

第二章 帝室林野局支局

第六條 帝室林野局支局ニ監視課、業務課及整理課ヲ置ク

第七條 監視課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 機密ニ關スル事項
 - 二 職員ノ進退身分ニ關スル事項
 - 三 官印ノ管守ニ關スル事項
 - 四 文書ノ接受、發送、編纂及保管ニ關スル事項
 - 五 出張所、分擔區及分場ノ存廢變更ニ關スル事項
 - 六 統計報告ニ關スル事項
 - 七 經費及諸收入ノ豫算、決算並會計ニ關スル事項
 - 八 營繕及物品ニ關スル事項
 - 九 土地建物ノ管理、取得及處分(土地ノ賣拂ヲ除ク)ニ關スル事項
 - 十 土地建物ノ圖簿ノ登錄、整理及保管ニ關スル事項
 - 十一 訴訟、爭議及森林司法警察事務ニ關スル事項
 - 十二 前各號ノ外他課ニ屬セザル事項
- 第八條 業務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 事業ノ計劃及實行ニ關スル事項
 - 二 基本圖、林業圖及境界圖簿ノ保管ニ關スル事項
 - 三 林業ノ調査及試驗ニ關スル事項
 - 四 產物、貯材及生產品ニ關スル事項
 - 五 事業用種子、苗木及肥料ニ關スル事項
 - 六 保安林及部分林ニ關スル事項
 - 七 境界ニ關スル事項
 - 八 被害及有害鳥獸驅除ニ關スル事項
 - 九 事業上ノ工事ノ設計並實行ニ關スル事項
 - 第十條 整理課ニ於テハ不要存地及其ノ產物ノ管理並處分ニ關スル事項

關スル事務ヲ掌ル

附 則 (大正十三年宮内省訓令第八號) 他ノ訓令中「帝室林野管理局」ヲ「帝室林野局」ニ改ム

● 帝室林野局支局ノ管轄區域

昭和八年十二月二十三日 宮内省告示第二十八號
帝室林野局支局ノ管轄區域ヲ左ノ通定メ昭和九年一月一日ヨリ之ヲ施行ス
大正十年宮内省告示第三十號ハ昭和八年十二月三十一日限り之ヲ廢止ス

支局名	管轄區域
札幌支局	膽振、石狩、釧路、日高、天鹽、渡島ノ六箇國
東京支局	陸奥、羽後、陸中、陸前、岩代、磐城、下野、上野、常陸、上總、下總、武藏、相模、伊豆、甲斐、佐渡ノ十六箇國及駿河國ノ内沼津市、駿東郡及富士郡
名古屋支局	遠江、三河、尾張、美濃、飛驒、伊勢、志摩、山城、大和、攝津、播磨ノ十一箇國及駿河國ノ内沼津市、駿東郡及富士郡ヲ除キタル各郡
木曾支局	信濃國

● 宮内判任官ノ定員「拔萃」

大正十一年十二月一日 宮内省令第十九號

〔沿革〕

大正十二年四月宮内省令第二號：中略：昭和五年三月同第一號改正

- 宮内判任官ノ定員勅裁ヲ經テ左ノ通定ム
- 宮内 技手 二百三十六人
 - 宮内 技師 百四十七人
 - 獵場 監守長 一人
 - 鷹 (中略) 師 一人
 - 帝室林野局屬 七十八人
 - 帝室林野局技手 (以下略) 三百五十六人
- 他官ヨリ兼任スル者ハ之ヲ定員外ト爲スコトヲ得
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

● 帝室林野局臨時職員官制

〔沿革〕

昭和五年三月皇室令第六號、同八年十二月同第九號改正
御料地ノ整理ニ關スル事務等ニ從事セシムル爲帝室林野局ニ

大正十四年五月五日 皇室令第六號

臨時左ノ職員ヲ置ク

- 一 御料地ノ整理ニ關スル事務ニ從事スル職員 專任一人 奏任
 - 二 御料地ノ調査及測量ニ關スル事務ニ從事スル職員 專任三十五人 判任
 - 三 森林鐵道ノ調査設計及工事ニ從事スル職員 專任一人 判任
 - 四 臨時造林事業ニ從事スル職員 專任十二人 奏任
 - 五 臨時砂防工事ニ從事スル職員 專任七人 判任
 - 六 臨時砂防工事ニ從事スル職員 專任二人 判任
- 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

● 帝室林野局處務規程

大正十三年六月六日 宮内省訓令第十六號

- 第一條 長官ハ左ニ掲ケタル事項ニ付テハ之ヲ專行スルコトヲ得
- 一 分擔區及分場ヲ定ムルコト
 - 二 第二條第二號及第三號ノ場合ヲ除クノ外職員ニ勤務ヲ命免スルコト
 - 三 内國ノ出張ヲ命スルコト

- 四 看護轉地療養及募參ヲ許可シ又ハ除服出仕ヲ命スルコト
- 第二條 長官ハ左ニ掲ケタル事項ニ付テハ宮内大臣ニ之ヲ具申スヘシ
- 一 判任官待遇以上ノ者ノ進退及功過ニ關スルコト
 - 二 支局長及林業試驗場長ヲ命免スルコト
 - 三 高等官ニ本局及支局ノ課長ヲ命免スルコト
 - 四 皇室令達省令告示及訓令ヲ以テ定ムヘキ事項
- 第三條 長官ハ別段ノ定アルモノヲ除ク外左ニ掲ケタル事項ニ付テハ宮内大臣ニ之ヲ經何スヘシ
- 一 支局、林業試驗場及出張所ノ處務規程ヲ定ムルコト
 - 二 土地、林野及建物ノ交換、編入、除却、無償ノ讓渡及讓受ヲ爲スコト
 - 三 地上權、永小作權及地役權ヲ設定シ又ハ之ヲ解除スルコト
 - 四 事業ニ關セサル土地、林野ヲ貸付スルコト但シ一時貸付一町歩ヲ超エサルモノノ貸付並普通御料地ノ繼續貸付ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
 - 五 事業ニ關スル土地及林野ノ使用貸借ヲ爲スコト但シ一時貸付公用、公益用又ハ公益ノ爲ニスル貸付並普通御料地ノ繼續貸付ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
 - 六 部分林ヲ設定スルコト
 - 七 御料地ノ管理ヲ委託スルコト
 - 八 產物、貯材又ハ生産品ヲ無代下付スルコト但シ左ニ掲ケタルモノハ此ノ限ニ在ラス
- 一 公用ノ爲又ハ非常急遽ノ場合ニ於テ見積金額三千圓ヲ超エサル產物ヲ下付スルコト
 - 二 御料地ノ保護又ハ造林ノ爲必要ナル場合ニ於テ保護者又ハ造林者ニ其ノ地上ノ產物ヲ下付スルコト

- 三 交通不便ノ地方ニ在ル職員及傭役夫ニ其ノ自用ニ供スル雜種物又ハ薪材ヲ下付スルコト
 - 四 事業上採收ノ價値ナキ產物ヲ下付スルコト
 - 五 標本又ハ學術研究ノ材料トシテ產物又ハ生産品ヲ下付スルコト
 - 九 補助金ヲ下付スルコト但シ豫算ニ特掲シタルモノ及金額千圓ヲ超エサルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス
 - 十 金額千圓ヲ超ユル謝金ヲ要スル事務ノ囑託ヲ爲スコト
 - 十一 經何ノ上締結シタル契約ヲ變更シ又ハ之ヲ解除スルコト
 - 十二 前各號ノ外重要ナル事項
- 第四條 長官ハ左ニ掲ケタル事項ニ付テハ宮内大臣ニ之ヲ報告スヘシ
- 一 第一條第一號及第二號ニ規定スル事項但シ第二號ノ場合ニ於テハ判任官待遇以上ノ者ニ限ル
 - 二 土地、造營物、產物、製造物其ノ他ノ物件ニ關スル被害ニシテ重要又ハ異例ニ屬スルモノ
 - 三 造林又ハ各種ノ事業ニシテ天災其ノ他ノ原因ニ由リ當初ノ目的ヲ達シ得ザリシトキ但シ其ノ事項ノ重要ナラサルモノハ此ノ限ニ在ラス
 - 四 臨時費支辨ニ係ル重要ナル諸事業ノ成績
 - 五 前各號ノ外重要ナル事項

● 帝室林野局支局長林業試驗場長及出張所長處務規程

昭和六年六月二十日
 監第六四七ノ二號長官達 (七月一日施行)

- 第一條 支局長、林業試驗場長及出張所長ハ別段ノ定アルモノヲ除ク外本規程ニ依リ其ノ事務ヲ處理スヘシ
- 第二條 支局長ハ左ニ掲ケタル事項ニ付テハ長官ニ之ヲ具申スヘシ
- 一 判任待遇以上ノ職員ノ進退功過ニ關スルコト
 - 二 課長及出張所長ノ命免ニ關スルコト
 - 三 特別死傷罹災給與例ニ依ル手當金ヲ支給スルコト
 - 四 出張所及分擔區ノ廢置又ハ其ノ區域名稱ノ變更並總舍官舎ノ廢置又ハ位置ノ變更ニ關スルコト
 - 五 土地、林野及造營物ノ賣買交換、除却、無償ノ讓渡讓受及毀却ニ關スルコト但シ臺帳ニ登錄ヲ要セサル造營物ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
 - 六 土地ノ境界變更、地目ノ變換、地番ノ設定、分合筆、地積ノ異動其ノ他土地臺帳ノ訂正及變更ニ關スルコト
 - 七 御料地ニ地上權地役權其ノ他ノ物權ヲ設定シ又ハ之ヲ解除スルコト
 - 八 保安林ノ編入ニ關スルコト
 - 九 土地及林野ノ耕地整理地區編入ニ關スルコト
- 第三條 支局長ハ左ニ掲ケタル事項ニ付テハ長官ニ之ヲ經何スヘシ
- 一 補助金ノ交付ヲ爲スコト但シ恒例ノモノニシテ一廉五百圓以下ノモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス
 - 二 訴訟ヲ提起スルコト但シ公訴附帶ノ私訴提起ハ此ノ限ニ在ラス
 - 三 訴訟代理ヲ委任スルコト

- 四 金額五百圓以上ノ謝金ヲ要スル事務ノ一時囑託ヲ爲スコト
 - 五 土地及造營物ノ貸付又ハ使用許可ヲ爲スコト但シ用途ノ性質一時的ナルモノノ貸付又ハ使用許可及繼續貸付又ハ繼續使用許可ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
 - 六 御料地ニ於ケル鑛物ノ試掘又ハ探掘願ニ關シ當該官署ハ承諾ノ回答ヲ爲スコト
 - 七 毎年度ノ事業豫定ノ決定及變更ヲ爲スコト但シ輕易ナル一部ノ變更ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
 - 八 產物ノ年販賣拂フ爲スコト但シ雜種物ヲ五年以内ノ年販賣拂フ場合同ハ此ノ限ニ在ラス
 - 九 產物其ノ他ノ物件ヲ無代下付スルコト但シ左ニ掲ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス
- 第一 造林地内ニ於ケル作業上障害トナリ又ハ搬路、徑路、防火線等ノ作設上障害トナル無償ノ產物ヲ其ノ作業ニ從事スル人夫、事業請負人又ハ地元民ニ下付スルコト
- 第二 標本、見本又ハ學術研究ノ材料トシテ必要ナルモノヲ下付スルコト
- 十 見積金額一萬五千圓ヲ超ユル產物又ハ動物ヲ隨意契約ヲ以テ賣拂フ爲スコト
 - 十一 見積金額五千圓ヲ超ユル器具機械類ノ購入ヲ爲スコト
 - 十二 臨時費ニ屬スル工事ノ實施設計ヲ爲スコト
 - 十三 經何ノ上締結シタル契約ヲ變更シ又ハ之ヲ解除スルコト但シ輕易ナルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス
 - 十四 支局及出張所ノ執務ニ關シ規定ヲ設クルコト
 - 十五 前各號ノ外重要又ハ異例ニ屬スル事項

- 第四條** 支局長ハ左ニ掲クル事項ヲ專決處理スルコトヲ得
- 一 所部職員ニ勤務ヲ命免スルコト
 - 二 雇員以下ノ進退ニ關スルコト
 - 三 判任官以下ニ勤勉手當ヲ給與スルコト
 - 四 管内旅費ヲ受クル區域並本局ニ出張シ又ハ出張ヲ命スルコト
 - 五 所部職員ノ休暇、看護歸省、墓參、轉地療養、旅行願ヲ許可シ及除服出仕ヲ命スルコト
 - 六 所部職員ニ有害鳥獸驅除證ヲ下付スルコト
 - 七 官役人夫ノ公務上ノ罹疾死傷ニ對シ療治料、休養手當、器服補償料、退職給與金又ハ弔慰料ヲ支給スルコト
 - 八 其ノ他重要ナラサル處務及出張所長ヲシテ施行セシメサル事業ノ實行ニ關スル事項
- 第五條** 林業試驗場長ハ其ノ所管事務ノ執行ニ付必要ナル賣買、貸借、請負其ノ他契約ヲ爲スコトヲ得
- 第六條** 出張所長ハ左ニ掲クル事項ヲ專決處理スルコトヲ得
- 一 但シ重要又ハ異例ニ屬スル事項ハ之ヲ支局長ニ經伺スヘシ
 - 二 分擔區員ヲ除クノ外所員ノ事務分擔ニ關スルコト
 - 三 備人ノ命免ニ關スルコト
 - 四 管内旅費ヲ受クル區域並支局ニ出張シ又ハ出張ヲ命スルコト
 - 五 所員ノ休暇、看護歸省、墓參、轉地療養、旅行願ヲ許可シ及除服出仕ヲ命スルコト
 - 六 火災及ハ水害等ノ防禦ニ從事シタル者ニ對シ一人一回ニ付金額五十錢ヲ超エサル臨時焚出ヲ爲シ又ハ酒肴若ハ酒肴料ヲ給與スルコト

- 七 不用物品ノ賣拂ヲ爲スコト但シ見積金額百圓ヲ超ユルモノハ支局長ニ之ヲ經伺スヘシ
 - 八 土地、家屋其ノ他ノ物件ノ賃借ヲ爲スコト但シ一廉又ハ一月ノ料金十五圓ヲ超ユルモノニ付テハ之ヲ支局長ニ經伺スヘシ
 - 九 動物又ハ物品ノ購入及修繕ヲ爲スコト但シ見積金額五百圓ヲ超ユルモノニ付テハ之ヲ支局長ニ經伺スヘシ
 - 十 土地、林野及造營物ノ貸付又ハ使用許可ニ關シ第三條第五號但書及第九號但書ニ規定スル事項ヲ處理スルコト
 - 十一 其ノ他ノ事項ニ付テハ支局長ニ之ヲ經伺スヘシ
 - 十二 馬匹ノ預托ヲ受ケ又ハ去勢種付ヲ爲スコト但シ其ノ無料ノ場合ハ支局長ニ之ヲ經伺スヘシ
 - 十三 舟艇使用許可及漁撈又ハ舟艇使用ノ鑑札下付ニ關スルコト
 - 十四 木土及營繕ノ事業ヲ實行スルコト但シ見積金額千圓ヲ超ユルモノニ付テハ支局長ニ之ヲ經伺スヘシ
 - 十五 產物又ハ動物ノ賣拂ヲ爲スコト但シ左ニ掲クル場合ニ於テハ之ヲ支局長ニ經伺スヘシ
- 第一 年賣拂ヲ爲スコトキ
- 第二 競爭ヲ以テ見積金額千圓以上ノモノノ賣拂ヲ爲スコトキ
- 第三 隨意契約ヲ以テ見積金額千圓以上ノモノノ賣拂ヲ爲スコトキ
- 第四 產物又ハ動物ノ賣拂ヲ爲スコトキ
- 第五 產物又ハ動物ノ賣拂ヲ爲スコトキ
- 第六 產物又ハ動物ノ賣拂ヲ爲スコトキ
- 第七 產物又ハ動物ノ賣拂ヲ爲スコトキ
- 第八 產物又ハ動物ノ賣拂ヲ爲スコトキ
- 第九 產物又ハ動物ノ賣拂ヲ爲スコトキ
- 第十 產物又ハ動物ノ賣拂ヲ爲スコトキ
- 第十一 產物又ハ動物ノ賣拂ヲ爲スコトキ
- 第十二 產物又ハ動物ノ賣拂ヲ爲スコトキ
- 第十三 產物又ハ動物ノ賣拂ヲ爲スコトキ
- 第十四 產物又ハ動物ノ賣拂ヲ爲スコトキ
- 第十五 產物又ハ動物ノ賣拂ヲ爲スコトキ

- 十六 其ノ他御料地ヲ管理經營ノ實行ニ關スルコト
 - 十七 出張所長ハ前條ニ掲クル以外ノ事項ニシテ必要アリト認メタルモノハ之ヲ支局長ニ具申スヘシ
- 第八條** 左ニ掲クル事項ニ付テハ支局長及林業試驗場長ハ長官ニ、出張所長ハ支局長ニ之ヲ遲滞ナク報告スヘシ但シ第一號ノ事項ニ付テハ之ヲ長官ニ報告スルヲ要セス
- 一 第四條第一號乃至第三號並第六條第一號及第二號ニ規定シタル事項ニ付處置ヲ爲シタルトキ
 - 二 第六條第六號ニ規定シタル事項ニ付處置ヲ爲シ及出張所長限リニテ產物ヲ無償讓與シ及林野ノ視察者等ニ關シ接待費ヲ要シタルトキ
 - 三 職員死亡シ又ハ職務ノ爲傷痍ヲ受ケ若ハ疾病ニ罹リタルトキ
 - 四 支出ニ關スル重要ナル豫定事業ヲ不實行ト爲シタルトキ
 - 五 重大ナル被害アリタルトキ
 - 六 異例ナル事業上ノ不成績ヲ生シタルトキ
 - 七 產物又ハ動物ノ公賣ニシテ一回ノ處分一萬圓ヲ超ユル場合ノ賣拂成績
 - 八 前各號ノ外重要又ハ異例ニ屬スル事項
- 帝室林野局支局及林業試驗場處務規程、帝室林野局支局出張所職員執務規程ハ之ヲ廢止ス

● 帝室林野局職員服務心得

昭和六年九月二十八日 (十月一日) 施行
監第九五九號長官達

第一章 總 則

- 第一條** 帝室林野局職員(以下單ニ職員ト記ス)ハ官吏服務紀律ニ定ムルモノヲ除クノ外本心得ヲ遵守スヘシ
- 第二條** 職員ハ直接間接ヲ問ハス御料地若ハ其ノ產物ニ付買受、借受又ハ交換等ノ出願ヲ爲スコトヲ得ス但シ自家用ノ食料、燃料又ハ特ニ長官若ハ支局長ノ認許ヲ得タルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス
- 第三條** 職員ハ職務上關係アル者ト金錢其ノ他ノ物品ノ賃借ヲ爲スコトヲ得ス
- 第四條** 職員ハ廳舍、官舍ハ勿論備付又ハ其ノ保管ニ係ル官物ハ之ヲ鄭重ニ取扱ヒ且濫リニ轉貸スルコトヲ得ス
- 第五條** 職員ハ濫リニ公文書又ハ圖簿ヲ私人ニ閱覽セシメ又ハ謄寫セシムルコトヲ得ス
- 第六條** 職員ハ上官ノ命令又ハ認許ニ依ルノ外職務ニ影響ヲ及ホスヘキ鑑定其ノ他ノ依頼ニ應スルコトヲ得ス
- 第七條** 職員ハ火災其ノ他ノ事故ニ因リ御料財產ニ危害ヲ生シ又ハ危害ヲ生スヘキ虞アルトキハ即時應急ノ措置ヲ爲シ事後速ニ上司ニ報告スヘシ
- 第八條** 職員ハ御料財產ノ管理又ハ經營上必要アル場合ニ於テハ擔當外ノ事件ニ付テモ相互ニ通報協力スヘシ
- 第九條** 簡易ナル照會出願又ハ届出事項ニシテ文書ヲ以テ處理スル必要ナキモノニ在リテハ其ノ要旨ヲ記錄シ口頭ヲ以テ之ヲ處理スルコトヲ得
- 第十條** 各課ノ係及出張所ニハ日誌ヲ設ケ面接並處理事項ノ要領其ノ他必要ナル事項ヲ記載スヘシ

第二章 巡閱及監督

第十一條 支局長ハ毎年一回以上各出張所ヲ巡閱スヘシ但シ支局長故障アルトキハ課長ヲシテ之ニ代ラシムルコトヲ得

第十二條 巡閱者ハ保護管理ノ當否、事務及業務ノ成績、紀律ノ弛張、服務及教養ノ狀況其ノ他監督上必要ナル事項ニ付査閱ヲ爲スヘシ

第十三條 支局長ハ隨時主務課長又ハ他ノ支局長ヲシテ其ノ主掌ノ事務ニ付視察ヲ爲サシムヘシ

第十四條 巡閱、視察又ハ調査ヲ爲シタルトキハ時宜ニ依リ關係職員ニ訓示又ハ講評ヲ爲スヘシ

第十五條 出張所及分擔區ニハ指示簿ヲ設ケ訓示、指示、注意又ハ講評ヲ受ケタルトキハ其ノ要領ヲ記載スヘシ

第十六條 支局長巡閱、視察又ハ調査ヲ爲シ歸廳シタルトキハ直ニ口頭ヲ以テ其ノ要領ヲ復命シ且七日以内ニ復命書ヲ提出スヘシ但シ起案ヲ爲スヘキモノニシテ事務簡易ニ屬スルモノニ付テハ之ヲ其ノ前議ニ詳記シ復命書ノ作製ヲ略スルコトヲ得

前項ノ期間内ニ復命書ヲ提出スルコト能ハサルトキハ事由ヲ具シテ上官ノ指揮ヲ受クヘシ

第十七條 支局長ハ前年中ニ於ケル巡閱、視察及調査ノ狀況ヲ二月末日迄ニ長官ニ報告スヘシ

第十八條 支局長ハ巡閱、視察又ハ調査ノ結果事務ノ整否、業務ノ成績又ハ職員ノ功過ニ顯著ナル關係ヲ有スト認メタル事項アリタルトキハ其ノ都度意見ヲ具シ之ヲ長官ニ報告スヘシ

第三章 出張所長ノ服務

第十九條 出張所長(以下單ニ所長ト記ス)ハ管轄區域内ニ於ケル御料財産ノ管理ニ任シ所部職員ヲ指揮監督シ及業務上

諸般ノ責ニ任スヘシ

第二十條 所長ハ隨時部内ヲ巡廻シ御料林野ノ管理經營並分擔區員ノ服務ノ狀況其ノ他諸般ノ事項ニ付視察ヲ爲スヘシ

第二十一條 所長ハ時々分擔區員又ハ事業擔當員ヲ召集シ各員ノ擔當業務ニ付報告又ハ商議セシメ併セテ必要ナル事項ヲ査閱シ又ハ指示シテ業務ノ改善ヲ圖ルヘシ

第二十二條 所長ハ毎月一回以上所部職員ノ林野手簿ヲ檢閱シテ之ニ捺印シ若シ注意スヘキ事項アルトキハ之ヲ該手簿ニ記入スヘシ

第二十三條 所長ハ分擔區員其ノ他ノ職員ノ業務ヲ指命スルトキ口頭ヲ以テシタルトキハ林野手簿ニ其ノ要領ヲ記載セシムヘシ但シ土地物件ノ引渡ニ關シテハ常ニ書面ヲ以テ指命スヘシ

第二十四條 所長ハ產物ノ賣拂ニ際シテハ必要ニ應ジ擔任者ノ調査セル事項ノ全部又ハ一部ニ付實地ニ其ノ適否ヲ覆檢スヘシ

第二十五條 所長ハ產物ノ賣拂等ニ當リテハ其ノ價格調査ヨリ跡地檢査ニ至ル間ニ於テ一回以上必ス實地ニ就キ監督スヘシ

第二十六條 所長ハ事業上使役スル人夫ノ出役數又ハ出來高ニ付隨時實地ニ臨ミ監督ヲ爲シ且賃銀支拂ノ手續ハ擔任者ノ調製シタル人夫使役簿、實查簿其ノ他證據ニ照合シ其ノ正確ナルコトヲ認メタル後ニ於テ之ヲ爲スヘシ

第二十七條 所長ハ事業ヲ請負ニ付シタル場合ニ於テハ擔任者ヲシテ常ニ實地ヲ巡檢セシメ設計書ニ基キ嚴密ニ作業ノ監督ヲ爲サシメ且隨時自ラ臨檢スヘシ

第二十八條 前四條ノ場合ニ於テ所長已ムヲ得サル故障アルトキハ所部職員ヲシテ之ニ代ラシムルコトヲ得

第四章 分擔區員ノ服務

第二十九條 分擔區員ハ擔當區域内ニ於ケル御料財産ノ保護ニ任シ諸般ノ業務ニ從事スヘシ

第三十條 分擔區員ハ外業ヲ主トシ常ニ擔當區内ヲ巡視シ左ニ掲ケタル事項ニ注意スヘシ

- 一 御料地ノ境界及地盤ノ保全
- 二 建物、林道、徑路、橋梁、防火線其ノ他ノ工作物ノ保全
- 三 盜伐、誤伐、侵墾、漫用等ノ取締
- 四 風雪、水災、鳥獸、蟲類、菌類其ノ他ノ被害ノ防備
- 五 火入ニ關スル取締
- 六 產物買受人又ハ土地借受人ノ契約違背ニ關スル取締
- 七 苗木及林木育成ノ狀況
- 八 伐木造材及運材ノ狀況
- 九 林業夫其ノ他ノ使傭人ノ勤惰
- 十 市場ノ狀況
- 十一 民情及習慣
- 十二 其ノ他必要ト認ムル事項

分擔區員前項各號ノ場合ニ於テ必要アルトキハ適宜ノ措置ヲ施シ速ニ其ノ旨出張所長ニ報告スヘシ

第三十一條 分擔區員ハ毎月擔當御料地ノ巡視線路豫定表ヲ調製シ前月中ニ之ヲ出張所長ニ提出シ該豫定表ニ依リ御料地ノ巡視ヲ爲スヘシ但シ該豫定表ニ依リ難キ事情生シタルトキハ直ニ其ノ旨出張所長ニ報告スヘシ

第三十二條 分擔區員ハ第十條ニ規定スル日誌ヲ設ケ且之ニ業務ノ豫定ヲ記載スヘシ若シ豫定ト異リタル實行ヲ爲サムトスルトキハ直ニ其ノ旨記入スヘシ

第三十三條 分擔區員ハ實地引渡、跡地檢査、調査其ノ他事

業ノ監督等ヲ爲ス場合ニハ易メテ巡視其ノ他ノ職務ヲ併行スヘシ

第三十四條 分擔區員ハ御料地ヲ巡視スル際ニ於テモ必ス林野手簿及極印ヲ携帶スヘシ

第三十五條 分擔區員ハ御料地巡視ノ事項、執行シタル外業ノ要領及在舍從事シタル事項ノ内容ヲ定式ニ依リ日々林野手簿ニ詳記スヘシ

第三十六條 分擔區員ハ產物買受人ノ入林中ハ常ニ現場ヲ巡視シテ伐根及造材ヲ檢査シ且買受人契約ニ違背スルコトナキヤ賣拂外ノ物件ニ異狀ナキヤ否ヲ監視スヘシ買受人ノ林内ニ於テ造材シタルモノニ對シ極印ヲ鑄記スヘキ契約アルトキハ引渡數量ニ照合シテ造材ノ檢査ヲ爲シ成規ニ依リ極印ヲ鑄記スヘシ

第三十七條 分擔區員ハ土地物件ノ調査、引渡又ハ跡地檢査ヲ行ヒタルトキハ三日以内ニ其ノ旨出張所長ニ報告スヘシ

第三十八條 分擔區員ハ御料地ノ附近ニ於テ火入ヲ爲ス者アルトキハ易メテ之ニ立會スヘシ

第三十九條 分擔區員ハ火災ノ現場ニ出張シタルトキハ火氣鎮滅ノ措置ヲ講シタル後ニ非サレハ其ノ地ヲ去ルコトヲ得

第四十條 分擔區員ハ暴風雨又ハ震災等アリタルトキハ速ニ御料地ヲ巡視スヘシ

前項ノ場合ニ於テ樹木顛倒シ通行ノ障礙トナリ又ハ人家ニ危害ヲ及ボスノ虞アルトキハ速ニ之ヲ除却シ其ノ旨出張所長ニ報告スヘシ

第四十一條 分擔區員ハ常ニ警察官ト連絡ヲ保チ御料林野保護上遺漏ナキヲ期スヘシ

第四十二條 分擔區員ハ御料財産ニ付刑事事件發生シタルト

キハ成規ニ依リ速ニ司法警察上ノ手續ヲ爲シ其ノ關係複雑ニ涉ルヘキ虞アリト認ムルトキハ之ヲ出張所長ニ急報シテ指揮ヲ受クヘシ

附 則

大正十四年監第五八九號達帝室林野局支局執務心得ハ之ヲ廢止ス

第四章 內務省

●內務省官制「拔萃」

明治三十一年十月二十二日
勅令第二百五十九號

〔沿革〕 明治三十三年四月勅令第一六三號：中略：昭和四年七月同第二五五號、同八年五月同第一〇二號改正

- 第五條 地方局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
 - 一 北海道ニ於ケル林野及拓殖ニ關スル事項其ノ他北海道ニ關スル事項ニシテ他局ノ所掌ニ屬セサルモノ
- 第七條 土木局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
 - 一 河川、道路、港灣及砂防ニ關スル事項
 - 二 公有ノ水面及水流ニ關スル事項
 - 三 土地收用ニ關スル事項
 - 四 道路課
 - 五 土地收用ニ關スル事項
 - 六 道路ニ關スル事項
 - 七 土地收用ニ關スル事項
- 一 土地收用ニ關スル事項
- 第一技術課

一 河川道路港灣其ノ他ノ技術ニ關スル事項

●內務省分課規程「拔萃」

昭和七年四月九日
官報

內務省分課規程ヲ左ノ通改正シ本月一日ヨリ施行セリ

地方局

行政課

- 一 北海道ノ林野及拓殖ニ關スル事項
- 一 河川課
- 一 河川ニ關スル事項
- 一 砂防ニ關スル事項
- 一 水利ニ關スル事項
- 一 本省直轄河川砂防工事用船舶及重要機械器具ノ運用ニ關スル事項
- 一 災害土木工事國庫補助ニ關スル事項

●內務部內臨時職員設置制「拔萃」

大正九年九月九日
勅令第三百六十九號

〔沿革〕 中略：昭和七年九月勅令第二四三號、同八年五月同第一一二號改正

- 第二條 內務省ニ左ノ職員ヲ置キ土木局、土木出張所又ハ土木試驗所ニ屬セシム
 - 一 治水事業ニ關スル事務ニ從事スル者
 - 技 監 專任一人 勅任
 - 技 內務事務官 專任二人
 - 技 土木事務官 專任五人 奏任
 - 技 師 專任七十六人
 - 技 屬 專任九十四人
 - 技 手 專任三百人
 - 第三條 內務省ニ左ノ職員ヲ置キ衛生局ニ屬セシム
 - 技 師 專任二人
 - 技 屬 專任二人
 - 技 手 專任五人

●國立公園委員會官制

昭和六年九月十八日
勅令第二百四十三號

- 第一條 國立公園委員會ハ內務大臣ノ監督ニ屬シ國立公園法第一條及第三條ノ規定ニ依リ其ノ權限ニ屬セシメタル事項ヲ調査審議ス
- 委員ハ前項ノ外關係各大臣ノ諮問ニ應ジ國立公園ニ關スル重要ナル事項ヲ調査審議ス
- 委員會ハ國立公園ニ關スル重要ナル事項ニ付關係各大臣ニ建議スルコトヲ得
- 第二條 委員會ハ會長一人及委員四十人以内ヲ以テ之ヲ組織ス

●內務省所管國有財產取扱規程「拔萃」

大正十一年六月十九日
內務省訓令第十號

- 〔沿革〕 大正十一年七月內務省訓令第一四號：中略：昭和七年三月同第三號改正
- 第一條 內務省所管ノ國有財產ハ本規程ニ依リ取扱フヘシ但シ別段ノ定アルモノハ其ノ定ニ依ル
- 第二條 本規程ニ於テ部局長ト稱スルハ內務大臣官房會計課

長：中略：北海道廳長官及府縣知事ヲ謂フ

第三條 左ニ掲クル事項ハ部局長限リ之ヲ處理スヘシ

- 一 國有財産ノ管理ニ關スル事項
- 二 公共用財産若ハ神社ノ用ニ供スル公共用財産ヲ營林財産ト爲ス爲農林省所管ニ管理換ヲ爲スコト
- 三 史蹟、名勝、天然紀念物ニ指定セラレタル財産ヲ他省ヨリ引繼ヲ受ケ若ハ所有者ヨリ寄附ヲ受納スル事項
- 四 農林省所管ノ國有林野ヲ公共用財産ト爲ス爲又ハ神社上地ノ農林省所管國有林野ヲ神社ノ用ニ供スル公共用財産ト爲ス爲管理換ヲ受ケル事項
- 五 前項第十二號及第十三號ノ場合ニ於テハ各省關係部局長及所轄稅務監督局長ニ：中略：協議シ：下略
- 六 **第四條** 部局長公用財産ト爲ス爲他省ヨリ國有財産ノ管理換ヲ受ケルノ必要アルトキハ其ノ事由ヲ詳具シ目的財産ニ關スル圖書土地又ハ建物ニ在リテハ圖面ヲ添ヘ内務大臣ニ稟請スヘシ
- 七 **第七條** 部局長公用財産ノ用途若ハ營林財産ノ目的ヲ廢止セムトスルトキ、雜種財産ヲ公用財産又ハ營林財産ト爲サムトスルトキ、公用財産タル土地ノ用途ヲ變更セムトスルトキハ其ノ事由ヲ詳具シ臺帳ノ抄本（圖面アルモノハ圖面共）ヲ添附シ内務大臣ニ稟請スヘシ
- 八 公用財産ノ用途廢止ノ後仍引繼キ内務大臣ノ管理ヲ必要ト認ムルモノアルトキハ其ノ意見ヲ具申スヘシ

第五章 北海道廳

北海道廳官制「拔萃」

大正二年六月十三日 勅令第百五十號

〔沿革〕 中略：昭和七年十月勅令第三〇三號改正

第一條 北海道廳ニ左ノ職員ヲ置ク

長官	專任五人	勅任
部長	專任二十人	奏任
事務官	專任二十九人	奏任
技師	專任二十人	判任
技手	專任九十三人	判任

内務部長及土木部長ハ之ヲ勅任ト爲スコトヲ得

第三條 長官ハ内務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ各省ノ主務ニ付テハ各省大臣ノ指揮監督ヲ承ケ法律命令ヲ執行シ北海道ノ拓殖民ノ事務及部内ノ行政事務ヲ總理ス

第四條 長官ハ北海道ノ事務ニ付其ノ職權又ハ特別ノ委任ニ依リ管内一般又ハ其ノ一部ニ應令ヲ發スルコトヲ得

第十條 北海道廳ニ長官官房及左ノ五部ヲ置ク

- 一 內務部
- 二 學務部
- 三 土木部
- 四 拓殖部
- 五 警察部

第十二條 拓殖部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 森林原野ニ關スル事項

● 拓殖及森林事務ニ從事セシムル爲北海道廳ニ臨時職員増置等ノ件「拔萃」

大正六年十二月一日 勅令第百二十一號

〔沿革〕 昭和二年四月勅令第九五號、同七年十月同第三〇八號、同八年七月同第二〇三號改正

第一條 拓殖及森林ノ事務ニ從事セシムル爲北海道廳ニ臨時左ノ職員ヲ置ク

事務官	專任一人	奏任
技師	專任二十三人	奏任
技手	專任四十四人	判任
森林主事	專任二百九十一人	判任
產業主事	專任二百二十二人	判任
事務官	專任一人	奏任
技師	專任十二人	奏任
技手	專任三十一人	判任
治水ニ關スル事務ニ從事スル者	專任百八十二人	判任
技師	專任九人	奏任

● 北海道廳ニ事業手ヲ置クノ件

明治三十年四月廿九日 勅令第百三十三號

〔沿革〕 大正十二年八月勅令第三八五號改正

北海道廳長官ハ明治四十三年度以降當分ノ内北海道拓殖費及森林費ニ關スル俸給豫算定額内ニ於テ事業手ヲ置クコトヲ得

事業手ハ任用ニ關スル待遇ヲ受ク

事業手ノ任用ニ關スル規程ハ内務大臣之ヲ定ム

事業手ノ月俸ハ二十五圓以上八十五圓以下トス

事業手ノ最上級俸ヲ受ケ三年ヲ越テ事務練熟優等ナル者ハ特ニ月額十圓以内ヲ加給スルコトヲ得

第二條 北海道廳管内須要ノ地ニ營林區署ヲ置ク

第三條 營林區署長ハ技師、屬又ハ技手ヲ以テ之ニ充ツ

第四條 營林區署長ハ上官ノ指揮ヲ承ケ其ノ署主管ノ事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

第五條 森林主事ハ上官ノ指揮ヲ承ケ營林及林野保護ノ事務ニ從事ス

第五條 北海道廳長官ハ築港又ハ治水工事ノ爲必要ニ應シ管内ニ築港事務所又ハ治水事務所ヲ置クコトヲ得

築港事務所長及治水事務所長ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ

北海道廳森林主事特別任用規程

大正七年七月九日
內務省令第十四號

- 第一條 森林主事ハ本規程第十一條ニ掲クル者ヲ除クノ外試驗ノ上其ノ合格者中ヨリ之ヲ任用ス
- 第二條 左ノ各號ノ一ニ概當スル者ハ試驗ヲ受クルコトヲ得ス
 - 一 年齡二十年未滿又ハ四十五年以上ノ者
 - 二 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者
 - 三 懲戒ニ依リ免職後二年ヲ經サル者
 - 四 破産若ハ家資分散ノ宣告ヲ受ケ復權セサル者
- 第三條 試驗ハ試驗委員三名以上ニテ之ヲ行フ
- 第四條 試驗委員ハ北海道廳官吏ノ中ヨリ北海道廳長官之ヲ命ス
- 第五條 試驗ヲ行フヘキ期日、場所及出頭期日ハ北海道長官之ヲ公示ス
- 第六條 試驗ヲ受ケムトスル者ハ出願期日迄ニ左ノ書類ヲ添ヘ願書ヲ北海道廳長官ニ差出スヘシ
 - 一 履歷書
 - 二 戶籍謄本
 - 三 兵役ニ關スル市區町村長其ノ他之ニ準スル者ノ證明書
 - 四 破産若ハ家資分散ノ宣告ヲ受ケ復權シタル者ハ其ノ證明書
- 第七條 受驗者ニ對シテハ身體檢査ヲ行フ
- 第八條 試驗ハ筆記及口述ノ二種トシ筆記試驗ハ左ノ科目ニ

- 就キ之ヲ行フ但シ第五號以下ノ科目ハ受驗者ヲシテ豫メ一科目ヲ選擇セシム
- 一 刑事及森林事務ニ關スル現行法令
- 二 作文(記事文及往復文)
- 三 筆算及珠算
- 四 習字(階行)
- 五 寫圖
- 六 代數
- 七 幾何
- 八 測量
- 九 森林學大意
- 第十條 口述試驗ハ筆記試驗ニ合格シタル者ニ非サレハ之ヲ受クルコトヲ得ス
- 第十一條 口述試驗ハ專ラ實務應用ヲ主トシ前條第一號ノ現行法令其ノ他森林事務ニ關スル事項ニ就キ考試スルモノトス
- 第十二條 受驗者ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ期日ニ試驗ヲ受クルコトヲ得ス
 - 一 受驗人心得其ノ他試驗ニ關スル規程ニ違背シタルトキ
 - 二 履歷書中事實ヲ隱匿シ又ハ之ヲ偽リタルトキ
 - 三 其ノ他試驗ニ關シ不正ノ行爲アリタルトキ
- 第十三條 試驗合格者ノ氏名ハ北海道廳長官之ヲ公示シ合格證書ヲ附與ス
- 第十四條 合格證書ヲ附與シタル後第九條各號ノ事實發覺シタルトキハ其ノ合格ヲ無効トス
- 第十五條 左ニ掲クル資格ノ一ヲ有スル者ハ北海道廳普通試驗委員ノ銜ヲ經テ森林主事ニ任用スルコトヲ得但シ年齡二十年未滿又ハ四十五年以上ノ者ハ此ノ限ニ在ラス
- 一 判任文官ノ職ニ在リタル者

- 二 陸軍現役滿期ノ下士又ハ上等兵ニシテ下士適任證ヲ有スル者
- 三 滿五年以上巡查又ハ看守ヲ勤續セシ者
- 四 滿二年以上師範學校中學校實業學校又ハ公立小學校ノ教員ヲ勤續セシ者
- 五 乙種山林學校又ハ乙種農林學校ノ林料ノ卒業者ニシテ修業中ノ成績優秀ナリシ者
- 六 北海道廳事業手、森林監守若ハ森林事務ニ關スル各官廳ノ雇員トナリ滿三年以上勤續セシ者
- 第十二條 本規程ニ掲クルモノノ外受驗人心得其ノ他試驗ニ關スル必要ナル規程ハ北海道廳長官之ヲ定ム
- 附則 本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第六章 府 縣

地方官官制「拔萃」

大正十五年六月三日
勅令第三百六十二號

- 第一條 (沿革) 中略：昭和八年五月勅令第七九號改正
- 知事 府縣ニハ通シテ左ノ職員ヲ置ク
- 書記官 勅任
- 地方事務官 專任四百四十人 奏任
- 地方技師 專任二百六十二人 奏任
- 屬 專任二千五百三十二人 判任

- 技手 專任千四百人 判任
- 書記官ハ東京府ニ在リテハ專任二人、其ノ他ノ府縣ニ在リテハ各專任三人ヲ以テ定員トス
- 第二條 前條ノ定員外ニ於テ府縣ヲ通シテ左ノ職員ヲ置クコトヲ得
 - 一 技手 專任三千七百人以内 判任
- 第五條 知事ハ內務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ各省ノ主務ニ付テハ各省大臣ノ指揮監督ヲ承ケ法律命令ヲ執行シ部内ノ行政事務ヲ管理ス
- 第六條 知事ハ部内ノ行政事務ニ付其ノ職權又ハ特別ノ委任ニ依リ管内一般又ハ其ノ一部ニ府縣令ヲ發スルコトヲ得
- 第十二條 各府縣ニ知事官房及左ノ三部ヲ置ク但シ東京府ニハ警察部ヲ置カス
 - 一 內務部
 - 二 學務部
 - 三 警察部
- 第十四條 內務部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 第十五條 農工商森林水産ニ關スル事項
- 第十六條 學務部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 第十七條 內務大臣ハ須要ニ依リ府縣ヲ指定シテ土木部、産業部又ハ衛生部ヲ置クコトヲ得
- 第十八條 産業部ニ於テハ第十四條第九號乃至第十一號ノ事務ヲ掌ル
- 第十九條 書記官ヲ以テ、土木部、産業部及衛生部ニ在リテハ書記官又ハ地方技師ヲ以テ之ニ充ツ
- 第二十條 部長ハ知事ノ命ヲ承ケ部下ノ官吏ヲ指揮監督シ所部ノ事務

ヲ掌理ス

地方待遇職員令

大正九年八月十一日
勅令第二百四十八號

〔沿革〕

大正九年八月勅令第三三二號、同年十二月同第五
七一號、同年四月同第一五四號、同年七月同第
三四〇號、同年十一月同第四三六號、同年三月六
月同第一四九號、同十四年十二月同第三二五號、
同十五年五月同第一三三號、昭和三年四月同第七
二號、同四年四月同第七九號、同五年八月同第一
四七號、同六年五月同第一一四號改正

第一條

- 一 道路管理職員制ニ依ル職員
- 二 地方土木職員制ニ依ル職員
- 三 地方産業職員制ニ依ル職員
- 四 地方測候所職員制ニ依ル職員
- 五 地方學校衛生職員制ニ依ル職員
- 六 地方社會教育職員制ニ依ル職員
- 七 地方社會事業職員制ニ依ル職員
- 八 地方建築職員制ニ依ル職員
- 九 地方警察職員制ニ依ル職員
- 十 地方體育運動職員制ニ依ル職員

第二條

高等官待遇事務職員ハ左ノ資格ノ一ヲ有スル者ヨリ

之ヲ任用ス

- 一 文官任用令第五條第一項ノ規定ニ依リ高等文官ト爲ルノ資格ヲ有スル者
- 二 大學令ニ依ル大學ノ學部ニシテ各其ノ從事スル事務ニ關スル學科ヲ主タル學科トスルモノニ於テ其ノ學科ヲ修メ學士ト稱スルコトヲ得ル者
- 三 專門學校ニシテ各其ノ從事スル事務ニ關スル學科ヲ主タル學科トスルモノニ於テ其ノ學科ヲ修メ卒業シ且二年以上判任官待遇以上ノ職ニ在リテ各其ノ從事スル事務ト同種ノ事務ニ從事シタル者
- 四 五年以上判任官待遇以上ノ職ニ在リテ各其ノ從事スル事務ト同種ノ事務ニ從事シ月額八十五圓以上ノ俸給ヲ受ケタル者
- 五 各其ノ從事スル事務ニ關スル學識經驗アル者ニシテ高等試驗委員ノ銜ヲ經タルモノ

第三條

高等官待遇技術職員ハ左ノ資格ノ一ヲ有スル者ヨリ之ヲ任用ス

- 一 大學令ニ依ル大學ノ學部ニシテ各其ノ從事スル技術ニ關スル學科ヲ主タル學科トスルモノニ於テ其ノ學科ヲ修メ學士ト稱スルコトヲ得ル者
- 二 實業專門學校、帝國大學專門部、大學令ニ依ル大學ノ學部ノ實科又ハ水産講習所ニシテ各其ノ從事スル技術ニ關スル學科ヲ主タル學科トスルモノニ於テ其ノ學科ヲ修メ卒業シ且二年以上判任官待遇以上ノ職ニ在リテ各其ノ從事スル技術ト同種ノ技術ニ從事シタル者
- 三 修業年限二年ノ高等小學校卒業程度ヲ入學資格トスルシテ各其ノ從事スル技術ニ關スル學科ヲ主タル學科トスルモノニ於テ其ノ學科ヲ修メ卒業シ且二年以上判任官待遇以上ノ職ニ在リテ各其ノ從事スル技術ト同種ノ技術ニ從事シタル者

第四條

判任官待遇事務職員ハ左ノ資格ノ一ヲ有スル者ヨリ之ヲ任用ス

- 一 文官任用令第六條ノ規定ニ依リ判任文官ト爲ルノ資格ヲ有スル者
- 二 第二條第二號又ハ第五號ニ該當スル者
- 三 專門學校ニシテ各其ノ從事スル事務ニ關スル學科ヲ主タル學科トスルモノニ於テ其ノ學科ヲ修メ卒業シタル者
- 四 三年以上各其ノ從事スル事務ト同種ノ公務ニ從事シタル者
- 五 各其ノ從事スル事務ニ關スル學識經驗アル者ニシテ普通試驗委員ノ銜ヲ經タルモノ

第五條

判任官待遇技術職員ハ左ノ資格ノ一ヲ有スル者ヨリ之ヲ任用ス

- 一 第三條第一號又ハ第四號ニ該當スル者
- 二 實業專門學校、帝國大學專門部、大學令ニ依ル大學ノ學部ノ實科又ハ水産講習所ニシテ各其ノ從事スル技術ニ關スル學科ヲ主タル學科トスルモノニ於テ其ノ學科ヲ修メ卒業シタル者
- 三 修業年限二年ノ高等小學校卒業程度ヲ入學資格トスルシテ各其ノ從事スル技術ニ關スル學科ヲ主タル學科トスルモノニ於テ其ノ學科ヲ修メ卒業シタル者
- 四 各其ノ從事スル技術ニ關スル學識經驗アル者ニシテ普通

第六條

通試驗委員ノ銜ヲ經タルモノ

- 一 前四條ノ規定ニ適用ニ付テハ帝國大學分科大學ハ之ヲ第二條第二號及第三條第一號ノ學部、帝國大學分科大學ノ實科ハ之ヲ第三條第二號及第五條第二號ノ實科、中學校卒業程度ヲ入學資格トスル修業年限三年ノ實業講習所ハ之ヲ第三條第二號及第五條第二號ノ實業專門學校ト看做ス
- 二 高等官待遇職員ノ任命ノ奏薦宣行ハ高等官ノ例ニ依リ
- 三 高等官待遇職員ノ待遇相當官等ハ事務職員ニ在リテハ高等官四等乃至八等トシ技術職員ニ在リテハ高等官三等乃至八等トス

第七條

高等官待遇職員ノ待遇相當等級ハ判任官一等乃至四等トス

第八條

高等官待遇職員ノ俸給ハ別表ニ依ル但シ他ノ官職ニ在ルトキハ俸給ヲ給セス又ハ別表ニ掲クル最低金額ヨリ低キ俸給ヲ給スルコトヲ得

第九條

高等官等俸給令第四條第一項ノ規定ハ高等官待遇ノ事務職員ニ、同令第五條第一項ノ規定ハ高等官待遇ノ技術職員ニ之ヲ準用ス

- 一 高等官待遇事務職員ニ任用スル場合ニ於テハ第八條第一項ニ規定スル待遇ノ範圍内ニ於テ他ノ官職ニ付受ケタル最
- 二 高キ官等相當ノ待遇ヲ與フルコトヲ得
- 三 他ノ官職ニ在リタル者ニシテ高等官待遇職員タルモノニ付テハ他ノ官職ニ付受ケタル待遇ハ之ヲ本令ニ依リ受ケタル待遇ト看做ス

第十條

判任官待遇職員ニハ休職ヲ命スルコトヲ得

- 一 休職ノ期間ハ一年トシ其ノ期間滿了シタルトキハ退職シタルモノトス
- 二 休職者ニハ俸給ヲ三分ノ一ヲ給ス

在ル者ノ員數ハ主トシテ從事スル事務又ハ技術ノ職員ノ定員ノ内トシ其ノ他ノ職員ノ外トス

附 則

本令ハ大正十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行ノ際現ニ左ノ上欄ニ掲クル職ニ在ル者ハ本令施行ノ際ニ限リ各相當下欄ニ掲クル職ニ特ニ之ヲ任用スルコトヲ得別ニ辭令ヲ發セラレサルトキハ各從前ノ待遇及俸給ヲ以テ之ニ任セラレタルモノトス

産業主事	地方農林主事
産業技師	地方農林技師
産業主事補	農林主事補
産業技手	農林技手
(二) 商又ハ工ニ關スル事務又ハ技術ニ從事スル者	
産業主事	地方商工主事
産業技師	地方商工技師
産業主事補	商工主事補
産業技手	商工技手

(三) 産業統計ニ關スル事務ニ從事スル者

産業主事 地方統計主事

産業主事補 統計主事補

本令施行前休職ヲ命セラレタル者ニ付テハ仍從前ノ規定ニ依ル

附 則 (大正十五年勅令第二百三十一號)

本令ハ大正十五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行ノ際郡ノ職員タル者別ニ辭令ヲ發セラレサルトキハ其ノ職ヲ免セラレタルモノトス但シ本令施行前休職ヲ命セラレタル郡ノ職員ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

第七章 其ノ他

● 司法警察官吏及司法警察官吏ノ職務ヲ行フヘキ者ノ指定等ニ關スル件「拔萃」

大正十二年十二月二十八日 勅令第五百二十八號

〔沿革〕 昭和三年十月勅令第二三八號改正
第四條 左ニ掲クル者ニシテ其ノ所屬長官其ノ官廳所在地ヲ

分監ニ於ケル犯罪

- 一 前條第四號ニ掲クル者ニ在リテハ國有林野、部分林、公有林野官行造林地、其ノ林野ノ產物又ハ其ノ林野ニ於ケル狩獵ニ關スル罪
- 二 前條第五號及第十二號ニ掲クル者ニ在リテハ停車場又ハ列車ニ於ケル現行犯
- 三 前條第六號ニ掲クル者ニ在リテハ北海道ニ於ケル國有林野、部分林、其ノ林野ノ產物又ハ其ノ林野ニ於ケル狩獵ニ關スル罪
- 四 前條第七號ニ掲クル者ニ在リテハ北海道ニ於ケル公有林野、其ノ林野ノ產物又ハ其ノ林野ニ於ケル狩獵ニ關スル罪
- 五 前條第八號ニ掲クル者ニ在リテハ狩獵ニ關スル罪
- 六 前條第十三號ニ掲クル者ニ在リテハ北海道ニ於ケル河川又ハ其ノ附屬物ニ關スル罪

本令ハ大正十三年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

● 神宮司廳官制「拔萃」

明治二十九年十一月三十日 勅令第三百七十一號

〔沿革〕 昭和二年三月勅令第二六號、同八年三月同第四五號改正
第十二條 神宮司廳ニ伶人、衛士及森林監守ヲ置ク判任官ノ待遇トス
伶人、衛士及森林監守ノ定員ハ大官司ノ具申ニ依リ內務大

- 一 管轄スル地方裁判所ノ檢事正ト協議シテ指命シタルモノハ第一號乃至第八號ニ掲クル者ニ在リテハ刑事訴訟法第二百四十八條ニ規定スル司法警察官ノ職務ヲ、第九號乃至第十號ニ掲クル者ニ在リテハ司法警察吏ノ職務ヲ行フ
 - 二 帝室林野管理局ノ事務官、事務官補、屬、技師及技手
 - 三 監獄又ハ分監ノ長タラサル典獄、典獄補及看守長
 - 四 林區署勤務ノ山林事務官、山林技師、山林副事務官、山林屬、山林技手及森林主事
 - 五 國有鐵道ノ驛長又ハ車掌監督タル鐵道局ノ副參事及書記
 - 六 北海道廳ノ營林區署勤務ノ技師並營林區署ノ屬、技手及森林主事
 - 七 公有林野ノ事務ヲ擔當スル北海道廳產業技手
 - 八 狩獵取締ノ事務ヲ擔當スル廳府縣技手
 - 九 帝室林野管理局技手補
 - 十 獵場監守
 - 十一 看
 - 十二 國有鐵道ノ助役又ハ車掌監督助手タル鐵道局書記並國有鐵道ノ車掌タル鐵道局ノ書記、鐵道手及雇員
 - 十三 北海道廳河川監守
- 第五條 前條ノ規定ニ依リ司法警察官吏ノ職務ヲ行フ者ノ職務ノ範圍ハ左ニ掲クル罪ニ關スルモノニ限ル
- 一 前條第一號及第九號ニ掲クル者ニ在リテハ御料林野又ハ其ノ產物ニ關スル罪
 - 二 前條第二號及第十號ニ掲クル者ニ在リテハ御獵場ニ於ケル狩獵ニ關スル罪
 - 三 前條第三號及第十一號ニ掲クル者ニ在リテハ監獄又ハ

臣之ヲ定ム
 第十五條 森林監守ハ上官ノ指揮ヲ承ケ森林ノ保護ニ從事ス
 第十六條 大宮司ハ所部ノ判任官及判任官待遇職員並神宮神
 部署ノ判任官待遇職員ノ進退並懲戒ヲ内務大臣ニ具狀ス但
 シ衛士及森林監守ノ進退ハ之ヲ專行ス
 附 則
 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●拓務省官制「拔萃」

昭和四年六月八日 勅令第一五二號

〔沿革〕 昭和七年十一月勅令三四二號、同八年八月同第二

二八號改正

第一條 拓務大臣ハ朝鮮總督府、臺灣總督府、關東廳、樺太
 廳及南洋廳ニ關スル事務ヲ統理シ南滿洲鐵道株式會社、滿
 洲電信電話株式會社及東洋拓殖株式會社ノ事務ヲ監督ス

第二條 拓務省ニ左ノ一部及三局ヲ置ク
 一 朝鮮部
 二 殖産局
 三 拓務局

第三條 朝鮮部ニ於テハ朝鮮總督府ニ關スル事務ヲ掌ル
 第四條 殖産局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 臺灣總督府、關東廳、樺太廳及南洋廳ノ産業、交通、
 通信、金融、租稅及專賣ニ關スル事務
 二 拓務書記官ハ專任十四人ヲ以テ定員トス

第九條 拓務省ニ事務官專任八人ヲ置ク(以下略)
 第十條 拓務省ニ技師專任十一人ヲ置ク(以下略)
 第十三條 拓務屬ハ專任七十三人ヲ以テ定員トス
 第十四條 拓務省ニ技手專任二十四人ヲ置ク(以下略)

●拓務省分課規程「拔萃」

昭和四年六月十日 官報

〔沿革〕 昭和七年十一月十二日官報、同八年九月一日同改

第五條 朝鮮部ニ於テハ朝鮮總督府ニ關スル事務ヲ掌ル

第六條 朝鮮部ニ第一課及第二課ヲ置ク

第八條 第二課ニ於テハ朝鮮總督府ノ産業、交通、通信、金

融、租稅及專賣ニ關スル事務ヲ掌ル

第十四條 殖産局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 農業、林業、水産業、畜産業及鑛業ニ關スル事項

二 東洋拓殖株式會社ノ業務ノ監督ニ關スル事項

三 別ニ定ムル地域ニ於ケル海外拓殖事業ニシテ農業、林

業、水産業、畜産業及鑛業ニ關スルモノノ指導獎勵ニ關

第七編 朝 鮮

第七編 朝鮮 鮮目次

第一章 森林法令

○森林令(明治四十四年制令第一〇號).....	七三三
○森林令施行規則(同 朝鮮總督府令第七四號).....	七三三
第一章 總則.....	七三三
第二章 保安林.....	七三五
第三章 國有森林ノ貸付.....	七三五
第四章 國有森林及其ノ產物ノ賣却.....	七三六
第五章 國有森林ノ入會及保護.....	七三七
第六章 森林警察.....	七三八
第七章 罰則.....	七三八
○森林令施行ノ件(明治四十四年朝鮮總督府令第九〇號).....	七三九
○森林令施行手續(明治四十四年朝鮮總督府訓令第七三號).....	七三九
○朝鮮林野調査令(大正七年勅令第五號).....	七三三
○朝鮮林野調査令施行規則(同 朝鮮總督府令第三八號).....	七三三
○林野臺帳規則(同 九年朝鮮總督府令第一一三號).....	七三五
○朝鮮特別緣故森林讓與令(同 十五年制令第七號).....	七三七
○朝鮮特別緣故森林讓與令施行期日ノ件(同 朝鮮總督府令第八七號).....	七三八
○朝鮮特別緣故森林讓與令施行規則(同 朝鮮總督府令第八八號).....	七三八

第二章 國有林野

○朝鮮國有森林未墾地及森林產物特別處分令(大正元年勅令第六號).....	七八九
○朝鮮國有森林未墾地及森林產物特別處分令ニ依ル重要物產緣故製造業者及木材業者ノ資格ノ件(同 朝鮮總督府令第一〇號).....	七九〇
○國有土石採取規則(隆熙二年勅令第五八號).....	七九一
○國有林野保護規則(昭和七年朝鮮總督府令第七二號).....	七九二

第三章 諸法令

○國有未墾地利用法(光武十一年法律第七號).....	七九三
○國有未墾地利用法施行規則(明治四十四年朝鮮總督府令第八一號).....	七九三
○狩獵規則(同 朝鮮總督府令第五六號).....	七九四
○朝鮮水難救護令(大正三年制令第一二號).....	七九七
○「ヲ、ヲレカンバ」(檀木)輸移出取締ニ關スル件(同 十二年朝鮮總督府令第二八號).....	八〇〇
○朝鮮寶物古蹟名勝天然記念物保存令(昭和八年制令第六號).....	八〇〇
○朝鮮寶物古蹟名勝天然記念物保存會官制(同 勅令第二二四號).....	八〇一
○朝鮮砂防事業令(同 制令第一七號).....	八〇三
○朝鮮砂防事業令施行期日(同 九年朝鮮總督府令第一〇號).....	八〇三
○朝鮮砂防事業令施行規則(同 朝鮮總督府令第一一號).....	八〇五

第四章 官規

- 朝鮮總督府官制「拔萃」(明治四十四年勅令第三五四號)..... 八〇八
- 朝鮮總督府事務分掌規程「拔萃」(昭和七年朝鮮總督府訓令第四六號)..... 八〇九
- 林政課事務分掌規定(同 八年六月改正)..... 八〇九
- 朝鮮總督府內臨時職員設置制「拔萃」(大正九年勅令第四九七號)..... 八二〇
- 朝鮮總督府林野調查委員會官制(同 七年勅令第一一〇號)..... 八二一
- 朝鮮總督府農村振興委員會規程(昭和七年朝鮮總督府訓令第六二號改正)..... 八二二
- 朝鮮總督府林業試驗場官制(大正十一年勅令第三八七號)..... 八二三
- 朝鮮總督府林業試驗場事務分掌規程(同 朝鮮總督府訓令第五七號)..... 八二三
- 朝鮮總督府營林署官制(同 十五年勅令第一六三號)..... 八三三
- 朝鮮總督府營林署事務分掌規程(昭和七年朝鮮總督府訓令第四九號改正)..... 八三四
- 朝鮮總督府地方官官制「拔萃」(明治四十三年勅令第三五七號)..... 八三四
- 朝鮮地方待遇職員令「拔萃」(大正九年勅令第五四一號)..... 八三五
- 朝鮮總督府營林署森林主事及朝鮮總督府郡島森林主事特別任用規程(同 八年朝鮮總督府令第一一八號)..... 八三五
- 朝鮮總督府營林署森林主事補任用及給與規程(昭

- 和七年朝鮮總督府令第八四號)..... 八二七
- 朝鮮總督府營林署森林主事補ノ定員(同 朝鮮總督府告示第四八三號)..... 八二八
- 司法警察官吏ノ職務ヲ行フヘキ者及其ノ職務ノ範圍「拔萃」(大正十三年朝鮮總督府令第三三號)..... 八二八

第七編 朝鮮

第一章 森林法令

●森林令

明治四十四年六月二十日 制令第十號

- 第一條 朝鮮總督ハ國土ノ保安、危害ノ防止、水源ノ涵養、航行ノ目標、公衆ノ衛生、魚附又ハ風致ノ爲必要アリト認ムルトキハ森林ヲ保安林ニ編入スルコトヲ得
- 第二條 保安林ニ於テハ地方長官ノ許可ヲ受クルニ非サレハ森林ノ手入ニ非サル木竹ノ伐採若ハ開墾ヲ爲シ、落葉、切芝、土石、樹根、草根ノ採取若ハ採掘ヲ爲シ又ハ放牧ヲ爲スコトヲ得
- 第三條 朝鮮總督ハ公益上必要アリト認ムルトキ又ハ保安林トシテ存置スルノ必要ナシト認ムルトキハ保安林ヲ解除スルコトヲ得
- 第四條 朝鮮總督ハ林政上必要アリト認ムルトキハ森林ノ所有者又ハ占有者ニ對シ營林方法ヲ指定シ又ハ造林ヲ命スルコトヲ得
- 第五條 朝鮮總督ハ第一條ノ目的ノ爲必要アリト認ムルトキハ保安林以外ノ森林ニ付開墾ノ禁止又ハ制限ヲ爲スコトヲ得
- 第六條 國有森林ニシテ國土保安ノ爲又ハ森林經營ノ爲國有トシテ保存スルノ必要アルモノハ公有又ハ公益事業ノ爲ニ

- スル場合ヲ除クノ外之ヲ賣却交換又ハ讓與スルコトヲ得
- 第七條 朝鮮總督ハ造林ノ爲國有森林ノ貸付ヲ受ケタル者ニ對シ事業成功シタル場合ニ於テ特ニ其ノ森林ヲ讓與スルコトヲ得
- 第八條 國有森林ニ入會ノ慣行アル地元住民ハ慣行ニ從ヒ其ノ森林ノ副産物ヲ採取シ又ハ之ニ放牧ヲ爲スコトヲ得
- 第九條 朝鮮總督ハ前項ニ規定スル入會ノ區域ヲ指定又ハ變更スルコトヲ得
- 第十條 朝鮮總督ハ前條ノ地元住民ニ對シ其ノ入會區域ニ造林ヲ命スルコトヲ得
- 第十一條 朝鮮總督ハ前項ノ地元住民ノ事業成功シタルトキハ其ノ土地ヲ之ニ讓與スルコトヲ得
- 第十二條 朝鮮總督ハ地元住民ヲシテ國有森林ノ保護ヲ爲サシメ報酬トシテ其ノ產物ノ一部ヲ之ニ讓與スルコトヲ得
- 第十三條 朝鮮總督ハ保護ニ付テハ地元住民連帶ニテ其ノ責任シメタルトキハ之ヲ賠償セシムルコトヲ得
- 第十四條 朝鮮總督ハ公用若ハ公益事業ノ爲又ハ移民團體ノ用ニ供スル爲必要アルトキハ國有森林ヲ讓與スルコトヲ得
- 第十五條 國有森林ノ讓與ヲ受ケタル者其ノ讓與ノ條件ニ違反シタルトキハ之ヲ返還セシムルコトアルヘシ
- 第十六條 前項ノ規定ニ依リ返還セシメタル場合ニ於テハ其ノ森林ノ上ニ設定シタル第三者ノ權利ハ消滅ス
- 第十七條 朝鮮總督ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ國有森林ノ產物ヲ讓與スルコトヲ得
- 一 公用又ハ公益事業ノ爲必要アルトキ
- 二 非常ノ災害アリタル場合ニ於テ其ノ罹災者ニ建築修繕ノ材料又ハ燃料ヲ供給スル爲必要アルトキ

前項ニ規定スルモノノ外森林手入ノ爲使用シタル地元住民
 第十四條 國有森林ノ賣却、交換若ハ貸付又ハ其ノ產物ノ賣却ニ關スル方法ハ朝鮮總督之ヲ定ム
 第十五條 地方長官ハ森林ノ使用收益ニ關スル弊害ヲ矯正シ又ハ害蟲ヲ驅除若ハ豫防スル爲公益上必要ナル命令ヲ發スルコトヲ得
 第十六條 朝鮮總督ハ森林ノ所有者若ハ占有者、第九條又ハ第十條ノ地元住民ヲシテ共同シテ森林ノ保護又ハ造林ノ事業ニ從事セシムル爲必要ナル命令ヲ發スルコトヲ得
 第十七條 朝鮮總督ハ本令ニ規定スル職權ノ一部ヲ地方長官ニ委任スルコトヲ得
 第十八條 警察官吏ノ許可ヲ受クルニ非サレハ森林又ハ之ニ接近スル土地ニ火ヲ入ラズコトヲ得ス
 第十九條 他人ノ森林ニ放火シタル者ハ十年以下ノ懲役ニ處ス
 第二十條 自己ノ森林ニ放火シタル者ハ三年以下ノ懲役又ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス因テ他人ノ森林ヲ燒燬シタル者ハ五年以上ノ懲役ニ處ス
 第二十一條 森林ニ於テ其ノ產物ヲ竊取シタル者ハ三年以下ノ懲役又ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス
 第二十二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス
 一 造林命令若ハ營林方法ノ指定ニ違反シ又ハ第二條ノ規定ニ違反シタル者
 二 第五條ノ禁止又ハ制限ニ違反シタル者
 三 第十八條ノ規定ニ違反シタル者

四 森林ニ於テ火ヲ失シ又ハ濫ニ焚火ヲ爲シタル者
 五 濫ニ他人ノ森林ヲ開墾シタル者
 第二十三條 他人ノ森林ニ設ケタル標識ヲ移轉、汚損又ハ毀壞シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス
 第二十四條 朝鮮總督ハ必要アリト認ムルトキハ命令ヲ以テ原野山岳其ノ他ノ土地ニ付本令ノ全部又ハ一部ヲ準用スルコトヲ得
 附 則
 第二十五條 本令施行ノ期日ハ朝鮮總督之ヲ定ム
 第二十六條 隆熙二年法律第一號森林法ハ之ヲ廢止ス
 第二十七條 本令施行ノ際現ニ保安林タルモノハ本令ニ依リ保安林ニ編入セラレタルモノト看做ス
 第二十八條 本令施行前設定シタル部分林ニ付テハ仍從前ノ規定ニ依ル
 前項ノ部分林ニ付テハ第七條ノ貸付ヲ受ケ部分林ニ關スル權利義務ヲ消滅セシムルコトヲ得
 第二十九條 本令施行前永年禁養シタル國有森林ハ第七條ノ貸付ヲ爲シタルモノト看做ス
 第三十條 舊法令ニ依リ爲シタル國有森林山野ノ貸付又ハ其ノ產物ノ賣却ハ之ヲ本令ニ依ル貸付又ハ賣却ト看做ス

● 森林令施行規則

〔沿革〕 明治四十四年六月二十日 朝鮮總督府令第七十四號
 大正十五年八月朝鮮總督府令第四八號、昭和七年十月同第一〇七號改正

第一章 總 則

第一條 左ノ各號ニ關スル事項ハ地方長官之ヲ處理スヘシ但シ別ニ指定スル國有森林ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
 一 面積百町歩ヲ超エサル國有森林ノ貸付並其ノ國有森林ニ關スル第十六條第十七條及森林令第七條ノ處分
 二 森林ノ產物ニシテ見積金額千圓以下ノモノニ關スル處分
 三 面積二十町歩ヲ超エサル國有森林ニ關スル處分
 四 森林令第一條、第三條乃至第五條及第九條ノ處分
 地方長官前項ノ貸付又ハ產物ノ處分ヲ爲シタルトキハ直ニ之ヲ報告スヘシ
 第二條 國有森林ノ賣却、交換、讓與若ハ貸付又ハ產物ノ年定期賣却ヲ受ケムトスル者ハ圖面ヲ添へ朝鮮總督又ハ地方長官ニ願出ツヘシ
 其ノ貸付又ハ年定期賣却ノ場合ニ在リテハ事業計畫書ヲモ添附スヘシ
 前項ノ出願人又ハ其ノ出願ニ基ク契約ノ當事者二人以上ナルトキハ一人ノ代表者ヲ定メ届出ツヘシ
 本令ニ依リ朝鮮總督ニ差出スヘキ書類ニシテ前條第一項但書ニ依リ指定シタル國有森林ニ關スルモノハ所轄營林署ヲ經由スヘシ
 第三條 前條ノ出願人又ハ契約當事者朝鮮ニ住所ヲ有セサルトキハ假住所ヲ定メ朝鮮總督又ハ地方長官ニ届出ツヘシ
 出願人又ハ契約當事者二人以上ナルトキハ前項ノ規定ハ其ノ代表者ニ限リ之ヲ適用ス
 第四條 森林令又ハ本令ニ規定スル森林、土地若ハ立木ノ所有者又ハ占有者ノ權利義務ハ其ノ所有權又ハ占有權ト共ニ

第二章 保安林

承繼人ニ移轉ス
 第五條 森林令又ハ本令ノ規定ニ依リ爲シタル手續其ノ他ノ行爲ハ森林、土地若ハ立木ノ所有者又ハ占有者ノ承繼人ニ對シ其ノ效力ヲ有ス
 第六條 森林令又ハ本令ノ規定ニ依ル書類ノ送達ヲ爲スコト能ハサルトキハ朝鮮總督府官報又ハ地方官廳ノ公布式ニ依リ之ヲ公示シ其ノ公示ノ日ヨリ三十日ヲ經過シタルトキハ其ノ末日ニ於テ到達シタルモノト看做ス
 第七條 森林令及本令ハ山野ニ之ヲ準用ス
 森林令及本令中保安林ニ關スル規定ハ森林山野以外ノ土地ニ之ヲ準用ス
 前項ノ規定ニ依リ保安林ニ編入セラレタル土地ニ付テハ森林令第四條、第十八條乃至第二十三條、本令第九條、第十條及第三十九條乃至第四十三條ノ規定ヲ準用ス
 第八條 「削除」
 第九條 保安林ノ編入又ハ解除ハ地域ヲ指定シ地方官廳ノ公布式ニ依リ地方長官之ヲ告示スヘシ
 第十條 保安林ノ所有者若ハ占有者ニ變更ヲ生シタルトキ又ハ其ノ地形若ハ林相ニ著シキ異狀ヲ生シタルトキハ所有者又ハ占有者ハ遲滞ナク地方長官ニ届出ツヘシ但シ所有者又ハ占有者變更ノ場合ニ在リテハ相續ニ依ル場合ヲ除クノ外新舊權利者ノ連署ヲ要ス
 第十一條 森林令第五條ノ禁止又ハ制限ニ付テハ第九條ノ規定ヲ準用ス

第三章 國有森林ノ貸付

第十二條 國有森林ノ貸付ヲ受ケタル者ハ直ニ境界標ヲ建設スヘシ

第十三條 國有森林ノ借受人ハ朝鮮總督又ハ地方長官ノ許可ヲ受クルニ非サレハ契約ニ明示シタルモノヲ除クノ外其ノ產物ノ收得ヲ爲スコトヲ得ス

第十四條 造林ノ目的ヲ以テ國有森林ノ貸付ヲ爲シタル場合ニ於テ其ノ森林ノ天然稚樹ハ成林シタルトキ借受人ノ所有トス

第十五條 國有森林ノ借受人ハ貸付地ニ異狀ヲ生シタルトキ又ハ管理人ヲ置キタルトキ若ハ之ヲ變更シタルトキハ其ノ旨朝鮮總督又ハ地方長官ニ届出ツヘシ

第十六條 國有森林ノ借受人ハ許可ヲ受クルニ非サレハ其ノ森林ヲ轉貸シ又ハ其ノ權利ヲ讓渡シ若ハ擔保ニ供スルコトヲ得ス

第十七條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ貸付地ノ全部又ハ一部ヲ返還セシムルコトアルヘシ

一 指定ノ期間内ニ貸付料ヲ納付セサルトキ

二 造林又ハ牧畜ノ爲メ貸付地ヲ爲シタル場合ニ於テ事業進捗セヌ又ハ成功ノ見込ナシト認メタルトキ

三 法令又ハ契約ニ定メタル事項ニ違反シタルトキ

四 錯誤ニ依リ貸付ヲ爲シタルトキ

五 公用又ハ公益事業ノ用ニ供スル必要ヲ生シタルトキ

前項第一號乃至第三號ノ場合ニ於テ貸付地ノ返還ヲ命ジタルトキハ借受人ニ對シ其ノ貸付地ヨリ得タル不當利益ノ返還、立木ノ棄權又ハ工作物ノ撤去其ノ他原狀回復ノ爲メ必要ナル措置ヲ命スルコトヲ得

第一項第四號又ハ第五號ニ依リ貸付地ヲ返還セシメタルトキハ貸付料ノ一部又ハ全部ヲ還付スルコトアルヘシ

第四章 國有森林及其ノ產物ノ賣却

第十八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ一定ノ區域ニ於ケル國有森林ノ主產物ヲ其ノ種類及數量ヲ指示シ十年ヲ超エサル期間ニ於テ毎年分割引渡ヲ爲スノ方法ニ依リ年期賣却ニ付スルコトヲ得

一 特別ノ設備ヲ施スニ非サレハ產物ノ利用困難ナルトキ

二 特別ノ設備ヲ施ストキハ產物利用ノ程度ヲ著シク増進スヘキトキ

第十九條 年期賣却ヲ受ケタル者事業計畫ヲ變更シタルトキハ朝鮮總督ニ届出ツヘシ但シ設備ノ變更ニ付テハ朝鮮總督ノ許可ヲ受ケルヘシ

第二十條 國有森林又ハ其ノ產物ニ付賣却ノ許可ヲ受ケタル者ハ朝鮮總督又ハ地方長官ノ指定シタル期間内ニ其ノ指定ノ契約保證金ヲ納付スヘシ但シ公用若ハ公益事業ノ爲メニスル賣却又ハ代金百圓ニ滿タサル場合ニ在リテハ契約保證金ヲ徵收セサルコトアルヘシ

契約保證金ハ國債ヲ以テ之ニ代用スルコトヲ得

契約保證金ハ產物賣却ノ場合ニ在リテハ其ノ產物ノ撤出ヲ終ル迄之ヲ還付セサルコトアルヘシ

第二十一條 主產物ノ根株ハ特ニ契約シタル場合ヲ除クノ外賣却物件中ニ包含セス

第二十二條 年期賣却ノ場合ニ於テハ朝鮮總督ハ毎年引渡スヘキ主產物ノ種類、數量、代金、斫伐箇所其ノ他契約履行ニ必要ナル事項ヲ定メ買受人ニ通知ス

當該官吏ノ測定シタル前項主產物ノ數量ニ對シテハ買受人ハ異議ヲ述フルコトヲ得ス

買受人ハ前項ノ測定ニ立會ヲ爲スコトヲ得

第二十三條 買受人ハ賣却物件ノ引渡又ハ採取ノ許可ヲ受クルニ非サレハ其ノ物件ニ對シ一切ノ處分ヲ爲スコトヲ得ス

第二十四條 賣却物件ノ數量、品質若ハ面積ニ錯誤アリ又ハ其ノ物件ニ隠レタル瑕疵アルモ買受人ハ異議ヲ述フルコトヲ得ス年期賣却ノ場合ニ於テ營林計畫ノ變更ニ因リ賣却物件ノ數量又ハ斫伐面積ニ變更ヲ生シタルトキ亦同シ

第二十五條 朝鮮總督又ハ地方長官ハ營林上必要アリト認ムルトキハ產物ノ買受人ニ對シ伐採、採取又ハ撤出ノ方法ヲ指定又ハ制限スルコトアルヘシ

第二十六條 朝鮮總督又ハ地方長官ハ產物買受人ノ拋棄シタル物件力造林上著シキ障礙アリト認ムルトキハ買受人ニ其ノ障礙物ヲ除却セシムルコトアルヘシ

第二十七條 朝鮮總督又ハ地方長官ハ產物ノ買受人ニ於テ其ノ伐採、採取又ハ撤出ニ當リ不正行爲アリト認ムルトキハ其ノ物件ヲ差押ヘ又ハ伐採、採取若ハ撤出ノ停止ヲ命スルコトアルヘシ

第二十八條 賣却シタル產物ノ撤出又ハ採取期間ハ主產物ニ在リテハ引渡後三年内、副產物ニ在リテハ採取許可ノ日ヨリ一年内ニ於テ之ヲ指定ス

買受人已ムラ得サル事由ニ因リ指定ノ期間内ニ撤出又ハ採取ヲ終ラサルトキハ其ノ出願ニ依リ特ニ延期ヲ許可スルコトアルヘシ

第二十九條 產物ノ買受人其ノ撤出若ハ採取又ハ第二十六條ニ規定スル造林障礙物ノ除却ヲ終リタルトキハ朝鮮總督又ハ地方長官ニ届出ツヘシ

第三十條 產物ノ買受人指定ノ期間内ニ撤出又ハ採取ヲ終ラサルトキハ其ノ權利ヲ拋棄シタルモノト看做ス

第三十一條 隨意契約ニ依ル產物ノ買受人ハ朝鮮總督又ハ地方長官ニ届出ツヘシ

方長官ノ許可ヲ受クルニ非サレハ撤出若ハ採取未済ノ產物又ハ年期賣却契約ニ依リ生シタル權利ヲ讓渡シ又ハ擔保ニ供スルコトヲ得ス

第三十二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ朝鮮總督又ハ地方長官ハ森林又ハ其ノ產物ノ賣却契約ヲ解除スルコトアルヘシ

一 指定ノ期間内ニ賣却代金ヲ納付セサルトキ

二 第二十三條ノ規定ニ違反シタルトキ

三 買受人ニ於テ法令又ハ契約上ノ義務ニ違反シタルトキ

前項ノ規定ニ依リ契約ヲ解除シタルトキハ契約保證金ハ國ノ所有ニ歸シ契約保證金ナキトキハ違約金トシテ賣却代金ノ百分ノ十ニ相當スル金額ヲ徵收ス

第三十三條 特ニ用途ヲ定メ國有森林又ハ其ノ產物ノ賣却若ハ讓與ヲ受ケタル者ハ朝鮮總督又ハ地方長官ノ許可ヲ受クルニ非サレハ之ヲ其ノ用途外ニ使用シ又ハ讓渡スルコトヲ得ス

前項ノ規定ニ違反シタル場合ニ於テハ違約金トシテ賣却代金ノ半額又ハ物件ノ相當價格ヲ徵收スルコトアルヘシ

第三十四條 年期賣却ヲ爲シタル後法令ノ結果又ハ公用若ハ公益上ノ必要ニ依リ朝鮮總督ニ於テ斫伐ノ制限、停止又ハ禁止ヲ爲スコトアルモ買受人ハ異議ヲ述フルコトヲ得ス

代金納付済ニ係ル物件ニシテ前項ノ制限、停止又ハ禁止ニ依リ斫伐ヲ爲スコトアルモノアルトキハ相當代金ヲ還付シ其ノ物件ハ國ノ所有トス

第五章 國有森林ノ入會及保護

第三十五條 森林令第八條ノ入會慣行トハ地元住民ノ全部又ハ大部分カ國有森林ノ一定ノ區域ヲ限リ永年部落用又ハ自

家用ニ供スヘキ產物ノ採取又ハ放牧ノ用ニ供シタル慣行ヲ謂フ

第三十六條 森林令第十條ニ依リ國有森林ノ保護ヲ命セラレタル者ハ左ノ義務ヲ負擔ス

- 一 火災ノ豫防及消防
- 二 盜伐、侵襲其ノ他加害行爲ノ豫防及防止
- 三 有害動物ノ加害豫防及驅除
- 四 境界標其ノ他標識ノ保存
- 五 稚樹ノ保育
- 六 前各號ノ外森林ノ保護ニ關シ地方長官ノ命令スル事項

前項ノ義務者ハ第一條第一項但書ノ規定ニ依リ指定スル國有森林ニ付テハ朝鮮總督、其他ノ國有森林ニ付テハ地方長官ノ許可ヲ受クルニ非サレハ森林手入ノ爲伐木シ又ハ生枝ヲ採取スルコトヲ得ス

第三十七條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ前條ノ義務者ハ直ニ第一條第一項但書ノ規定ニ依リ指定スル國有森林ニ付テハ朝鮮總督、其他ノ國有森林ニ付テハ地方長官ニ届出ツヘシ

一 保護スヘキ森林又ハ其ノ立木ニ異狀ヲ生シタルトキ
二 森林手入其ノ他命令セラレタル行爲ヲ終リタルトキ
第三十八條 左ニ掲クル產物ハ第三十六條ノ義務者ノ所得トス

- 一 枯木、倒木及枯枝
 - 二 森林手入ノ爲伐採スル樹木及枝條
 - 三 土地ノ形質ヲ變セスシテ採取シ得ヘキ副產物
- 前項ノ外第一項但書ノ規定ニ依リ指定スル國有森林ニ付テハ朝鮮總督、其他ノ國有森林ニ付テハ地方長官ハ特ニ自家用若ハ部落用ニ供スヘキ產物ヲ讓與スルコトヲ得

第六章 森林警察

第三十九條 警察官吏森林令第十八條ニ依リ火入ヲ許可シタルトキハ火入許可證ヲ交付スヘシ

前項ノ許可證ハ火入者ニ於テ火入ノ際之ヲ携帶スヘシ
第四十條 火入ノ許可ヲ受ケタル者ハ接近スル森林ノ所有者又ハ管理者ニ對シ豫メ其ノ期日ヲ通知スヘシ
第四十一條 他ニ延燒ノ虞アリト認ムルトキハ警察官吏ハ火入者ニ對シ火入ノ方法若ハ期日ノ變更ヲ命シ又ハ相當ノ設備ヲ爲サシムルコトヲ得

第七章 罰則

第四十二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

- 一 第十三條、第十九條、第二十三條又ハ第三十六條第二項ノ規定ニ違反シタル者
- 二 第十七條第二項、第二十六條、第二十七條又ハ第四十一條ノ命令ニ違反シタル者
- 三 第二十五條又ハ第三十四條第一項ノ指定、制限、停止又ハ禁止ニ違反シタル者
- 第四十三條 第十條、第十二條、第十五條、第二十九條、第三十七條、第三十九條第二項又ハ第四十條ノ規定ニ違反シタル者ハ科料ニ處ス
- 第四十四條 本令ハ森林令施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
- 第四十五條 國有森林山野及產物處分規則、國有森林山野部分林規則及森林法施行細則ハ之ヲ廢止ス
- 第四十六條 森林令第二十九條ニ該當スル場合ニ在リテハ貸

付料ヲ徵收セス
前項ノ借受人同令第七條ノ讓與ヲ受ケムトスルトキハ圖面ヲ添附シ朝鮮總督ニ願出ツヘシ

附則 (大正十五年八月府令第四十八號)
本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (昭和七年十月府令第七十七號)
本令ハ昭和七年十月十五日ヨリ之ヲ施行ス

森林令施行ノ件

明治四十四年八月七日
朝鮮總督府令第九十號
森林令ハ明治四十四年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

森林令施行手續

明治四十四年八月三十一日
朝鮮總督府訓令第七十三號
〔沿革〕 昭和七年十月朝鮮總督府訓令第六五號改正
道、府、郡、島

第一章 保安林及營林監督

第一條 地方長官保安林ノ編入若ハ解除又ハ森林令第五條ニ依リ開墾ノ禁止、制限若ハ其ノ解除ヲ爲スノ必要アリト認ムルトキハ實地調査ヲ爲シ第四條又ハ第七條ニ規定スル書類ヲ作成スヘシ
第二條 前條ノ場合ニ於テ調査區域二道以上ニ亘ルトキ又ハ

調査區域廣クシテ地方長官ニ於テ調査シ難キトキハ地況並林況ノ概要及處分ヲ要スル理由ヲ具シ朝鮮總督ニ上申スヘシ

第三條 保安林ニハ其ノ編入ノ目的ニ依リ左ノ名稱ヲ附ス

- 一 土砂防止林
 - 二 飛砂防止林
 - 三 水害防備林
 - 四 防風林
 - 五 湖害防備林
 - 六 類雪防止林
 - 七 墜石防止林
 - 八 水源涵養林
 - 九 目標林
 - 十 衛生林
 - 十一 魚附林
 - 十二 風致林
- 保安林ニシテ編入ノ目的二種以上ニ亘ルモノハ其ノ主タル目的ニ依リ前項ノ區別ヲ爲スヘシ
第四條 保安林ノ編入ニ關スル調査ニ付テハ左記第一號及第二號ノ書類、其ノ解除ニ關スル調査ニ付テハ左記第三號及第四號ノ書類ヲ作成スヘシ
- 一 保安林編入調書 第一號様式
 - 二 保安林編入地圖 第二號様式
 - 三 保安林解除調書 第三號様式
 - 四 保安林解除地圖(全部解除ノ場合ヲ除ク) 第四號様式
- 前項ノ外必要アルトキハ編入、解除ノ區域及其ノ附近ノ地形並地物ノ狀態ヲ明ニシタル概況圖ヲ作成スヘシ
第五條 保安林ノ編入ヲ爲ストキハ森林令第四條ニ依リ營林

規則第一條ニ依リ地方長官ノ權限ニ屬セザルモノハ其ノ旨朝鮮總督ニ具申スヘシ

第三章 入會及保護

- 第二十三條 地方長官ハ森林令第八條第二項ノ處分ヲ爲スノ必要アリト認ムルトキハ入會區域指定圖書又ハ入會區域變更圖書ニ圖面ヲ添附シ朝鮮總督ニ具申スヘシ
第二十四條 入會區域指定圖書ニハ指定セムトスル區域、入會區域變更圖書ニハ新舊二區域ニ付左ノ事項ヲ記載スヘシ
一 所在地
二 實測又ハ見込面積
三 地況及林況
四 入會部落及戶數
五 入會ノ目的及方法
六 指定又ハ變更ヲ必要トスル理由
七 前各號ノ外必要ナル事項
第二十五條 地方長官ハ森林令第十條第一項ノ規定ニ依リ地元住民ニ國有森林ノ保護ヲ命スルノ必要アリト認ムルトキハ保護命令圖書ニ圖面ヲ添附シ朝鮮總督ニ具申スヘシ
第二十六條 保護命令圖書ニハ保護セシメントスル區域ニ付左ノ事項ヲ記載スヘシ
一 所在地
二 實測又ハ見込面積
三 地況及林況
四 從來ノ取扱方法
五 保護スヘキ部落及戶數
六 保護ヲ必要トスル理由
七 命令事項

第二十七條 地方長官必要アリト認ムルトキハ保護義務者ヲシテ其ノ勞費ノ分擔及產物ノ分配方法並代表者ヲ定メシムヘシ

第二十八條 地方長官森林令第十條第三項ノ處分ヲ爲スノ必要アリト認ムルトキハ損害ノ圖書ニ圖面ヲ添附シ朝鮮總督ニ具申スヘシ

第四章 帳簿

- 第二十九條 (削除)
第三十條 地方長官ハ第二十二號様式ニ依リ保安林臺帳ヲ備ヘ必要ノ事項ヲ之ニ記載スヘシ
第三十一條 地方長官ハ適宜ノ臺帳ヲ備ヘ森林令第四條、第五條又ハ第九條ノ規定ニ依リ處分シタル事項ヲ記載スヘシ
第三十二條 地方長官ハ第二十三號様式ニ依リ國有森林山野賣却及讓與臺帳ヲ作り朝鮮總督又ハ地方長官ノ處分シタル事項ヲ記載スヘシ
第三十三條 地方長官ハ第二十四號及第二十五號様式ニ依リ國有森林山野年期貨付臺帳及國有森林山野年期貨賣却臺帳ヲ備ヘ地方長官ニ於テ處分シタル國有森林山野又ハ其ノ產物ニ付必要ノ事項ヲ記載スヘシ朝鮮總督ノ處分シタル國有森林山野年期貨付又ハ其ノ產物ノ年期貨賣却ニシテ地方長官ニ於テ歲入徵收スヘキモノニ付亦同シ
第三十四條 臺帳ニ記載シタル事項ノ變更、消滅アリタルトキ又ハ其ノ誤謬ヲ發見シタルトキハ其ノ都度訂正又ハ削除スヘシ
前項ノ訂正又ハ削除ニシテ必要アルモノハ朝鮮總督ニ報告スヘシ

第五章 報告

- 第三十五條 新ニ事件ヲ臺帳ニ記載シ又ハ之ヲ訂正若クハ削除シタルトキハ其ノ年月日及事由ヲ記載シ他官廳ノ通知又ハ報告ニ係ルモノハ其ノ通知又ハ報告ノ年月日及番號ヲ適宜ノ箇所ニ併記シ主任官吏之ニ捺印スヘシ
前項ニ依リ臺帳ノ記載ヲ訂正若クハ削除シタルトキハ全部削除ノ場合ニ在リテハ欄外其ノ他適宜ノ場所ニ「削除」ノ印ヲ捺シ一部削除又ハ訂正ノ場合ニ在リテハ原記載ヲ明瞭ニ存シ朱線ヲ劃スヘシ
第三十六條 森林令施行規則第一條第二項ノ報告ハ左ノ各號ニ依リ之ヲ調製スヘシ
一 森林令施行規則第一條第一號乃至第三號ノ處分ニ在リテハ第十八號様式乃至第二十一號様式ニ依ルコト
二 森林令施行規則第一條第四號中森林令第一條ノ處分ニ在リテハ第一號様式及第二號様式、森林令第三條ノ處分ニ在リテハ第三號様式及第四號様式、森林令第四條又ハ第五條ノ處分ニ在リテハ第五號様式乃至第十二號様式ニ依リ森林令第九條第一項ノ處分ニ在リテハ第十一號様式及第十二號様式、森林令第九條第二項ノ處分ニ在リテハ第十三號様式ニ準スルコト
第三十七條 左ニ掲クル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ都度朝鮮總督ニ報告スヘシ
一 森林令第十五條ニ依リ命令ヲ發シタルトキ
二 森林令施行規則第十六條、第二十八條第二項、第三十條又ハ第三十六條第二項ニ依リ許可ヲ與ヘタルトキ
三 森林令施行規則第三十六條第一項第六號ノ命令ヲ發シ

朝鮮林野調査令

大正七年五月一日 勅令第五號

- 第一條 林野ノ調査及測量ハ土地調査令ニ依リ爲シタルモノヲ除クノ外本令ニ依ル
第二條 林野ハ地盤ヲ測量シ其ノ地目ヲ定メ一區毎ニ地番ヲ附ス
第三條 林野ノ所有者ハ道長官ノ定ムル期間内ニ氏名又ハ名稱、住所、林野ノ所在及面積ヲ府尹又ハ面長ニ申告スヘシ國有林野ニ付朝鮮總督ノ定ムル緣故ヲ有スル者ハ前項ノ規定ニ準シ申告スヘシ此ノ場合ニ於テハ其ノ緣故ヲモ申告スヘシ
前項ノ規定ニ依ル緣故者ナキ國有林野ニ付テハ保管官廳朝

鮮總督ノ定ムル所ニ依リ第一項ニ規定スル事項ヲ府尹又ハ面長ニ通知スヘシ

第四條 府尹又ハ面長ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ林野ノ調査及測量ヲ爲シ林野ノ調査書及圖面ヲ調製シ前條ノ規定ニ依リ申告書及通知書ヲ添ヘ道長官ニ提出スヘシ

府面ハ前項ノ調査及測量ノ爲ニ必要ナル費用ヲ負擔スヘシ此ノ場合ニ於テハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ林野ノ所有者又ハ國有林野ノ緣故者ニ其ノ費用ヲ賦課スルコトヲ得

第五條 林野ノ調査及測量ノ爲ニ必要ナルコトキハ府尹又ハ面長ハ林野ノ所有者又ハ國有林野ノ緣故者ヲシテ二人以上ノ總代ヲ選定セシメ調査及測量ノ事務ニ從事セシムルコトヲ得

第六條 林野ノ調査及測量ノ爲ニ必要ナルコトキハ府尹又ハ面長ハ林野ノ所有者、國有林野ノ緣故者、利害關係人若ハ其ノ代理人ヲシテ實地ニ立會ハシメ又ハ調査上必要ナル書類ヲ所持スル者ニ對シ其ノ書類ノ提出ヲ命スルコトヲ得

第七條 林野ノ調査及測量ノ爲ニ必要ナルコトキハ當該官吏又ハ吏員ハ土地ニ立入り測量標ヲ設置シ又ハ障礙物ヲ除却スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ當該官吏又ハ吏員ハ豫メ土地又ハ障礙物ノ所有者又ハ占有者ニ通知スヘシ

第一項ノ場合ニ於テ現ニ生シタル損害ハ之ヲ補償スヘシ

前項ノ規定ニ依リ金額ニ付不服アル者ハ補償金額ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ道長官ノ裁定ヲ求ムルコトヲ得

第八條 道長官ハ林野ノ所有者及其ノ境界ヲ査定ス

道長官ハ査定上必要アリト認ムルトキハ更ニ林野ノ調査及測量ヲ爲スコトヲ得

第六條及第七條第一項乃至第三項ノ規定ハ前項ノ調査及測量ニ之ヲ準用ス

道長官第一項ノ規定ニ依リ査定ヲ爲シタルトキハ三十日間之ヲ公示ス

第九條 前條第一項ノ規定ニ依リ査定ハ第三條ノ規定ニ依リ申告又ハ通知當日ノ現在ニ依リテ之ヲ爲スヘシ但シ申告又ハ通知ヲ爲ササル林野ニ付テハ其ノ査定當日ノ現在ニ依リハ籍ノ届出ヲ爲ササルシ爲國有ニ歸屬シタル林野ハ舊所有者又ハ其ノ相續人ノ所有トシテ之ヲ査定スヘシ

第十條 隆熙二年法律第一號森林法第十九條ノ規定ニ依リ地籍ノ届出ヲ爲ササルシ爲國有ニ歸屬シタル林野ハ舊所有者又ハ其ノ相續人ノ所有トシテ之ヲ査定スヘシ

第十一條 第八條第一項ノ規定ニ依リ査定ニ對シ不服アル者ハ同條第四項ニ定ムル公示期間滿了後六十日以内ニ林野調査委員會ニ申立テ其ノ裁決ヲ求ムルコトヲ得但シ正當ノ事由ナクシテ第六條ノ規定ニ依リ立會ヲ爲ササル者ハ此ノ限リニ在ラス

第十二條 林野調査委員會ハ當事者、利害關係人、證人若ハ鑑定人ヲ召喚シ又ハ裁決ヲ爲スニ必要ナル書類ヲ所持スル者ニ對シ其ノ書類ノ提出ヲ命スルコトヲ得

第十三條 林野調査委員會ノ裁決ハ理由ヲ附シタル文書ヲ以テ之ヲ爲シ其ノ謄本ヲ不服申立人ニ交付スヘシ

前項ノ裁決ハ之ヲ公示ス

第十四條 林野調査委員會ニ於テ裁決ヲ爲シタルトキハ裁決書ノ謄本ヲ添ヘ道長官ニ通知ス

第十五條 林野所有者ノ權利ハ査定ノ確定又ハ裁決ニ依リテ確定ス

第十六條 査定ヲ以テ確定シタル事項又ハ裁決ヲ經タル事項ニ付テハ左ノ場合ニ於テ査定ノ確定シ又ハ裁決アリタル日ヨリ三年以内ニ林野調査委員會ニ再審ノ申立ヲ爲スコトヲ得但シ罰セラルヘキ行爲ニ付テハ判決力確定トナリタルトキ又ハ證據欠缺外ナル理由ヲ以テ刑事訴訟手續ノ開始若ハ實

朝鮮林野調査令施行規則

大正七年五月一日
朝鮮總督府令第三十八號

〔沿革〕

大正七年六月朝鮮總督府令第一〇四號、同八年一月同第五號改正

第一條

左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ緣故ヲ有スル國有林野ニ付朝鮮林野調査令第三條ニ依リ申告ヲ爲スヘシ

第二條

隆熙二年法律第一號森林法第十九條ノ規定ニ依リ地籍ノ届出ヲ爲ササルシ爲國有ニ歸屬シタル林野ノ從前ノ所有者又ハ其ノ相續人

第三條

開墾、牧畜、造林又ハ工作物ノ建設ノ爲林野ヲ借受ケタル者

第四條

隆熙二年法律第一號森林法施行前適法ニ占有ヲ爲シ引續禁養ヲ爲ス爲

第五條

國有林野ニ於テ入會ノ慣行ヲ有スル者

第六條

部分林ノ分收ノ權利ヲ有スル者

第七條

朝鮮林野調査令第三條ノ申告及通知ハ一區域毎ニ第一號様式ノ書面ヲ調製シ府尹又ハ面長ニ提出シテ之ヲ爲スヘシ

第八條

林野ノ所有者又ハ國有林野ノ緣故者前項ノ申告書ヲ提出セサルトキハ其ノ土地ノ利害關係人ニ於テ之ヲ提出スルコトヲ得

行ヲ爲シ得サルトキニ限ル

一 罰セラルヘキ行爲ニ基キテ査定又ハ裁決アリタルトキ

二 査定又ハ裁決ノ憑據ト爲リタル文書カ偽造又ハ變造ナルトキ

第十七條

道長官ハ林野臺帳及林野圖ヲ調製シ第八條第一項ノ規定ニ依リ査定ヲ以テ確定シタル事項又ハ第十一條ノ規定ニ依リ裁決ヲ經タル事項ヲ之ニ登錄スヘシ

第十八條

第三條第一項又ハ第二項ノ規定ニ依リ申告スヘキ事項ニ付虛偽ノ申告ヲ爲シタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十九條

正當ノ事由ナクシテ第三條第一項若ハ第二項ノ規定ニ依リ申告ヲ爲サス又ハ第五條、第六條及第八條第三項若ハ第十二條ノ規定ニ依リ命令ニ違反シタル者ハ三十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第二十條

朝鮮總督ハ林野内ニ在スル林野以外ノ土地ニシテ土地調査令ニ依リ調査及測量ヲ爲ササルシモノニ付本令ノ全部又ハ一部ヲ準用スルコトヲ得

第二十一條

土地調査令第二條第一項ノ規定ハ前項ノ土地ノ地目ヲ定ムル場合ニ之ヲ準用ス

附則

本令ハ大正七年五月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前道長官ノ爲シタル林野ノ調査及測量ニ關スル手續其ノ他ノ行爲ニシテ朝鮮總督ノ指定シタル地域内ノ林野ニ係ルモノハ本令ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト看做ス

第三條 國有林野ノ保管官廳ハ要存林不要存林區分調査ヲ終リタル林野ヲ除クノ外國有林野ニ付朝鮮林野調査令第三條第三項ノ通知ヲ爲スヘシ

第四條 林野ノ所有者又ハ國有林野ノ緣故者ハ道長官ノ定ムル期間内ニ其ノ林野ノ四圍ニ標杭ヲ建テ民有地又ハ緣故者アル國有林野ニ在リテハ其ノ氏名又ハ名稱及住所緣故者ナキ國有林野ニ在リテハ保管官廳名ヲ之ニ記載スヘシ但シ要存林野不要存林野區分調査ヲ終リタル國有林野及朝鮮林野調査令附則第二項ノ林野ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第五條 朝鮮林野調査令第四條ニ依リ府尹又ハ面長ニ於テ調査スヘキ林野ハ同令附則第二項ニ依リ指定シタル地域内ニ在ル民有林野、緣故者アル國有林野及同令附則第二項ニ依リ指定シタル地域内ニ於ケル調査及測量ヲ終ラサル民有林野、緣故者アル國有林野トス

第六條 朝鮮林野調査令第八條第四項ノ公示ハ林野調査書及圖面ヲ林野所在ノ府、郡、島廳ニ備ヘ三十日間縱覽ニ供シテ之ヲ爲シ其ノ旨朝鮮總督府官報及林野所在ノ道報ニ掲載スヘシ

第七條 朝鮮林野調査令第三條ノ申告又ハ通知後同令第八條第四項ノ公示ノ日ニ至ル迄ノ間ニ於テ其ノ林野ニ付左ノ各號ノ一ニ該當スル事項ヲ生シタルトキハ林野ノ所有者、國有林野ノ緣故者又ハ保管官廳ハ第二號様式ニ依リ府尹又ハ面長ヲ經由シ道長官ニ申告又ハ通知ヲ爲スヘシ

一 林野ノ所有者又ハ緣故者ニ異動ヲ生シタルトキ

二 一筆ノ林野ヲ分割シタルトキ

三 數筆ノ林野ヲ合併シタルトキ

四 地目ヲ變更シタルトキ

五 林野ノ所有者又ハ國有林野ノ緣故者其ノ氏名又ハ名稱、住所ヲ變更シタルトキ

林野ノ所有者又ハ國有林野ノ緣故者ノ異動ノ申告書又ハ通知書ニハ前所有者又ハ前緣故者ト連署シ林野所在地ノ府尹、面長ノ證明ヲ受クヘシ但シ民有地カ國有地ト爲リタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

林野ノ收用、競賣又ハ判決ニ因ル所有權ノ移轉ニシテ前所有者ノ連署ヲ得難キ場合及前所有者カ所在不明ト爲リ又ハ死亡シタル爲其ノ連署ヲ得難キ場合ニ於テハ其ノ事由ヲ申告書又ハ通知書ノ餘白ニ附記スヘシ

第一項第五號中氏名又ハ名稱變更ノ申告書ニハ戶籍、民籍又ハ登記ノ抄本ヲ添附スヘシ

第八條 道長官ハ前條ノ申告又ハ通知ニ基キ異動ヲ調査整理スヘシ

第九條 朝鮮林野調査令第十條ニ規定スル林野ノ査定ヲ求ムル者ハ同令第三條ノ申告ト同時ニ其ノ旨道長官ニ願出ツヘシ

第十條 林野調査委員會ノ裁決又ハ再審ヲ求ムトスル者ハ其ノ申請書ニ左ノ事項ヲ記載シ證據書類ヲ添ヘテ林野調査委員會ニ提出スヘシ但シ境界又ハ一筆地ノ一部ニ對シ申請スル場合ニ於テハ其ノ部分ヲ表示シタル實測圖ヲ添附スルコトヲ要ス

一 申請者ノ氏名又ハ名稱及住所

二 申請地ノ所在地番及面積

三 申請ノ事由

第十一條 朝鮮林野調査令第十三條ノ公示ハ裁決書ノ謄本ヲ

林野所在ノ府、郡、島廳ニ備ヘ縱覽ニ供シテ之ヲ爲シ其ノ旨朝鮮總督府官報及土地所在ノ道ノ道報ニ掲載スヘシ

第十二條 道長官朝鮮林野調査令第十七條ニ依リ林野臺帳及林野圖ヲ調製シタルトキハ之ヲ林野所在ノ府郡島ニ引繼クヘシ

第十三條 府面ニ於テ國有林野ノ緣故者ニ朝鮮林野調査令第四條第二項ノ費用ヲ賦課セムトスルトキハ朝鮮總督ノ認可ヲ受クヘシ

第十四條 第七條ノ申告ヲ爲サザリシ者ハ三十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第十五條 朝鮮林野調査令及本令ノ規定ハ緣故者ニ關スル規定ヲ除クノ外林野内ニ介在スル林野以外ノ土地ニシテ土地調査令ニ依リ調査及測量ヲ爲サザリシモノノ調査及測量ニ付之ヲ準用ス

附 則
本令ハ朝鮮林野調査令施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
様式 (省略)

林野臺帳規則

大正九年八月二十三日 朝鮮總督府令第百十三號

第一條 府郡島ニ林野臺帳及林野圖ヲ備フ

第二條 土地臺帳規則第一條乃至第六條並地稅令施行規則第十二條第十五條乃至第十八條ノ規定ハ質權、抵當權及地上權ニ關スル規定ヲ除クノ外林野臺帳圖ニ關シ之ヲ準用ス但シ地稅令施行規則第十二條ノ申告ニ添附スル測量圖ハ別紙

雜形ニ依ルヘシ

第二條 海面、水面、浮洲等ヲ埋立テ林野ト爲シタルトキハ地稅令施行規則第十六條ニ準シ府尹、郡守又ハ島司ニ之ヲ申告スヘシ

地稅令施行規則第十六條ノ二ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第三條 第二條ニ依リ申告ヲ要スル場合ニ於テ地稅令施行規則、市街地稅令施行規則及土地臺帳規則ノ規定ニ依リ申告ヲ要スルモノナルトキハ本令ノ申告ヲ要セス

第四條 林野臺帳ニ登錄シタル土地ヲ土地臺帳ニ登錄シタルトキハ其ノ土地ニ關スル林野臺帳ノ登錄ヲ抹消スヘシ

第四條ノ二 新ニ林野臺帳ニ土地ヲ登錄スルトキハ府尹、郡守又ハ島司ハ地盤ヲ測量ス

第五條 地積ニ一畝未滿ノ端數アルトキハ十五步未滿ハ切捨テ十五步以上ハ一畝ニ切上ケ地積一畝未滿ナルトキハ之ヲ步位ニ止メ一歩未滿ナルトキハ之ヲ一歩トス

第六條 本令ニ規定スル申告ヲ怠リ又ハ虛偽ノ申告ヲ爲シタル者ハ科料ニ處ス

附 則
本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令ニ依リ林野ニ關スル事務ヲ取扱フ府郡島ハ別ニ之ヲ告示ス

朝鮮特別緣故森林讓與令

大正十五年四月五日
制令第七號

- 第一條** 朝鮮總督ハ本令ノ定ムル所ニ依リ特別ノ緣故アル國有森林ヲ當該特別緣故者ニ特ニ讓與スルコトヲ得
- 第二條** 前條ノ特別緣故者トハ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ヲ謂フ
- 一 古記又ハ歴史ノ證スル所ニ依リ寺刹ニ緣故アル森林ニ在リテハ其ノ寺刹
 - 二 隆熙二年法律第一號森林法第十九條ノ規定ニ依リ地籍ノ届出ヲ爲ササリシ爲國有ニ歸屬シタル森林ニ在リテハ其ノ從前ノ所有者又ハ其ノ相續人
 - 三 隆熙二年法律第一號森林法施行前適法ニ占有シタル森林ニ在リテハ其ノ從前ノ占有者又ハ其ノ相續人
- 前項第二號又ハ第三號ニ該當スル者カ府内ノ部落ナルトキハ其ノ府面ヲ特別緣故者ト看做ス
- 第三條** 森林令第六條ニ該當スル國有森林ハ本令ニ依リ之ヲ讓與スルコトヲ得ス
- 左ノ各號ノ一ニ該當スル國有森林ニ付亦前項ニ同シ但シ當該處分ヲ受ケタル者前條第一項各號ノ一ニ該當スル者ナルトキ又ハ當該處分ヲ受ケタル者ノ同意アリタルトキハ此ノ限ニ在ラス
- 一 貸付ヲ爲シタルモノ
 - 二 土石採取ノ許可ヲ爲シタルモノ

三 部分林設定ノ許可ヲ爲シタルモノ

第四條 本令ニ依リ國有森林ノ讓與ヲ受ケムトスル者ハ本令施行ノ日ヨリ一年内ニ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ讓與ノ出願ヲ爲スヘシ

前項ニ規定スル期間内ニ讓與ノ出願ヲ爲シタル者ニ非サレハ本令ニ依リ國有森林ノ讓與ヲ受ケルコトヲ得ス

附則
本令施行ノ期日ハ朝鮮總督之ヲ定ム

朝鮮特別緣故森林讓與令施行期日ノ件

大正十五年十二月二十五日
朝鮮總督府令第八十七號

朝鮮特別緣故森林讓與令ハ大正十六年二月一日ヨリ之ヲ施行ス

朝鮮特別緣故森林讓與令施行規則

大正十五年十二月二十五日
朝鮮總督府令第八十八號

第一條 朝鮮特別緣故森林讓與令第一條ノ規定ニ依リ國有森林ノ讓與ヲ受ケムトスル者ハ別記様式ニ依リ出願ヲ爲スヘシ

第二條 朝鮮林野調査令施行規則第六條ノ規定ニ依リ公示シタル林野調査書ニ登載セラレタル緣故者ノ相續人前條ノ出願ヲ爲ス場合ニ於テハ願書ニ戶籍ノ謄本又ハ抄本ヲ添附スヘシ

- 前項ノ緣故者及其ノ相續人ヲ除クノ外前條ノ出願ヲ爲サムトスル者ハ願書ニ特別ノ緣故ヲ證スル書類ヲ添附スヘシ
- 第三條** 朝鮮特別緣故森林讓與令第三條第二項各號ノ一ニ該當スル國有森林ニ付第一條ノ出願ヲ爲サムトスル者ハ願書ニ同項但書ノ規定ニ依リ同意書ヲ添附スヘシ
- 第四條** 緣故森林ニ付現ニ權利又ハ利益ヲ有スル者當該緣故森林ノ讓與ニ因リ其ノ權利又ハ利益ヲ害セララルル虞アリト認ムルトキハ本令施行ノ日ヨリ一年内ニ朝鮮總督ニ其ノ事由ヲ申告スルコトヲ得
- 第五條** 本令ニ依リ朝鮮總督ニ差出スヘキ書類ハ讓與ヲ受ケムトスル國有森林ノ所在地ヲ管轄スル道知事ヲ經由シテ之ヲ提出スヘシ
- 附則
本令ハ朝鮮特別緣故森林讓與令施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

様式 (別記)

特別緣故森林讓與願書
所在 何道何郡(府、島)何面何里(町、洞)(山)何番(ノ内)別紙圖面ノ箇所)

面積 何町何段何畝何歩

特別緣故ノ事由

右朝鮮特別緣故森林讓與令第一條ノ規定ニ依リ讓與相成度候也

年 月 日

朝鮮總督氏名殿

住所

氏名

名印

(備考)

- 一 願書ハ一地番毎ニ之ヲ作製スヘシ但シ出願地カ同一里洞内ニ在ルトキハ此ノ限ニ在ラス
- 二 出願地カ一地番ノ一部ナルトキハ其ノ部分ヲ表示シタル實測圖ヲ添附シ尙地籍圖又ハ林野圖ノ寫ニ其ノ部分ヲ表示スヘシ
- 三 二人以上ノ共同出願ナルトキハ住所氏名ヲ列記シ内一人ヲ代表者トシ願書ニ其ノ旨ヲ附記スヘシ
- 四 出願者カ法人又ハ寺刹ナルトキハ其ノ名稱、住所又ハ所在地及代表者ノ氏名ヲ記載スヘシ

第二章 國有林野

朝鮮國有森林未墾地及森林產物特別處分令

大正元年八月十四日
勅令第六號

第一條 朝鮮ニ於ケル國有森林ノ賣拂又ハ貸付ハ左ニ掲クル場合ニ限り隨意契約ニ依ルコトヲ得

一 公用又ハ公益事業ノ爲必要ナルトキ

- 一 移民團體ノ用ニ供スル爲必要ナルトキ
 - 二 鑛業ノ爲必要ナルトキ
 - 三 朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ特別ノ緣故アル森林ヲ其ノ緣故者ニ賣拂フトキ
 - 四 五十町歩以内ノ森林ヲ賣拂フトキ
 - 五 造林又ハ牧畜ノ用ニ供スル爲貸付スルトキ
 - 六 林業ニ直接附隨ノ用ニ供スル爲貸付スルトキ
 - 七 一年ノ見積貸付料百圓ヲ超ユル森林ヲ貸付スルトキ
 - 八 國有森林ノ貸付ハ左ノ期間ヲ超ユルコトヲ得ス
- 第二條** 國有森林ノ貸付ハ左ノ期間ヲ超ユルコトヲ得ス
- 一 造林ノ用ニ供スル場合ニ於テハ三十年
 - 二 工作物建設ノ用ニ供スル場合ニ於テハ三十年
 - 三 其ノ他ノ用ニ供スル場合ニ於テハ十五年
- 前項ノ期間ハ之ヲ更新スルコトヲ得
- 第三條** 國有森林ハ左ニ掲グル場合ヲ除クノ外無料ニテ貸付スルコトヲ得ス
- 一 第一條第一號又ハ第七號ニ依リ貸與スルトキ
 - 二 朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ特別ノ緣故アル森林ヲ造林ノ目的ヲ以テ其ノ緣故者ニ貸付スルトキ
- 第四條** 國有森林ノ產物ノ賣拂ハ左ニ掲グル場合ニ限り隨意契約ニ依ルコトヲ得
- 一 公用又ハ公益事業ノ爲必要ナルトキ
 - 二 鑛業ノ爲必要ナルトキ
 - 三 朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ特別ノ緣故アル森林ノ產物ヲ其ノ緣故者ニ賣拂フトキ
 - 三ノ二 朝鮮總督ノ定ムル重要物產ノ製造業者ニシテ其ノ定ムル資格ヲ有スルモノニ對シ原料ヲ賣拂フトキ又ハ原料ト併合シテ處分スルニ非サレハ森林ノ更新ヲ障害スルノ虞アル混生木ヲ原料ト共ニ賣拂フトキ

- 四 施業案ヲ執行スルニ際シ競争ニ附スルトキハ森林ノ更新ヲ障害スル虞アル場合ニ於テ其ノ產物ヲ朝鮮總督ノ定ムル資格ヲ有スル木材業者ニ賣拂フトキ
 - 五 見積價格千圓ヲ超ユサルトキ
 - 六 國有森林ノ事業ノ請負人ニ其ノ事業ニ必要ナル產物ヲ賣拂フトキ又ハ國有森林ノ產物買受人ニ其ノ產物ノ搬出其他ノ處置ニ必要ナル產物ヲ賣拂フトキ
- 第五條** 朝鮮ニ於ケル國有未墾地ノ貸付ハ隨意契約ニ依ルコトヲ得貸付シタル國有未墾地ヲ豫定ノ事業成功後其ノ借受人ニ賣拂フトキ亦同シ
- 第六條** 本令中森林及其ノ產物ニ關スル規定ハ森林令ノ全部又ハ一部ヲ準用スル土地及其ノ產物ノ處分ニ之ヲ準用ス
- 附 則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

**朝鮮國有森林未墾地及
森林產物特別處分令ニ
依ル重要物產緣故者製
造業者及木材業者ノ資
格ノ件**

〔沿革〕 大正元年九月三日
朝鮮總督府令第十號
大正六年十二月朝鮮總督府令第九四號、同十五年
二月同第二一號、昭和四年八月同第七一號改正

- 第一條** 朝鮮國有森林未墾地及森林產物處分令第一條第四號及第四條第三號ニ規定スル森林ノ緣故者トハ左記各號ノ一ニ該當スルモノヲ謂フ
- 一 陵、園、墓其ノ他遺跡ノ存スル森林山野ニ在リテハ其ノ遺跡ニ緣故アル者
 - 二 古記又ハ歴史ノ證スル所ニ依リ寺刹ニ緣故アル森林ニ在リテハ其ノ寺刹
 - 三 保安林ニ在リテハ之ニ直接利害ノ關係ヲ有スル者
 - 四 入會ノ慣行アル森林山野ニ在リテハ其ノ入會ノ慣行ヲ有スル者
 - 五 隆熙二年法律第一號森林法第十九條ノ規定ニ依リ地籍ノ届出ヲ爲サザリシ爲國有ニ歸屬シタル森林山野ニ在リテハ其ノ從前ノ所有者若ハ其ノ相續人又ハ善意ニ且所有ノ意思ヲ以テ此等ノ者ヨリ占有ヲ承繼シ若ハ轉得シタル者ニシテ現ニ占有ヲ爲ス者
 - 六 開墾、牧畜、造林又ハ工作物ノ建設ノ爲貸付ヲ爲シタル森林山野ニ在リテハ其ノ借受人
 - 七 隆熙二年法律第一號森林法施行前適法ニ占有シタル森林山野ニ在リテハ其ノ從前ノ占有者若ハ其ノ相續人又ハ善意ニ且所有ノ意思ヲ以テ此等ノ者ヨリ占有ヲ承繼シ若ハ轉得シタル者ニシテ現ニ占有ヲ爲ス者
 - 八 部分林ニ在リテハ其ノ分收ノ權利ヲ有スル者
- 第二條** 朝鮮國有森林未墾地及森林產物特別處分令第三條第三號ニ規定スル森林ノ緣故者トハ前條第二號、第四號、第五號又ハ第七號ニ掲グルモノヲ謂フ
- 第三條** 朝鮮國有森林未墾地及森林產物特別處分令第四條ノ二ニ規定スル重要物產トハ紙、燐寸、經木、コルク、丹寧、乾餾液、漆器、染料、藥品各其ノ材料、椎茸、

- 鐵道枕木、包裝箱(其ノ箱板)木炭、電柱、ヲノラレカンバ製品及黃楊製品ヲ謂フ
- 第二條** 朝鮮國有森林未墾地及林野產物特別處分令第四條第三號ノ二ニ規定スル製造業者トハ左記各號ノ一ニ該當スルモノヲ謂フ
- 一 重要物產ノ製造ヲ業トスル會社ニシテ資本金一萬圓以上ノモノ
 - 二 會社ニ非スシテ一年以上重要物產ノ製造業ヲ營ミ信用確實ナル者
- 第三條** 朝鮮國有森林未墾地及森林產物特別處分令第四條第四號ニ規定スル木材業者トハ左記各號ノ一ニ該當スルモノヲ謂フ
- 一 木材賣買ヲ業トスル會社ニシテ資本金二萬圓以上ノモノ
 - 二 會社ニ非スシテ二年以上木材賣買ノ業ヲ營ミ信用確實ナル者
- 附 則
本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

國有土石採取規則

隆熙二年八月
勅令第五十八號

- 〔沿革〕 隆熙三年三月勅令第二七號追加
- 第一條** 國有ノ森林、山野其ノ他ノ土地ニ於ケル寶石類、雲母、燐礦、石材、泥炭、粘土等ノ土石採取ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ農商工部大臣ニ出願スヘシ

第二條 前條ノ出願ヲ爲サムトスル者ハ左ノ事項ヲ記載セル願書ニ採取地ノ圖面ヲ添附シ地方長官ヲ經由シテ差出スヘシ

一 採取地ノ位置及面積

二 採取セムトスル土石ノ種類

三 採取セムトスル土石ノ見積量及其ノ採取料見込額

四 採取期間

五 採取方法ノ概要

六 採取地及其ノ附近ノ狀況

第三條 左ニ掲クル場所ニ於テハ土石採取ヲ爲シ又ハ土石採取業ノ爲之ヲ使用スルコトヲ得ス但シ農商工部大臣ニ於テ危害ナク又ハ景致ヲ損傷セサルモノト認ムル場合ニハ第三號及第四號ノ場所ニ對シ特ニ土石ノ採取ヲ許可スルコトヲ得

一 皇城及離宮ノ周圍三百間以内

一 皇陵、園、墓、壇ノ火葬場以内

一 陸海軍所轄ノ城堡、要塞、火藥庫、彈藥庫及官廳、歴代殿陵ハ周圍三百間以内

一 鐵道、軌道、道路、運河、河川、沼池、堤塘、社寺境内地、公園地、墳墓及家屋ノ周圍五十間以内

第四條 土石採取ノ許可ヲ受ケタル者ハ土石採取料ヲ納付スヘシ

第五條 土石採取料ノ金額ハ農商工部大臣之ヲ定ム

第六條 農商工部大臣ハ公用又ハ公益事業ノ爲ニ要スル土石採取ニ付テハ採取料ヲ免除スルコトヲ得

第七條 土石採取權ハ相續、讓渡及抵當ノ目的ト爲スコトヲ得

第八條 左ノ場合ニ於テハ農商工部大臣ハ土石採取權ヲ取消スコトヲ得

一 錯誤ニ因リ許可ヲ與ヘタルコトヲ發見シタルトキ

二 正當ナル事由ナクシテ一箇年以上ニ事業ニ着手セサルトキ

三 採取料ヲ指定ノ期間内ニ納付セサルトキ

四 前條第二項ノ命令ヲ遵守セサルトキ

五 許可ノ條件ニ違背シタルトキ

六 作業力公益ヲ害スト認ムルトキ

農商工部大臣前項ノ規定ニ依リ土石採取權ヲ取消シタルトキハ既納ノ採取料ノ全部又ハ一部ヲ還付スルコトヲ得

農商工部大臣ハ第一項第三號ノ事由ニ依リ土石採取權ヲ取消シタルトキハ既ニ採取シタル土石ノ全部又ハ一部ノ納入ヲ命ジ又ハ其ノ價格ヲ追徴スルコトヲ得

第九條 農商工部大臣ハ本令ニ基ク權限ノ一部ヲ地方長官ニ委任スルコトヲ得

附則 本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前ニ土石採取ノ許可ヲ得タル者ハ本令施行ノ日ヨリ五箇月以内ニ地方長官ヲ經由シ農商工部大臣ノ認證ヲ申請スヘシ其ノ認證ヲ受ケタルトキハ本令ニ因リ許可ヲ受ケタルモノト看做ス

ノト看做ス但シ國有森林山野及產物處分規則ニ依リ賣下ノ許可ヲ得タル者及本令施行前ニ鑛業權ノ特許ト共ニ土石採取ノ特許ヲ得タル外國人ハ出願ヲ要セス本令ニ依リ許可シタルモノト看做ス

● 國有林野保護規則

昭和七年八月四日
朝鮮總督府令第七十二號

第一條 森林令施行規則第一條第一項但書ノ規定ニ依リ指定スル國有森林ニ付テハ森林保護區ヲ設ケ朝鮮總督府營林署森林主事ヲ配置ス

前項ノ森林保護區ノ名稱、位置及保護區域ハ別ニ之ヲ告示ス

第二條 前條ノ國有森林以外ノ國有林野中特ニ保護ヲ要スルモノニ付テハ道知事森林保護區ヲ設ケ朝鮮總督府郡島森林主事ヲ配置スベシ

道知事森林保護區ヲ設ケタルトキハ其ノ名稱、位置及保護區域ヲ公示スベシ

第三條 道知事及營林署長ハ各所轄森林保護區ニ於ケル國有林野保護ノ狀況及之ニ對スル意見ヲ年報ヲ以テ報告スベシ

附則 本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第七編 朝鮮

第三章 諸法令

● 國有未墾地利用法

光武十一年七月
法律第七號

〔沿革〕 大正三年制令第三號改正

第一條 國有未墾地トハ民有ニ非サル原野、荒蕪地、草地、沼澤地及干潟ヲ謂フ

第二條 國有未墾地ハ本法ノ規定ニ依リ之ヲ貸付スルコトヲ得

貸付期間ハ十年ヲ超ユルコトヲ得ス

第三條 貸付ヲ受ケタル者豫定ノ事業ヲ成功シタルトキハ農商工部大臣ハ其ノ貸付ヲ受ケタル者ニ對シ其ノ土地ヲ拂下又ハ付與スルコトヲ得

第四條 貸付ヲ受ケントスルモノハ農商工部大臣ニ出願シ許可ヲ受クヘシ

第五條 貸付ヲ受ケタル者ハ農商工部大臣ノ定ムル所ニ依リ貸付料ヲ納付スヘシ

農商工部大臣ハ公益其ノ他ノ事由ニヨリ必要ト認ムルトキハ貸付料ヲ減免スルコトヲ得

第六條 貸付ヲ受ケタル者ハ農商工部大臣ノ許可ヲ受クルニ非サレハ其ノ權利ヲ賣買讓與シ又ハ擔保ニ供スルコトヲ得

貸付ヲ受ケタル者ノ權利ハ之ヲ相續スルコトヲ得

第七條 國有未墾地利用ノ方法公益ヲ害スル虞アリト認ムル

トキハ農商工部大臣ハ其ノ改良又ハ停止ヲ命スヘシ

第八條 農商工部大臣ハ左ノ場合ニ於テ貸付ノ許可ヲ取消ス

一 詐偽又ハ錯誤ニ依リ許可ヲ與ヘタルコトヲ發見シタルトキ

二 貸付ヲ受ケタル日ヨリ一箇年以内ニ事業ニ著手セザルトキ又ハ著手後相當ノ事由ナクシテ豫定ノ進行ヲ爲サザルトキ

三 前條ノ命ニ從ハサルトキ

四 貸付ノ許可ノ條件ニ違背シタルトキ

五 法定又ハ指定ノ期間内ニ貸付料又ハ罰金ヲ納付セザルトキ

第九條 (削除)

第十條 自己ノ便宜ニ依リ貸付ヲ受ケタル土地ヲ返還シタル場合又ハ第八號ノ規定ニ依リ貸付ノ許可ヲ取消シタル場合ニ於テ其ノ土地ニ存在スル構築物其ノ他ノ物件アルトキハ所有者ハ農商工部大臣ノ指定スル期間内ニ之ヲ除去スヘシ其ノ期間内ニ除去セザルトキハ其ノ物件ハ國ノ所有ニ歸ス

第十一條 本法ノ規定ニ依ラスシテ國有未墾地ヲ利用シタル者ハ五圓以上貳百圓以下ノ罰金ニ處ス前項ノ處分ハ農商工部大臣之ヲ行フ

第十二條 本法ヲ施行スルニ必要ナル命令ハ農商工部大臣之ヲ定ム

第十三條 本法及施行細則ノ規定ニ依ル處分ハ統監ノ同意ヲ經ルヲ要ス

第十四條 三町步(九千坪)ヲ超ヘサル國有未墾地ノ利用ニ付テハ當分ノ間舊慣ニ依リ本法ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

國有未墾地利用法施行規則

明治四十四年六月 朝鮮總督府令第八十一號

〔沿革〕 大正十年二月勅令第三〇號改正

第一條 開墾、牧畜又ハ植樹ノ爲國有未墾地ノ貸付ヲ受ケタル者豫定ノ事業ヲ成功シタルトキハ其ノ土地ヲ之ニ付與ス

但シ土地ノ狀況其ノ他特別ノ事由ニ依リ拂下ノ必要アリト認ムルモノハ此ノ限ニ在ラス

公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ノ爲貸付ヲ受ケタル者又ハ農民若ハ漁民ノ居住ノ爲貸付ヲ受ケタル者豫定ノ事業ヲ成功シタルトキハ其ノ土地ヲ之ニ付與ス

第二條 前條ニ規定スル場合ヲ除クノ外國有未墾地ノ貸付ヲ受ケタル者豫定ノ事業ヲ成功シタルトキハ其ノ土地ヲ之ニ拂下ク

第三條 貸付ヲ受ケタル者豫定ノ事業ヲ成功セサル場合ト雖土地ノ整理上支障ナシト認ムルトキハ其ノ成功シタル部分ニ限リ付與又ハ拂下ヲ爲スコトアルヘシ

第四條 貸付地中道路、溝渠、物揚場等公共ノ用ニ供スヘキ部分ハ貸付ノ際豫メ之ヲ指定シ事業成功ノ後無償ニテ返還セシムルコトアルヘシ

第五條 貸付ニ依リ從來其ノ土地ニ關シ利害關係ヲ有スル者ニ損害アリト認ムルトキハ貸付ヲ受ケル者ニ對シ其ノ損害補償ノ條件ヲ附スルコトアルヘシ

第六條 公用又ハ公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ニ供スル爲必要アリト認ムルトキハ貸付地ノ一部若ハ全部ヲ返還セシムルコトアルヘシ

前項ノ場合ニ於テ返還地ヲ使用スル者ハ貸付ヲ受ケタル者ニ其ノ直接ニ受クヘキ損害ヲ補償スヘシ

返還地ニ工作物其ノ他ノ物件存在スルトキハ其ノ移轉料ヲ補償シ又ハ之ヲ買収スヘシ

第七條 前二條ノ補償又ハ買収ノ金額ニ付當事者間ニ協議調ハサルトキハ朝鮮總督之ヲ裁定ス

第八條 國有未墾地ノ貸付ハ一町步以上ニ付百町步ヲ超ユルコトヲ得ス但シ特別ノ事由アルトキハ此ノ限ニ在ラス

第九條 貸付ヲ受ケムトスル者ハ願書ニ左ノ書類及圖面ヲ添附シ朝鮮總督ニ願出ツヘシ

一 出願地及隣接地ノ現形圖

二 事業計畫書

三 事業豫定圖

四 面積百町步以上ノ貸付ヲ受ケムトスルトキハ其ノ事由五 成功ノ後拂下ヲ受ケムトスル土地ニ付テハ拂下價格竝

代金納付ノ方法

第十條 出願地及隣接地ノ現形圖ニハ左ノ事項ヲ示スヘシ

一 出願地ノ境界

二 出願地ノ種類、各種類ノ形狀

三 出願地及隣接地ノ狀況(耕地、人家、道路、河川、池沼、堤塘、橋梁等)

四 道、府、郡、面、洞、里ノ境界及其ノ名稱

五 水流ノ方向

六 方位

第十一條 事業計畫書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 利用ノ目的

二 事業ノ設計

三 事業ノ收支豫算

四 貸付ヲ受ケムトスル期間

五 毎年事業ヲ成功スヘキ土地ノ種類及其ノ面積

六 開墾ノ爲貸付ヲ受ケムトスルモノニ付テハ自作開墾又ハ小作開墾ノ別及小作開墾ナルトキハ小作開墾者トノ主タル權利義務

第十二條 事業豫定圖ニハ左ノ事項ヲ示スヘシ

一 第十條第一號及第三號乃至第六號ノ事項

二 計畫ニ基ク土地ノ種類及形狀

ムトスル者ハ道知事ニ願出テ免狀ヲ受クヘシ但シ網、柵其ノ他ノ圍障アル邸宅地域内ニ於テ銃器ヲ使用セスシテ捕獲スル場合ハ此ノ限ニ在ラス
免狀ハ他人ヲシテ之ヲ使用セシムルコトヲ得ス

第七條ノ二 前條ノ銃器、網、繃繩、及撲ノ種類左ノ如シ
一 銃器 裝藥銃其ノ他瓦斯力ニ因リ彈丸ヲ發射スル銃器及散彈ヲ使用シ得ヘキ空氣銃

二 網 罽罍、霞網其ノ他ノ張網、突網及投網
三 繃繩 流繩及張繩
四 撲 高撲及千本撲

第八條 免狀ヲ分テテ甲種乙種及特別ノ三種トス

甲種免狀ハ網、繃繩、撲又ハ鷹ヲ使用シテ野生鳥獸ヲ捕獲セムトスル者ニ、乙種免狀ハ銃器ヲ使用シテ野生鳥獸ヲ捕獲セムトスル者ニ、特別免狀ハ藥用材料採取ノ爲銃器ヲ使用シテ鹿、熊其ノ他一定ノ野生獸類ヲ捕獲セムトスル者ニ之ヲ下附ス

第八條ノ二 甲種及乙種免狀ノ有効期間ハ九月十五日ヨリ翌年四月末日迄トス但シ虎、豹、熊、羆、山猫、狼、(ヌクテヲ含ム)猪及獐以外ノ獸類並ニ捕獲ニ在リテハ十一月一日ヨリ翌年二月末日迄、牡鹿ノ捕獲ニ在リテハ二月一日ヨリ四月末日迄トス

特別免狀ノ有効期間ハ一年トス但シ牡鹿ノ捕獲ニ在リテハ二月一日ヨリ八月末日迄トス

第八條ノ三 第七條第一項ノ規定ニ依リ免狀ヲ受ケムトスル者ハ願書ニ左ノ各號ニ掲クル事項ヲ記載シ住所(朝鮮内)

ヲ有セサル者ニ在リ)ヲ管轄スル道知事ニ之ヲ提出スヘシ
一 本籍、住所、氏名、職業及生年月日
二 免狀ノ種類
三 特別免狀ヲ受ケムトスル者ニ在リテハ捕獲セムトスル野生獸類ノ名稱
乙種又ハ特別免狀ヲ受ケムトスル者ニ在リテハ前項ノ願書ニ寫眞(半身、無髮紙、大サ凡ソ縦二寸横一寸三分)一葉ヲ添附スヘシ

第九條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ免狀ヲ受ケルコトヲ得ス
一 十七歳未滿ノ者
二 白痴瘋癲者
三 第十五條第一項第一號乃至第五號又ハ第七號ノ處罰ヲ受ケ滿一年ヲ經過セサル者

第十條 第八條ニ規定スル免狀ヲ受ケル者ハ左ノ免狀手續料ヲ納付スヘシ
甲種免狀 金七十圓
乙種免狀 金二十圓
特別免狀 金七十圓

第十一條 免狀又ハ許可證ハ出獵ノ際之ヲ携帯スヘシ
警察官吏又ハ森林官吏ハ免狀若ハ許可證、捕獲シタル野生鳥獸又ハ採取シタル野生鳥獸ノ巢、卵若ハ雛ヲ検査スルコトヲ得

第十一條ノ二 免狀又ハ許可證ヲ受ケタル者住所又ハ氏名ヲ變更シタルトキハ十日以内ニ其ノ旨道知事ニ届出テ住所又

ハ氏名ノ書換ヲ請求スヘシ
前項ノ場合ニ於テ新住所カ他ノ道知事ノ管轄ニ屬スルトキハ十日以内ニ免狀ノ種類、免狀又ハ許可證ノ番號及之ヲ下附シタル道知事名並本籍、住所、氏名、職業及生年月日ヲ其ノ地ヲ管轄スル道知事ニ届出テ前項ノ書換ヲ請求スヘシ

第十一條ノ三 免狀又ハ許可證ヲ受ケタル者之ヲ亡失シタルトキハ其ノ事由ヲ具シ遲滞ナク之ヲ下附シタル道知事ニ届出ツヘシ

第十二條 免狀又ハ許可證ヲ亡失又ハ毀損シタルトキハ之ヲ下附シタル道知事ニ其ノ再下附ヲ請求スルコトヲ得
前項ノ規定ニ依リ免狀ノ再下附ヲ受ケムトスル者ハ手数料金一圓ヲ納付スヘシ

第十三條 手数料ハ收入印紙ヲ以テ納付スヘシ
第十三條ノ二 免狀及許可證カ其ノ効力ヲ失ヒタルトキハ十日以内ニ之ヲ下附シタル道知事ニ返納スヘシ
前項ノ規定ニ依リ許可證ヲ返納スル場合ニ於テハ捕獲シタル野生鳥獸又ハ野生鳥類ノ巢、卵若ハ雛ノ種類及員數ヲ届出ツヘシ

第十四條 野生鳥類又ハ其ノ剝製品若ハ羽毛ノ輸出ノ營業ヲ爲サムトスル者ハ道知事ノ許可ヲ受ケヘシ
第十四條ノ二 本令ニ違反シテ捕獲シタル鳥獸又ハ採取シタル獸類ノ巢、卵若ハ雛ハ之ヲ讓渡シ又ハ讓受クルコトヲ得

第十四條ノ三 道知事ニ提出スヘキ書類ハ住所地ヲ管轄スル警察署ヲ經由スヘシ

第十五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス但シ第三號ノ場合ニ在リテハ告訴ヲ待テ之ヲ處

第七編 朝鮮

第一條、第二條第二項、第三條、第四條、第八條ノ二
第二條第一項ノ禁止區域ニ於テ鳥獸ヲ捕獲シタル者
第五條ニ違反シタル者
免狀又ハ許可證ヲ有セスシテ銃器、網、繃繩、撲又ハ鷹ヲ以テ鳥獸ヲ捕獲シタル者
不實ノ申立ヲ爲シテ免狀又ハ許可證ヲ受ケタル者
第十四條ニ違反シタル者
第十四條ノ二ノ規定ニ違反シタル者
前項第一號乃至第五號又ハ第七號ノ所爲ハ未遂罪ヲ罰ス
第一項第一號乃至第五號又ハ第七號ノ處罰ヲ受ケタル者ノ免狀又ハ許可證ハ其ノ効力ヲ失フ

第十六條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ科料ニ處ス
一 第六條第三項、第七條第二項、第十一條第一項、第十二條ノ二又ハ第十三條ノ二第一項ニ違反シタル者
二 第十一條第二項ノ検査ヲ拒ミタル者
三 第十一條ノ三又ハ第十三條ノ二第二項ノ届出ヲ爲ササル者又ハ虛偽ノ届出ヲ爲シタル者

附則
本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
明治四十四年警務總監部令第十號ハ之ヲ廢止ス
本令施行ノ際現ニ効力ヲ有スル許可證又ハ免狀ハ本令ニ依リ之ヲ下附シタルモノト看做ス
様式(省略)

第七編 朝鮮

朝鮮水難救護令

大正三年四月
制令第十二號

〔沿革〕 大正七年六月制令第一五號、同十五年六月同第九號改正

- 第一條 水難救護ニ關シテハ本令ニ規定スルモノヲ除クノ外水難救護法ニ依ル但シ同法中市町村長トアルハ鴨綠江豆滿江ノ漂流材木ニ關シテハ朝鮮總督府營林署長其ノ他ニ關シテハ警察署長又ハ其ノ職務ヲ行フ者トス
- 第二條 面長ハ救護ノ事務ニ關シ警察官吏又ハ其ノ職務ヲ行フ者ヲ助ケ警察官吏又ハ其ノ職務ヲ行フ者現場ニ在ラサルトキハ之ニ代リテ職務ヲ執行スヘシ
- 第三條 鴨綠江及豆滿江ノ漂流木ノ拾得者ノ受クル報酬、其ノ所有者ノ納付スル金額及其ノ所有者引渡ヲ請求セザル意志ヲ表示シタル場合ニ於ケル材木ノ所有權ノ歸屬ニ關シテハ朝鮮總督之ヲ定ム

附 則
本令ハ大正三年六月一日ヨリ之ヲ施行ス
附 則 (大正十五年六月制令第九號)
本令ハ朝鮮總督府營林署官制施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

「ヲノヲレカンバ」(檀木) 輸移出取締ニ關スル件

大正十二年二月二十七日
朝鮮總督府令第二十八號

〔沿革〕 昭和七年一月朝鮮總督府令第一六號改正

- 第一條 「ヲノヲレカンバ」ヲ以テ製造セル車輛若ハ其ノ部分品ヲ輸移出セムトスル者ハ其ノ種類(丸材、角材、車)數量、產地及所在地、輸移出地、輸移出ノ豫定期日並輸移出先ヲ具シ拂下又ハ伐採ニ付許可ヲ爲シタル官廳ノ許可ヲ受クヘシ
- 第二條 輸移出ノ日約ヲ以テ「ヲノヲレカンバ」ヲ伐採シ又ハ其ノ原木ヲ以テ製材、車輛若ハ其ノ部分品ヲ製造シタルモノハ伐木現場又ハ集材土場ヨリ搬出前原木製材又ハ製品ニ付政府ノ檢印ヲ受クヘシ
- 第三條 前項ノ檢印ヲ受ケムトスルトキハ國有林ニ在リテハ拂下許可書、寺刹林又ハ私有林ニ在リテハ伐採許可書ヲ添ヘ拂下又ハ伐採ニ付許可ヲ爲シタル官廳ニ申請スヘシ
- 第四條 前條ノ檢印ハ別記雜形ニ依リ原木、製材又ハ製品切斷面又ハ見易キ箇所ニ之ヲ行フ
- 第五條 朝鮮總督ニ提出スヘキ許可申請書ハ第二條ノ檢印ヲ行ヒタル官廳ヲ經由スヘシ
- 第六條 第一條ニ依リ輸移出ヲ許可スルトキハ許可書ヲ交付ス
- 第七條 前項ノ許可書ハ輸移出申告ノ際稅關ニ提出スヘシ
- 第八條 第二條ニ掲ケル原木、製材又ハ製品ニシテ第二條ノ檢印ナキモノハ輸移出ヲ許可スルコトヲ得ス
- 第九條 第一條ノ許可ヲ受ケスルモノハ第一條ニ掲ケル原木、製材又ハ製品ノ輸移出ヲ圖リ又ハ輸移出ヲ爲シタル者ハ三月以下ノ懲役又ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス
- 第十條 第二條第一項ノ規定ニ違反シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

附 則

本令ハ大正十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
附 則 (昭和七年一月二十八日府令第十六號)
本令ハ昭和七年二月一日ヨリ之ヲ施行ス



寸一徑直



分二寸一徑直

朝鮮寶物古蹟名勝天然記念物保存令

昭和八年八月九日
制令第六號

備考 甲號ハ朝鮮總督府營林署所管地外ニ於テ、乙號ハ朝鮮總督府營林署所管地ニ於テ之ヲ使用ス

第一條 建造物、典籍、書蹟、繪畫、彫刻、工藝品其ノ他ノ物件ニシテ特ニ歴史ノ證徴又ハ美術ノ模範ト爲ルベキモノハ朝鮮總督之ヲ寶物トシテ指定スルコトヲ得

第二條 古蹟、寺址、窠址其ノ他ノ遺蹟、景勝ノ地又ハ動物、植物、地質、礦物其ノ他學術研究ノ資料ト爲ルベキ物ニシテ保存ノ必要アリト認ムルモノハ朝鮮總督之ヲ古蹟、名勝又ハ天然記念物トシテ指定スルコトヲ得

- 第二條 朝鮮總督前條ノ指定ヲ爲サントスルトキハ朝鮮總督府寶物古蹟名勝天然記念物保存會(以下單ニ保存會ト稱ス)ニ諮問スベシ
- 第三條 前條ノ指定以前ニ於テ急施ヲ要シ保存會ニ諮問スル暇ナシト認ムルトキハ朝鮮總督ハ假ニ指定スルコトヲ得
- 第四條 朝鮮總督ハ寶物、古蹟、名勝又ハ天然記念物ニ關スル調査ヲ爲ス必要アリト認ムルトキハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ立入り、調査ニ必要ナル物件ヲ提供ヲ求メ、測量調査ヲ爲シ又ハ土地ノ發掘、障礙物ノ變更除却其ノ他調査ニ必要ナル行爲ヲ爲サシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ當該官吏ハ其ノ身分ヲ證明スベキ證票ヲ携帶スベシ
- 第五條 寶物ハ其ノ輸出入又ハ移出スルコトヲ得ズ但シ朝鮮總督ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ
- 第六條 寶物ハ其ノ輸出入又ハ移出スルコトヲ得ズ但シ朝鮮總督ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ
- 第七條 寶物、古蹟、名勝又ハ天然記念物ニ關シ其ノ現狀ヲ變更シ又ハ其ノ保存ニ影響ヲ及ボスベキ行爲ヲ爲サントスルトキハ朝鮮總督ノ許可ヲ受クベシ
- 第八條 朝鮮總督ハ寶物、古蹟、名勝又ハ天然記念物ノ保存ニ關シ必要アリト認ムルトキハ一定ノ行爲ヲ禁止若ハ制限シ又ハ必要ナル施設ヲ命ズルコトヲ得
- 第九條 前項ノ施設ニ要スル費用ニ對シテハ國庫ヨリ豫算ノ範圍内ニ於テ其ノ一部ヲ補助スルコトヲ得
- 第十條 朝鮮總督第五條ノ規定ニ依リ許可又ハ前條第一項ノ規定ニ依リ命令ヲ爲サントスルトキハ保存會ニ諮問スベシ但シ輕易ナル事項ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
- 第十一條 寶物ノ所有者ニ付變更アリタルトキハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ所有者ヨリ之ヲ朝鮮總督ニ届出ツベシ寶物滅

失又ハ毀損シタルトキ亦同ジ
第九條 寶物ノ所有者ハ朝鮮總督ノ命令ニ依リ一年ノ期間ヲ限リ李家、官立又ハ公立ノ博物館又ハ美術館ニ其ノ寶物ヲ出陳スル義務アルモノトス但シ祭祀法用又ハ公務執行ノ爲必要アルトキ其ノ他已ムコトヲ得ザル事由アルトキハ此ノ限ニ在ラズ
第十條 前條ノ規定ニ依リ寶物ヲ出陳シタル者ニ對シテハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ國庫ヨリ補給金ヲ交付スルコトヲ得
第十一條 第三條ノ規定ニ依リ行爲若ハ第六條第一項ノ規定ニ依リ命令ノ爲損害ヲ被リタル者アルトキ又ハ第九條ノ規定ニ依リテ出陳シタル寶物其ノ他出陳中不可抗力ニ因ルニ非ズシテ滅失若ハ毀損シタルトキハ朝鮮總督ハ其ノ定ムル所ニ依リ損害ヲ補償スルコトヲ得
第十二條 第九條ノ規定ニ依リテ出陳シタル寶物ニ付其ノ出陳中所有者ノ變更アリタルトキハ新所有者ハ當該寶物ニ關シ本令ニ規定スル舊所有者ノ權利義務ヲ承繼ス
第十三條 朝鮮總督ハ地方公共團體ヲ指定シテ寶物、古蹟、名勝又ハ天然記念物ノ管理ヲ爲サシムルコトヲ得
第十四條 公益上其ノ他特殊ノ事由ニ依リ必要アリト認ムルトキハ朝鮮總督ハ保存會ニ諮問シ寶物、古蹟、名勝又ハ天然記念物ノ指定ノ解除ヲ爲スコトヲ得
第十五條 朝鮮總督第一條若ハ第二條第二項ノ規定ニ依リ指定ヲ爲シ又ハ前條ノ規定ニ依リ指定ノ解除ヲ爲シタルトキハ其ノ定ムル所ニ依リ之ヲ告示シ且當該物件又ハ土地ノ所

有者、管理者又ハ占有者ニ通知スベシ但シ指定セラレタル物ノ保存上必要ト認ムルトキハ告示セザルコトヲ得
第十六條 朝鮮總督ハ國ノ所有ニ屬スル寶物、古蹟、名勝又ハ天然記念物ニ關シ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得
第十七條 寺刹ノ所有ニ屬スル寶物ハ之ヲ差押フルコトヲ得ズ
第十八條 寶物ノ管理ニ關スル事項ハ朝鮮總督之ヲ定ムルベキモノハ朝鮮總督ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ發掘其ノ他現狀ヲ變更スルコトヲ得ズ
第十九條 朝鮮總督ハ本令ニ規定スル其ノ職權ノ一部ヲ道知事ニ委任スルコトヲ得
第二十條 朝鮮總督ノ許可ナクシテ寶物ヲ輸出又ハ移出シタベ者ハ五年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス
第二十一條 寶物ヲ損壞、毀棄又ハ隱匿シタル者ハ五年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス
第二十二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ一年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ五百圓以下ノ罰金若ハ科料ニ處ス
 一 許可ヲ受ケズシテ寶物、古蹟、名勝又ハ天然記念物ニ關シ其ノ現狀ヲ變更シ又ハ其ノ保存ニ影響ヲ及ボスベキ行爲ヲ爲シタル者
 二 第六條第一項ノ規定ニ依リ命令ニ違反シタル者
 三 第十八條第一項ノ規定ニ違反シタル者

四 第五條若ハ第十八條第一項ノ規定ニ違反シ又ハ第六條第一項ノ規定ニ依リ命令ニ違反シテ得タル物件ヲ讓受ケタル者
第二十三條 第三條ノ規定ニ依リ當該官吏ノ職務執行ヲ拒ミ妨ガ若ハ忌避シ、調査ニ必要ナル物件ヲ提供ヲ爲サズ又ハ調査ニ必要ナル物件ニシテ虛偽ナルモノヲ提供シタル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス
第二十四條 第八條又ハ第十八條第二項ノ規定ニ違反シ届出ヲ爲サザル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス
 附則
 本令施行ノ期日ハ朝鮮總督之ヲ定ム(昭和八年十二月朝鮮總督府令第三百三十七號ヲ以テ同年十二月十一日ヨリ施行)

●朝鮮總督府寶物古蹟名勝天然記念物保存會官制

昭和八年八月八日 勅令第二百二十四號
第一條 朝鮮總督府寶物古蹟名勝天然記念物保存會ハ朝鮮總督ノ監督ニ屬シ其ノ諮問ニ應ジテ寶物、古蹟、名勝又ハ天然記念物ノ保存ニ關スル重要ノ事項ヲ調査審議ス
第二條 付朝鮮總督ニ建議スルコトヲ得
 事項ニ付朝鮮總督ニ建議スルコトヲ得
 保存會ハ會長一人及委員四十人以内ヲ以テ之ヲ組織ス

特別ノ事項ヲ調査審議スル爲必要アルトキハ臨時委員ヲ置クコトヲ得
第三條 會長ハ朝鮮總督府政務總監ヲ以テ之ニ充ツ
第四條 會長ハ會務ヲ總理ス
第五條 保存會ノ議事ニ關スル規則ハ朝鮮總督之ヲ定ム
第六條 保存會ニ幹事ヲ置ク朝鮮總督ノ奏請ニ依リ朝鮮總督府高等官ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ
第七條 保存會ニ書記ヲ置ク朝鮮總督府判任官ノ中ヨリ朝鮮總督之ヲ命ズ
 附則
 本令施行ノ期日ハ朝鮮總督之ヲ定ム

●朝鮮砂防事業令

昭和八年八月二十五日 勅令第十七號
第一條 本令ニ於テ砂防事業ト稱スルハ本令ニ依リ土地ノ崩壞又ハ土砂ノ流出若ハ飛散ヲ防止スル爲工作ヲ爲シ又ハ植樹ヲ播植スルコトヲ謂ヒ砂防施設ト稱スルハ砂防事業ニ依リ設ケタル工作物其ノ他ノ施設及播植シタル植物ヲ謂ヒ砂防地ト稱スルハ砂防事業ヲ施行シ又ハ施行シタル土地ヲ謂フ

砂防地ニ天然ニ生ジタル植物及砂防事業施行前ヨリ其ノ土地ニ存スル植物ニシテ砂防施設タル植物ト共ニ生育セシムルモノハ之ヲ砂防施設ト看做ス

第二條 砂防事業ヲ施行スル土地ハ朝鮮總督之ヲ指定スルコトヲ得

第三條 砂防事業ハ國ニ於テ之ヲ施行スルコトヲ得

第四條 前項ノ規定ニ依リ公共團體ガ砂防事業ヲ施行スル場合ニ於テハ之ニ要スル費用ハ當該公共團體ノ負擔トス

第五條 國ニ於テ施行スル砂防事業ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ朝鮮總督又ハ第二條ノ規定ニ依リ朝鮮總督ノ指定シタル土地ヲ管轄スル道知事ノ執行スル但シ其ノ土地ガ二以上ノ道ニ亘ル場合ニ於テハ朝鮮總督ハ關係道知事ノ一ヲシテ之ヲ執行セシムルコトヲ得

第六條 第二條ノ規定ニ依リ朝鮮總督ノ指定シタル土地ノ所有者又ハ關係人ハ其ノ土地ニ於テ國又ハ公共團體ガ砂防事業ヲ施行シ又ハ砂防施設ノ管理ヲ爲スコトヲ拒ムコトヲ得

第七條 砂防事業ノ爲ニ必要アルトキハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ當該官吏又ハ吏員ハ他人ノ土地ニ立入りテ測量若ハ調査ヲ爲シ又ハ已ムコトヲ得ザルトキハ其ノ土地ニ存スル障礙物ヲ變更若ハ除却スルコトヲ得

第八條 國又ハ公共團體ハ砂防事業ノ爲ニ必要アルトキハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ第二條ノ規定ニ依リ朝鮮總督ノ指定シタル土地及其ノ附近ノ土地ヲ一時使用シ若ハ其ノ土地ノ形狀ヲ變更シ又ハ其ノ土地ニ於テ土石、竹木若ハ切芝ノ收用ヲ爲スコトヲ得

第九條 前二項ノ規定ニ依ル處分ニ因リ損害ヲ受ケタル者アルトキハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ國又ハ公共團體ニ於テ其ノ損害ヲ補償スベシ

第十條 前項ノ規定ニ依リ補償スベシキ金額ハ協議ニ依リ之ヲ定ムル協議ハザルトキハ協議ヲ爲スコト能ハザルトキハ道知事ノ決定ス

第十一條 前項ノ決定ニ不服アル者ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ其ノ裁定ヲ求ムルコトヲ得

第十二條 砂防施設保全ノ爲ニ必要アルトキハ道知事ハ砂防地ニ於ケル一定ノ行為ヲ禁止又ハ制限スルコトヲ得

第十三條 國ニ於テ砂防事業ヲ施行シタル土地ニ存スル砂防施設ハ其ノ土地ヲ管轄スル道知事ニ於テ之ヲ管理スル但シ砂防施設ガ二以上ノ道ニ亘ル場合ニ於テハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ關係道知事ノ一ニ於テ之ヲ管理スルコトヲ得

第十四條 公共團體ニ於テ砂防事業ヲ施行シタル土地ニ存スル砂防施設ハ其ノ公共團體ニ於テ之ヲ管理スル

第十五條 砂防施設ノ管理ニ要スル費用ハ道知事ノ管理スルモノニ在リテハ其ノ道知事ノ統轄スル道、公共團體ノ管理スルモノニ在リテハ其ノ公共團體ノ負擔トス

第十六條 砂防施設ノ管理ニ要スル費用ハ前條第一項ノ規定ニ依リ其ノ管理ニ要スル費用ノ負擔ヲ爲ス者ノ收入トス但シ朝鮮總督ハ其ノ定ムル所ニ依リ其ノ收益ノ一部ヲ砂防地ノ所有者若ハ占有者又ハ前條第二項、第十一條若ハ第十二條ノ規定ニ依リ費用ノ負擔ヲ爲シ若ハ努力、物件ノ提供ヲ爲シタル者ニ交付セシムルコトヲ得

第十七條 國又ハ公共團體ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ砂防事業ニ依リ著シク利益ヲ受ケタル者ヲシテ其ノ受ケル利益ノ

限度ニ於テ砂防事業ノ費用ノ全部又ハ一部ヲ負擔セシメ又ハ砂防事業施行ノ爲ニ必要ナル努力若ハ物件ノ提供ヲ爲サシムルコトヲ得

第十八條 砂防事業ニシテ他ノ工事又ハ行為ニ因リ施行ヲ要スルニ至リタルモノナルトキハ國又ハ公共團體ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ砂防事業ノ費用ノ全部又ハ一部ヲ其ノ原因タル工事又ハ行為ニ付費用ヲ負擔スル者ヲシテ負擔セシムルコトヲ得

第十九條 朝鮮總督ハ砂防施設其ノ目的ヲ達シタリト認ムルトキハ砂防施設ヲ解除ス

第二十條 前項ノ規定ニ依リ砂防施設ヲ解除シタル場合ニ於テハ朝鮮總督ハ砂防事業ニ依リ設ケタル工作物ヲ其ノ現存スル土地ノ所有者又ハ占有者ニ交付スルコトヲ得

第二十一條 朝鮮總督ハ本令ニ規定スル其ノ職權ノ一部ヲ道知事ニ委任スルコトヲ得

第二十二條 本令施行ノ期日ハ朝鮮總督之ヲ定ム

第二十三條 本令施行ノ際現ニ本令ノ砂防事業ニ該當スル事業ヲ施行スル公共團體ハ其ノ事業ノ施行ニ付第三條第二項ノ規定ニ依リ朝鮮總督ノ免許ヲ受ケタルモノト看做ス

第二十四條 本令施行前國又ハ公共團體ニ於テ本令ノ砂防事業ニ該當スル事業ヲ施行シタル土地ニシテ朝鮮總督ノ指定スルモノハ之ヲ本令ニ依リ砂防地ト看做ス

第二十五條 前項ノ規定ニ依リ朝鮮總督ノ指定シタル土地ニ存スル本令ノ砂防施設ニ該當スル施設ハ之ヲ本令ニ依リ砂防施設ト看做ス

ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ國又ハ公共團體ニ於テ其ノ損害ヲ補償スベシ
前項ノ規定ニ依リ補償スベシキ金額ハ協議ニ依リ之ヲ定ムル協議ハザルトキハ協議ヲ爲スコト能ハザルトキハ道知事ノ決定ス
前項ノ決定ニ不服アル者ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ其ノ裁定ヲ求ムルコトヲ得
第七條 砂防施設保全ノ爲ニ必要アルトキハ道知事ハ砂防地ニ於ケル一定ノ行為ヲ禁止又ハ制限スルコトヲ得
第八條 國ニ於テ砂防事業ヲ施行シタル土地ニ存スル砂防施設ハ其ノ土地ヲ管轄スル道知事ニ於テ之ヲ管理スル但シ砂防施設ガ二以上ノ道ニ亘ル場合ニ於テハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ關係道知事ノ一ニ於テ之ヲ管理スルコトヲ得
第九條 公共團體ニ於テ砂防事業ヲ施行シタル土地ニ存スル砂防施設ハ其ノ公共團體ニ於テ之ヲ管理スル
第十條 砂防施設ノ管理ニ要スル費用ハ道知事ノ管理スルモノニ在リテハ其ノ道知事ノ統轄スル道、公共團體ノ管理スルモノニ在リテハ其ノ公共團體ノ負擔トス
第十一條 砂防施設ノ管理ニ要スル費用ハ前條第一項ノ規定ニ依リ其ノ管理ニ要スル費用ノ負擔ヲ爲ス者ノ收入トス但シ朝鮮總督ハ其ノ定ムル所ニ依リ其ノ收益ノ一部ヲ砂防地ノ所有者若ハ占有者又ハ前條第二項、第十一條若ハ第十二條ノ規定ニ依リ費用ノ負擔ヲ爲シ若ハ努力、物件ノ提供ヲ爲シタル者ニ交付セシムルコトヲ得
第十二條 國又ハ公共團體ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ砂防事業ニ依リ著シク利益ヲ受ケタル者ヲシテ其ノ受ケル利益ノ

●朝鮮砂防事業令施行期日

昭和九年二月十日
朝鮮總督府令第十號

●朝鮮砂防事業令施行規則

昭和九年二月十日
朝鮮總督府令第十一號

第一條 朝鮮砂防事業令(以下單ニ砂防事業令ト稱ス)第二條ノ規定ニ依リ砂防事業ヲ施行スル土地ノ指定又ハ同令第十三條第一項ノ規定ニ依リ砂防施設ノ解除ハ朝鮮總督府官報ヲ以テ之ヲ告示ス
第二條 砂防事業ハ砂防事業令第四條但書ノ場合ヲ除ク外、同令第二條ノ規定ニ依リ朝鮮總督ノ指定シタル土地ヲ管轄スル道知事ニ於テ之ヲ執行スベシ
第三條 砂防事業ニシテ他道ノ利益ヲ保全スル爲ニ必要ナルトキ、其ノ利害關係一道ニ止マラザルトキ又ハ其ノ施行至難ナルトキハ前條ノ規定ニ拘ラズ朝鮮總督ニ於テ之ヲ執行スルコトアルベシ
第四條 道知事砂防事業ヲ施行セントスルトキハ事業計畫書及經費概算書ヲ具シ朝鮮總督ノ認可ヲ受クベシ
第五條 道知事砂防事業施行ノ認可ヲ受ケタル後事業計畫ヲ

著シク變更セントスルトキハ變更事由書、變更計畫書及經費増減調書ヲ、事業ヲ廢止セントスルトキハ廢止事由書ヲ具シ朝鮮總督ノ認可ヲ受クベシ

第六條 公共團體砂防事業令第三條第二項ノ規定ニ依リ砂防事業施行ノ免許ヲ受ケントスルトキハ事業計畫書、經費概算書及財源調書ヲ具シ申請スベシ

第七條 公共團體砂防事業施行ノ免許ヲ受ケタル後事業計畫ヲ著シク變更セントスルトキハ變更事由書、變更計畫書及經費及財源ノ増減調書ヲ、事業ヲ廢止セントスルトキハ廢止事由書ヲ具シ朝鮮總督ノ許可ヲ受クベシ

第八條 砂防事業令第六條第一項ノ規定ニ依リ當該官吏又ハ吏員他人ノ土地ニ立入りテ測量又ハ調査ヲ爲サントスルトキハ其ノ土地ノ所有者ニ、障礙物ノ變更又ハ除去ヲ爲サントスルトキハ其ノ土地ノ所有者及占有者ニ豫メ其ノ旨通知スベシ

砂防事業令第六條第二項ノ規定ニ依リ砂防事業ヲ施行スル行政官廳又ハ公共團體ニ於テ同令第二條ノ規定ニ依リ朝鮮總督ノ指定シタル土地及其ノ附近ノ土地ヲ一時使用セントスルトキハ場所及期間ヲ其ノ土地ノ占有者ニ、其ノ土地ノ形狀ヲ變更セントスルトキハ場所、期間及土地ノ變更計畫ヲ其ノ土地ノ所有者及占有者ニ、其ノ土地ニ於テ土石、竹木又ハ切芝ヲ收用セントスルトキハ物件ノ所在、種類、數量及期間ヲ其ノ所有者及占有者ニ少クトモ七日前ニ通知スベシ

前二項ノ場合ニ於テ住所又ハ居所不分明其ノ他ノ事由ニ因リ通知ヲ爲スコト能ハザルトキハ通知スベキ事項ヲ其ノ土地又ハ物件所在ノ府尹邑面長ニ通知スベシ

第九條 砂防事業令第六條第一項又ハ第二項ノ規定ニ依ル處分ニ因リ損害發生シタルトキハ當該官吏若ハ吏員又ハ砂防

事業ヲ施行スル行政官廳若ハ公共團體ハ原形ノ回復、竹木又ハ芝草ノ補植、播種其ノ他其ノ損害ヲ補填スルニ足ル作業ヲ爲スコトヲ得

第十條 當該官吏又ハ吏員砂防事業令第六條第一項若ハ第二項又ハ前條ノ規定ニ依リ行爲又ハ作業ヲ爲ストキハ第一號様式ノ證據ヲ携帶スベシ

第十一條 砂防事業令第六條第三項ニ規定スル損害ノ補償ハ損害ノ原因タル處分ニ因リ通常生ズベキ直接ノ損害ニ付テノミ之ヲ爲スベシ

第十二條 前條ノ規定ニ依リ損害ノ補償ヲ受ケントスル者ハ損害發生ノ原因タル處分アリタル日ヨリ三十日內ニ處分ヲ爲シタル行政官廳又ハ公共團體ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出シ協議ヲ爲スベシ

一 損害ノ事實
二 損害ノ見積金額、内譯及其ノ算定方法

前項ノ申請書ニハ證據書類ヲ添附スベシ

第一項ニ規定スル期間內ニ申請書ヲ提出シタル者ニ非ザレバ本令ニ依リ補償ヲ受ケルコトヲ得ズ

第十三條 砂防事業令第六條第四項ノ規定ニ依リ道知事ノ決定ヲ受ケントスル者ハ協議ノ顛末又ハ協議ヲ爲スコト能ハザル事由ヲ具シ申請スベシ

第十四條 道知事ハ前條ノ申請アリタル日ヨリ三十日內ニ補償ノ決定ヲ爲スベシ

道知事補償ノ決定ヲ爲シタルトキハ決定書ノ謄本ヲ補償權利者及補償義務者ニ交付スベシ交付スルコト能ハザルトキハ其ノ要領ヲ公告スベシ

第十五條 道知事ノ決定ニ不服アル者ハ決定書ノ謄本ノ交付アリタル日又ハ其ノ要領ノ公告アリタル日ヨリ三十日內ニ

理由ヲ具シ決定ヲ爲シタル道知事ヲ經由シ朝鮮總督ニ裁定ノ申請ヲ爲スベシ

第十六條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ補償金ハ之ヲ供託スベシ

一 補償權利者補償金ノ受領ヲ拒ミ又ハ忌避シタルトキ
二 住所又ハ居所不分明其ノ他ノ事由ニ因リ補償金ノ拂渡ヲ爲スコト能ハザルトキ

第十七條 道知事補償ノ決定ニ爲必要アリト認ムルトキハ鑑定人、事實參考人又ハ利害關係人ヲ呼出シテ其ノ意見又ハ供述ヲ聽クコトヲ得

第十八條 前條ノ規定ニ依リ呼出シタル鑑定人及事實參考人ニハ旅費及手當ヲ支給ス其ノ金額及支給方法ハ道知事之ヲ定ムベシ

第十九條 二以上ノ道ニ亘ル砂防施設ニ付關係道知事ノ一ニ於テ管理ヲ爲スノ必要アリト認ムルトキハ關係道知事ハ協議ノ上管理者及管理地域ヲ定ムベシ協議調ハザルトキハ朝鮮總督ノ決定スル所ニ依ル

前項ノ規定ニ依リ關係道知事ノ一ニ於テ管理スルコトトナリタルトキハ關係道知事ニ於テ管理者及管理地域ヲ告示スベシ其ノ變更又ハ廢止アリタルトキ亦同ジ

第二十條 砂防事業令第十條ノ規定ニ依リ砂防施設ヨリ生ズル收益ヲ收入スル者(以下單ニ砂防施設ノ收益者ト稱ス)ハ砂防施設ヨリ生ズル收益ノ内主伐及間伐ヨリ生ズル收益ノ三割ヲ砂防地ノ所有者ニ交付スベシ但シ砂防地ガ森林令第七條ニ規定スル造林ノ爲交付シタル國有森林ナルトキハ其ノ國有森林ノ借受人ニ之ヲ交付スベシ

前項ノ規定ニ依リ收益ヲ交付スル場合ニ於テ砂防地ニ砂防事業令第一條第二項ノ規定ニ依リ砂防施設ト看做スベキ植

物アルトキハ交付スベキ收益ノ割合ヲ增加スルコトヲ得

第二十一條 砂防施設ノ收益者ハ砂防事業令第九條第二項、第十一條又ハ第十二條ノ規定ニ依リ費用ノ負擔ヲ爲シ又ハ努力若ハ物件ノ提供ヲ爲シタル者ニ砂防施設ヨリ生ズル收益ノ内主伐及間伐ヨリ生ズル收益ノ五割以內ヲ交付スルコトヲ得

第二十二條 前二條ノ規定ニ依リ砂防施設ノ收益者ノ交付スル收益ハ砂防施設ヨリ生ズル收益ノ内主伐及間伐ヨリ生ズル收益ノ八割ヲ超ユルコトヲ得ズ

第二十三條 前三條ノ規定ニ依リ砂防施設ノ收益者ノ交付スベキ收益ノ交付ノ方法、時期其ノ他交付ニ關シ必要ナル事項ハ道知事之ヲ定ムベシ

第二十四條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ第二十二條乃至第二十三條ノ規定ニ依リ交付スベキ收益ハ之ヲ賣却シ賣却代金ヲ供託スベシ

一 收益ノ交付ヲ受クベキ者交付スベキ收益ノ受領ヲ拒ミ又ハ忌避シタルトキ
二 住所又ハ居所不分明其ノ他ノ事由ニ因リ收益ノ交付ヲ爲スコト能ハザルトキ

第二十五條 砂防施設ノ收益者ハ豫メ交付スベキ收益ノ割合ヲ交付ヲ受クベキ者ニ告知スベシ但シ第二十條第一項ニ該當スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

交付スベキ收益ノ割合ヲ變更セントスルトキハ豫メ其ノ旨ヲ交付ヲ受クベキ者ニ告知スベシ

住所又ハ居所不分明其ノ他ノ事由ニ因リ第二項ニ規定スル告知ヲ爲スコト能ハザルトキハ之ヲ公告スベシ

第二十六條 公共團體ニ於テ砂防事業令第九條第二項、第十條又ハ第十二條ノ規定ニ依リ費用ヲ負擔セシメ又ハ努力

若ハ物件ヲ提供セシメントスルトキハ道知事ノ認可ヲ受クベシ

第二十七條 砂防事業令第九條第二項、第十一條又ハ第十二條ノ規定ニ依リ費用ヲ負擔セシメ又ハ勞力若ハ物件ヲ提供セシメントスルトキハ金額及負擔ノ方法又ハ物件ノ種類數量及提供ノ方法ヲ費用ノ負擔ヲ爲サシメ又ハ勞力若ハ物件ノ提供ヲ爲サシムル者ニ告知スベシ

第二十五條 第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十八條 砂防事業令又ハ本令ニ規定スル土地又ハ物件ノ所有者又ハ占有者ノ權利義務ハ其ノ所有權又ハ占有權ト共ニ承繼人ニ移轉ス

第二十九條 砂防事業令又ハ本令ノ規定ニ依リ爲シタル手續其ノ他ノ行爲ハ土地又ハ物件ノ所有者又ハ占有者ノ承繼人ニ對シ其ノ效力ヲ有ス

第三十條 砂防施設ノ收益者ハ第二號様式ノ砂防施設臺帳及第三號様式ノ砂防施設圖ヲ備フベシ

第三十一條 砂防施設臺帳若ハ砂防施設圖ヲ閱覽シ又ハ砂防施設臺帳若ハ砂防施設圖ノ謄本ノ交付ヲ受ケントスル者ハ前條ノ規定ニ依リ砂防施設臺帳及砂防施設圖ヲ備フル者ノ定ムル所ニ依リ手数料ヲ添ヘ之ヲ請求スベシ

本令ハ昭和九年二月十日ヨリ之ヲ施行ス

朝鮮砂防事業令附則第三項ノ規定ニ依リ砂防地ト看做ス土地ノ指定ハ朝鮮總督府官報ヲ以テ之ヲ告示ス

朝鮮砂防事業令附則第四項ノ規定ニ依リ砂防地ノ所有者若ハ占有者又ハ朝鮮砂防事業令第十一條若ハ第十二條ノ規定ニ依リ費用ノ負擔ヲ爲シ若ハ勞力、物件ノ提供ヲ爲シタル者ニ

交付セントスルトキハ本令施行ノ日ヨリ一年內ニ交付ヲ受クベキ者ニ交付スベキ收益ノ割合ヲ告知スベシ

第二十五條第二項及第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス(様式省略)

第四章 官 規

朝鮮總督府官制「拔萃」

明治四十三年九月三十日
勅令第三百五十四號

〔沿革〕

同第二六八號改正
昭和七年七月勅令第一八二號同八年十月

第一條 朝鮮總督府ニ朝鮮總督ヲ置ク

第二條 朝鮮總督ハ朝鮮ヲ管轄ス

第三條 總督ハ諸般ノ政務ヲ統理シ内閣總理大臣ヲ經テ上奏ヲ爲シ及裁可ヲ受ク

第四條 總督ハ其ノ職權又ハ特別ノ委任ニ依リ朝鮮總督府令ヲ發シ之ニ一年以下ノ懲役若ハ禁錮、拘留、二百圓以下ノ罰金又ハ科料ノ罰則ヲ附スルコトヲ得

第五條 總督府ニ政務總監ヲ置ク

第六條 政務總監ハ總督ヲ輔佐シ府務ヲ統理シ各部局ノ事務ヲ監督ス

第七條 總督府ニ總督官房及左ノ七局ヲ置ク

農 殖 財 內 務 局 局 局 局 局 局 局

法務局 警務局 學務局 局 局 局

第十一條 總督府ニ左ノ職員ヲ置ク

局長	七人	勅任
事務官	專任三十二人	奏任爲スコトヲ得
理事官	專任八人	奏任
山林事務官	專任一人	奏任
技師	專任三十三人	奏任 內三人ヲ勅任ト
技師	專任百九十九人	奏任 爲スコトヲ得
技師	專任百人	判任
技師	專任九人	判任

朝鮮總督府事務分掌規程「拔萃」

昭和八年八月四日
朝鮮總督府訓令第三十號改正

第八條 農務課ニ農務課、農產課、土地改良課、水利課、林政課及林業課ヲ置ク

林政課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 森林令ノ施行ニ關スル事項
- 二 森林令ノ施行ニ關スル事項
- 三 營林署及林業試驗場ニ關スル事項
- 四 國有林野ノ管理、保護及處分ニ關スル事項
- 五 國有林野ノ存廢區分、境界査定及測量ニ關スル事項
- 六 砂防ニ關スル事項

林政課事務分掌規程

昭和八年六月二日改正

第一條 林政課ニ庶務係、民有林係、處分係、保護係及北鮮開拓係ヲ置キ各係ニ主任ヲ置ク

第二條 庶務係ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 機密ニ關スル事項
- 二 人事ニ關スル事項
- 三 文書ニ關スル事項
- 四 統計及報告ニ關スル事項
- 五 會計及豫算ニ關スル事項
- 六 營林署ノ監督ニ關スル事項
- 七 課內他係ノ主管ニ關セサル事項

第三條 民有林係ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 公有林、寺刹有林及私有林ノ指導獎勵並ニ保護ニ關スル事項
- 二 保安林、營林監督及開墾ノ禁止又ハ制限ニ關スル事項

- 第三條 委員長ハ朝鮮總督府政務總監ヲ以テ之ニ充ツ
- 委員ハ朝鮮總督之ヲ命ジ又ハ囑託ス
- 必要アルトキハ朝鮮總督ハ臨時委員ヲ命ジ又ハ囑託ス
- 第四條 委員長ハ會務ヲ總理ス
- 委員長事故アルトキハ委員長ノ指定シタル委員其ノ事務ヲ代理ス
- 第五條 農村振興委員會ニ幹事ヲ置キ朝鮮總督府部内高等官ノ中ヨリ朝鮮總督之ヲ命ズ
- 幹事ハ委員長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス
- 第六條 農村振興委員會ニ書記ヲ置キ朝鮮總督府部内判任官ノ中ヨリ朝鮮總督之ヲ命ズ
- 書記ハ委員長及幹事ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

朝鮮總督府林業試驗場 官制

- 大正十一年八月
勅令第三百八十七號
- 〔沿革〕 中略：昭和七年七月勅令第一五〇號改正
- 第一條 朝鮮總督府林業試驗場ハ朝鮮總督ノ管理ニ屬シ左ノ事務ヲ掌ル
 - 一 林業ニ關スル調査及試驗
 - 二 林業ニ關スル分析及鑑定
 - 三 造林用種苗ノ配付
 - 四 林業ニ關スル講習及講話
 - 第五條 林業試驗場ニ左ノ職員ヲ置ク

- 技師 專任四人 奏任一人
- 技師 專任一人 判任一人
- 第三條 場長ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ
- 第四條 技師ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル
- 第五條 屬及技師ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務及技術ニ従事ス
- 第六條 朝鮮總督ハ必要ト認ムル地ニ林業試驗場ノ支場又ハ出張所ヲ設ケルコトヲ得

朝鮮總督府林業試驗場 事務分掌規程

- 大正十一年十一月
朝鮮總督府訓令第五十七號
- 第一條 朝鮮總督府林業試驗場ニ庶務係、造林係、保護係、利用係及施業係ヲ置ク
 - 第二條 庶務係ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
 - 一 文書ノ接受、發送、編算及保存ニ關スル事項
 - 二 統計報告ニ關スル事項
 - 三 官印ノ管守ニ關スル事項
 - 四 人事ニ關スル事項
 - 五 會計ニ關スル事項
 - 六 場内取締ニ關スル事項
 - 七 他係ノ主掌ニ屬セサル事項
 - 第三條 造林係ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
 - 一 種苗試驗ニ關スル事項
 - 二 成林試驗ニ關スル事項

- 三 立地ノ調査ニ關スル事項
- 四 林木種子ノ鑑定ニ關スル事項
- 五 土壤及肥料ノ試驗ニ關スル事項
- 六 種苗ノ配付ニ關スル事項
- 七 森林氣象ニ關スル事項
- 第四條 保護係ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 植物病理ニ關スル事項
- 二 種苗、林木及木材ニ對スル有害動物植物ノ調査並驅除豫防ニ關スル事項
- 三 森林ニ對スル有益動物植物ノ調査及増殖ニ關スル事項
- 第五條 利用係ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 木材ノ物理的性質ノ試驗ニ關スル事項
- 二 木材ノ工藝的利用ニ關スル事項
- 三 木材ノ處理及保存ニ關スル事項
- 四 林産物ノ製造、分析及鑑定ニ關スル事項
- 第六條 施業係ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 森林ノ收穫ニ關スル事項
- 二 森林ノ作業ニ關スル事項
- 三 森林ノ撫育及生長促進ニ關スル事項
- 四 林木ノ生長査定ニ關スル事項
- 五 材積ノ算定ニ關スル事項
- 六 砂防試驗ニ關スル事項

朝鮮總督府營林署官制

大正十五年六月
勅令第六十三號

〔沿革〕 中略：昭和八年六月勅令第一五五號、同九年四月

- 月同第八四號改正
- 第一條 朝鮮總督府營林署ハ朝鮮總督ノ管理ニ屬シ國有林野ニ付施業計劃及森林産物ノ處分ヲ除クノ外營林ノ實行ニ關スル事務ヲ掌ル
 - 第二條 營林署ニ左ノ職員ヲ置ク
 - 署長 專任一人 奏任一人
 - 山林事務官 專任五人 奏任一人
 - 技師 專任二十三人 判任一人
 - 技師 專任六十三人 判任一人
 - 第三條 署長ハ山林事務官、技師、屬又ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ朝鮮總督ノ指揮監督ヲ承ケ署務ヲ掌理シ部下ノ職員ヲ監督ス
 - 第四條 山林事務官ハ署長タル者ヲ除クノ外上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル
 - 技師ハ署長タル者ヲ除クノ外上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル
 - 第五條 屬ハ署長タル者ヲ除クノ外上官ノ指揮ヲ承ケ事務ニ従事ス
 - 技師ハ署長タル者ヲ除クノ外上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ従事ス
 - 第六條 營林署ハ上官ノ指揮ヲ承ケ營林及林野保護ノ事務ニ従事ス
 - 第七條 營林署ノ名稱、位置及管轄區域ハ朝鮮總督之ヲ定ム
 - 第八條 特別ノ必要アルトキハ朝鮮總督ハ營林署ヲシテ第一條ニ掲ケル事務ノ外國有林野ニ關スル事務ノ一部ヲ分掌セシムルコトヲ得
 - 第九條 鴨綠江及豆滿江ノ流域ヲ管轄スル營林署ハ第一條ニ

揭クル事務ノ外同江ノ漂流材木ニ關スル水難救護ノ事務ヲ掌ル

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
朝鮮總督府營林廠官制ハ之ヲ廢止ス

朝鮮總督府營林署事務分掌規程

大正十五年六月
朝鮮總督府訓令第十七號
〔沿革〕 中略：昭和七年八月朝鮮總督府訓令第四九號改正

- 第一條 左ノ營林署ニ庶務係及業務係ヲ置ク
新義州、江界、中江鎮、厚昌、新芝坡鎮、惠山鎮、茂山等ノ各營林署
- 第二條 新義州營林署ニハ前項ノ外製材所ヲ置ク
庶務係ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 機密ニ關スル事項
- 二 人事ニ關スル事項
- 三 署印及官印ノ管守ニ關スル事項
- 四 文書ノ取扱ニ關スル事項
- 五 統計及報告ニ關スル事項
- 六 法規及訴訟ニ關スル事項
- 七 官有財産ノ管理ニ關スル事項
- 八 森林ノ保護ニ關スル事項
- 九 森林保護區ノ廢置、分合ニ關スル事項
- 十 會計ニ關スル事項

十一 廳中取締ニ關スル事項
十二 他係ノ主管ニ屬セサル事項

- 第三條 業務係ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 事業ノ調査ニ關スル事項
- 二 伐木及造材ニ關スル事項
- 三 運材及流筏ニ關スル事項
- 四 森林產物ノ處分ニ關スル事項
- 五 材木及其ノ製品ノ處分ニ關スル事項
- 六 漂流材木ニ關スル事項
- 七 造林ノ實行ニ關スル事項
- 第四條 製材所ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 貯木及製材ニ關スル事項
- 二 材木及其ノ製品ノ處分ニ關スル事項
- 三 材木ノ買收ニ關スル事項

朝鮮總督府地方官官制〔沿革〕

明治四十三年九月三十日
勅令第三百五十七號

- 〔沿革〕 中略：昭和七年八月勅令第二〇七號、同九年四月同第八五號改正
- 第二條 道ニハ通シテ左ノ職員ヲ置ク
- 一 知事 專任三十九人 奏任
- 二 理事官 專任四十一人 奏任

- 技師 專任四十三人 奏任
- 技師 專任四百三十七人 判任
- 技師 專任三百八十八人 判任
- 第十二條 各道ニ知事官房、內務部、財務部及警察部ヲ置ク
朝鮮總督必要アリト認ムルトキハ道ヲ指定シテ產業部ヲ置クコトヲ得
- 第十七條 道ニ府、郡及島ヲ置ク
- 第十八條 府郡島ニハ通シテ左ノ職員ヲ置ク
- 技師 專任二百三十九人 判任
- 技師 專任百八十八人 判任
- 技師 專任百四十四人 判任
- 第十九條 各府郡島ニ於ケル屬、技師、稅務吏及森林主事ノ定員ハ朝鮮總督之ヲ定ム
- 第二十二條 中略：森林主事ハ上官ノ指揮ヲ承ケ公有又ハ私有ノ林野ノ保護並ニ營林署ノ管理ニ屬セサル國有林野ノ經營及保護ノ事務ニ從事ス

朝鮮地方待遇職員令〔沿革〕

大正九年十一月十九日
勅令第五百四十一號

- 〔沿革〕 中略：昭和七年二月勅令第一七號改正
- 第二條 地方產業ニ關スル事務又ハ技術ニ從事セシムル爲道
地方費又ハ府費ヲ以テ各道又ハ府ニ通シテ左ノ職員ヲ置クコトヲ得

- 事務職員 專任十七人以內 奏任官待遇
- 產業主事 專任百八十六人以內 判任官待遇
- 技術職員 專任七十九人以內 奏任官待遇
- 產業技師 專任千九百十四人以內 判任官待遇
- 產業技師 專任千九百十四人以內 判任官待遇
- 第三條 前五條ノ職員ノ各道及各府定員ハ朝鮮總督之ヲ定ム

朝鮮總督府營林署森林主事及朝鮮總督府郡島森林主事特別任用規程

大正八年六月二十四日
朝鮮總督府令第一百十八號

- 〔沿革〕 大正九年十月朝鮮總督府令第一六三號、同十年八月同第一二五號、同十五年六月同第五一號、昭和二年六月同第六五號、同八年九月同第一〇一號改正
- 第一條 營林署森林主事及府郡島森林主事ハ試驗ノ上其ノ合格者中ヨリ之ヲ採用ス但シ年齡二十年以上四十五年未滿ノ者ニシテ左ニ掲クル資格ノ一ヲ有スル者ハ特ニ試驗ヲ須キス普通試驗委員ノ證衡ヲ經テ營林署森林主事又ハ府郡島森林主事ニ任用スルコトヲ得
- 一 判任文官ノ職ニ在リタル者又ハ滿一年以上營林署森林主事補ノ職ニ在リタル者
- 二 大正十三年朝鮮總督府令第三十三號第三條第十二號ニ該當シ滿一年以上司法警察吏ノ職務ニ從事シタル者

三 農業學校ニ於テ林業科ヲ修メ其ノ卒業證書ヲ有スル者又ハ乙種山林學校、乙種農林學校林科若ハ朝鮮ニ於ケル公立農業學校ノ卒業證書ヲ有シ修學中ノ成績優等ナルモ

四 滿三年以上官署ニ於ケル山林事務ニ從事シタル者

五 滿三年以上朝鮮ニ於テ巡查ノ職ニ在リタルモノ

六 陸軍下士若ハ憲兵上等兵ニシテ滿五年以上朝鮮ニ於テ勤務シ現役滿期トナリタルモノ又ハ内地ニ於テ現役滿期トナリタル陸軍ノ下士若ハ憲兵上等兵ニシテ滿二年以上朝鮮總督府若ハ所屬官署ニ於テ森林事務若ハ警察事務ニ從事シタルモノ

七 滿三年以上森林監守ノ職ニ在リタルモノ

第二條 左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ試験ヲ受クルコトヲ得ス

一 年齡二十年未滿又ハ四十年以上ノモノ

二 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルモノ

三 懲戒ニ依リ官職ヲ免セラレ滿二年ヲ經過セザルモノ

四 破産又ハ家資分散ノ宣告ヲ受ケ復権ノ決定確定セザルモノ

第三條 試験ハ須要ニ應ジ道所在地ニ於テ適宜之ヲ行フ

第四條 試験ヲ行フヘキ期日場所及出願期日ハ朝鮮總督府官報ヲ以テ之ヲ公示ス

第五條 試験ヲ受ケムトスル者ハ指定ノ期日迄ニ願書ニ左ノ書類ヲ添ヘ朝鮮總督ニ差出スヘシ

一 履歷書、卒業證書ヲ有スル者ハ其ノ寫

二 身分年齡及兵役ニ關スル市區町村長又ハ府尹邑面長ノ證明書

第六條 受験志願者ニ對シテハ身體検査ヲ行ヒ其ノ合格者ニ

付試験ヲ行フ

第七條 筆記試験ハ左ノ科目ニ付之ヲ行フ

一 刑法及刑事訴訟法ノ大意及現行森林法規

二 作文

三 算術(四則分數小數比例)珠算(加減乘除)

四 習字

五 測量(平板測量)

六 朝鮮語(朝鮮人ニ在リテハ國語)

口述試験ハ筆記試験ニ合格シタル者ニ對シ簡易ナル問題ニ付之ヲ行フ

第八條 不正ノ行爲ニ依リ試験ヲ受ケント企テタル者及試験ニ關スル規定ニ違反シタル者ハ其ノ期ノ試験ヲ受クルコトヲ得ス事後其ノ事實發覺シタルトキハ其ノ合格ヲ無効トス

第九條 試験合格者氏名ハ朝鮮總督府官報ヲ以テ公示ス

第十條 試験合格者ハ合格證書ヲ付與ス

第十一條 試驗委員長ハ農林局長ヲ以テ之ニ充テ試驗委員ハ朝鮮總督府高等官ノ中ヨリ之ヲ命シ又ハ營林署高等官若ハ道高等官ニ之ヲ囑託ス

第十二條 本令ニ掲ケルモノヲ除クノ外必要ナル手續ハ試驗委員長之ヲ定ム

附 則 (大正十五年六月府令第五一號)

本令施行ノ際現ニ營林署森林主事又ハ道森林主事ノ職ニ在ル者ハ本令施行ノ際ニ限リ營林署森林主事ニ任用スルコトヲ得

朝鮮總督府營林署森林主事補任用及給與規程

昭和七年九月十二日
朝鮮總督府令第八十四號

〔沿革〕 昭和八年四月朝鮮總督府令第三四號改正

第一條 朝鮮總督府營林署森林主事補ハ試験ノ上其ノ合格者ヨリ之ヲ任用ス但シ年齡二十年以上三十五年未滿ノ者ニシテ左ニ掲ケル資格ノ一ヲ有スル者ハ試験ヲ須キズ之ヲ任用スルコトヲ得

一 判任官以上ノ職ニ在リタル者

二 文官任用令第六條若ハ明治四十三年勅令第三百九十六號ノ規程ニ依リ判任文官タルノ資格ヲ有スル者又ハ朝鮮總督府營林署森林主事及朝鮮總督府郡島森林主事特別任用規程ニ依リ營林署森林主事及府郡島森林主事ニ任用セララルコトヲ得ル者

三 乙種山林學校、乙種農林學校林科又ハ朝鮮ニ於ケル公立農業學校ヲ卒業シタル者

四 滿二年以上官署又ハ公署ニ於ケル山林事務ニ從事シタル者

五 巡查、憲兵又ハ憲兵補ノ職ニ在リタル者

六 滿二年以上山林ノ保護ヲ目的トスル私立ノ團體ニ於テ山林ノ保護ニ關スル事務ニ從事シタル者

七 陸軍上等兵ニシテ朝鮮ニ於テ服務シ退營シタル者

第二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ前條ノ試験ヲ受クルコトヲ得ズ

一 年齡二十年未滿又ハ三十三年以上ノ者

二 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者

三 懲戒ニ依リ官職ヲ免セラレ滿二年ヲ經過セザル者

四 破産又ハ家資分散ノ宣告ヲ受ケ復権ノ決定確定セザル者

第三條 第一條ノ試験ヲ受ケントスル者ハ指定ノ期日迄ニ願書ニ左ノ書類ヲ添ヘ朝鮮總督府ニ差出スヘシ但シ願書ニハ第四條ニ規定スル選擇科目ヲ附記スベシ

一 履歷書

二 戶籍謄本

第四條 朝鮮總督府營林署森林主事及朝鮮總督府郡島森林主事特別任用規程第三條、第四條及第六條乃至第十二條ノ規定ハ第一條ノ試験ニ關シテ之ヲ準用ス但シ筆記試験ハ左ノ科目ニ付之ヲ行フ

一 作文(假名交リ文)

二 習字(楷書)

三 算術(四則、小數、分數、比例)

四 國語(内地人ニ在リテハ朝鮮語)

撰擇科目

一 法制大意

二 林學大意

選擇科目ハ受験者ヲシテ豫メ其ノ一ヲ選擇セシム

第五條 森林主事補ノ俸給ハ月俸トシ二十圓以上七十圓以下トス

第六條 最上額ヲ受ケ二年ヲ超エ事務熟練優秀ナル者ニハ特ニ月額七圓以内ヲ加給スルコトヲ得

第七條 月俸ノ増俸ハ十圓ヲ超ユルコトヲ得ズ

第七條 内地人タル森林主事補ニハ朝鮮臺灣滿洲樺太及南洋群島在勤文官加俸令ヲ準用ス

第八條 森林主事補ニ關シ法令ニ別段ノ定メナキ事項ニ付テハ雇員ノ例ニ依ル

附 則
本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

● **朝鮮總督府營林署森林主事補ノ定員**

昭和七年九月十二日
朝鮮總督府告示第四百八十三號
朝鮮總督府營林署森林主事補ノ定員ハ百八十七人トス

● **司法警察官吏ノ職務ヲ行フヘキ者及其ノ職務ノ範圍「拔萃」**

〔沿革〕
大正十三年五月三十一日
朝鮮總督府令第三十三號
大正十五年五月朝鮮總督府令第五三號、昭和二年七月同第七一號、同五年十月同第八八號、同七年八月同第七三號、同九月同八五號、同八年四月同第三五號改正

第三條 左ニ掲クル者ニシテ其ノ所屬長官其ノ者ノ勤務地ヲ管轄スル地方法院ノ檢事正ト協議シテ任命シタルモノハ第一號乃至第七號ニ掲クル者ニ在リテハ朝鮮刑事令第五條ニ規定スル司法警察官ノ職務ヲ第八號乃至第十三號ニ掲クルモノニ在リテハ司法警察吏ノ職務ヲ行フ

一 朝鮮ニ於ケル監獄又ハ分監ノ長タラサル朝鮮總督府典獄補及看守長

二 朝鮮總督府營林署山林事務官、技師、屬、技手及森林主事

三 朝鮮總督府林業試驗場ノ試驗林保護ノ事務ニ従事スル朝鮮總督府林業試驗場技師、屬及技手

四 道ニ勤務シ國有林野ノ保護及經營ノ事務ニ従事スル技師、屬及技手

五 朝鮮總督府府郡島森林主事

六 府郡島ニ勤務シ林業ニ關スル技術ニ従事スル産業技手

七 道地方費ノ所有スル林野ノ所在地ニ勤務シ其ノ林業ニ關スル技術ニ従事スル産業技手

八 朝鮮總督府看手

九 朝鮮總督府營林署森林主事補及雇員

十 朝鮮總督府林業試驗場ノ試驗林保護ノ事務ニ従事スル雇員

十一 道ニ勤務シ國有林野ノ保護及經營事務ニ従事スル雇員

十二 府郡島ニ勤務シ公有又ハ私有ノ林野ノ保護ニ従事スル道吏員

十三 府郡島ニ勤務シ林業事務ニ従事スル雇員

第四條 前條ノ規定ニ依リ司法警察官吏ノ職務ヲ行フ者ノ職務ノ範圍ハ左ニ掲クル罪ニ關スルモノニ限ル

一 前條第一號及第八號ニ掲クル者ニ在リテハ監獄又ハ分監ニ於ケル犯罪

二 前條第二號及第九號ニ掲クル者ニ在リテハ朝鮮總督府營林署所管ノ國有林野第四號及第十一號ニ掲クル者ニ在リテハ道所管ノ國有林野第五號ニ掲クル者ニ在リテハ朝鮮總督府營林署所管ノ國有林野以外ノ林野、第六號第十號及第十三號ニ掲クル者ニ在リテハ國有林野以外ノ林野ノ森林若ハ其ノ產物又ハ狩獵ニ關スル罪

三 前條第三號及第十號ニ掲クル者ニ在リテハ朝鮮總督府林業試驗場ノ試驗林ニ於ケル森林又ハ其ノ產物ニ關スル罪

四 前條第七號ニ掲クル者ニ在リテハ道地方費ノ所有スル林野ニ於ケル森林若ハ其ノ產物又ハ狩獵ニ關スル罪

第八編 臺灣 目次

第一章 森林法令

- ◎臺灣森林令(大正八年律令第一〇號)..... 八二
- ◎臺灣森林令施行規則(同 臺灣總督府令第一三一號)..... 八三
- ◎臺灣森林令施行手續(同 臺灣總督府訓令第一九三號)..... 八四
- ◎臺灣樟樹造林獎勵規則(明治四十年律令第二號)..... 八七
- ◎臺灣海岸砂防造林用種苗無償下付規則(大正十一年臺灣總督府令第一一號)..... 八七
- ◎臺灣海岸砂防造林事業費補助規則(同 臺灣總督府令第一一四號)..... 八八

第二章 國有林野

- ◎臺灣官有森林原野及產物特別處分令(明治二十九年勅令第三一一號)..... 八三〇
- ◎臺灣官有森林原野貸渡規則(同 臺灣總督府令第四七號)..... 八三二
- ◎臺灣官有財產管理規則(同 三十五年勅令第三九號)..... 八三三
- ◎官有森林原野產物賣渡規則(明治二十九年臺灣總督府令第四四號)..... 八三四
- ◎臺灣總督府營林現業員共濟組合令(昭和五年勅令第五九號)..... 八三五

第三章 諸法令

- ◎臺灣總督府營林共濟組合規則(同 臺灣總督府令第一五號)..... 八三八
- ◎臺灣總督府營林共濟組合設置ニ伴フ經過規定ニ關スル件(同 臺灣總督府令第一六號)..... 八四九
- ◎粗製樟腦、樟腦油專賣法(明治三十六年法律第五號)..... 八四七
- ◎銃獵取締規則(同 臺灣總督府令第四七號)..... 八四七

第四章 官 規

- ◎臺灣總督府官制「拔萃」(明治三十年勅令第三六二號)..... 八四九
- ◎臺灣總督府官房並各局事務分掌規程「拔萃」(大正十五年臺灣總督府訓令第五號)..... 八四九
- ◎殖產局事務分掌規程「拔萃」(昭和二年一月十九日)..... 八五〇
- ◎臺灣總督府營林所事務分掌規程(大正十五年臺灣總督府訓令第三七號)..... 八五〇
- ◎臺灣總督府部內臨時職員設置制「拔萃」(同 三三勅令第四二八號)..... 八五一
- ◎臺灣總督府專賣局官制「拔萃」(明治三十四年勅令第一一六號)..... 八五一
- ◎臺灣總督府中央研究所官制「拔萃」(大正十年勅令第三六二號)..... 八五二
- ◎臺灣總督府中央研究所事務分掌規程「拔萃」(同 臺灣總督府訓令第一三九號)..... 八五二
- ◎臺灣總督府地方官官制「拔萃」(同 九年勅令第二一八號)..... 八五三
- ◎臺灣地方待遇職員令「拔萃」(大正十年勅令第四〇)..... 八五三

六號) 八五
 ○司法警察官吏及司法警察官吏ノ職務ヲ行フヘキ者
 等ニ關スル件「拔萃」(同 十三年臺灣總督府令第
 六號) 八五

第八編 臺灣

第一章 森林法令

●臺灣森林令

大正八年十一月四日
律令第十號

- 第一條** 臺灣總督ハ左ニ掲クル場合ニ於テ森林ヲ保安林ニ編入スルコトヲ得
- 一 土砂ノ壞崩、流出ノ防備ノ爲必要ナルトキ
 - 二 飛砂ノ防備ノ爲必要ナルトキ
 - 三 水害、風害、潮害ノ防備ノ爲必要ナルトキ
 - 四 礫石ニ因ル危險ノ防止ノ爲必要ナルトキ
 - 五 水源涵養ノ爲必要ナルトキ
 - 六 魚附ノ爲必要ナルトキ
 - 七 航行ノ目標ノ爲必要ナルトキ
 - 八 公衆ノ衛生ノ爲必要ナルトキ
 - 九 社寺、名所又ハ舊跡ノ風致ノ爲必要ナルトキ
- 第二條** 臺灣總督ハ公益上必要ト認ムルトキ又ハ保安林トシテ存置スルノ必要ナシト認ムルトキハ保安林ヲ解除スルコトヲ得
- 第三條** 保安林ニ於テハ廳長ノ許可ヲ受クルニ非サレハ開墾、森林ノ手入ニ非サル木竹ノ伐採、傷害若ハ一時的地形ノ變更ヲ爲シ落葉、切芝、土石、樹根、草根若ハ埋木ノ採取若ハ採掘ヲ爲シ又ハ放牧ヲ爲スコトヲ得ス

- 第四條** 臺灣總督ハ保安林ノ保護ノ爲必要ト認ムルトキハ前條ノ外其ノ使用收益ヲ制限又ハ禁止スルコトヲ得
- 第五條** 臺灣總督ハ第一條各號ニ掲クル目的ノ爲必要ト認ムルトキハ保安林以外ノ森林ニ於テ爲ス開墾ヲ制限又ハ禁止スルコトヲ得
- 第六條** 第三條ノ規定ニ違反シタル者アルトキハ廳長前二條ノ規定ニ依ル制限若ハ禁止ニ違反シタル者アルトキハ臺灣總督ハ其ノ者ニ對シ復舊ニ必要ナル造林其ノ他ノ行爲ヲ命スルコトヲ得
- 第七條** 臺灣總督ハ公益上必要ト認ムルトキハ森林ノ所有者又ハ占有者ニ對シ施業ノ方法ヲ指定シ又ハ造林ヲ命スルコトヲ得
- 第八條** 國有地ニ於ケル森林カ保安林ニ編入セラレタルトキハ政府ハ其ノ森林ニ付借地料ヲ免スルコトヲ得
- 第九條** 國有ノ保安林ニ造林スル者ニハ臺灣總督ノ定ムル所ニ依リ無償ニテ之ヲ貸付スルコトヲ得
- 第十條** 臺灣總督ノ許可ヲ得テ他人ノ土地ニ立入り目標ヲ設置シ又ハ支障木竹ヲ伐採スルコトヲ得
- 第十一條** 前項ノ場合ニ於テ損害アルトキハ賠償ヲ爲スヘシ
- 第十二條** 通知スヘシ
- 第十三條** 森林官吏、警察官吏又ハ犯罪捜査ニ付職權ヲ有スル官吏其ノ職務ヲ行フ爲必要ト認ムルトキハ森林產物又ハ森林事業業者ノ手帳、帳簿若ハ器具ヲ檢査スルコトヲ得
- 第十四條** 森林又ハ之ニ接近スル土地ニ於テハ臺灣總督ノ別ニ定ムル場合ヲ除クノ外廳長ノ許可ヲ受クルニ非サレハ火入ヲ爲スコトヲ得ス

第十二條 廳長ハ森林有害動物又ハ微菌ノ驅除又ハ豫防ノ爲必要ナル命令ヲ發スルコトヲ得

第十三條 本令ニ於テ開墾ト稱スルハ森林ヲ田、畑、建物敷地、養魚池、鹽田若ハ鑛泉池ト爲シ又ハ燒畑、切替畑其ノ他土地ノ形質ノ變更ヲ爲ス行爲ヲ云フ

第十四條 森林ニ於テ其ノ產物ヲ竊取シタル者ハ三年以下ノ懲役、贖額二倍以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第十五條 前條ニ掲クル者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ三年以下ノ懲役ニ處シ贖額二倍以下ノ罰金又ハ科料ヲ併科ス

一 根株ノ掘採、毀壞、燒燬、隱蔽ヲ爲シ其ノ他罪跡ノ湮滅ヲ圖ルノ行爲アリタルトキ

二 贓物ヲ原料トシテ木炭、樟腦、椎茸、松根油其ノ他ノ物品ヲ製シタルトキ

三 贓物ヲ燃料トシテ鑛物ノ採取若ハ精製ニ使用シ又ハ石灰、煉瓦石、瓦其ノ他ノ物品ノ製造ニ使用シタルトキ

四 贓物ヲ運搬スル爲馬、牛、船舶、車輛若ハ橇ヲ使用シ又ハ贓物ノ運搬若ハ造材ノ設備ヲ爲シタルトキ

五 保安林ニ於テ犯シタルトキ

六 森林產物採取ノ權利ヲ行使スルニ際シ犯シタルトキ

七 二人以上共同シ又ハ他人ヲ雇使シテ犯シタルトキ

八 森林保護ノ義務ヲ有スル者犯シタルトキ

九 差押ノ贓物ヲ隱匿、消費、滅却又ハ放棄シタルトキ

十 夜間犯シタルトキ

第十六條 前條第二號ノ規定ニ該當スル製造物品ハ之ヲ犯罪行爲ニ因リテ得タル物ト見做ス

第十七條 第十四條又ハ第十五條ノ犯罪行爲ニ因リテ得タル物ナルコトヲ知リテ之ヲ收受シ又ハ運搬、寄藏、故買若ハ牙保ヲ爲シタル者ノ罰第十五條ニ同シ

第十八條 他人ノ森林又ハ自己ノ保安林ニ放火シタル者ハ十年以下ノ懲役ニ處ス

自己ノ森林ニ放火シタル者ハ三年以下ノ懲役又ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス因リテ他人ノ森林又ハ自己ノ保安林ヲ燒燬シタル者ハ五年以下ノ懲役ニ處ス

第十九條 第十四條、第十五條及前條ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第二十條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

一 森林ノ爲他人ノ設ケタル標識ヲ移轉シ、汚損シ又ハ毀壞シタル者

二 第十條ノ規定ニ依ル検査ヲ拒ミタル者

第二十一條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ二百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

一 火ヲ失シテ森林ヲ燒燬シタル者

二 森林ニ於テ濫リニ焚火ヲ爲シタル者

三 他人ノ森林ヲ開墾シタル者

四 他人ノ森林内ニ工作物ヲ設ケタル者

五 他人ノ森林内ニ於テ其ノ產物ヲ損壞シ又ハ傷害シタル者

六 他人ノ森林内ニ於テ放火シタル者

七 第四條又ハ第五條ノ規定ニ依ル制限又ハ禁止ニ違反シタル者

八 第六條若ハ第七條ノ規定ニ依ル處分又ハ第十一條ノ規定ニ違反シタル者

第二十二條 第三條ノ規定ニ違反シタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十三條 原野、山嶽其ノ他ノ土地ニシテ第一條第一號乃至第五號ノ場合ニ該當スルモノニ付テハ臺灣總督ノ定ムル

所ニ依リ本令ノ全部又ハ一部ヲ適用スルコトヲ得

第二十四條 臺灣總督ノ定ムル所ニ依リ原野、山嶽其ノ他ノ土地ニ關シ第十八條、第十九條及第二十一條ノ規定ヲ適用スルコトヲ得

附則

本令施行ノ期日ハ臺灣總督之ヲ定ム

明治二十八年日令第二十六號及臺灣保安林規則ハ之ヲ廢止ス從前ノ規定ニ依リ保安林ニ編入セラレタル森林ハ本令ニ依リ編入セラレタル保安林ト見做ス

臺灣森林令施行規則

大正八年十一月四日 臺灣總督府令第三百一十一號

〔沿革〕 大正九年九月臺灣總督府令第八八號、同十四年十一月同第六七號、昭和三年五月同第三〇號改正

第一條 臺灣森林令又ハ本令ニ規定スル森林、土地若ハ立木竹ノ所有者又ハ占有者ノ權利義務ハ其ノ所有權又ハ占有權ト共ニ承繼人ニ移轉ス

第二條 臺灣森林令又ハ本令ノ規定ニ依リ爲シタル手續其ノ他ノ行爲ハ森林、土地若ハ立木竹ノ所有者又ハ占有者ノ承繼人ニ對シ其ノ效力ヲ有ス

第三條 廳長ハ保安林ノ編入又ハ解除ノ必要アリト認ムルトキハ臺灣總督ニ具申スヘシ

第四條 直接利害關係ヲ有スル者ニ於テ前條ノ必要ヲ認ムルトキハ臺灣總督ニ申請スルコトヲ得

第五條 前二條ノ規定ニ依リ保安林編入、解除ノ具申又ハ申請ハ別記第一號様式又ハ第二號様式ニ依リ作成スヘシ但シ

全部解除ノ場合ハ圖面ノ添附ヲ要セス

第六條 臺灣森林令第四條第五條ノ制限、禁止又ハ其ノ解除及本令第二十四條ノ指定又ハ其ノ解除ニ付テハ前三條ノ規定ヲ準用ス

第七條 保安林ノ編入、解除又ハ臺灣森林令第五條ノ處分ヲ爲シタルトキハ臺灣總督之ヲ告示ス

廳長ハ前項ノ告示ヲ廳、郡役所及所在地區長役場ニ揭示シ且森林ノ所有者又ハ占有者ニ通知スヘシ

保安林若ハ臺灣森林令第五條ノ開墾制限地又ハ禁止地ニハ別記第三號様式ノ標柱ヲ建設ス

第八條 左ノ場合ニ於テハ廳長ニ通知ス

一 臺灣森林令第四條ノ規定ニ依リ處分ヲ爲シタルトキ

二 臺灣森林令第六條ノ規定ニ依リ臺灣總督ニ於テ命令ヲ爲シタルトキ

三 臺灣森林令第七條ノ規定ニ依リ指定又ハ命令ヲ爲シタルトキ

廳長ハ前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ其ノ旨ヲ森林ノ所有者又ハ占有者ニ通知スヘシ

第九條 保安林ニ於テ森林保育ノ爲下草刈拂、枝打其ノ他手入ヲ爲サムトスルトキハ廳長ニ届出ヘシ

第十條 臺灣森林令第三條ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ別記第四號様式ニ依リ廳長ニ届出ヘシ

第十一條 臺灣森林令第五條ノ開墾制限地ニ於テ開墾セムトスル者ハ別記第五號様式ニ依リ臺灣總督ニ届出ヘシ

第十二條 保安林又ハ臺灣森林令第五條、第七條ノ森林ニ關シ左記各號ノ一ニ該當スル事項發生シタルトキハ其ノ所有者又ハ占有者ハ其ノ都度之ヲ廳長ニ届出ヘシ

一 森林ノ所有者又ハ占有者ノ異動

二 地番ノ分合
 三 地目、地形又ハ林相ノ變更
 前項第一號ノ届出ハ相續ニ因ル場合ヲ除クノ外新舊權利者ノ連署ヲ要ス

第十三條 臺灣森林令第六條、第七條ノ指定又ハ命令ニ依ル行爲ヲ終了シタルトキハ直ニ臺灣總督又ハ廳長ニ届出ヘシ

第十四條 保安林ノ編入、解除又ハ臺灣森林令第四條乃至第七條ニ關スル實地調査ノ爲ニ必要ト認ムルトキハ當該官吏ハ森林ノ所有者占有者又ハ直接利害關係ヲ有スル者ヲシテ立會セシムルコトヲ得

第十五條 廳長ニ於テ必要ト認ムルトキハ森林產物ニ使用スル記號又ハ印章ヲ届出テシメ森林產物ノ搬出前之ヲ使用セシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ廳長ハ他人對ニシ同一又ハ類似ノ記號若ハ印章ノ使用ヲ禁止スルコトヲ得

第十六條 臺灣森林令第九條ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ別記第六號様式ニ依リ臺灣總督ニ願出ヘシ

第十七條 臺灣森林令第十一條ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ書面又ハ口頭ヲ以テ知事又ハ廳長ニ願出ヘシ

第十八條 前二條ノ許可ヲ爲シタルトキハ別記第八號様式ノ許可證ヲ願人ニ交付スヘシ但シ手数料ハ徵收セス

第十九條 臺灣森林令第十一條ノ規定ニ依リ火入ノ許可ヲ受ケタル者ハ隣接地ノ所有者又ハ占有者ニ對シ豫メ火入ノ期日ヲ通知スヘシ

第二十條 火入ノ爲延燒其ノ他危害ノ虞アルトキハ廳長ハ何時ニテモ火入ノ差止又ハ火入ノ方法若ハ期日ノ變更其ノ他相當ノ處置ヲ命スルコトヲ得

第二十一條 火入ヲ爲シタル者ハ火氣消滅シタル後ニ非サレハ其ノ場所ヲ立去ルコトヲ得ス

第二十二條 第二十一條ノ規定ニ違反シ又ハ第十五條、第二十條ノ命令ニ違反シタル者又ハ許可ヲ受ケタル期日ニ違ヒテ火入ヲ爲シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス立木竹、木材又ハ根株其ノ他森林產物ニ附シタル他人ノ記號、印章ヲ變更若ハ消除シタル者亦同シ

第二十三條 第九條、第十二條及第十三條ノ届出ヲ爲ササル者又ハ第十八條第二項及第十九條ノ規定ニ違反シタル者ハ科料ニ處ス

第二十四條 原野、山嶽其ノ他ノ土地ニ關シ臺灣森林令第二十三條又ハ第二十四條ノ規定ニ依リ臺灣森林令及本令ノ全部又ハ一部ヲ適用スルノ必要アリト認ムルトキハ臺灣總督其ノ地域ヲ指定ス

前項ノ處分ヲ爲シタルトキハ第七條第一項ノ規定ヲ準用ス

附則
 本令ハ臺灣森林令施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 明治四十年三月府令第九號臺灣保安林規則施行規則ハ之ヲ廢止ス
 明治四十年三月府令第九號ニ依リ爲シタル手續其ノ他ノ行爲ハ仍其ノ效力ヲ有ス
 (別記様式省略)

臺灣森林令施行手續

大正八年十一月四日 臺灣總督府訓令第九十三號

〔沿革〕

大正九年九月臺灣總督府訓令第一九三號、同十三年八月同第八二號改正

第一條 保安林編入、解除ノ關係ニ關シハ前條ノ規定ニ於テハ關係廳長ノ協議書ヲ添附シ臺灣森林令施行規則第三條ノ手續ヲ爲スヘシ

第二條 前條ノ規定ハ臺灣森林令第四條、第五條ノ規定ニ依ル制限、禁止又ハ其ノ解除ニ之ヲ準用ス

第三條 廳長ハ臺灣森林令施行規則第四條、第六條ノ申請書ヲ受理シタルトキハ意見ヲ附シテ進達スヘシ

第四條 保安林ハ編入ノ目的ニ依リ左ノ名稱ヲ附スヘシ
 土砂打止林
 飛砂防止林
 水害防止林
 防風林
 潮害防止林
 墜石防止林
 水源涵養林
 魚附林
 目標林
 衛生林
 風致林

前項ノ場合ニ於テ編入ノ目的ニ依リ二種以上ニ亙ルモノアルトキハ其ノ主ナル目的ニ依リ前項ノ區別ヲ爲スヘシ

第五條 保安林編入、解除ニ關スル調査ニ付テハ左記書類ヲ作成スヘシ
 保安林編入調査書
 保安林編入調査地圖
 保安林解除調査書
 別記 第一號様式ノ一
 同 第一號様式ノ二
 同 第二號様式ノ一

保安林解除調査地圖(全部解除ノ場合ヲ除ク)

同 第二號様式ノ二

前項ノ外必要アルトキハ編入、解除ノ區域及其ノ附近ノ地形並地物ノ狀態ヲ明カニシタル圖面ヲ作成スヘシ

第六條 保安林ノ施業ハ左ノ方法ニ依ルヘシ
 一 保安林ハ一箇所毎ニ施業ヲ爲スヘシ但シ其ノ保安林ノ目的ヲ害セスト認ムルトキハ二箇所以上ヲ併合シテ一施業ト爲スコトヲ得

二 保安林ノ伐採ハ擇伐法ニ依ルヘシ但シ其ノ保安林ノ目的及實地ノ狀況ニ依リ皆伐法ニ依ルコトヲ得

三 保安林一年間ノ伐採面積ハ輪伐法ヲ以テ立木地全面積ヲ除シタル商以內トシ隔年作業ニ在リテハ其ノ商ニ隔年ノ年數ヲ乘シタル積ヨリ大ナラシムルヲ得ス但シ隔年數ハ五以下トシ伐採區域ハ擇伐法又ハ局部皆伐法ニ在リテハ伐採面積ノ三倍以上ナルヲ要ス

四 散生地、無立木地又ハ荒廢地ハ速ニ造林ノ實行ヲ圖ルヘシ

五 斫伐ヲ行フニ於テハ到底地力ヲ維持シ若ハ林相ノ回復困難ナル森林其ノ他保安ノ目的ヲ害スルモノト認ムヘキ箇所ハ伐採ヲ制限又ハ禁止スヘシ

六 防火又ハ砂防ノ設備ヲ要スル箇所ハ特ニ其ノ方法ヲ定ムヘシ

七 保安林ノ施業法ハ必要ト認メタル場合ニ於テハ之ヲ修正ス

第七條 廳長ハ臺灣森林令第七條ノ規定ニ依リ指定又ハ造林ノ必要アリト認ムルトキハ別記第三號様式ニ依リ書類ヲ作成シ臺灣總督ニ具申スヘシ

第八條 臺灣森林令第五條ノ規定ニ依リ制限、禁止若ハ其ノ

解除又ハ臺灣森林令第七條ニ依ル指定命令ニ關スル調査ニ付テハ左記書類ヲ作成スヘシ

- 開墾制限(禁止)調査書 別記 第四號様式ノ一
- 開墾制限(禁止)解除調査書 同 第四號様式ノ二
- 開墾制限(禁止)解除調査地圖 同 第五號様式ノ一
- 開墾制限(禁止)解除調査地圖(全部解除ノ場合ヲ除ク) 同 第五號様式ノ二

施業方法指定調査書 同 第六號様式ノ一

造林命令調査地圖 同 第七號様式ノ一

第九條 臺灣森林令施行規則第二十四條ノ規定ニ依ル指定又ハ其ノ解除ニ關スル調査ニ付テハ前條第四號第五號様式ニ準シ書類ヲ作成スヘシ

第十條 森林有害動物ノ蕃殖又ハ蔓延隣接應ニ及ヒ又ハ及ハムトスルトキハ其ノ旨ヲ關係廳ニ急報シ協力驅除豫防ヲ行フヘシ

第十一條 左ノ場合ニ於テハ廳長ハ其ノ都度臺灣總督ニ報告スヘシ

一 臺灣森林令第六條ノ規定ニ依リ命令ヲ爲シタルトキ此場合ニ於テハ理由ヲ具シ且復舊ニ關スル方法書ヲ添附スヘシ

二 臺灣森林令第十二條ノ規定ニ依リ命令ヲ爲シタルトキ臺灣森林令施行規則第十條ノ規定ニ依リ許可ヲ爲シタルトキ

四 臺灣森林令施行規則第十二條ノ届出アリタルトキ

五 臺灣森林令施行規則第十五條ノ規定ニ依リ命令ヲ爲シタルトキ

第十二條 左ノ場合ニ於テハ廳長ハ別記第八號、第九號様式ニ依リ直ニ營林局長ニ通報スヘシ但シ事ノ重大ナリト認ムルモノハ該様式ニ據ラス先ツ即報スヘシ

- 一 森林ノ火災、盜伐、森林有害動物ノ蕃殖、微菌ノ蔓延其ノ他森林ノ被害アリタルトキ
- 二 森林犯罪確定シタルトキ

第十三條 營林局及廳ハ左記臺帳及圖面ヲ備付クヘシ但シ廳ニ屬スルモノハ營林局ヨリ交付スヘシ

- 保安林臺帳 別記 第十號様式ノ一
- 保安林圖 同 第十號様式ノ二
- 開墾制限(禁止)臺帳 同 第十一號様式ノ一
- 開墾制限(禁止)地圖 同 第十一號様式ノ二
- 施業方法指定臺帳 同 第十二號様式ノ一
- 施業方法指定地圖 同 第十二號様式ノ二
- 造林命令臺帳 同 第十三號様式ノ一
- 造林命令地圖 同 第十三號様式ノ二
- 森林令施行規則第二十四條ニ依ル地域指定臺帳 同 第十四號様式ノ一
- 森林令施行規則第二十四條ニ依ル地域指定地圖 同 第十四號様式ノ二

第十四條 臺帳及圖面ニ登錄シタル事項ニ異動ヲ生シタルトキ又ハ其ノ誤謬ヲ發見シタルトキハ其ノ都度營林局及廳ハ加除訂正ニ付相互知照スヘシ

第十五條 前條ノ加除訂正ニ關シテハ左ノ方法ニ依ルヘシ

- 一 原記載ヲ明瞭ニ存シ朱線ヲ劃スヘシ但シ圖線ニ在リテハ朱ノ×印ヲ附スヘシ
- 二 臺帳ノ備考欄ニ其ノ年月日及事由ヲ記載シ主任官吏之

受クルニ非サレハ樟腦製造ノ外之ヲ他ノ目的ニ使用スルコトヲ得ス

第六條 第三條及第五條ノ規定又ハ第四條ノ規定ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ臺灣總督ハ土地又ハ林木ノ返還ヲ命スルコトヲ得

第七條 第三條乃至第六條ノ規定ハ其ノ承繼人ニモ亦之ヲ適用ス

第八條 此規則ニ定ムルモノノ外必要ナル規定ハ臺灣總督之ヲ定ム

此規則ハ明治四十年三月一日ヨリ之ヲ施行ス

臺灣海岸砂防造林用種苗無償下付規則

大正十一年五月五日 臺灣總督府令第百十一號

第一條 州、市街庄、市街庄組合又ハ廳地方費ノ事業トシテ海岸砂防ノ造林ヲ施行スルニ當リ之ニ要スル種苗ノ下付ヲ出願スルトキハ保安林費支辨苗圃ニ於テ養成シタル種苗ヲ無償ニテ下付スルコトヲ得

第二條 前條ニ依リ種苗ノ無償下付ヲ受ケムトスル者ハ所轄州知事又ハ廳長ニ出願スヘシ

前項ノ願書ニハ樹種、數量、施業地名、施業面積及下付希望年月日ヲ記載スルヲ要ス

第三條 官ニ於テ必要ト認ムルトキハ事業方法書ヲ提出セシムルコトアルヘシ

第十六條 直接利害關係ヲ有スル者ヨリ臺帳、圖面ノ閱覽ヲ請求シタルトキハ之ヲ許可スヘシ

臺灣樟樹造林獎勵規則

明治四十年二月二十八日 律令第二號

第一條 樟樹ノ造林ヲ爲サムトスルモノニシテ臺灣總督ニ於テ適當ト認ムルモノニハ無償ニテ樟苗ヲ下付ス

第二條 樟樹造林ノ爲メ官有地ヲ使用セムトスル者ニシテ臺灣總督ニ於テ適當ト認ムルモノニハ無償ニテ之レヲ貸付シ全部成功ノ後無償ニテ其ノ業主權ヲ付與ス

第三條 前條第一項ニ依リ官有地ノ貸付ヲ受ケ又ハ業主權ヲ付與セラレタル者ハ臺灣總督ノ許可ヲ受ケルニ非サレハ其ノ土地ニ於テ樟樹ノ造林ヲ廢止スルコトヲ得ス

第四條 臺灣總督ハ樟苗ノ下付又ハ官有地ノ貸付若ハ業主權ノ付與ヲ受ケタル者ニ對シ造林ニ關シ必要ナル命令ヲ發スルコトヲ得

第五條 此ノ規則ニ依リ造成シタル樟樹ハ臺灣總督ノ許可ヲ得

附則
本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臺灣海岸砂防造林事業 費補助規則

大正十一年五月十日
臺灣總督府令第四百十四號

- 第一條 州、市街庄、市街庄組合又ハ廳地方費ノ事業トシテ海岸地方ノ飛砂ヲ防止スル目的ヲ以テ保安林ニ施業シタルトキハ其ノ費用ニ對シ本令ノ定ムル所ニ依リ國庫補助金ヲ下付スルコトヲ得
- 第二條 前條ノ補助金ハ施業費ノ二分ノ一以內トス
- 第三條 本令ニ於テ施業ト稱スルハ新植、補植、手入又ハ之ニ直接附帶スル工事ヲ謂フ
- 第四條 補植又ハ手入ニ對スル補助金ノ下付ハ同一箇所ニ付二回限リトス但シ天災其ノ他避クヘカラサル事故ニ依リ數回ニ亙リ施業ヲ要スルトキハ此ノ限ニ在ラズ
- 第五條 補助金ノ下付ヲ受ケムトスル者ハ申請書ニ第一號様式ノ事業豫定書並施業地ノ實測設計圖ヲ添附シ前年度十二月十五日迄ニ臺灣總督ニ提出スヘシ但シ附帶工事ニ在リテハ設計仕様書ヲ添附スヘシ
- 前項ノ添附書類ニ記載シタル事項ヲ變更セムトスルトキハ豫メ臺灣總督ノ認可ヲ受ケルヘシ
- 第六條 補助金下付ノ指令ヲ受ケタル者事業竣功シタルトキハ直ニ第二號様式ノ事業竣功報告、經費精算書ヲ臺灣總督ニ提出スヘシ

- 前項ノ書類ヲ受理シタルトキハ調査ノ上補助金額ヲ決定シテ之ヲ申請者ニ通知ス
- 第七條 前條第二項ノ通知ヲ受ケタル者ハ第三號様式ノ補助金請求書ヲ臺灣總督ニ提出スヘシ
- 第八條 補助金下付ノ指令ヲ受ケタル者ハ官ヨリ指定シタル事項ニ付違反スルヲ得ス
- 第九條 補助金下付ノ指令ヲ受ケタル者第五條第二項及第八條ノ規定ニ違反シ若ハ濫リニ豫定事業ヲ變更スルトキハ補助金下付ヲ取消スコトアルヘシ
- 第十條 本令ニ依リ提出スル書類ハ其ノ所轄廳ヲ經由スヘシ

附則
本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令第五條第一項ノ提出期限ハ大正十一年度ノ事業ニ限り大正十一年六月十日迄トス
第一號様式
海岸砂防造林事業豫定書

區別	記入番號	第何號	事
座落	何州(廳)何郡(市)何街(庄)何々字何々		
地番地目	地番何番(未査定地)地目山林(原野)		
業主別	官民有(民有ノトキハ業主ノ住所氏名)		
林種別及面積	何々保安林面積何甲何分何厘何毛何絲		

施業種別	新植(補植)(何々手入)(砂防垣新設)
施業面積	實測面積何甲何分何厘何毛何絲(何坪)
植栽樹種及數量	銀合歡 何(何升) 一甲步ニ付 何々 何本(何升) 一甲步ニ付 計 何本(何升) 何本(何升)
施業費	種苗費 何圓 地拵費 何圓 植付費 何圓 計 何圓 一甲步(何間)(何坪)當ニ付何圓
著手豫定年月日	何年何月何日 著手 何年何月何日 竣功豫定
備考	一 施業ノ方法何々 二 何々 三 其ノ他參考事項ヲ記入スヘシ

注意

- 一 補植又ハ手入ノトキハ施業種別欄ノ下方ニ大正何年度新植(新設)地ト記載シ置クヘシ
- 二 本豫定書ハ一施業毎ニ作成シ年度毎ニ提出スルモノトス
- 三 數箇年間ヲ期シテ施業スル地域ニ在リテハ其施業計畫ヲ年度別ニ表示シタル書面及圖表ヲ本豫定書ニ添附シ置クヘシ

第二號様式

海岸砂防造林事業竣功報告
左表ノ通事業竣功致候ニ付此段及報告候也
年月日

臺灣總督宛
何州知事(何廳長)(何市街庄長)
(何市街庄組合長) 氏 名 印

事業竣功表	
區別	記 事
記入番號	
座落	
施業種別	
施業面積	
植栽樹種及數量	
施業費	
許可指令年月日	大正何年何月何日指令第何號
竣功年月日	大正何年何月何日竣功

備 考 一 作業ノ狀況何々
二 何々
三 其ノ他參考事項ヲ記入スヘシ

注 一 記入番號、座落、施業種別、施業面積、植栽樹種及數量、施業費額ノ記入方ハ第一號様式並同注意事項ニ準スヘシ
二 官ヨリ植栽用種苗ヲ無償下付シタルトキハ其數量ニ相當スル價格ヲ施業費額ノ種苗費ヨリ控除シ且下付シタル樹種數量ヲ備考欄ニ記入シ置クヘシ

第三號様式 海岸砂防造林事業補助金請求書

一 金何圓也
但シ大正何年何月何日臺灣總督府指令第何號海岸砂防造林補助金

右及請求候也
年 月 日

何州知事(何廳長)(何市街庄長)
(何市街庄組合長) 氏 名 印

臺灣總督宛

第二章 國有林野

●臺灣官有森林原野及產物特別處分令

明治二十九年九月二十三日
勅令第三百一十一號

- 〔沿革〕 中略 大正四年五月勅令第八三號改正
第一條 臺灣總督ハ左ノ場合ニ限り官有森林原野及其ノ他ノ產物ヲ競争ニ附セス隨意ノ契約ヲ以テ貸渡シ又賣渡スコトヲ得
- 一 官廳又ハ公共ノ用ニ供スル爲メ森林原野ヲ貸渡シ若ハ賣渡及其ノ建築材料ヲ賣渡ストキ
 - 二 開墾若ハ牧畜ノ爲メ森林原野ヲ貸渡シ若ハ賣渡ストキ但シ森林原野ヲ賣渡スニハ其ノ買受豫約人ニ於テ豫定ノ事業ヲ成功シタル後ニ限ル
 - 三 鑛業ノ爲メ森林原野ヲ貸渡シ若ハ建築材料又ハ薪炭材ヲ賣渡ストキ
 - 四 植樹ノ爲メ森林原野ヲ貸渡若ハ賣渡ストキ但シ森林原野ヲ賣渡スニハ其ノ買受豫約人ニ於テ豫定ノ事業ヲ成功シタル後ニ限ル
 - 五 非常ノ災害ニ罹リタル地方人民ノ爲メ建築材料ヲ賣渡ストキ
 - 六 部分木ヲ仕付人ニ賣拂フトキ
 - 七 從來ノ慣行ニヨリ地元人民ニ木竹薪炭材木草株小柴若ハ土石ヲ賣渡ストキ

八 地籍調査ニ依リ發見シタル開墾地ヲ其ノ開墾人ニ賣渡ストキ

八ノ二 林野調査ノ査定前慣行ニ依リ開墾牧畜若ハ植樹ノ爲メ森林原野ヲ使用シ又ハ森林原野ノ重要產物ヲ採取シタル者ニ其ノ森林原野ヲ賣渡ストキ

九 建築其ノ他ノ用ニ供スヘキ土石ヲ發見シタル場合ニ於テ之ヲ其ノ發見人ニ賣渡ストキ

十 季節アル生産物ヲ賣拂フトキ

十一 開墾牧畜若ハ植樹ノ爲メ貸渡シタル森林原野ノ區域内ニアル產物ヲ其ノ借受人ニ賣拂フトキ

十二 林業附帶ノ用ニ供スル爲メ森林原野ヲ貸渡シ若ハ賣拂フトキ

十三 部分方法ニ依リ林產物製造ノ爲メ其ノ原料ヲ請負人ニ賣渡ストキ

十四 見積借地料一箇年金二百圓ヲ超エサル森林原野ヲ貸渡ストキ

十五 見積代價六百圓ヲ超エサル主副產物ヲ賣拂フトキ

十六 河海沼湖濠池埋立ニ要スル土石ヲ賣拂フトキ

十七 樟腦製造ノ爲メ樟樹若ハ其ノ他ノ木竹ヲ賣拂フトキ

十八 伐採期ニ達シタル蕃地ノ林野ノ產物ヲ林業ノ經驗ヲ有シ且相當ノ資産ヲ有スル者ニ限り賣拂フトキ

十九 セメント又ハ石灰製造ノ爲メ土石ヲ賣拂フトキ

第二條 臺灣總督ハ競争ニ附シタル物件ノ豫定價格ニ達セス該入札ヲ取消シタル場合ニ於テ爾後三十日以内ニ於テ豫定價格ヨリ低カラサル代價ヲ以テ同一物件ノ拂下若ハ貸下ヲ望ムモノアルトキハ隨意ニ賣渡シ若ハ貸渡スコトヲ得

第三條 臺灣總督ハ森林保護ノ爲メ必要ト認ムルトキハ制限ヲ附シ地元人民ニ森林ノ副產物ヲ無料ニテ採取セシムルコトヲ得

トヲ得
第四條 臺灣總督ハ森林手入ノ爲メ採取シタル產物ノ全部又ハ一部ヲ手入料トシ下付スルコトヲ得

第五條 本令施行ニ關スル細則ハ臺灣總督之ヲ定ム

●臺灣官有森林原野貸渡規則

明治二十九年十月十日
臺灣總督府令第四十七號

- 〔沿革〕 明治四十五年四月臺灣總督府令第二八號改正
第一條 官有森林原野ノ貸渡ヲ受ケムトスル者ハ別紙書式ノ願書ニ起業方法及實測設計圖ヲ添附シ其ノ土地所轄ノ地方廳ニ提出スヘシ
- 第二條 (削除)
- 第三條 貸渡許可書ノ交付ヲ受ケタルトキハ十五日以内ニ請書ヲ其ノ土地所轄ノ地方廳ニ提出シ土地ノ引渡ヲ申請スヘシ
- 前項ニ依リ土地ノ引渡ヲ受ケタルトキハ直ニ其ノ四至境界ニ標杭ヲ建設シ其ノ境界ヲ明瞭ナラシムヘシ
- 第四條 借地料ハ指定ノ日限内ニ納付スヘシ若シ之ヲ納付セザルトキハ其ノ許可ヲ取消スヘシ
- 第五條 貸渡ヲ受ケタル官有森林原野ハ許可ヲ得スシテ他人ニ貸渡シ又ハ使用ノ目的ヲ變更スルコトヲ得ス違フ者ハ其ノ許可ヲ取消スヘシ
- 第六條 官有森林原野ノ貸渡ヲ受ケタル者之ヲ返納スルトキ

ハ返地期限後遅クモ十日以内ニ返地届ヲ其ノ土地所轄ノ地方廳ニ差出スヘシ

第七條 借地人ノ便宜ニ依リ借地料金納付後返地期限前ニ返地スルモ既納ノ料金ヲ還付セス

第八條 借地内ニ建造物ヲ設ケタルトキハ返地ノ際之ヲ取拂フヘシ若シ取拂ハサルトキハ官ニ於テ之ヲ取拂ヒ其ノ費用ヲ徵收スルコトアルヘシ

第九條 土地使用ノ爲メ地形ヲ變更シタルトキハ返地ノ際之ヲ原形ニ復スヘシ但特別ノ認可ヲ受ケタルモノハ此限ニ在ラス

第十條 土地使用ノ爲メ森林原野ニ損害ヲ與フルトキハ之ヲ賠償セシム

(別記書式) 官有原野(森林)貸渡願

座落 官有原野(森林)面積 田畑ニ開墾(植樹又)ノ見込

一 原野(森林)面積 田畑ニ開墾(植樹又)ノ見込

借地期間 許可ノ翌月ヨリ何箇年(月)

借地料金 何程

但シ一箇年一甲ニ付金何程

右ハ官有森林原野貸渡規則ヲ遵守シ別紙起業方法ノ通り無相違成功可致候間該地御貸渡被成下度此段奉願候也

年 月 日 住 所 職 業 氏 名 印

備考 臺灣總督 殿

一 起業方法書實測設計圖及請書ハ明治四十四年九月府令第六十四號臺灣官有森林原野豫約賣渡規則ノ様式及雛形ニ準據スヘシ

二 土地臺帳登錄地ハ其ノ地番ヲ記入スヘシ但シ登錄地ニ筆以上又ハ登錄地ト未登錄地トヲ合併出願セントスルトキハ各別ニ列記シ甲數ニ合計ヲ附スヘシ

三 住所ハ現住所ヲ記載スヘシ但シ寄留者ナルトキハ其ノ右側ニ原籍地ヲ併記スヘシ

臺灣官有財產管理規則

明治三十五年二月二十四日 勅令第三十九號

(沿革) 明治四十五年勅令第七號改正

第一條 本令ニ於テ官有財產ト稱スルハ國有ニ屬スル不動產、船舶及其ノ附屬物ヲ謂フ

第二條 臺灣ニ於ケル官有財產ノ管理及處分ハ特別ノ規定アル場合ヲ除クノ外總テ本令ノ規定ニ依ル

第三條 官有財產ハ臺灣總督之ヲ管理及處分ス

第四條 官有中ノ官有財產ハ賣拂、貸付、讓與又ハ交換スルコトヲ得ス

前項ノ官有財產ハ其ノ公用ヲ妨ケサル場合ニ限り有償又ハ無償ニテ其ノ使用ヲ許可スルコトヲ得

第五條 官有財產ハ其管理若ハ處分ニ關係アル職員ニ對シ之ヲ賣拂、貸付、讓與又ハ交換スルコトヲ得ス

第六條 官有財產ノ賣拂又ハ貸付ハ左ニ掲クル場合ニ限り隨意契約ニ依ルコトヲ得

一 公用ニ供シ又ハ公共ノ利益トナルヘキ事業ニ供スル爲公共團體若ハ其ノ起業者ニ賣拂又ハ貸付スルトキ

二 鑛業、鹽業、糖業、水産業、農業又ハ植林事業ニ直接附隨シ必要缺クヘカラスト認ムル土地ヲ其ノ起業者ニ賣

拂又ハ貸付スルトキ

三 官設事業ニ直接附隨スル事業ノ爲必要缺クヘカラスト認ムル土地建物ヲ其ノ起業者ニ貸付スルトキ

四 未開地ノ島嶼ニ於テ移住ノ爲必要ナル土地建物ヲ賣拂又ハ貸付スルトキ

五 市區計畫ノ確定シタル市街豫定地ヲ賣拂又ハ貸付スルトキ

六 開墾ノ爲土地ヲ貸付スルトキ又ハ開墾成功ノ後其ノ土地ヲ開墾者ニ賣拂フトキ

七 一箇所ニ付百五十坪以下ニシテ評定價格千圓未滿ノ土地ヲ賣拂フトキ

八 二百坪未滿ノ土地ヲ五箇年以内ノ期限ヲ以テ貸付スルトキ

第七條 官有財產ヲ賣拂ヒタルトキハ其ノ代金完納後ニアラサレハ之ヲ引渡スコトヲ得ス

第八條 官有財產ハ無料ニテ貸付スルコトヲ得ス但シ公用ノ爲又ハ營利ヲ目的トセサル公益事業ノ爲メニスル場合ハ此限ニ在ラス

第九條 開墾ノ爲土地ノ貸付ヲ請フ者アルトキハ無料ニテ貸付スルコトヲ得

前項ニ依リ土地ヲ貸付スルトキハ全部成功後道路、溝渠等公用ニ供スヘキ部分ヲ除キ其ノ成功地ヲ事業者ニ賣拂又ハ貸付スヘキコトヲ豫約スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ豫メ賣拂代價又ハ貸付料ヲ定ムヘシ

第十條 前條ノ開墾事業期間内ニ成功セサル場合ト雖モ土地整理上支障ナシト認ムルトキハ成功地ノ一部又ハ全部ヲ前條豫約ノ條件ニ從ヒ事業者ニ賣拂又ハ貸付スルコトヲ得但シ未成功地ハ之ヲ返還セシメ其ノ貸付期間ニ相當スル貸付

料ヲ拂ハシムヘシ

第十一條 官有財產ノ使用料又ハ貸付料ハ之ヲ前納セシムヘシ但シ前條但書ノ貸付料ハ此限ニ在ラス

第十二條 官有財產ノ貸付ハ特別ノ規定アル場合ヲ除クノ外左ノ期間ヲ超ユルコトヲ得ス

一 土地ハ二十年

二 其ノ他ノ物件ハ三年

土地ノ利用ノ爲ニ必要ナル定著物ヲ土地ト共ニ貸付スルトキハ其ノ土地ノ貸付期間之ヲ貸付スルコトヲ得開墾ノ爲ニ貸付シタル土地ニシテ天災其ノ他避クヘカラサル事故ニ由リ貸付期間内ニ事業成功セサルトキハ其ノ半期間以内ノ延期ヲ爲スコトヲ得

第十三條 官有財產貸付期間中官ノ使用ニ供スルノ必要生シタルトキハ貸付ノ契約ヲ解除シ之ヲ返還セシムヘシ

前項ノ場合ニ於テ借受人ハ直接ニ受ケタル損失ニ付其ノ賠償ヲ求ムルコトヲ得但シ特別ノ契約アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十四條 官有財產ハ讓與スルコトヲ得ス但シ左ニ掲クル場合ハ此限ニ在ラス

一 御料財產ニ編入スルトキ

二 公用ニ供シ又ハ公共ノ利益トナスヘキ事業ニ供スル爲公共團體ニ下付スルトキ

三 公園、公共道路、河川、堤防、溝渠、溜池等ヲ開設シタル爲不用ニ歸シタル舊同種類ノ土地ヲ其ノ開設者ニ下付スルトキ

四 公用ヲ廢シタル土地ヲ其ノ公用中維持保存費ノ負擔義務ヲ有シタル者ニ下付スルトキ

第十五條 官有財產ハ他人ノ物件ト交換スルコトヲ得ス但シ

土地建物ハ左ニ掲クル場合ニ限り其ノ評定價格同一以上ノ土地建物ト交換スルコトヲ得

一 公共ノ利益トナルヘキ事業ニ供スル爲必要トスルトキ

二 官有地整理ノ爲必要トスルトキ

第十六條 左ノ場合ニ於テハ官有財産ノ賣拂、讓與、交換ヲ取消シ又ハ貸付ノ契約ヲ解除スルコトヲ得

一 第九條ニ依リ土地ノ貸付ヲ受ケタル者一箇年内ニ事業ニ著手セサルトキ

二 公用ニ供シ又ハ公共ノ利益トナルヘキ事業ニ供スル爲ニ賣拂、讓與又ハ交換シタル官有財産ニシテ三箇年内ニ其ノ用ニ供セラレサルトキ

三 第六條第二、第三、第四及第八條ニ依リ賣拂又ハ貸付シタル土地建物ニシテ二箇年内ニ其ノ用ニ供セラレサルトキ

四 第六條第五ニ依リ土地ノ賣拂又ハ貸付ヲ受ケタル者二箇年内ニ工事ニ著手セサルトキ

前項各號ノ期間ハ天災其ノ他避クヘカラサル事故ニ由リ各其ノ半期間以内ノ延長ヲ爲スコトヲ得

第十七條 公用ニ供シタル官有水面ノ埋立ヲ請フ者アルトキハ其ノ公用ヲ廢スルモ妨ナキ部分ニ限り著手並成功期限及條件ヲ定メ其ノ埋立ヲ特許スルコトヲ得

第九條、第十條、第十一條及第十二條第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十八條 臺灣總督ハ明治三十四年三月三十一日ヨリ起算シ十箇年毎ニ其ノ年三月三十一日現在ノ官有財産目錄ヲ調製シ六月三十日迄ニ主管大臣ニ報告スヘシ

第十九條 臺灣總督ハ毎年會計年度間ニ於ケル官有財産ノ増減報告書ヲ調製シ六月三十日迄ニ主管大臣ニ報告スヘシ

受クルコトヲ得ス

一 林野ノ產物ヲ買受ケ其ノ代金意納中ノ者

二 林野ニ關スル損害賠償若ハ違約金ノ辨償ヲ終ヘサル者

三 林野ニ關スル罪ヲ犯シ刑期中又ハ監視中ノ者

四 賣渡スヘキ物件ニ對シ罪ヲ犯シタル者

第二章 特賣

第四條 特賣ヲ出願スル者ハ第一條及第二號書式ニ依リ願書ヲ差出スヘシ但シ其ノ願旨建築用ニ係ルモノハ其ノ設計書ヲ添附スヘシ

第五條 特ニ使用ノ目約ヲ定メテ特賣ヲ受ケタル場合ニハ當該官廳ノ許可ヲ得スシテ目的ヲ變更シ又ハ他ニ轉賣讓與スルコトヲ得ス

第三章 公賣

第六條 林野產物ノ公賣ハ會計規則ニ基キ別ニ定ムル所ノ手續ニ依リ施行ス

第七條 落札人買受物件ヲ轉賣讓與セント欲スルトキハ雙方連署シテ當該官廳ニ届出テ認可ヲ受クヘシ但シ第三條諸項ノ一ニ觸ルル者ハ讓受人ト爲ルコトヲ得ス

第八條 買受人ハ代金十分ノ一ニ當ル金額ヲ賣買契約保證金トシテ拂込ミ第三號書式ノ賣買契約書ヲ作り契約者雙方署名捺印シ各一通ヲ領收シ置クヘシ但シ當該官廳ニ於テ其ノ必要ヲ認メサルトキハ契約保證金ヲ免除シ又ハ契約書ニ代フルニ請書ヲ以テスルコトヲ得

前項ノ保證金ハ國債ヲ以テ之ニ代用スルコトヲ得

第十九條 賣渡代金千圓以上ノ場合ニ於テハ之ヲ數期ニ別チ分納セシムルコトヲ得

第十條 前條ノ場合ニ於テハ第一期ノ納金額ハ代金全額ヲ期數ニテ除シタル數第二期以下ノ納金額ハ殘餘ノ代金ヲ殘餘ノ期數ニテ除シタル數ヨリ下ルコトヲ得但シ最後ノ納金期ハ物件搬出期限ノ半期ヨリ後ルコトヲ得ス

第十一條 買受人約定期限内ニ代金ヲ納付シタルトキハ物件ノ引渡ヲ請求スヘシ

前條ノ場合ニ於テハ納付ノ金額ニ應ジ賣渡物件ノ内渡ヲ請求スルコトヲ得但シ此場合ニ於テハ官ノ指定スル物件所在地及其ノ數量ニ就キ何等ノ異議ヲ唱フルコトヲ得ス

第十二條 買受人物件ノ引渡ヲ受ケタルトキハ第四號書式ノ領收證ヲ作り當該官吏ニ差出シ約定ノ日限内ニ其ノ物件ヲ官有林野外ニ搬出スヘシ

第十三條 買受人物件ノ搬出ヲ終リタルトキハ十日以内ニ之ヲ當該官廳ニ届出ヘシ

第十四條 物件ノ所有權ハ物件ノ引渡ヲ受クルニ隨ヒ買受人ニ移轉スルモノトス

第十五條 左ノ場合ニ於テハ賣渡ヲ取消シ違約金トシテ當初納付シタル賣買契約保證金ヲ還付セス尙損害アルモノハ之ヲ賠償セシム

一 買受人賣買契約締結後約定日限内ニ代金ヲ拂込マサルトキ但シ天災若ハ不可抗力ノ事變ニ因リ又ハ豫メ當該官廳ノ許可ヲ受ケタルモノハ此限ニ在ラス

二 買受人賣買契約締結後代金拂込以前ニ買受ヲ取消スカ又ハ本規定ニ違反シタルトキ

第六章 違約處分損害賠償

第六條 買受人ハ代金十分ノ一ニ當ル金額ヲ賣買契約保證金トシテ拂込ミ第三號書式ノ賣買契約書ヲ作り契約者雙方署名捺印シ各一通ヲ領收シ置クヘシ但シ當該官廳ニ於テ其ノ必要ヲ認メサルトキハ契約保證金ヲ免除シ又ハ契約書ニ代フルニ請書ヲ以テスルコトヲ得

前項ノ保證金ハ國債ヲ以テ之ニ代用スルコトヲ得

第七條 落札人買受物件ヲ轉賣讓與セント欲スルトキハ雙方連署シテ當該官廳ニ届出テ認可ヲ受クヘシ但シ第三條諸項ノ一ニ觸ルル者ハ讓受人ト爲ルコトヲ得ス

第八條 買受人ハ代金十分ノ一ニ當ル金額ヲ賣買契約保證金トシテ拂込ミ第三號書式ノ賣買契約書ヲ作り契約者雙方署名捺印シ各一通ヲ領收シ置クヘシ但シ當該官廳ニ於テ其ノ必要ヲ認メサルトキハ契約保證金ヲ免除シ又ハ契約書ニ代フルニ請書ヲ以テスルコトヲ得

前項ノ保證金ハ國債ヲ以テ之ニ代用スルコトヲ得

第十九條 賣渡代金千圓以上ノ場合ニ於テハ之ヲ數期ニ別チ分納セシムルコトヲ得

第十條 前條ノ場合ニ於テハ第一期ノ納金額ハ代金全額ヲ期數ニテ除シタル數第二期以下ノ納金額ハ殘餘ノ代金ヲ殘餘ノ期數ニテ除シタル數ヨリ下ルコトヲ得但シ最後ノ納金期ハ物件搬出期限ノ半期ヨリ後ルコトヲ得ス

第十一條 買受人約定期限内ニ代金ヲ納付シタルトキハ物件ノ引渡ヲ請求スヘシ

前條ノ場合ニ於テハ納付ノ金額ニ應ジ賣渡物件ノ内渡ヲ請求スルコトヲ得但シ此場合ニ於テハ官ノ指定スル物件所在地及其ノ數量ニ就キ何等ノ異議ヲ唱フルコトヲ得ス

第十二條 買受人物件ノ引渡ヲ受ケタルトキハ第四號書式ノ領收證ヲ作り當該官吏ニ差出シ約定ノ日限内ニ其ノ物件ヲ官有林野外ニ搬出スヘシ

第十三條 買受人物件ノ搬出ヲ終リタルトキハ十日以内ニ之ヲ當該官廳ニ届出ヘシ

第十四條 物件ノ所有權ハ物件ノ引渡ヲ受クルニ隨ヒ買受人ニ移轉スルモノトス

第十九條 賣渡代金千圓以上ノ場合ニ於テハ之ヲ數期ニ別チ分納セシムルコトヲ得

第十條 前條ノ場合ニ於テハ第一期ノ納金額ハ代金全額ヲ期數ニテ除シタル數第二期以下ノ納金額ハ殘餘ノ代金ヲ殘餘ノ期數ニテ除シタル數ヨリ下ルコトヲ得但シ最後ノ納金期ハ物件搬出期限ノ半期ヨリ後ルコトヲ得ス

第十一條 買受人約定期限内ニ代金ヲ納付シタルトキハ物件ノ引渡ヲ請求スヘシ

前條ノ場合ニ於テハ納付ノ金額ニ應ジ賣渡物件ノ内渡ヲ請求スルコトヲ得但シ此場合ニ於テハ官ノ指定スル物件所在地及其ノ數量ニ就キ何等ノ異議ヲ唱フルコトヲ得ス

第十二條 買受人物件ノ引渡ヲ受ケタルトキハ第四號書式ノ領收證ヲ作り當該官吏ニ差出シ約定ノ日限内ニ其ノ物件ヲ官有林野外ニ搬出スヘシ

第十三條 買受人物件ノ搬出ヲ終リタルトキハ十日以内ニ之ヲ當該官廳ニ届出ヘシ

第十四條 物件ノ所有權ハ物件ノ引渡ヲ受クルニ隨ヒ買受人ニ移轉スルモノトス

官有森林原野產物賣渡規則

明治二十九年十月八日 臺灣總督府令第四十四號

第一章 通則

第一條 林野ノ產物ヲ別テ主產物及副產物トス

主產物トハ生立木竹、枯損木竹及根株ノ類ヲ云ヒ副產物トハ樹皮、樹實、落枝、落葉、灌木、雜草、土石、菌蕈ノ類其ノ他工藝的諸製造品ヲ云フ

第二條 賣渡法ヲ別テ公賣及特賣トス

公賣トハ會計規則第七十二條ニ依リ競争入札ノ方法ニ依リ賣渡スノ法ニシテ特賣トハ臺灣官有森林原野及產物特別處分令ニ依リ隨意契約ヲ以テ賣渡スノ法ナリ

第三條 左ノ諸項ノ一ニ觸ルル者ハ公賣ニ加ハリ又ハ特賣ヲ

三 買受人約定ノ期限内ニ物件ノ引渡ヲ受ケサルトキ
 第十六條 第五條ノ規定ニ違反シタル者ハ更ニ賣渡代金ニ均
 シキ違約金ヲ徵收シ尙損害アルトキハ之ヲ賠償セシム
 第十七條 買受人物件ノ引渡ヲ受ケタル後豫期外ノ障礙ニ逢
 ヒ之ヲ約定期限内ニ撤出シ了ルコトヲ得サルトキハ其ノ事
 由ヲ具シ更ニ期限ヲ定メテ撤出日限ヲ延期ヲ出願スヘシ
 此ノ場合ニ於テハ當該官廳ハ一日ニ付賣渡代金千分ノ一ノ
 割合ヲ以テ料金ヲ課シ之ヲ前納セシム但シ撤出延期ヲ要ス
 ルノ事由天災又ハ不可抗ノ事變ニ因ルトキハ特ニ右料金ヲ
 免スルコトヲ得

第十八條 前條ノ場合ニ於テ買受人撤出延期ノ出願ヲ爲サス
 シテ恣ニ約定日限ヲ過ルトキハ當該官廳ハ前條ノ場合ニ二
 倍スルノ料金ヲ徵收ス

本條及前條ノ場合ニ於テ買受人右料金ヲ納メサルトキハ當
 該官廳ハ其ノ撤出未済ノ物件ヲ差押ヘ之ヲ公賣ニ付シ其ノ
 代金ヲ以テ料金及公賣其ノ他ノ諸入費ヲ拂ヒ尙殘餘アル
 トキハ之ヲ還付シ若不足スルトキハ更ニ之ヲ追徵ス

第十九條 買受人又ハ其ノ雇人若ハ代理人物件ヲ伐採蒐集若
 ハ製造運搬スル等ノ際ニ於テ當該官廳ニ損害ヲ與ヘタルト
 キハ當該官廳ハ之ニ對スル賠償抵當トシテ撤出未済ノ物件
 ヲ差押ヘ若ハ事業ヲ中止シ期限ヲ定メテ相當ノ賠償金ヲ徵
 收ス

第二十條 賣買契約締結後物件引渡以前ニ於テ天災又ハ不可
 抗ノ事變ニ依リ目的ノ物件ヲ亡失毀損シタル爲賣渡ヲ取消
 シ之カ爲買受人ニ於テ損害ヲ生スルモ當該官廳ハ其ノ責ニ
 任セス

第二十一條 賣渡物件ハ當初買受人ニ於テ熟覽シタルモノニ
 就キ數量若ハ品質等ニ多少ノ差違アリ又ハ物件ノ内部瑕疵

等ノ爲買受人ニ損害ヲ生スルモ當該官廳ハ其ノ責ニ任セス
 第二十二條 物件引渡以前ニ於テ當該官廳ヨリ止ムヲ得サル
 事故ニ依リ賣渡ヲ取消シタルトキハ契約保證金ヲ還付シ尙
 損害アルトキハ之ヲ賠償ス

第六章 雜 件

第二十三條 木竹等賣渡ノ場合ニ於テ其ノ根株ハ賣渡以外ノ
 モノトス但シ特別ノ契約アルモノハ此ノ限ニアラス
 第二十四條 買受人代理人ヲ以テ諸般ノ事務ヲ履行セシムル
 トキハ委任狀ヲ添ヘ其ノ旨當該官廳ニ届出ヘシ

(第一號書式) (主產物賣渡ニ用フ)

何々賣下願

何「應」何「庄」何山反別何程

一何木 何本(箇)目通直徑 自何尺何寸(根株ノトキ)

此材積何尺(棚) (根株ノトキハ不要)

代金 何程 單價 何程

一何木 何本(箇) 同 (同)

計本數 同 何本(箇) 同 (同)

此材積何尺(棚) (根株ノトキハ不要)

代金 何程 單價 何程

右ハ何々ニ付御賣下被成下度明治二十九年十月八日臺灣官

有森林原野產物賣渡規則ヲ遵守シ此段奉願候也

年 月 日 住 所 氏 名 印

當該官廳長官宛

(第二號書式) (副產物賣渡ニ用フ)

何々賣下願

一何「應」何「庄」何山反別何程

代金 何程 單價 何程

右ハ何々ニ付御賣下被成下度明治二十九年十月八日臺灣官

有森林原野產物賣渡規則ヲ遵守シ此段奉願候也

年 月 日 住 所 氏 名 印

當該官廳長官宛

(第三號書式)

證 券 此印紙ハ官廳ニ領收シ置クモノノミ

印 紙 買受人ニ於テ貼付スルモノトス

一何 賣 買 契 約 書

今般前書ノ通り御賣渡相受候ニ就テハ臺灣官有森林原野產

物賣渡規則及別記ノ條項ヲ承諾シ賣買契約ヲ締結シ雙方署

名捺印ノ上各一通ヲ領收シ置クモノナリ

年 月 日 公賣(特賣)主任 官 氏 名 印

住 所 一 代金拂込何年何月何日限 買 人 氏 名 印

キハ各期毎ニ金別及期間

二 物件引渡何年何月何日限 (代金拂込ヲ數期ニ分ツト

キハ各期毎ニ記入ス)

三 物件搬出何年何月何日限 (代金拂込ヲ數期ニ分ツ場

四 物 件 引 渡 場 所 合ニ於テ必要アルトキハ

各期毎ニ其場合ヲ分記

五 何々 (契約ヲ要スル條件ヲ列記

ス)

(第四號書式)

一何 何程

右御引渡相成正ニ領收候也

年 月 日 住 所 氏 名 印

物件引渡主任官宛

臺灣總督府營林現業員 共濟組合令

昭和五年三月二十九日 勅令第五十九號

第一條 臺灣總督府殖產局營林所ノ雇員以下ノ現業員ハ臺灣

總督ノ定ムル所ニ依リ相互救濟ヲ目的トスル組合ヲ組織ス

第二條 政府ハ毎年豫算ノ範圍内ニ於テ組合員ノ給料總額ノ

百分ノ二ニ當ル金額ヲ限度トシテ組合ニ給與ス

第三條 臺灣總督ハ臺灣總督府殖產局營林所ノ職員ヲシテ組

合ノ事務ニ從事セシムルコトヲ得

第四條 臺灣總督府殖產局營林所ノ職員ハ第一條ニ定ムル現業員ニ非サルモ臺灣總督ノ定ムル所ニ依リ組合ニ加入スルコトヲ得但シ其ノ俸給給料ハ第二條ノ給料總額ニ之ヲ算入セス

本令施行ノ日ハ臺灣總督之ヲ定ム(昭和五年四月十六日施行)

**臺灣總督府營林共濟組
合規則**

昭和五年四月十三日
臺灣總督府令第十五號

第一章 總 則

第一條 本組合ハ昭和五年勅令第五十九號臺灣總督府營林現業員共濟組合ニ基キ之ヲ組織ス

第二條 本組合ハ臺灣總督府營林共濟組合ト稱ス

第三條 本組合ハ事務所ヲ臺灣總督府殖產局營林所内ニ置ク

第四條 本組合ノ事務ハ臺灣總督之ヲ監督シ臺灣總督府殖產局營林所長(以下單ニ營林所長ト稱ス)之ヲ管理ス

第二章 組合員及掛金

第五條 組合員ヲ分チテ甲種組合員及乙種組合員トス甲種組合員トハ雇員以下ノ現業員(以下單ニ現業員ト稱ス)タル組合員ヲ謂フ

乙種組合員トハ現業員ニ非ザル職員ニシテ營林所長ノ承認ヲ受ケ組合ニ加入シタル者及第十一條第二項ノ場合ニ於テ

加入繼續ノ意思表示ヲ爲シタル者ヲ謂フ

第六條 本令施行ノ日ニ於テ現ニ現業員タル者、本令施行後新ニ現業員ト爲リタル者及現業員ニ非ザル者ニシテ前條第二項ノ承認ヲ受ケタル者ハ其ノ日ヨリ組合ニ加入ス

第七條 給料ヲ支給セザル者臨時ニ使役スル者及外國人ハ組合員タルコトヲ得ズ

第八條 組合員ハ掛金トシテ毎月左ノ金額ヲ給料受領ノトキ拂込ムモノトス

甲種組合員 給料月額百分ノ六
乙種組合員 給料月額百分ノ十一

給料ヲ月數回ニ受領スル場合ニハ其ノ月分第一回受領ノトキ掛金ノ金額ヲ掛込ムモノトス

給料ヲ受領セザル月ノ掛金ハ次回給料受領ノトキ之ヲ拂込ムコトヲ得給料ノ受領金額ニ滿タザルトキ亦同ジ

月ノ中途ニ於テ組合ニ加入又ハ脱退シタル場合ト雖モ其ノ月ノ掛金全額ヲ拂込ムモノトス

特別ノ勞務缺勤其ノ他臨時ノ事故ニ因リ給料ニ増減ヲ生ズルコトアルモ掛金全額ハ之ヲ増減セズ

第九條 掛金算定ノ基本ト爲ルベキ給料月額八年俸ヲ受ケル者ニ在リテハ年ノ十二分ノ一トシ日給ヲ受ケル者ニ在リテハ日給三十日分トス但シ休日ニ給料ヲ受ケサル者ニ在リテハ月給二十八日分トス

功程給ヲ受ケル者ニ在リテハ別ニ定ムル日給ノ二十八倍ヲ以テ月給月額トス

加俸ハ之ヲ給料ニ算入ス

第十條 掛金ニ異動ヲ生ズベキ事由發生シタルトキハ其ノ翌月ヨリ掛金ノ額ヲ改定ス

第十一條 組合員ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ限リ組合ヲ脱退ス

- 一 死亡シタルトキ
 - 二 退官又ハ退職シタルトキ
 - 三 休職ト爲リタルトキ
 - 四 他ノ官廳ニ轉任又ハ轉職シタルトキ
 - 五 乙種組合員ト爲リタル後一年以上ヲ經過シ脱退ノ意思ヲ表示シタルトキ
 - 六 現業員タル組合員現業ニ非ザル職務ニ轉ジタルトキ
 - 七 第七條ニ該當スルニ至リタルトキ
- 前項第六號ニ該當スル場合ニ於テハ直ニ反對ノ意思ヲ表示シテ脱退セザルコトヲ得
- 徵集又ハ召集ノ爲メ退官、退職又ハ休職ト爲リタル者退官又ハ召集解除ノ日ヨリ六十日以内ニ再ビ採用セラレ又ハ復職シテ組合員ト爲リタルトキハ其ノ前後ノ加入期間ハ之ヲ通算スルコトヲ得
- 前項ノ通算ヲ希望スル者ハ再ビ組合員ト爲リタル日ヨリ二十日以内ニ其ノ意思ヲ表示シ且前加入期間ニ對スル脱退一時金ニ相當スル金額ヲ返還スルコトヲ要ス但シ再加入後六月以内ニ月賦ニ依リ返還スルコトヲ得
- 第十二條** 組合員ノ年齢及加入期間ハ月ヲ以テ計算ス
- 第十三條** 組合員及組合員タリシ者ハ本令ノ定ムル所ニ依リ給付ヲ受ケタルノ外組合ニ對シ何等ノ請求ヲ爲スコトヲ得ズ

第三章 給 付

第十四條 第一節 總 則

一 公傷病給付

- 二 私傷病給付
 - 三 脱退給付
 - 四 遺族給付
 - 五 葬祭給付
 - 六 罹災給付
 - 七 產婦給付
- 第十五條** 前條各號ノ給付ハ之ヲ併合ス但シ出產手當ノ支給ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ期間私傷病手當ハ之ヲ支給セズ公傷病年金ト脱退年金トヲ併給スル場合ニ於テハ併給額ハ給料年額ヲ超ユルコトヲ得ズ
- 第十六條** 給料ヲ以テ算定ノ基本トスル支給金額ハ給付ノ事由發生シタル當時ノ掛金ノ標準ト爲リタル給料ニ依リ之ヲ算定ス
- 第十七條** 支給金額算定ノ基本タル給料ハ月額ニ付テハ第九條ノ規定ヲ準用シ年額ハ月額ノ十二倍、日額ハ月額ノ三十分ノ一トス
- 第十八條** 年金支給ハ退官、退職、休職又ハ他官廳ニ轉任若ハ轉職ノ翌月ヨリ開始シ給付ヲ受ケルノ權利消滅ノ月ヲ以テ終了ス
- 第十九條** 年金ハ月割ヲ以テ計算シ四月、七月、十月及一月ニ於テ其ノ前三月分ヲ支給ス但シ前支給期月ニ支給セバカリシ年金及權利消滅ノ場合ニ於ケル年金ハ支給期月ニ非ザル時期ニ於テモ之ヲ支給ス
- 第二十條** 年金ヲ受ケ又ハ受クベキ者國籍ヲ失ヒタルトキハ爾後年金ヲ受ケルノ權利ヲ喪失ス
- 第二十一條** 年金ヲ受ケルノ權利ハ之ヲ讓渡シ又ハ擔保ニ供スルコトヲ得ズ
- 前項ノ規定ニ違反シタルトキハ年金ノ支給ヲ停止シ又ハ支給

給セザルコトアルベシ
第二十二條 組合員又ハ組合員タリシ者左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ給付ノ全部又ハ一部ヲ支給セズ

一 自己ノ故意ノ犯罪行為ニ因リ又ハ故意ニ事故ヲ生ゼシメタルトキ
二 懲戒處分若ハ刑事裁判ニ因リ免官又ハ退職セシメラレタルトキ

組合員又ハ組合員タリシ者前項ノ犯罪ニ關シ訴追セラレタルトキハ其ノ裁判確定ニ至ル迄給付ヲ停止ス
第二十三條 給付ノ事由發生又ハ給付ヲ受クルノ權利消滅シタルトキハ組合員、組合員タリシ者又ハ其ノ戸主若ハ家族ハ遲滞ナク其ノ旨組合ニ申告スベシ

前項ノ場合ニ於テ組合員、組合員タリシ者又ハ其ノ戸主若ハ家族ハ組合ヨリ派遣シタル職員又ハ醫師ノ調査及診察ヲ拒ムコトヲ得ズ
前二項ノ規定ニ違反シタルトキハ給付ノ全部又ハ一部ヲ給與セザルコトアルベシ

第二十四條 給付ヲ受クルノ權利ヲ有スル者ハ組合ニ給付ノ請求ヲ爲スベシ
給付ヲ受クルノ權利ハ其ノ事由發生ノ日ヨリ(第二十五條第二項ノ場合ニ於テハ裁判確定ノ日ヨリ)三年間之ヲ行使セザルニ因リ消滅ス

第二十五條 組合員、組合員タリシ者又ハ支給金受領ノ先順位ニ在ル者若ハ同順位ニ在ル者ヲ故意ニ死ニ致シ又ハ致サントシタル爲刑ニ處セラレタル者ニ對スル當該給付ハ之ヲ爲サズ
前項ノ犯罪ニ關シ告訴又ハ告發セラレタル者ハ其ノ裁判確定ニ至ル迄給付ノ請求ヲ爲スコトヲ得ズ

堪ユルトキ給料半月分乃至六月分
第三十二條 第三十條又ハ前條ノ給付ヲ受ケタル者給付決定後一年以内ニ當該傷病又ハ疾病ニ基因シ更ニ上級ノ給付ヲ受ケベキ事由アルニ至リタルトキハ之ヲ改定ス前條ノ給付ヲ受ケタル者第三十條ニ該當スルニ至リタル時亦同ジ
前項後段ノ場合ニ於テ當該年金ノ支給ハ脱退ノ翌月ヨリ之ヲ積算シ既ニ支給セル公傷病一時金ノ額ニ達スル迄其ノ支給ヲ停止ス

第三十三條 公傷病療養給付ハ傷病又ハ疾病ニ付治療ヲ要スルトキハ組合ニ於テ直接之ヲ支給ス
前項ノ療養給付ノ範圍左ノ如シ
一 診察
二 藥劑又ハ治療材料ノ支給
三 處置、手術其ノ他ノ治療
四 看護
五 療養者ノ移送
前項第四號及第五號ノ給付ハ組合必要アリト認ムル場合ニ限ル

第一項ノ場合ニ於テ療養上必要アリト認ムルトキハ組合ハ療養者ヲ病院ニ收容スルコトヲ得此ノ場合ニ於ケル入院料ハ組合ノ負擔トス
第三十四條 組合ハ前條ノ療養給付ヲ受クル者脱退ニ際シ尙療養ノ必要アリト認ムルトキハ三年ヲ限リ引續キ療養給付ヲ爲スコトヲ得
第三十五條 左ノ場合ニ於テハ組合ハ前二條ノ療養給付ニ代ヘテ療養費ヲ支給ス
一 組合ニ於テハ療養給付ヲ爲スコト能ハザルトキ
二 組合員又ハ組合員タリシ者組合ノ承認ヲ受ケ其ノ指定

第二十六條 傷病、疾病又ハ死亡ニ基因スル給付ハ第三十三條及第三十四條ノ場合ヲ除クノ外組合ノ指定シタル醫師ノ證明書ニ基キ之ヲ決定ス但シ已ムヲ得ザル事由アルトキハ組合ノ指定シタル醫師ノ證明書ヲ要セズ

第二十七條 組合員脱退ニ際シ組合ニ拂込ムベキ掛金其ノ他債務アルトキハ支給金ヨリ之ヲ控除ス
第二十八條 正當ノ事由ナクシテ療養ニ關スル指揮ニ從ハザル者ニ對シテハ之ニ支給スベキ公傷病給付又ハ私傷病給付ノ一部ヲ支給セザルコトアルベシ

第二十九條 公傷病給付ハ組合員職務上傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタル場合左ノ種別ニ從ヒ之ヲ支給ス
一 公傷病一時金
二 公傷病療養給付
三 公傷病療養給付

第三十條 公傷病年金ハ左ノ各號ノ一ニ該當シ脱退シタル場合左ノ區別ニ從ヒ終身間之ヲ支給ス
一 終身自用ヲ辨ズルコト能ハザルトキ給料七月分乃至九月分
二 終身業務ニ服スルコト能ハザルトキ給料四月分乃至六月分

第三十一條 公傷病一時金ハ傷病又ハ疾病ノ程度公傷病年金ヲ受クルニ至ラズ左ノ各號ノ一ニ該當シタル場合左ノ區別ニ從ヒ之ヲ支給ス
一 身體ヲ毀損シ舊ニ復スルコトヲ得ズ從來ノ勞務ニ堪ヘザルニ因リ退官又ハ退職シタルトキ給料七月分乃至一年分
二 身體ヲ毀損シ舊ニ復スルコトヲ得ザルモ從來ノ勞務ニ

セザル醫師、齒科醫師其ノ他ノ者ノ診察又ハ手當ヲ受ケタル場合ニ於テ其ノ組合員又ハ組合員タリシ者ノ申請アリタルトキ
三 組合員又ハ組合員タリシ者緊急ノ場合ニ於テ組合ノ指定セザル醫師、齒科醫師其ノ他ノ者ノ診察又ハ手當ヲ受ケタル場合ニ於テ其ノ組合員又ハ組合員タリシ者ノ申請アリタルトキ
前項ノ規定ニ依リ支給スベキ療養費ノ額ハ療養給付ヲ爲ス場合ニ要スル額ヲ標準トシテ組合之ヲ定ム

第三十六條 第三十三條又ハ第三十四條ノ場合ニ於テ組合員又ハ組合員タリシ者組合ノ承認ヲ得テ轉地療養ヲ爲ストキハ組合ハ其ノ轉地ヲ爲ス爲テ要スル費用ノ全部又ハ一部ヲ支給スルコトヲ得
第三十七條 私傷病給付
過シタル者職務上ノ事由ニ因ラズシテ傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタルトキ左ノ種別ニ從ヒ之ヲ支給ス
一 私傷病手當
二 療疾支給金
三 特症支給金

第三十八條 私傷病手當ハ療養ノ爲職務ニ服スルコト能ハザルトキ之ヲ支給ス但シ一年度内百八十日ヲ超エテ之ヲ爲サズ
前項ノ支給金額ハ其ノ事由發生ノ日ヨリ起算シ五日目ヨリ給料ヲ受ケザル期間一日ニ付給料日額ノ百分ノ五十二相當スル金額トス
第三十九條 療疾支給金ハ傷病又ハ疾病ノ爲終身業務ニ服スルコト能ハザルニ因リ脱退シタルトキ之ヲ支給ス

前項ノ癡疾支給金額ハ給料二月分以上六月分以内ニ相當スル金額トス

第四十條 特種支給金ハ傳染性疾患ノ爲衛生上ノ必要ニ依リ退職セシメラレタルトキ之ヲ支給ス

第四十一條 私傷病給付ハ組合ニ於テ傷疾又ハ疾病ノ原因其ノ他ノ事情ヲ斟酌シテ之ヲ減シ又ハ支給セザルコトアルベシ

第四十二條 脱退給付ハ第十一條第二號乃至第七號ニ該當シ脱退シタルトキ左ノ種別ニ從ヒ之ヲ支給ス

第四十三條 脱退年金ハ組合員ト爲リタル後十五年以上ヲ經過シ年齢四十五歳ヲ超エタル者脱退シタルトキ終身間之ヲ支給ス但シ事業上ノ都合ニ因リ又ハ傷疾疾病ノ爲終身間職務ニ耐フルコト能ハザルニ因リ退官、退職シタル場合ニ於テハ其ノ年齢ニ拘ラズ之ヲ支給ス

第四十四條 脱退年金ヲ受ケル者再ビ組合ニ加入スルニ至リタルトキハ加入ノ翌月ヨリ退職ノ月迄年金ヲ支給ヲ停止ス

第四十五條 脱退一時金ハ組合員第四十三條ノ年金ヲ受ケルニ至ラズシテ脱退シタルトキ左ノ區別ニ從ヒ之ヲ支給ス但シ正當ノ事由ナクシテ脱退シタルトキハ其ノ十分ノ八トス

第一 甲種組合員ニ在リテハ其ノ掛金總額ニ對シ別表加入期間ノ區別ニ從ヒ給付乘數ヲ乘ジタル金額

第二 乙種組合員ニ在リテハ其ノ掛金總額ノ百分ノ六十ニ對シ別表加入期間ノ區別ニ從ヒ給付乘數ヲ乘ジタル金額

第三 甲種組合員ヨリ乙種組合員ト爲リタル者又ハ乙種組合員ヨリ甲種組合員ト爲リタル者ニ在リテハ甲種組合員トシテ爲シタル掛金總額ニ乙種組合員トシテ爲シタル掛金總額ノ百分ノ六十ヲ合算シタルモノニ對シ別表加入期間ノ區別ニ從ヒ給付乘數ヲ乘ジタル金額

第四十六條 遺族給付ハ組合員又ハ本令ニ依ル年金受給者死亡シタル場合左ノ種別ニ從ヒ之ヲ支給ス

第一 殉職支給金

第二 死亡支給金

第三 遺族扶助金

第四十七條 殉職支給金ハ組合員職務上傷疾ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ死亡シタルトキ其ノ遺族ニ之ヲ支給ス

第四十八條 死亡支給金ハ組合員ト爲リタル後六月以上ヲ經過シタル者職務上ノ傷疾又ハ疾病ニ因ラズシテ死亡シタルトキ其ノ遺族ニ之ヲ支給ス

第四十九條 遺族扶助金ハ左ノ區別ニ從ヒ其ノ遺族ニ之ヲ支給ス

第一 脱退一時金ヲ受ケベカリシ者死亡シタルトキハ第四十五條ニ依リ算出シタル金額

第二 脱退年金ヲ受ケベカリシ者死亡シタルトキハ第四十三條ニ依リ算出シタル金額

第三 遺族扶助金ハ給料二月分以上ニ相當スル金額トス

第五十條 遺族給付ヲ受ケベキ遺族及其ノ順位左ノ如シ但シ組合員又ハ組合員タリシ者死亡前其ノ順位ニ付組合ニ對シ特別ノ意志ヲ表シタルトキハ之ニ依ルコトアルベシ

第五十一條 遺族給付ヲ受ケベキ遺族ナキトキハ組合ハ死亡者ノ爲ニ支給金ノ全部又ハ一部ヲ處分スルコトアルベシ

第五十二條 葬祭給付ハ組合員死亡シタル場合其ノ葬祭ヲ營ム者ニ之ヲ支給ス

第五十三條 罹災給付ハ組合員水、火、震災其ノ他非常ノ災害ニ罹リ因リテ直接生活ニ必要ナル財産ニ著シキ損害ヲ受ケタルトキ之ヲ支給ス

第五十四條 產婦給付ハ組合員ト爲リタル後六月以上ヲ經過シタル者分娩シタルトキ左ノ種別ニ從ヒ之ヲ支給ス

第一 分娩金

第二 出產手當

第五十五條 分娩金ハ組合員分娩シタルトキ之ヲ支給ス

第五十六條 出產手當ハ組合員分娩ノ爲就業スルコト能ハザルトキ之ヲ支給ス分娩前二週間分娩後六週間ヲ限度トス

第五十七條 組合ハ組合員及年金受給者ノ保護救済ノ爲必要ナル施設ヲ爲スコトヲ得

第五十八條 組合ノ事業年度ハ政府ノ會計年度ニ依ル

第五十九條 錢位未滿ノ端數計算ニ付テハ國庫出納金端數計

第五十條 遺族給付ヲ受ケベキ遺族及其ノ順位左ノ如シ但シ組合員又ハ組合員タリシ者死亡前其ノ順位ニ付組合ニ對シ特別ノ意志ヲ表シタルトキハ之ニ依ルコトアルベシ

第五十一條 遺族給付ヲ受ケベキ遺族ナキトキハ組合ハ死亡者ノ爲ニ支給金ノ全部又ハ一部ヲ處分スルコトアルベシ

第五十二條 葬祭給付ハ組合員死亡シタル場合其ノ葬祭ヲ營ム者ニ之ヲ支給ス

第五十三條 罹災給付ハ組合員水、火、震災其ノ他非常ノ災害ニ罹リ因リテ直接生活ニ必要ナル財産ニ著シキ損害ヲ受ケタルトキ之ヲ支給ス

第五十四條 產婦給付ハ組合員ト爲リタル後六月以上ヲ經過シタル者分娩シタルトキ左ノ種別ニ從ヒ之ヲ支給ス

第五十五條 分娩金ハ組合員分娩シタルトキ之ヲ支給ス

第五十六條 出產手當ハ組合員分娩ノ爲就業スルコト能ハザルトキ之ヲ支給ス分娩前二週間分娩後六週間ヲ限度トス

第五十七條 組合ハ組合員及年金受給者ノ保護救済ノ爲必要ナル施設ヲ爲スコトヲ得

第五十八條 組合ノ事業年度ハ政府ノ會計年度ニ依ル

第五十九條 錢位未滿ノ端數計算ニ付テハ國庫出納金端數計

算法ヲ準用ス但シ年金額ニ付テハ圓位未滿ノ端數ハ之ヲ切捨ツ

第六十條 組合ハ寄附ヲ受クルコトヲ得
用途ヲ指定シタル寄附ハ其ノ目的以外ニ之ヲ使用スルコトヲ得ズ

第六十一條 組合ノ財産ハ郵便貯金若ハ確實ナル銀行預金トシ又ハ國債證券若ハ地方債券ノ應募買入ヲ爲スコトヲ得前項ノ規定ニ依ル外組合財産ノ管理方法ニ付テハ臺灣總督ノ承認ヲ受クベシ

第六十二條 組合ハ救済金ノ支拂ニ關シ必要アルトキハ借入金ヲ爲スコトヲ得
借入金額、借入方法、利息ノ定率及償還方法ニ付テハ臺灣總督ノ承認ヲ受クベシ

第六章 審査會

第六十三條 組合ニ審査會ヲ置ク

第六十四條 加入、脱退又ハ救済金額ノ決定其ノ他支給ニ關スル處分ニ對シ異議アル者ハ其ノ處分ノ通知ヲ受ケ又ハ之ヲ知り得ベカリシヨリ三十日以内ニ臺灣總督ニ申告シ審査會ノ審査ヲ請求スルコトヲ得

第六十五條 審査會ハ會長一名及委員七名ヲ以テ之ヲ組織ス

第六十六條 會長及委員ハ臺灣總督府部内高等官ノ中ヨリ臺灣總督之ヲ命ズ

第六十七條 會長ハ審査會ノ事務ヲ統理ス會長事故アルトキハ其ノ指名シタル委員之ヲ代理ス

第六十八條 審査會ハ委員半數以上出席スルニ非ザレバ議事ヲ開キ議決ヲ爲スコトヲ得ズ

議事ハ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ會長ノ決

スル所ニ依ル

第六十九條 審査會ニ幹事一名ヲ置ク臺灣總督府高等官ノ中ヨリ臺灣總督之ヲ命ズ

第七十條 審査會ニ書記二名ヲ置ク臺灣總督府職員ノ中ヨリ臺灣總督之ヲ命ズ

第七十一條 會長又ハ委員ハ自己ニ利害關係アル事件ノ審査ニ參與スルコトヲ得ズ

第七十二條 審査會ノ決議ハ之ヲ臺灣總督ニ報告シ且審査請求者ニ通知スベシ

第七十三條 臺灣總督審査會ノ決議ヲ不當ト認ムルトキハ再審査ヲ命ズルコトヲ得

第七十四條 審査會ノ決議ハ組合及審査請求者ヲ羈束ス

第七十五條 昭和五年勅令第五十九號臺灣總督府現業員共濟組合令及本令ハ昭和五年四月十六日ヨリ之ヲ施行ス

第七十六條 昭和五年府令第十六號第一條ノ規定ニ依リ本組合員ト爲リタル者ハ本令施行前發生シタル事由ニ因ル給付ニシテ未ダ決定セザルモノハ臺灣總督府職員共濟組合規則ノ定ムル所ニ依リ本組合ニ於テ之ヲ支給ス

第七十七條 昭和五年府令第十六號第一條ノ規定ニ依リ本組合員ト爲リタル者ニ對シテハ臺灣總督府職員共濟組合員ト爲リタル日ヨリ之ヲ計算ス

第七十八條 昭和五年府令第十六號第一條ニ依リ本組合員ト爲リタル者ニ對シテ大正十年九月一日前臺灣總督府職員共濟組合ニ加入シタル者ニ對スル脱退給付ニ付テハ臺灣總

督府鐵道職員共濟組合規則第六十三條ノ規定ニ依ル

昭和五年府令第十六號第一條ニ依リ本組合員ト爲リタル者ニシテ大正十四年七月一日臺灣總督府鐵道職員共濟組合ニ加入シタル者ニ對スル脱退年金ノ支給ニ付テハ臺灣總督府鐵道職員共濟組合規則第六十五條ノ規定ニ依ル

第七十八條 臺灣總督府鐵道職員共濟組合規則ノ定ムル所ニ依リ現ニ退職年金、公傷年金若ハ遺族年金ノ支給ヲ受クル者又ハ退職年金ノ支給ヲ停止セラルル者ノ當該年金ハ臺灣總督府鐵道職員共濟組合規則ノ定ムル所ニ於テ之ヲ支給ス

第七十九條 本令施行ノ際現業員ノ職ニ在ル者及昭和五年府令第十六號第一條ノ規定ニ依リ本組合員ト爲リタル者ニ對シテハ第三十七條第四十八條及第五十四條ノ加入期間ノ算定ニ付テハ本令施行前ニ於ケル勤續期間ヲ算入ス

第八十條 昭和五年府令第十六號第一條ノ規定ニ依リ本組合員ト爲リタル者ニシテ臺灣總督府鐵道職員共濟組合規則第九條第二項ノ規定ニ依リ掛金給料月額百分ノ七ヲ選擇シタル者ノ掛金及給付ニ付テハ同規則第九條第二項及第十五條ノ規定ニ依ル

(別表)略

臺灣總督府營林共濟組合設置ニ伴フ經過規定ニ關スル件

第一條 臺灣總督府殖産局營林所ニ勤務スル者ニシテ本令施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

昭和五年四月十六日
臺灣總督府令第十六號

行ノ際臺灣總督府鐵道職員共濟組合員タル者ハ本令施行ノ日ヨリ同組合員タル資格ヲ喪失シ臺灣總督府營林共濟組合員ト爲ル

第二條 前條ノ規定ニ依リ臺灣總督府營林共濟組合員ト爲ル者ニ對シテハ臺灣總督府鐵道職員共濟組合ヨリ退職給付ヲ爲サズ

第三條 第一條ノ規定ニ依リ臺灣總督府營林共濟組合員ト爲リタル者ニ對スル給付ニシテ未ダ決定セザルモノハ臺灣總督府鐵道職員共濟組合ヨリ之ヲ給與セズ

第四條 第一條及臺灣總督府營林共濟組合規則第七十八條ノ規定ニ該當スル者ニ對シテ整理セルモノニ就キ臺灣總督府營林共濟組合及臺灣總督府鐵道職員共濟組合ノ協議ニ依リ臺灣總督府營林共濟組合ニ之ヲ引繼グモノトス

附 則
本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第三章 諸法 令

粗製樟腦、樟腦油專賣法

明治三十六年六月十七日
法律第五號

第一條 政府ハ粗製樟腦、樟腦油ノ專賣權ヲ有ス

第二條 粗製樟腦、樟腦油ヲ製造スル者ハ總テ其ノ粗製樟腦、樟腦油ヲ政府ニ納付スヘシ納付ノ期限及場所ハ政府之ヲ指定ス

第三條 政府ハ收納シタル粗製樟腦、樟腦油ニ對シ補償金ヲ交付ス補償金ハ政府之ヲ豫メ公示スヘシ

第四條 政府ヨリ賣渡シタル粗製樟腦、樟腦油ニ非サレハ所有、所持、讓渡、質入若ハ消費シ、外國ニ輸出シ又ハ内地臺灣間ノ輸送ヲ爲スコトヲ得ス但シ納付期限前又ハ正當ノ事由ニ因リ納付ヲ遅延シタル場合ニ於テ所有、所持スルハ此ノ限ニアラス

第五條 樟腦、樟腦油ハ政府指定ノ港灣ニ由ルニ非サレハ之ヲ外國ニ輸出シ又ハ内地臺灣間ノ輸送ヲ爲スコトヲ得ス

第六條 粗製樟腦、樟腦油ヲ製造セムトスル者又ハ粗製樟腦ヲ作製セムトスル者ハ製造場、竈數、一箇年ノ生産見込量目、製造着手ノ期間ヲ定メ政府ノ許可ヲ受クヘシ

第七條 前項ニ依リ許可ヲ受ケタル事項ヲ變更シ又ハ製造ヲ廢止セムトスルトキハ政府ノ許可ヲ受クヘシ

第八條 相續ニ依リ樟腦、樟腦油ノ製造ヲ繼承シタルトキハ政府ニ届出ツヘシ

第九條 相續ニ因ルノ外製造ヲ繼承セムトスルトキハ政府ノ許可ヲ受クヘシ

第十條 粗製樟腦、樟腦油ノ製造者ハ粗製樟腦ノ精製者ト相續スルコトヲ得ス

第十一條 政府ハ樟腦ト樟腦油ノ需要供給ノ情況ニ依リ粗製樟腦、樟腦油ノ製造ヲ制限スルコトヲ得

第十二條 樟腦、樟腦油ノ製造ノ許可ヲ受ケタル者本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ違背シ又ハ豫定ノ條件ヲ履行セサルトキハ政府ハ其ノ許可ヲ取消スコトヲ得

第十三條 著地ノ狀況ニシテ公安上必要アリト認ムルトキハ政府ハ粗製樟腦、樟腦油ノ製造ヲ停止シ又ハ製造ノ許可ヲ取消スコトヲ得

第十四條 樟腦、樟腦油ノ製造者ハ命令ノ定ムル所ニヨリ其ノ製造ニ關スル事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ

第十五條 當該官吏ハ樟腦、樟腦油ノ製造ニ關スル一切ノ帳簿ヲ檢査シ又ハ樟腦、樟腦油ノ製造場貯藏場其ノ他樟腦、樟腦油ノ所在ト認ムル場所ニ就キ檢査ヲ爲シ其ノ他監督上必要ノ處分ヲ爲スコトヲ得

第十六條 樟腦、樟腦油ハ總テ定價ヲ以テ之ヲ賣渡ス但シ必要ト認ムル場合ハ競争ニ付スルコトヲ得

第十七條 政府ヨリ賣渡ヲ爲ササル粗製樟腦、樟腦油ニシテ犯人以外ノ所有ニ係ルモノハ之ヲ政府ニ收納ス此ノ場合ニ於テハ他物ヲ混和シタル粗製樟腦、樟腦油ヲ除クノ外第三條ニ準シ補償金ヲ交付ス

第十八條 納付前粗製樟腦、樟腦油ニ他物ヲ混和シタル者ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處シ其ノ粗製樟腦、樟腦油ハ之ヲ沒收ス

第十九條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ十圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處シ其ノ犯罪ニ係ル樟腦、樟腦油ハ之ヲ沒收シ既ニ讓渡、消費シ又ハ輸出シタルトキハ其ノ代價ニ相當スル金額ヲ追徵ス

第二十條 第四條又ハ第五條ニ違背シタル者

一 許可ヲ受ケスシテ粗製樟腦、樟腦油ヲ製造シ又ハ粗製樟腦ヲ精製シタル者

二 許可ヲ受ケタル事項ヲ變更シ又ハ製造ヲ廢止シタル者

三 第九條ノ制限又ハ第十條第二項ノ停止ノ處分ニ違背シタル者

第二十一條 相續ニ因リ樟腦、樟腦油ノ製造ヲ繼承シタルトキ其届出ヲ爲ササル者ハ一圓以上一圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

第十八條 樟腦、樟腦油ノ製造者帳簿ノ記載又ハ事實ノ申告ヲ詐リ若ハ之ヲ怠リタルトキハ三十圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十九條 當該官吏ノ尋問ニ對シ虛偽ノ答辯ヲ爲シ又ハ當該官吏ノ職務執行ヲ拒ミ之ヲ忌避シ若ハ之ニ支障ヲ加ヘタル者ハ三十圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス其ノ刑法ニ正條アルモノハ刑法ニ依ル

第二十條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ違背シタル者ニハ刑法ノ減輕、再犯加重及數罪併發ノ例ヲ用キス

第二十一條 當業者カ未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依リ當業者ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第二十二條 樟腦、樟腦油ノ製造者又ハ取引人ノ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ違背シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

第二十三條 間接國稅犯則者處分法及明治三十三年法律第五十二號ノ規定ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ犯罪ニ之ヲ準用ス

第二十四條 間接國稅犯則者處分法中收稅官吏及稅務署長ニ屬スル職務ヲ行フヘキ官吏ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十五條 本法施行ノ爲必要ナル規定ニシテ主務大臣ノ定ムヘキ事項ハ臺灣ニ於テハ臺灣總督之ヲ定ム

第二十五條 本法ハ明治三十六年十月一日ヨリ之ヲ施行ス臺灣樟腦及樟腦油專賣規則並臺灣樟腦及樟腦油製造規則ハ之ヲ廢止ス

第二十六條 本法施行ノ際内地ニ於テ樟腦、樟腦油ノ製造者又ハ取引人ノ所有スル粗製樟腦、樟腦油ハ命令ノ定ムル所ニ依リ本法ニ準シテ之ヲ政府ニ納付スヘシ

第二十七條 本法施行ノ際内地ニ於テ樟腦、樟腦油ノ製造者又ハ取引人以外ノ者ノ所有ニ係ル粗製樟腦、樟腦油ニ關シテハ本法ノ規定ヲ適用セス

第二十八條 本法施行ノ際内地ニ於テ樟腦、樟腦油ヲ製造スル者ハ明治三十六年十一月一日迄ニ本法ニ依リ許可ヲ受ケヘシ其ノ期間内ハ從前ノ製造ヲ繼續スルコトヲ得

第二十九條 臺灣樟腦及樟腦油製造規則ニ依リ特許ヲ受ケタル者ハ其ノ期間滿了ノ日迄本法ニ依リ許可ヲ受ケタルモノト看做ス

銃獵取締規則

第一條 銃獵ヲ爲サントスル者ハ管轄廳ニ願出テ免狀ヲ受クヘシ

第二條 左ニ掲クル者ニハ免狀ヲ附與セス

一 二十歳未滿ノ者

二 白痴瘋癲者

第三條 第十七條第二項ニ該當スル者ハ滿一箇年ヲ經過スル

明治三十六年七月
臺灣總督府令第四十七號

六 營林ノ用ニ供スル國有林野ノ調査、計畫、實測、管理
及經營ニ關スル事項

殖産局事務分掌規程

〔拔萃〕

昭和二年一月十九日

- 第四條 山林課ニ林政係、森林計畫係ヲ置キ左ノ事務ヲ分掌セシム
- 一 林野ノ取締、保護及其ノ監督ニ關スル事項
 - 二 保安林、部分林ニ關スル事項
 - 三 民林ノ獎勵及其ノ監督ニ關スル事項
 - 四 森林治水調査ニ關スル事項
 - 五 森林物處分ニ關スル事項
 - 六 造林ノ監督及保安林苗圃ニ關スル事項
 - 七 臺灣樟樹造林獎勵規則ニ依リ業主權ヲ附與シタル樟樹造林地ノ監督ニ關スル事項
- 一 森林計畫係
一 森林調査ニ關スル事項
二 營林ノ用ニ供スル國有林野ノ調査、計畫、實測、管理及經營ニ關スル事項

臺灣總督府營林所事務分掌規程

大正十五年五月二日
臺灣總督府訓令第三十七號

- 第一條 臺灣總督府營林所ニ所長ヲ置キ臺灣總督府殖産局長ヲ以テ之ニ充ツ
- 第二條 營林所ニ庶務課、作業課及造林課ヲ置ク
各課ニ長ヲ置キ事務官又ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ
- 第三條 庶務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 職員ノ進退、身分及機密ニ關スル事項
 - 二 豫算、決算ニ關スル事項
 - 三 會計、調度ニ關スル事項
 - 四 官有財産ニ關スル事項
 - 五 營繕ニ關スル事項
 - 六 指定林野ノ產物並其ノ製品ノ販賣ニ關スル事項
 - 七 他課ノ主管ニ屬セサル事項
- 第四條 作業課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 指定林野ノ斫伐、製材、貯材其ノ他林產物ノ製造ニ關スル事項
 - 二 道路、鐵道、軌道及鐵道ニ依ル貨客ノ運輸營業ニ關スル事項
 - 三 作業用建設物ノ新設、修理及管理ニ關スル事項
- 第五條 造林課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 指定林野ノ造林ニ關スル事項
 - 二 造林ニ關スル經濟調査ニ關スル事項

三 造林用建設物ノ新設、修理及管理ニ關スル事項

臺灣總督府部內臨時職員設置制「拔萃」

大正十三年十二月二十五日
勅令第四百二十八號

- 〔沿革〕 中略：昭和七年八月勅令第二二五號、同八年六月同第一六一號改正
- 第一條 臺灣總督府ニ左ノ職員ヲ增置ス
- 二 林野其ノ他ノ土地整理ニ關スル事務ニ從事スル者
技師 專任一人
 - 十一 森林計畫ニ關スル事務ニ從事スル者
技師 專任八人
 - 十二 保安林ニ關スル事務ニ從事スル者
技師 專任十一人
 - 十六 蕃地開發調査ニ關スル事務ニ從事スル者
技師 專任一人
- 第四條 臺灣總督府州及廳ニ左ノ職員ヲ增置ス

一 林野其ノ他ノ土地整理ニ從事スル者
技師 專任十人
手 專任七人

臺灣總督府專賣局官制「拔萃」

明治三十四年五月二十四日
勅令第百十六號

- 〔沿革〕 中略：昭和七年八月勅令第二〇九號改正
- 第一條 臺灣總督府專賣局ハ臺灣總督ノ管理ニ屬シ左ノ事務ヲ掌理ス
- 第二條 臺灣總督府專賣局ニ左ノ職員ヲ置ク
- 一 樟腦、樟腦油、阿片、食鹽、煙草及酒類ノ收納、購買、賣渡、保管、製造及検査ニ關スル事項
局長 專任一人
技師 專任十人
技師 專任百六十二人
手 專任七十五人

臺灣總督府中央研究所官制「拔萃」

大正十年八月一日
勅令第三百六十二號

〔沿革〕 中略：昭和七年八月勅令第二二三號改正

第九編 樺

太

第九編 樺 太

○ 樺 太

一、樺太の位置

二、樺太の歴史

三、樺太の地理

四、樺太の人口

五、樺太の産業

六、樺太の交通

七、樺太の教育

八、樺太の文化

九、樺太の政治

十、樺太の社会

十一、樺太の経済

十二、樺太の環境

十三、樺太の未来

十四、樺太の現在

十五、樺太の過去

十六、樺太の将来

十七、樺太の現在

十八、樺太の過去

十九、樺太の将来

二十、樺太の現在

第九編 樺 太 目 次

第一章 國有林野

○樺太國有森林原野產物特別處分令(明治四十四年勅令第二九七號).....	八五五
○樺太國有財產管理規則「拔萃」(同 勅令第二八九號).....	八五五
○樺太國有森林原野產物賣拂規則(大正十四年樺太廳令第三一號).....	八五五
第一章 通 則.....	八五七
第二章 競爭契約.....	八五九
第三章 隨意契約.....	八六〇
○樺太國有林野經營調查規程(大正五年樺太廳訓令第一五號).....	八六二
○樺太國有林野取締規則(同 六年樺太廳令第一三號).....	八六六
○樺太國有森林原野極印規則(昭和八年樺太廳令第十三號).....	八六七
第二章 諸法令	
○林野火入取締規則(大正十一年樺太廳令第五八號).....	八六八
○林野火入取締規則取扱手續(同 樺太廳訓令第七一號).....	八七〇
○林野火防組合規則(昭和八年樺太廳令第三二號).....	八七〇
○木材流送取締規則(同 四年樺太廳令第八號).....	八七三
○木材流送ニ關スル水面使用料徵收規程(同 樺太廳令第九號).....	八七五

第三章 官 規

○樺太國有未開地特別處分令(明治四十四年勅令第二九〇號).....	八五五
○樺太ニ於ケル土地及森林原野ノ產物ノ無償貸付又ハ讓與ニ關スル件(大正四年勅令第八六號).....	八七七
○史蹟名勝天然紀念物保存規程(昭和六年樺太廳令第三號).....	八七七
○史蹟名勝天然紀念物保存規程取扱手續(同 樺太廳訓令第七〇號).....	八七七
○狩獵取締規則(同 樺太廳令第八號).....	八七六
第三章 官 規	
○樺太廳官制「拔萃」(大正七年勅令第一九八號).....	八八一
○樺太廳事務分掌規程「拔萃」(昭和五年樺太廳訓令第三號改正).....	八八一
○樺太廳部內臨時職員設置制「拔萃」(大正九年勅令第一三三號).....	八八二
○樺太廳林務署官制(昭和五年勅令第一〇號).....	八八二
○樺太廳林務署事務分掌規程(同 樺太廳訓令第六號).....	八八三
○樺太廳中央試驗所官制「拔萃」(同 四年勅令第三〇號).....	八八三
○樺太廳中央試驗所事務分掌規程「拔萃」(同 樺太廳訓令第四六七號).....	八八四

明治四十四年十二月二十九日
勅令第二百九十七號

樹皮又ハ樹脂ヲ賣拂フトキ
試用トシテ輸出又ハ移出スヘキ木材ヲ賣拂フトキ
被害木、枯損木又ハ障害木ヲ賣拂フトキ
賣拂、譲與又ハ貸付ヲ爲シタル森林原野ノ產物ヲ其
ノ買受人、譲與人又ハ借受人ニ賣拂フトキ
埋立又ハ排水ニ必要ナル材料ヲ賣拂フトキ
官廳ノ土木建築事業ニ必要ナル材料ヲ其ノ事業ノ請
負人ニ賣拂フトキ
非常ノ災害アリタル場合ニ於テ建築營繕ニ必要ナル
材料ヲ其ノ罹災者ニ賣拂フトキ
國有森林原野ノ保護上又ハ更新上必要ト認ムル場合
ニ於テ地元住民ニ其ノ產物ヲ賣拂フトキ
樺太ニ於ケル國有森林原野ノ產物ハ左ノ場合ニ非ラ
サレハ之ヲ讓與スルコトヲ得ス
公用ニ供シ又ハ營利ヲ目的トセサル公共ノ利益ト爲ル
ヘキ事業ニ供スルトキ
國有森林原野ノ保護上又ハ更新上必要ト認ムル場合ニ
於テ地元住民ヲシテ其ノ產物ヲ採取セシムルトキ
地元住民ヲシテ雜草菌茸ノ類ヲ採取セシムルトキ
附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第九編 樺太

第一章 國有林野

● 樺太國有森林原野產物 特別處分令

明治四十四年十二月二十九日
勅令第二百九十七號

- 第一條 樺太ニ於ケル國有森林原野產物ノ處分ニ付テハ左ノ場合ニ限リ隨意契約ニ依ルコトヲ得
- 一 公用ニ供シ又ハ公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ニ供スル爲賣拂フトキ
 - 二 鑛業又ハ漁業ヲ營ム者ニ對シ其ノ事業ニ必要ナル材料ヲ賣拂フトキ
 - 三 樺太廳長官ノ定ムル重要製產品製造業者ニ對シ其ノ事業ニ必要ナル原料ヲ賣拂フトキ
 - 四 前號ノ場合ニ於テ原料以外ノ產物ヲ併セ處分スルニ非サレハ森林原野經營上支障アルニ依リ同時ニ之ヲ賣拂フトキ
 - 五 國有森林原野ニ關スル事業ノ請負人ニ對シ其ノ事業ニ必要ナル產物ヲ賣拂フトキ
 - 六 國有森林原野產物ノ買受人ニ對シ其ノ伐採及搬出ニ關スル作業ニ必要ナル產物ヲ賣拂フトキ
 - 七 地元住民ニ對シ其ノ自家用ノ薪炭材又ハ用材ヲ賣拂フトキ

● 樺太官有財産管理規則 「拔萃」

明治四十四年十二月
勅令第二百八十九號

第一條 本令ニ於テ官有財産ト稱スルハ固定ノ不動産、船舶及其附屬物ヲ謂フ

第二條 樺太廳長官所轄ノ官有財産ハ本令ニ依リ樺太廳長官之ヲ管理及處分ス

第三條 公用中ノ官有財産ハ賣拂、貸付、讓與又ハ交換スルコトヲ得ス

前項ノ官有財産ハ公用ヲ妨ケサル場合ニ限り其ノ使用ヲ許可スルコトヲ得

第四條 官有財産ハ其ノ管理又ハ處分ニ關係アル職員ニ對シ之ヲ賣拂、貸付、讓與又ハ交換スルコトヲ得ス

第五條 官有財産ノ賣拂又ハ貸付ハ左ノ場合ニ限り隨時契約ニ依ルコトヲ得

- 一 公用ニ供シ又ハ公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ニ供スル爲
- 二 鑛業、漁業又ハ林業ニ直接附隨シテ必要ナル土地又ハ工作物ヲ其ノ起業者ニ賣拂又ハ貸付スルコト
- 三 官設事業ニ直接附隨スル事業ノ爲必要ナル土地又ハ工作物ヲ其ノ起業者ニ貸付スルコト
- 四 移住民ニ對シ其ノ居住上必要ナル土地又ハ工作物ヲ賣拂又ハ貸付スルコト
- 五 一箇所ニ付二百坪以下ニシテ評定價格五百圓以下ノ土地ヲ賣拂フトキ
- 六 一箇所ニ付二百坪以下ニシテ一年ノ見積貸付料百圓以下ノ土地ヲ五年内ノ期間ヲ以テ貸付スルコト

第六條 官有財産ヲ賣拂ヒタルトキハ其ノ代金完納後ニ非サレハ之ヲ引渡スコトヲ得ス

第十一條 官有財産ハ讓與スルコトヲ得ス但シ左ニ掲ケル場合ニハ此ノ限ニ在ラス

- 一 公用ニ供シ又ハ營利ヲ目的トセサル公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ニ供スル爲公共團體又ハ其起業者ニ下付スルトキ
- 二 公園、道路、河川、堤防、溝渠又ハ溜池ヲ開設シタル爲不用ニ歸シタル舊同種類ノ土地ヲ其ノ開設者ニ下付スルトキ
- 三 公用ヲ廢シタル土地ヲ其ノ公用中維持保存ノ費用ヲ負擔シタル者ニ下付スルトキ

第十二條 官有財産ハ交換スルコトヲ得ス但シ土地建物ハ左ニ掲ケル場合ニ限り其評定價額同一以上ノ土地建物ト交換スルコトヲ得

- 一 公用ニ供シ又ハ公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ノ爲必要ナルトキ
- 二 官有地整理ノ爲必要ナルトキ

第十三條 左ノ場合ニ於テハ官有財産ヲ賣拂、讓與、交換又ハ貸付ノ契約ヲ解除スルコトヲ得

- 一 公用ニ供シ又ハ公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ニ供スル爲賣拂、讓與、交換又ハ貸付シタル官有財産ヲ三年内ニ其ノ用途ニ供セサルトキ
- 二 第五條第二號乃至第四號ノ規定ニ依リ賣拂又ハ貸付シタル官有財産ヲ二年内ニ豫定ノ用途ニ供セサルトキ
- 三 賣拂代金又ハ貸付料金ヲ指定ノ期間内ニ完納セサルトキ

● 樺太國有森林原野產物
賣拂規則

大正十四年十一月二十一日
樺太廳令第三十一號

〔沿革〕 昭和六年四月樺太廳令第七號、同七年九月同第二六號改正

第一章 通 則

第一條 樺太國有森林原野產物及土石ノ賣拂ハ本令ニ依リ之ヲ行フ

第二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ森林原野產物及土石ノ賣拂ヲ受クルコトヲ得ス但シ自家用薪炭材ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

- 一 國有森林原野產物及土石ニ關シ損害賠償若ハ違約金ノ納入ヲ終ラサル者
- 二 前號ノ產物及土石ニ關シ罪ヲ犯シ二年ヲ經過セサル者

第三條 入札者又ハ買受人ノ代理人ハ其代理權ヲ證スル書面ヲ當該官廳ニ差出スヘシ二人以上共同シテ賣拂ヲ受ケムトスルトキハ内一人ヲ選定シテ代表者ト爲シ當該官廳ニ届出ツヘシ但シ願書ニ代表者ヲ表示シ其ノ届出ニ代フルコトヲ得

第四條 賣拂物件ノ數量及材積計算ノ方法ハ當該官廳ノ定ムル所ニ依ル

第五條 國有森林原野產物ノ根株ハ特別ノ契約ニ依ルモノノ外賣拂外ノモノトス

第六條 伐採又ハ採取ノ箇所其ノ面積、數量若ハ品質ニ錯誤アリ又ハ隠レタル瑕疵アルモ當然官廳ハ其ノ責ニ任セス

第七條 賣拂物件ハ其ノ代金ヲ完納シ又ハ擔保ヲ提供シタル後ニ在ラサレハ其ノ引渡若ハ採取ヲ許可セス

第八條 國有森林原野產物及土石ノ引渡ハ買受人ノ立會ヲ以テ之ヲ爲スヘシ買受人引渡ニ立會セサルトキハ當該官吏其ノ手續ヲ了シ引渡ヲ爲シタルモノト看做ス

樹實、菌蕈、秣、蔬菜、柴草、藥草其他採取ノ季節アル副產物ノ引渡ハ代金ヲ納付シタルトキニ於テ之ヲ爲シタルモノト看做ス

第九條 買受人國有森林原野產物及土石ノ引渡ヲ受ケタルトキハ第四號書式ニ依リ領收證ヲ當該官廳ニ差出スヘシ但シ前條第二項ノ產物ニ在リテハ此ノ限ニ在ラス

第十條 契約保證金ハ契約締結ノ際納付スヘシ契約締結ノ際代金ノ全部ヲ納付スル場合ニ於テハ保證金ノ納付ヲ要セス

第十一條 契約保證金ハ代金ヲ完納シタルトキ之ヲ還付スヘシ但シ現金ヲ以テ納付シタル契約保證金ハ之ヲ代金ニ充當スルコトヲ得

第十二條 物件ノ搬出又ハ採取期間ハ引渡若ハ採取許可ノ日ヨリ三年以内ニ於テ當該官廳之ヲ定ム

買受人天災事變ニ因リ搬出又ハ採取スルコト能ハサル場合ニ於テハ其ノ期間ハ之ヲ搬出又ハ採取ノ期間内ニ算入セサルコトヲ得但シ此ノ場合ニ於テハ遲滞ナク其ノ事由ヲ具シテ當該官廳ノ承認ヲ受クヘシ

第十三條 期間内ニ搬出又ハ採取ヲ終ラサル場合ニ於テ買受人延期ノ出願ヲ爲ストキハ相當期間ヲ指定シテ之ヲ許可スルコトヲ得但シ延長期間ハ延期數回ニ亘ル場合ト雖二箇年ヲ超ユルコトヲ得ス

期間満了ノ翌日ヨリ起算シテ三十日ヲ經過シタル後到達シタル延期ノ出願ハ之ヲ受理セス
買受人搬出又ハ採取ヲ終リタルトキハ遲滞ナク其ノ旨林務署ニ届出ツヘシ

第十四條 左ノ場合ニ於テハ搬出又ハ採取未済ノ物件ハ政府ノ所得トス

一 搬出又ハ採取済届出ヲ爲シタルトキ

二 期間満了ノ翌日ヨリ起算シテ三十日ヲ經過シタルトキ

第十五條 延期期間ニ對シテハ許可前違約金トシテ賣拂代金ヲ左記各級ニ區分シ遞次ニ其ノ算率ヲ適用シタル金額ヲ徵收ス但シ期間ノ延長力不可抗力ニ因ルモノニシテ第十二條第二項但書ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限りニ在ラス

一 百圓以下ノ金額ニ對シテハ一日ニ付金貳錢

二 百圓ヲ超ユル金額ニ對シテハ一日ニ付壹萬分ノ一

三 五千圓ヲ超ユル金額ニ對シテハ一日ニ付貳萬分ノ一

四 壹萬圓ヲ超ユル金額ニ對シテハ一日ニ付四萬分ノ一

期間満了ノ翌日迄ニ延期ノ出願ヲ爲ササルトキハ其ノ日ヨリ出願ノ前日又ハ搬出若ハ採取済届出ノ日ノ前日迄ノ期間ニ對シテハ前項ニ定ムル金額ノ二倍ヲ徵收ス第十三條第三項ノ届出ヲ爲ササル場合ニ於テハ三十日間ニ對シテ亦同シ

二 團地以上ヲ同時ニ賣拂ヒタル場合ハ搬出又ハ採取未済團地ノ賣拂代金ヲ前各號ノ賣拂代金トス

第十六條 賣拂代金延納ノ許可シタルモノニシテ延納指定期限迄ニ代金ヲ納入セサル場合ハ其ノ期限ノ翌日ヨリ代金納付又ハ擔保物件處分承認前日迄ノ日數ニ對シテ代金百圓ニ付一日金五錢ノ割合ニ依リ延滞金ヲ徵收ス

第十七條 左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ當該官廳ハ賣拂ノ許可ヲ取消シ又ハ契約ノ解除變更若ハ伐採、採取、搬出ノ

停止又ハ物件ノ差押ヘヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テ買受人ハ損害賠償ノ請求ヲ爲スコトヲ得ス
一 指定期間内ニ契約ヲ締結セサルトキ
二 納付期限内ニ代金ヲ納付セサルトキ
三 物件ノ引渡以前ニ伐採、採取其ノ他ノ行爲ヲ爲シ又ハ契約條件ニ違反シタルトキ
四 不正行爲アリタルトキ

第十八條 前條ノ規定ニ依リ賣拂ノ許可ヲ取消シ又ハ契約ヲ解除シタルトキハ契約保證金又ハ既納ノ賣拂代金搬出若ハ採取未済ノ物件ハ之ヲ政府ノ所得トス契約保證金ナキモノニ在リテハ違約金トシテ賣拂代金ノ百分ノ十ニ相當スル金額ヲ徵收ス

年賣拂ノ場合ニ於テハ契約年期間ヲ通シタル總賣拂材積ニ相當スル金額ヲ以テ前項ノ賣拂代金ト看做ス但シ其ノ代金ハ契約解除ノ屬スル年度ノ時價ニ基キ之ヲ算定ス

第十九條 伐採、搬出又ハ採取ニ從事スル者ノ行爲ニ付テハ買受人其ノ責ニ任スヘシ

第二十條 法令ノ結果又ハ國土保安、公用、公益其ノ他營林上必要アルトキハ當該官廳ハ伐採、採取、搬出ヲ制限、差止若ハ廢止シ又ハ其ノ時期ヲ變更シ若ハ契約ヲ解除スルコトヲ得

賣拂代金納付済ニ係ル物件ニシテ前項ニ依リ伐採、採取又ハ搬出ヲ爲スコトヲ得サルモノヲ生シタルトキハ相當代金ヲ還付シ其ノ物件ヲ政府ノ所有ト爲スコトアルヘシ但シ採取季節アル產物ニシテ其ノ季節ヲ經過シタルモノハ此ノ限ニ在ラス

前各項ニ關シ買受人ハ異議ヲ述フルコトヲ得ス

第二十一條 賣拂物件ノ搬出又ハ採取期間内ト雖買受人所定ノ用途ニ供セサル末木枝條等ニ對シ當該官廳ニ於テ必要ト認ムル處分ヲ爲スモ買受人ハ異議ヲ述フルコトヲ得ス

效力ヲ生スルモノトス

第二十二條 賣買契約ノ解除又ハ變更ハ將來ニ向テノ其ノ効力ヲ生スルモノトス

第二章 競争契約

第二十三條 入札者ハ賣拂番號毎ニ第一號書式ニ依リ入札書ヲ作り入札保證金トシテ現金又ハ國債ヲ其ノ取扱官吏ニ差出シ領收書ヲ受ケタル後入札函ニ投入スヘシ

第二十四條 郵便ヲ以テ入札ヲ爲スコトヲ許シタル場合ニ於テハ其ノ入札書ハ公告ニ示シタル開札日時迄ニ到達スルヲ要ス

第二十五條 郵便入札ハ其ノ封ヲ二重ト爲シ内封ニハ入札物件ノ賣拂番號アルトキハ其ノ番號ヲ記入シ外封ニハ其ノ表面ニ入札書ナルコトヲ記シ書留郵便又ハ配達證明郵便ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第二十六條 郵便入札書ニシテ其ノ封皮ニ依リ入札書ナルコトヲ認メ難キトキハ其ノ入札書ヲ無効ト爲スコトアルヘシ

第二十七條 入札者ハ其ノ爲替證書又ハ國債ヲ入札書ノ外封中ニ封入シ入札書ト共ニ之ヲ送付スヘシ但シ樺太内ノ郵便局ニ限り現金ヲ納付シ其ノ領收書ヲ爲替ニ代フルコトヲ得

第二十八條 落札者ハ豫定價格以上ノ最高額入札者トス

第二十九條 左ノ場合ニ於テハ入札ヲ無効トス

一 賣買番號、入札金額、氏名其ノ他緊要ナル文字ノ確認シ難キトキ

二 捺印ナキトキ

第三十條 落札者定マリタルトキハ當該官廳ノ指定シタル期間内ニ契約ヲ締結スヘシ
落札者前項ノ期間内ニ契約ヲ締結セサルトキハ其ノ落札ヲ無効トシ入札保證金ハ政府ノ所得トス

第三十一條 保證金取扱官吏ハ左記各號ニ依リ入札保證金ヲ入札者ニ還付スヘシ但シ入札保證金ハ契約保證金ニ充當スルコトヲ得

一 入札ヲ取消シタルトキハ入札者全員ノ入札保證金

二 入札無効トナリタルトキハ其ノ入札者ノ入札保證金

三 落札者定マリタルトキハ其ノ他ノ入札者ノ入札保證金

四 落札者契約ヲ結ヒタルトキハ其ノ入札保證金

前項ノ場合ニ於テ入札保證金カ郵便爲替證書ナルトキハ書留郵便又ハ配達證明郵便ヲ以テ之ヲ入札者ニ還付スヘシ

第三十二條 契約擔任官吏ハ入札者ノ連合不穩ノ舉動其ノ他ノ事由ニ依リ正當ニ入札ヲ行フコト能ハスト認ムルトキハ

何時ニテモ其ノ入札ヲ取消スコトヲ得
第三十三條 指名競争契約ニ關シテハ本章ノ規定ヲ準用ス

第三章 隨意契約

第三十四條 隨意契約ニ依リ一時賣拂ヲ受ケムトスル者ハ第
二號書式ニ依リ願書ヲ當該官廳ニ差出スヘシ
第三十五條 隨意契約ニ依リ賣拂ニ對シテハ當該官廳ハ契約
保證金ヲ免除スルコトアルヘシ
第三十六條 樺太國有森林原野產物特別處分令第一條ノ規定
ニ依リ賣拂ヲ受ケタルモノハ當該官廳ノ許可ヲ受ケルニ在
ラサレハ其ノ權利又ハ物件ヲ讓渡シ若ハ擔保ニ供シ又ハ其
ノ目的以外ニ使用若ハ消費スルコトヲ得ス
買受人前項ノ規定ニ違反シタルトキハ違約金トシテ賣拂代
金ノ百分ノ二十ニ相當スル金額ヲ徵收ス
讓受人ハ官廳ニ對シ讓渡人ニ屬スル一切ノ權利義務ヲ繼承
ス但シ讓受人其ノ義務ヲ履行セサルトキハ當該官廳ハ讓渡
人ニ對シ其ノ履行ヲ請求スルコトヲ得
前三項ノ規定ハ會計規則第四百十四條ノ規定ニ依リ樺太國有
森林原野產物及土石ヲ賣拂タル場合ニ之ヲ準用ス
第三十七條 乃至第四十二條 (削除)
第三十三條 當該官廳必要アリト認メタルトキハ買受人ニ對
シ伐木、運搬其ノ他ノ作業ニ關シ其ノ方法ヲ指定シ又ハ制
限ヲ爲スコトヲ得
第四十四條 國有森林原野内ニ於テ買受人ノ設備シタル工作
物又ハ其ノ他ノ設備ハ其ノ使用ヲ終リタルトキ若ハ契約ヲ
解除シタル場合買受人ハ當該官廳ノ指定シタル期間内ニ之
ヲ除去シ土地ヲ原狀ニ回復スヘシ但シ特ニ契約アルモノ又
ハ當該官廳ノ認可ヲ受ケタルモノハ此ノ限りニ在ラス

買受人前項ノ期間内ニ其ノ義務ヲ履行セサル場合營林上其
ノ他ニ於テ障害ヲ生スル虞アリト認ムルトキハ原狀回復ニ
要スル費用ニ相當スル金額ヲ徵收シ又ハ其ノ工作物若ハ設
備ハ之ヲ政府ノ所得ト爲スコトアルヘシ

第四十五條 本則ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
第四十六條 明治四十五年二月樺太廳令第三號樺太國有森林
原野產物賣拂規則ハ之ヲ廢止ス但シ本則施行前ニ締結シタ
ル樺太國有森林原野產物及土石ノ賣拂契約ニ付テハ仍從前
ノ規定ニ依ル

(第一號書式) 入札書

第何號 入札書
一 代金 何圓
右代金ヲ以テ買受申度樺太國有森林原野產物賣拂規則及大
正何年何月何日ノ公告ヲ承諾シ入札書差出候也
年 月 日 住 所 氏 名 印

(第二號書式) 何々賣拂願

所在地何々
一 何(樹種)何本
材積何石(數)ニ付金何圓
代金何程但シ石(數)ニ付金何圓
右ハ何々ノ爲メ入用ニ候處何々(賣拂ヲ受ケル事由)ニ付御賣
拂相成度(別紙材料調書添附)樺太國有森林原野產物賣拂規
則ヲ遵守シ此段相願候也
年 月 日 住 所

備考 官氏名殿 氏名印

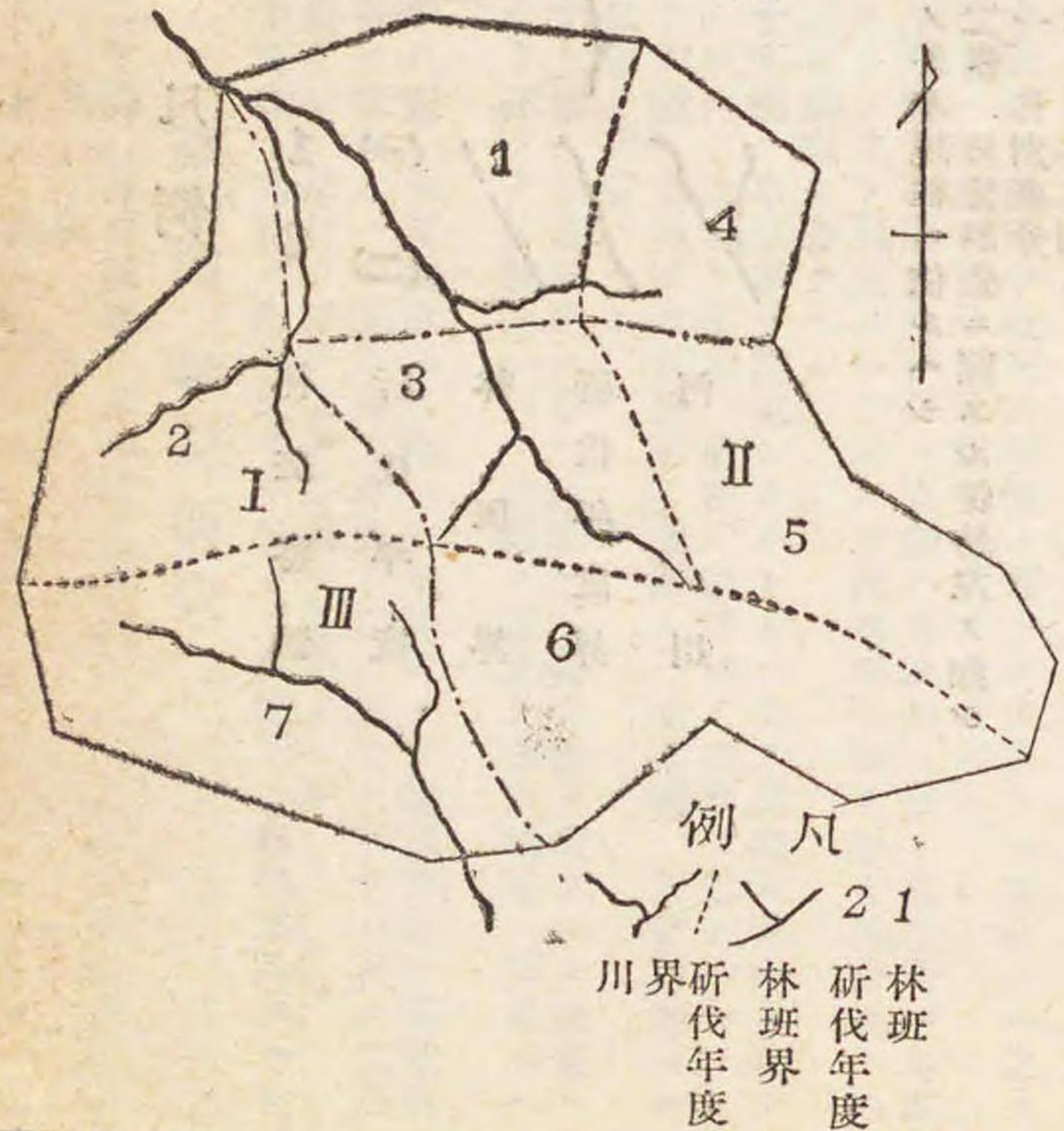
一 樺太國有森林原野產物特別處分令第一條第十號第十
五號ニ依リ賣拂ヲ受ケルモノナルトキハ用途及事由ハ
之ヲ記載スルヲ要セス
二 建築土工其ノ他工事ノ爲賣拂ヲ受ケムトスルモノナ
ルトキハ所要材料調書ヲ添付スヘシ但シ急迫ノ事情ア
ル場合ニ於テハ之ヲ省略スルコトヲ得
三 副産物ノ賣拂願書ニハ產物ノ名稱、數量、單位ニ對
スル單價、產物所在地ノ面積ヲ記載スヘシ
(第三號書式) 削除
(第四號書式)

所在地何々面積何程(ノ内)
一 何(產物)種類名稱何程
(二種以上ノトキハ列記スヘシ)
(大正何年何月ヨリ大正何年何月迄何箇年度)
二 各年度ニ引渡ヲ受ケヘキ箇所及產物ノ種類數量

年 度	所 在 地		樹 種	材 積
	管轄支 廳名	國有林名		
大正何年度	何支廳	何國有林	何字又ハ事業區何(林小班名)	何々
同			區何林小班	何々
計				

四三 伐採及運搬ノ方法、製品ノ種類、販賣又ハ使用ノ場所
事業上設備ノ概要及工場ノ建設、着手、竣工並製造開

(圖度年伐研) 圖畫計業事

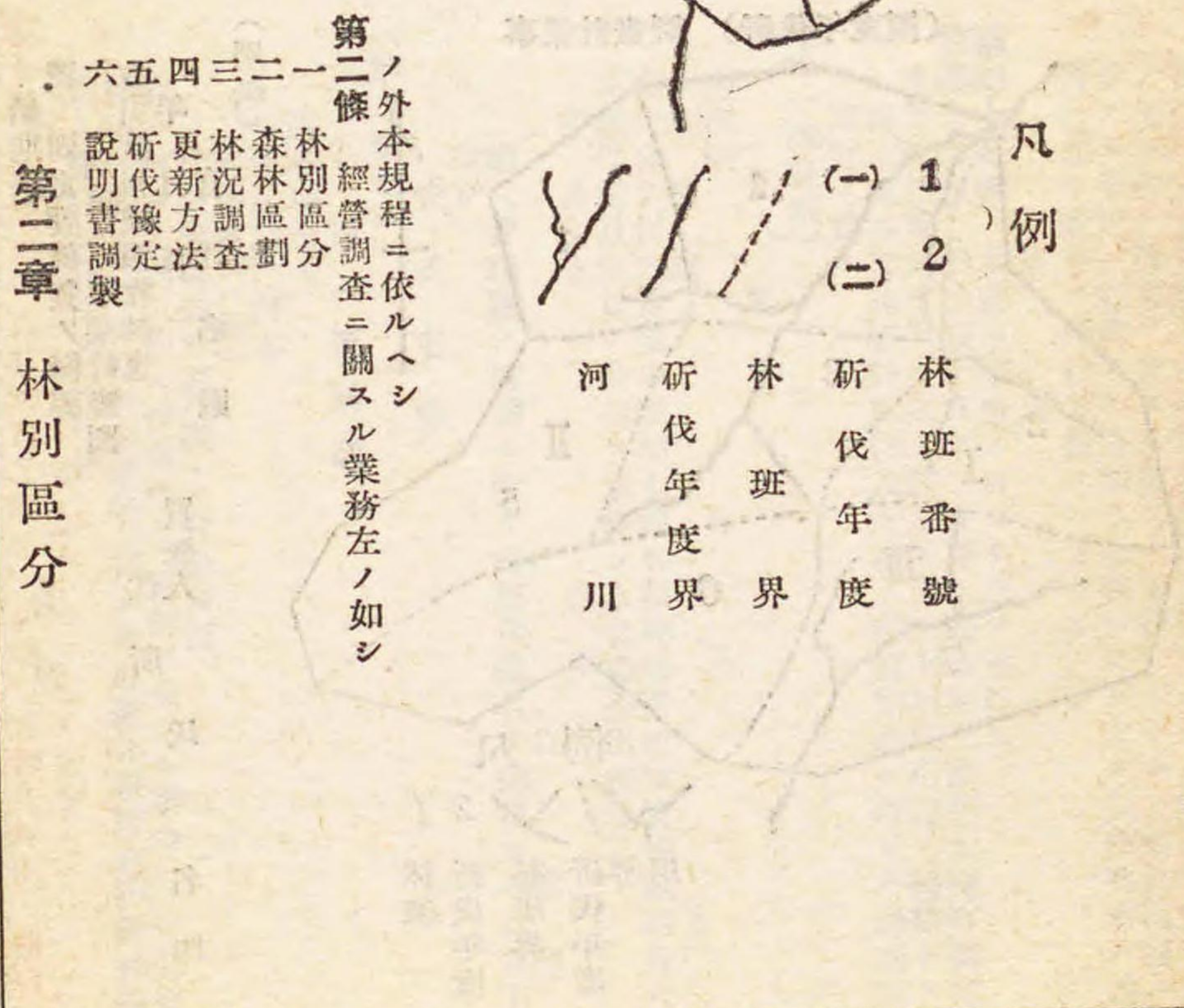
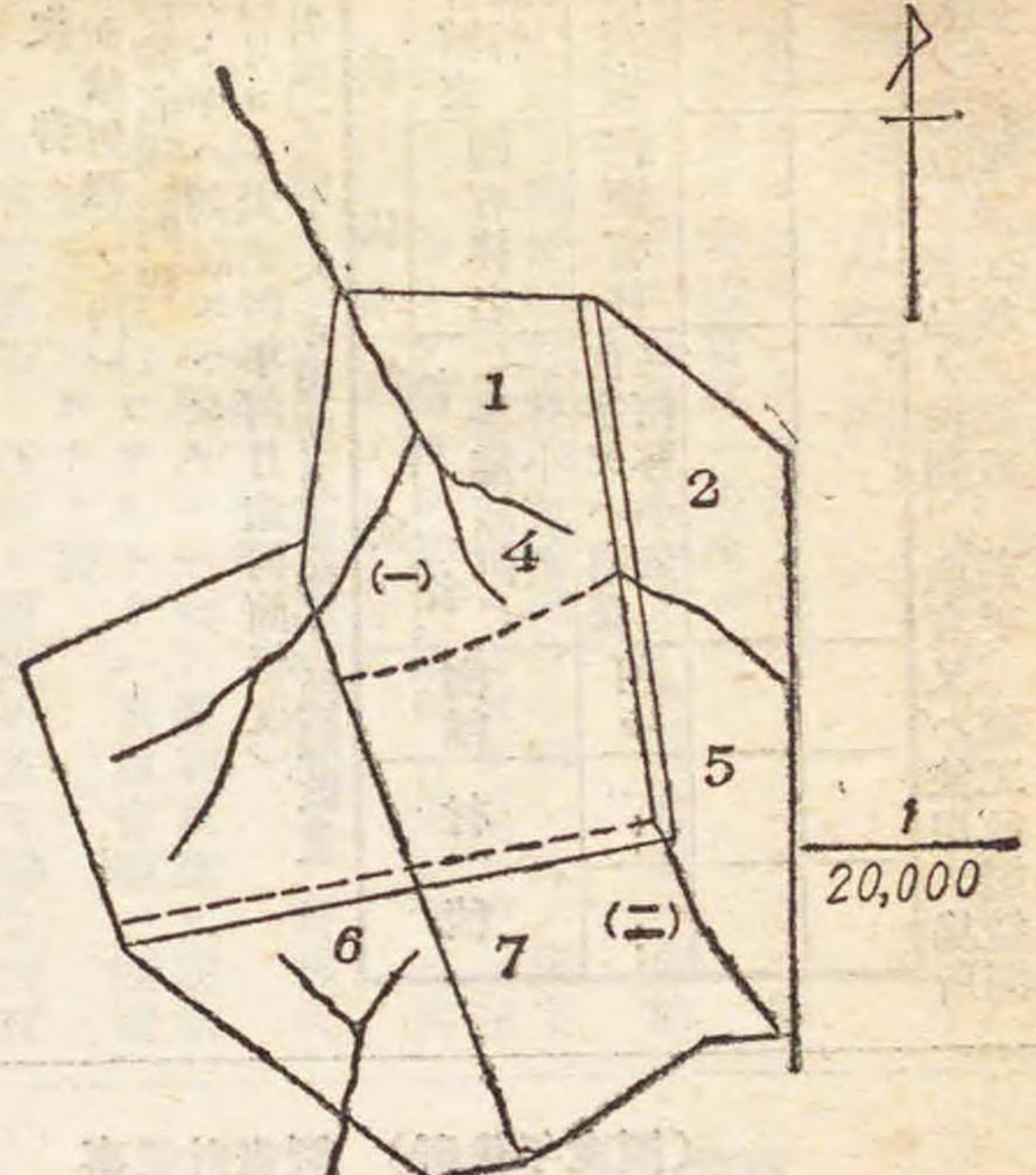


四 始期限
一 固定設備費ノ概要
(別紙) 事業計畫圖
右引渡相成領收候也
年 月 日 官 氏 名 殿 買受人住所 氏 名 印

樺太國有林經營調查規程

大正五年五月
樺太廳訓令第十五號

第一章 總則
第一條 國有林野經營調查ニ關スル業務ハ別ニ定メアルモノ



第二章 林別區分

ノ外本規程ニ依ルヘシ
 第二條 經營調查ニ關スル業務左ノ如シ
 一 林別區分
 二 森林區劃
 三 林況調査
 四 更新方法
 五 斫伐年度
 六 斫伐年度界
 七 河川
 八 說明書調製

第三條 國有林ハ左ノ林別、林種ニ區分スヘシ
 第一 經濟林
 第二 保安林
 第三 將來拓殖用地トナルヘキ見込ノ森林
 第四 除地
 第五 前條ノ區分ヲ爲スニハ左ノ標準ニヨルヘシ
 一 第一種林ハ森林ヲ法正ナル狀態ニ導キ其ノ施業ヲ永遠ニ保シ得ヘキ區域
 二 第二種林ハ地方居住者ノ用材、薪炭材又ハ鑛業用ノ材料ニ供給スヘキ區域
 三 保安林ハ別ニ定ムル所ニヨリ保安上必要ナル區域
 四 將來拓殖用地トナルヘキ見込ノ森林ハ傾斜二十度以下ノ土地ニシテ農耕ニ適スル區域
 五 除地ハ將來施業ノ見込ナキ區域
 第六條 地方居住者用ノ森林ハ將來人口増殖ノ程度ヲ考量シ從來需要ノ數量ヲ參酌シテ其ノ地方ニ於ケル最多ノ豫想人口毎一人ニ付大約一町歩ノ割合ヲ以テ之ヲ定ムヘシ
 第七條 鑛業用ノ森林ハ其ノ炭田ノ埋藏量三千噸ニ對シ約一町歩ノ割合トシ其ノ他ノ金屬鑛物ニ在リテハ適宜之ヲ定ムヘシ
 第八條 林別區分線ハ可及ノ天然ノ地形及郡町村界ヲ參酌シテ之ヲ設定スヘシ
 第九條 區分線ノ設定ヲ終リタルトキハ簡易ノ方法ニ依リ之カ測量ヲ爲スヘシ
 第十條 林別區分圖ハ十萬分ノ一ノ縮尺ヲ以テ調製スヘシ

第三章 森林區劃

第九條 第一種林ニ屬スル森林ハ之ヲ區劃シテ事業區ヲ設クヘシ

第十條 事業區ハ森林配置ノ狀況、地勢、運輸及利用ノ關係ヲ考査シ施業上便益ノ林域ヲ選擇シテ之ヲ設定スヘシ
 第十一條 事業區ノ名稱ハ其ノ區内ニ於ケル主ナル山川若ハ地方名ヲ冠スヘシ
 第十二條 連年ノ斫伐量及更新保護上ノ必要ニ應ジテ事業區ヲ若干ノ林班ニ區劃シ亞刺比亞數字ヲ以テ其ノ番號ヲ附スヘシ
 第十三條 林班中地況及林情ノ著シク差異アル場合ニハ之ヲ若干ノ小班ニ區分シ片假名ヲ以テ之ヲ示スヘシ
 第十四條 事業區及林班ノ區劃ハ可及ノ天然ノ地形若ハ道路ニヨリ之ヲ規定スヘシ其ノ天然地形ニ依リ難キ場合ニハ人工區劃線ヲ設クヘシ
 第十五條 事業區ヲ設定シタルトキハ其ノ周圍及區内ニ於ケル河川、主ナル溪流、道路、竝峰筋ノ測量ヲ爲スヘシ
 第十六條 事業區及林班界ノ要所ニハ立木標、天然石標又ハ杭標ヲ設置スヘシ
 第十七條 事業區内ニ於テ道路又ハ防火線ヲ設クルニ適當ナリト認メタル線路ハ其ノ位置ヲ豫定シ之ヲ圖簿ニ明示スヘシ
 第十八條 各事業區基本圖ハ五千分ノ一ノ縮尺ヲ以テ事業區毎ニ調製スヘシ基本圖ヲ分圖ト爲ス場合ニ於テハ更ニ二萬分ノ一ノ縮尺ヲ以テ之カ全圖ヲ調製スヘシ
 第十九條 面積ハ町ヲ以テ單位トシ町以下ハ四捨五入スヘシ

第四章 林況調査

第二十條 林況調査ノ事項左ノ如シ
 一 地
 二 林況

三 將來ノ施業方法
 四 參考事項
 前項ノ調査成績ハ林況調査簿ニ記載シ且二萬分ノ一ノ縮尺ヲ以テ林相圖ヲ調製スヘシ

第二十一條 地況ハ氣候、地勢、地質及地位ニ付簡明ニ調査スヘシ
 但シ地位ハ上中下ノ三級ニ分チ傾斜ハ平坦(五度未滿)緩斜(二十度未滿)急斜(三十五度未滿)峻阻(三十五度以上)ノ四種ニ分ツヘシ

第二十二條 土壤ノ性質ハ其ノ必要ヲ認メタル場合ニ調査シ之ヲ佳良、良、不良ノ三種ニ分チ其ノ濕度ハ乾、潤、濕ノ三種ニ分ツヘシ

第二十三條 林情ハ各林班ニ付其ノ樹種、疎密度、林齡及材積ヲ調査スヘシ

第二十四條 一林班内ニ二樹種以上混淆セル場合ニ於テハ其ノ歩合ヲ十分率ヲ以テ示スヘシ但シ其ノ歩合ノ十分ノ二未滿ナルトキハ單純林ト見做ス

第二十五條 疎密度ハ疎、中、密ノ三種ニ區別スヘシ疎密度ノ十分ノ三未滿ナルモノハ之ヲ散生地トシ十分ノ一以內ナルモノハ之ヲ未立木地トスヘシ

第二十六條 未立木地若ハ散生地ニシテ一箇所五町歩ヲ超エサルトキハ實測ヲ要セス其ノ狀況ヲ林況調査簿中ニ明記スヘシ

第二十七條 林齡ハ樹種毎ニ平均齡ヲ示スヘシ但シ樹種ニ著シク差異アルトキハ單ニ其ノ範圍ヲ示スヘシ

第二十八條 材積ハ第一施業期ニ屬スル部分ハ標準地法ニヨリ各林班毎ニ調査シ其ノ他ノ適宜ノ方法ニヨリ調査スヘシ前項標準地ハ各林班ニ付林相ノ著シク異ナル毎ニ二箇所以上ヲ選定シ其ノ一箇所ノ大サハ林相面積十町歩ニ對シ一反歩以內ニ下スヘカラス

第二十九條 第二十四條ノ場合ニ在リテハ其ノ材積ヲ調査スヘシ
 但施業上必要ナシト認ムルトキハ其ノ樹種ノ區別ヲ省略スルコトヲ得

第三十條 將來ノ施業方法ニ就テハ林班毎ニ左ニ掲クル事項ヲ調査スヘシ
 一 生長及斫伐ニ關スルコト
 二 手入及保護ニ關スルコト
 三 其他施業上必要ナルコト
 前項調査ノ結果ニ基キ一事業區ニ對スル將來ノ施業方法ヲ定ムヘシ

第三十一條 左ノ事項ハ參考トシテ簡明ニ記述スヘシ
 一 森林經濟ニ關スルコト
 二 森林施業ニ關スルコト
 三 森林保護ニ關スルコト
 四 施業制限ニ關スルコト
 五 其他必要ト認ムルコト

第五章 更新方法
 第三十二條 更新方法ハ前生更新法ヲ行フモノトス但シ保安林其ノ他特別ノ場合ニ於テハ擇伐更新法又ハ萌芽更新法ヲ行フコトヲ得
 未立木地其ノ他ノ箇所ニシテ天然更新法ニ依リ難キトキハ人工植樹ヲ行フモノトス

第六章 斫伐豫定

第三十三條 輪伐齡ハ利用ヲ保續シ國ノ需要ニ適スル材種ヲ多量ニ生産シ且最多ノ純益ヲ得ルノ目的ヲ以テ更新上ノ關係ヲ覈査シテ之ヲ定ムヘシ

第三十四條 一施業期ハ十年トス

第三十五條 左ノ各號ニ該當スルモノハ可及的第一施業期ニ編入スヘシ
 一 既ニ輪伐齡ニ達シタルモノ
 二 更新上及林相整理ノ爲メ伐採ヲ得策ト認ムルモノ
 三 區劃線防火線ノ設置及拓殖交通ノ必要上已ムヲ得ス伐採スヘキモノ

第三十六條 伐採量ヲ定ムルニハ主トシテ面積法ニ依ルヘシ但シ收入ノ均一若ハ森林ノ整理ヲ圖ル爲毎年二割以內ノ増減ヲ爲スコトヲ得

第三十七條 伐採ノ順序ハ利用竝ニ運輸ノ便否及施業上ノ關係ヲ考査シテ之ヲ定ムヘシ

第三十八條 前各條ニ依テ得タル調査ノ結果ニ基キ初期斫伐案ヲ編成スヘシ

第七章 説明書調製

第三十九條 説明書ハ一事業區毎ニ左ノ事項ニ付簡明ニ記述スヘシ
 一 地況、林情及參考事項ノ概要
 二 事業區ノ總面積、林班小班ノ數及其面積竝ニ區劃設立ノ理由
 三 將來ノ施業方法
 四 斫伐豫定ノ方法及實行ニ關スル意見
 五 經營調査ノ功程及經費
 六 其ノ他必要ナル事項

前項ノ説明書ニハ森林ノ位置及地形ヲ知了シ得ヘキ略圖ヲ添附スヘシ

第八章 調査員心得

第四十條 調査員ハ主査及副査ヲ以テ一組トシ主査ハ屬又ハ技手ヲ之ニ充テ副査ハ技手又ハ雇員ヲ以テ之ニ充ツ

第四十一條 同一ノ所ニ數組ノ調査員ヲ出張セシムルトキハ主査中ノ一名ヲシテ調査ニ關スル業務ヲ監督セシム

第四十二條 海岸ニ沿ヒ境界線ヲ設定スルトキハ最高潮(春分、秋分)ノ波打際ヨリ凡十間ヲ隔テ之ヲ定ムヘシ

第四十三條 事業區内ニ貸付地又ハ無願使用地等アルトキハ關係者ヲ立會セシメ其ノ境界ヲ明瞭ナラシムヘシ

第四十四條 立木標ハ目通り部ヲ削リ又天然石ハ適當ノ位置ニ赤色ノ塗料ヲ塗り番號ヲ墨書スヘシ杭標ハ直徑四寸以上長五尺以上ノ丸太ヲ用ヒ頂部ニ赤色ノ塗料ヲ塗り番號ヲ墨書スヘシ

第四十五條 調査員ハ經費受拂簿ヲ設ケ其ノ受持ヲ整理スヘシ

第四十六條 配賦セラレタル經費ニシテ豫定ノ調査ヲ遂行スルコト難シト認メタルトキハ其ノ理由ヲ具シ増額ノ上申ヲ爲スヘシ

第四十七條 調査員ハ日誌ヲ備ヘ置キ左ノ事項ヲ記載シ置クヘシ
 一 天候
 二 事業進行ノ模様
 三 事業進行ノ模範
 四 使用人夫數及經費
 五 上官ノ指揮命令ノ概要
 六 其ノ他必要ト認メタル事項

- 第四十八條 調査員ハ調査功程報告及經費受拂報告ヲ調製シ
期日後五日以内ニ進達スヘシ
- 第四十九條 調査員用務地ニ到着シタルトキハ宿所ヲ届出ツ
ヘシ其ノ用務地ヲ移轉シタルトキ亦同シ
- 第五十條 調査員ハ業務ノ敏捷丁寧ヲ旨トシ當日ノ事項ハ可
成即日之ヲ整理スヘシ
- 第五十一條 調査員ハ夜間及雨天ノ日ニ於テ内業ヲ爲シ其ノ
他ハ努メテ外業ニ従事スヘシ
- 第五十二條 調査員出張期間内ニ歸廳ヲ要スル用務ヲ生シタ
ルトキ又ハ豫定期日ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ理由ヲ詳
具シ許可ヲ受クヘシ
- 第五十三條 調査ニ用フル器具、器械類ハ鄭重ニ取扱ヒ時々
検査ヲ爲スヘシ
- 第五十四條 調査ノ爲生立木ヲ伐採シタルトキハ極印ヲ打記
シ其ノ場所、樹種、數量及材積ヲ所轄支廳又ハ出張所ニ申
報スヘシ
- 第五十五條 調査員歸廳シタルトキハ復命書ニ野帳及調査書
類並内業整理豫定表ヲ添附シ提出スヘシ
- 第五十六條 本規程ニ規定シタル圖簿ハ別紙様式ニ依ルヘシ

樺太國有林野取締規則

大正六年五月
樺太廳令第十三號

- 〔沿革〕 大正十二年六月樺太廳令第五五號、昭和五年三月
同第一〇號、同八年八月同第二七號改正
- 第一條 本令ニ於テ林野ト稱スルハ樺太ニ於ケル國有ノ森林
及原野ヲ謂フ
- 第二條 林野ニ立入りタルモノハ森林官吏又ハ警察官吏ノ質
問ニ對シ入林ノ事由ヲ疎明スヘシ
- 第三條 (削除)
- 第四條 林野產物ノ伐採又ハ採取ノ權利ヲ有スル者ノ請求
ニ依リ所轄樺太廳林務署長之ヲ下附ス
- 第五條 林野產物ノ賣拂又ハ讓與ヲ受ケタル者ハ其ノ搬出前
之ニ記號ヲ附シ又ハ印章ヲ押捺スヘシ但シ木材以外ノ產物
ニ就テハ此ノ限りニ在ラス
- 第六條 記號及印章ハ之ヲ所轄樺太廳林務署長ニ届出ツヘシ
其ノ之ヲ變更シタルトキ亦同シ
- 第七條 林野ノ取締ニ關シ必要ト認ムルトキハ所轄樺太廳林
務署長ハ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得
- 一 入林ヲ禁止シ又ハ制限スルコト
- 二 記號又ハ印章ノ使用ヲ禁止シ若ハ其ノ變更ヲ命スルコ
ト
- 第六條 林野產物ノ伐採、採取又ハ運搬ヲ業トスル者ハ帳簿
ヲ設ケ其ノ產物ノ出所、種類、數量及仕向先ヲ記載スヘシ
- 第七條 森林官吏又ハ警察官吏ハ必要ト認ムルトキハ林野產
物又ハ林野產物ニ關スル營業者ノ手帳、帳簿及器具ヲ検査
スルコトヲ得
- 第八條 林野内ニ於テハ特別ノ規定アル場合ヲ除クノ外森林
官吏又ハ警察官吏ノ許可ヲ受クルニ非サレハ毎年四月一日
ヨリ十月三十一日ニ至ル間火氣ヲ使用スルコトヲ得ス但シ

之ヲ廢止ス

樺太國有森林原野極印規則

昭和八年五月九日
樺太廳令第十三號

- 第一條 樺太國有森林原野產物ニ使用スル極印ハ左ノ二種ト
ス

一 山極印



圓形徑三糎

二 拂極印



八六七

- 喫煙ハ此ノ限ニ在ラス
前項ノ期間内林野ニ於テ喫煙スル者ハ煙草ノ吸殻容器ヲ用
ウヘシ但シ森林官吏又ハ警察官吏ノ許可ヲ受ケタル者ハ此
ノ限リニ在ラス
- 第八條ノ二 林野内ニ製炭場、製油場其ノ他ノ工作物ヲ設ケ
ントスル者ハ所轄樺太廳林務署長ノ許可ヲ受クヘシ
- 第九條 左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ五十圓以下ノ罰金又
ハ科料ニ處ス
- 一 第二條ノ規定ニヨル疎明ヲ拒ミタル者
- 二 第四條ノ規定ニ違反シタルモノ
- 三 第五條ノ規定ニヨル處分ニ從ハサルモノ
- 四 第七條ノ規定ニヨル検査ヲ拒ミタルモノ
- 第十條 第八條ノ規定ニ違反シタル者ハ七十圓以下ノ罰金ニ
處ス
- 第十一條 木材ノ製造、販賣又ハ運送ヲ業トスルモノノ代理
人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者其ノ業務ニ
關シ本令ノ規定ニ違反シタルトキハ木材ノ製造、販賣又ハ
運送ヲ業トスル者ヲ處罰ス
- 第十二條 前條ノ場合ニ於テ木材ノ製造、販賣又ハ運送ヲ業
トスル者未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ其ノ法定代理人
ヲ處罰ス但シ其ノ業務ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル
未成年者ニ付テハ此ノ限りニ在ラス
- 第十三條 法人ノ代表者又ハ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務
ニ關シ本令ノ規定ニ違反シタルトキハ法人ヲ處罰ス
- 前項ノ場合ニ於テハ法人ノ代表者ヲ以テ被告人トス

明治四十五年三月樺太廳令第七號樺太國有森林原野取締ニ關
スル件及大正二年四月樺太廳令第十號林野ニ火入禁止ノ件ハ

第二條 處分ノ目的ヲ以テ立木、根株又ハ製品ノ調査ヲ爲ス
 場合ハ左ノ區別ニ從ヒ山極印ヲ使用ス
 一 毎木調査ニ在リテハ其ノ直徑測定ノ位置及根際、毎株
 調査ニ在リテハ其ノ側面
 二 製品ニ在リテハ切口但シ堆積又ハ結束セル薪材ニ在リ
 テハ適當ノ箇所
 第三條 前條ノ規定ハ末木、轉倒木、伐倒木又ハ挫折木ヲ調
 査スル場合ニ之ヲ準用ス
 第四條 立木、根株、製品又ハ第三條ニ掲グル物ノ引渡ヲ爲
 ス場合ニ於テハ左ノ區別ニ從ヒ拂極印ヲ使用ス
 一 毎木引渡又ハ毎株引渡ニ在リテハ其ノ根際又ハ其ノ側
 面
 二 毎木引渡又ハ毎株引渡ヲ省略スル場合ニ在リテハ其ノ
 區域ノ内縁ニ存在スル適當ナル處分木ノ根際又ハ處分根
 株ノ側面
 三 製品又ハ第三條ニ掲グル物件ニ在リテハ山極印近接ノ
 位置
 第五條 伐跡検査ヲ爲ス場合ニ於テハ山極印ヲ使用ス
 第六條 前四條ニ掲グル場合ノ外極印ヲ押捺スル必要アルト
 キハ山極印ヲ使用ス
 第七條 極印ノ誤押又ハ契約ノ變更其ノ他ノ事由ニ因リ既押
 ノ印影ヲ抹消スル場合ニ於テハ山極印ヲ使用ス
 第八條 極印ハ黒肉ヲ以テ押捺ス但シ盜誤伐其ノ他被害調査
 ノ場合ハ朱肉ヲ以テス
 極印ノ抹消ヲ爲ス場合ニ於テハ異種ノ印肉ヲ以テス
 第九條 極印ハ林務署長又ハ其ノ他ノ官吏ニ非ザレバ使用ス
 ルコトヲ得ズ但シ山極印ハ止ムヲ得ザル場合ニ限り雇員ヲ
 シテ使用セシムルコトヲ得

第二章 諸法令

林野火入取締規則

大正十一年六月十五日
樺太廳令第五十八號

第十條 極印ハ樺太廳ニ在リテハ林務課長、林務署ニ在リテ
 ハ林務署長之ヲ保管ス
 極印ハ使用ノ都度交付ヲ受ケ使用ノ後速カニ還付スベシ但
 シ駐在森林主事、研伐事業所、貯木場若ハ之ニ準ズル箇所
 ノ詰員タル官吏ハ常時交付ヲ受ケ置キ林務署長巡視ノ都度
 其ノ検査ヲ受クベシ
 第十一條 駐在森林主事ハ巡視ノ際山極印ヲ攜帶スベシ
 第十二條 樺太廳及林務署ニハ第一號様式ノ極印授受簿ヲ森
 林主事駐在所、研伐事業所、貯木場及之ニ準ズル箇所ニハ
 第二號様式ノ極印使用簿ヲ備ヘ極印授受及使用ニ關スル事
 項ヲ記載スベシ
 附 則
 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 極印使用規則ハ之ヲ廢止ス
 (様式省略)
 [沿革] 昭和五年三月樺太廳令第一一號改正
 第一條 森林法第七十八條第一項ニ依リ森林、原野、山岳又
 ハ荒蕪地ニ於テ火入ヲ爲スハ左ノ場合ニ限ル
 一 造林地拵ノ爲必要アルトキ
 二 害蟲驅除又ハ豫防ノ爲必要アルトキ

三 開墾ノ爲必要アルトキ
 四 防火線設置ノ爲必要アルトキ
 第二條 森林法第七十八條第二項ニ依リ火入ノ許可ヲ受ケム
 トスル者ハ豫メ火入組合ヲ設ケ左ノ各號ノ事項ヲ具シ火入
 期日十五日前火入組合世話係連署ノ上私有地又ハ殖民地劃
 地ニ在リテハ所轄警察官署其ノ他ノ土地ニ在リテハ所轄樺
 太林務署長ニ願出テ許可ヲ受クベシ
 一 所有者又ハ管理者ノ氏名
 二 火入ノ場所、地目、概略面積
 三 境隣接ノ景況
 四 火入ノ目的
 五 火入ノ期日
 六 火入組合員ノ數及其ノ戸數
 第三條 火入組合員ノ數ハ火入場所ニ近接居住スル者五戸乃
 至十戸トス
 第四條 火入組合ヲ設ケルコト能ハサル特殊ノ事情アル場合
 ニ於テ火入ヲ爲サントスル者ハ其ノ事情ヲ説明シ第二條ノ
 手續ニ準シ許可ヲ受クベシ
 第五條 火入ノ許可ヲ受ケタルモノハ火入前左ノ事項ヲ記載
 シ警察官署ノ許可ヲ得タル者ハ所轄警察官署、警部補派出
 所、巡查部長派出所又ハ巡查駐在所ニ樺太廳林務署長ノ許
 可ヲ得タル者ハ同林務署又ハ森林主事駐在所ニ届出ツベシ
 一 火入ノ日時
 二 火入ニ従事スヘキ人員
 第六條 森林法第七十九條ニ依ル防火ノ設備ハ左ノ條件ヲ具
 備スルコトヲ要ス
 一 火入スヘキ地域ノ周圍ハ幅三間以上柴草、落葉、枯木
 其ノ他ノ可燃物ヲ除去シ且表土ヲ幅三尺以上掻起スコト

但シ道路、河川及耕作セル畑地其ノ他延燒ノ虞ナキ場所
 ニ接続スル部分ハ此ノ限ニ在ラス
 二 火入スヘキ地域ト森林又ハ伐採跡地トノ間隔カ二十間
 内ナルトキハ火入地域内ニ於テ幅十間以上立木、倒木、
 柴草、落葉其ノ他ノ可燃物ヲ除去シ且表土ヲ幅一間以上
 掻起スルコト
 三 第一號及第二號ニ依リ除去セル可燃物ハ火入スヘキ地
 域ノ附近ニ散亂セシメサル事
 第七條 森林法第七十九條ニ依リ森林所有者又ハ管理者ニ發
 スヘキ通知ハ火入着手三日前ニ之ヲ爲スヘシ但シ火入地域
 カ國有林野ニ近接スル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス
 第八條 火入ニ際シテハ左ノ事項ヲ遵守スベシ
 一 一回ノ火入面積ハ一町歩以内タルコト
 二 火入ノ時間ハ午前三時ヨリ午後十時迄タルコト
 三 火入組合員ハ同時ニ之ヲ爲ササルコト
 四 火入中ハ組合員全部出場シ火入ニ従事スルコト
 五 火入組合員中故障ノ爲メ出場スルコト能ハサル者ハ代
 人ヲ差出サシメ世話係ノ承諾ヲ得ルコト
 六 火入終了後ト雖火氣ノ全ク終熄スル迄ハ監視人ヲ附ス
 ルコト
 七 風勢不穩ノ虞アルトキハ火入ヲ爲ササルコト
 八 火入後危險ノ虞アルトキハ速ニ之ヲ中止シ火氣ヲ終熄
 セシムルコト
 九 火入ハ風下ヨリ風上ニ傾斜地ニアリテハ上部ヨリ下部
 ニ火入區域ノ一方ヨリ順次燒キ及スコト
 第九條 火入ニ付延燒其ノ他危險ノ虞アリト認ムル時ハ警察
 官吏又ハ森林官吏ハ何時ニテモ火入ノ中止又ハ火入方法若
 クハ期日ノ變更其ノ他相當ノ處置ヲ命スルコトヲ得

第十條 火入ノ際ハ必ス火入許可證ヲ携帶シ森林官吏又ハ警察官吏ノ要求アリタルトキハ之ヲ提示スヘシ

第十一條 本令第五條ノ届出ヲ怠リ若ハ第六條乃至第八條又ハ第十條ノ規定若ハ第九條ノ規定ニ基ク命令ニ違反シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第十二條 法人ノ代表者又ハ雇人其ノ他ノ従業者法人ノ業務ニ關シ本令ノ規定又ハ本令ノ規定ニ基ク命令ニ違反シタルトキハ法人ヲ處罰ス

附 則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
開墾地火入取締規則ハ之ヲ廢止ス

●林野火入取締規則取扱手續

大正十一年六月
樺太廳訓令第七十一號

第一條 林野火入取締規則第二條ノ願書ヲ受理シタルトキハ實地ノ狀況及左ノ事項ヲ調査シ適當ト認メタル場合ハ第一號様式ノ許可證ヲ交付スヘシ

一 組合員ノ數及組合員ト火入者ノ連絡應援ノ方法

二 防火線ノ監視、延焼ノ豫防方法、災厄ノ際ニ於ケル警報及消防ノ方法

組合員ヲ設クル事能ハスシテ火入ヲ願出タル者ニ對シテハ前項第一號ノ調査ヲ省略スヘシ

第二條 前條ノ許可證ヲ交付シタルトキハ支廳ニ於テハ其ノ所轄警察官署ニ、警察官署ニ於テハ其ノ所轄樺太廳支廳ニ

許可證表面ノ記載事項ヲ翌日限り通報スヘシ

林野火入取締規則第五條ニ依ル届出ヲ受理シタルトキハ前項ニ準シ即時火入ノ日時ヲ通報スヘシ

第三條 警察官署ハ火入ヲ許可シタルモノ及支廳ヨリ許可ノ通報ヲ受ケタルモノヲ取纏メ翌月十五日限り第二號様式ニ依リ報告スヘシ

附 則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
(様式省略)

●林野火防組合規則

昭和八年十月五日
樺太廳令第三十二號

第一條 林野火防組合(以下單ニ組合ト稱ス)ハ本令ニ依リ設立スベシ

前項ノ規定ニ依リ設立シタル組合ニ對シテハ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ補助金又ハ獎勵金ヲ交付スルコトアルベシ

第二條 組合ハ林務署長ノ指揮監督ヲ承ケ林野火災ノ警防ヲ爲スヲ目的トス

組合ノ行フベキ事業ノ概目左ノ如シ

一 火入ニ關スル注意警戒ヲ爲スコト

二 林野ニ於ケル防火ニ關シ注意警戒ヲ爲スコト

三 林野火災ノ消防ヲ爲スコト

四 巡視員ヲ設置シ其ノ防備區域内ヲ巡視セシメ林野火災ノ絶滅ヲ期スルコト

五 山火消防隊ヲ編成シ林野火災ノ發生ノ際ニ備フルコト

第六條 其ノ他林野火災ノ警防ニ關シ必要ナル措置ヲ爲スコト

第三條 組合ハ防備區域内ニ居住スル世帯主及滿十七歳以上ノ男子ヲ以テ組織スベシ但シ特別ノ事情アル者ハ此ノ限ニ在ラズ

第四條 組合ヲ設立セントスル者ハ左ノ事項ヲ具シ設立總會ノ決議書寫ヲ添へ所轄林務署長ノ認可ヲ受ケベシ

一 組合規約

二 組合員數及防備區域内ノ戸數

三 組合ヲ解散セントスルトキハ組合員總會ノ決議書寫ヲ添へ所轄林務署長ノ認可ヲ受ケベシ

第五條 組合規約ニハ左ノ事項ヲ規定スベシ

一 名勝、防備區域及事務所ノ所在地

二 事業ニ關スル事項

三 組合員及役員ニ關スル事項

四 會議ニ關スル事項

五 經費及資産ニ關スル事項

六 其ノ他必要ナル事項

組合規約ヲ變更セントスルトキハ組合員總會ノ決議書寫ヲ添へ所轄林務署長ノ認可ヲ受ケベシ

第六條 組合ニハ左ノ役員ヲ置クベシ

一 組合長 一名

二 副組合長 若干名

三 評議員 若干名(部ヲ設クル組合ニ限ル)

四 部長 若干名

五 部員 若干名

前項ノ役員ハ之ヲ名譽職トス

組合長及副組合長ハ組合員之ヲ互選シ所轄林務署長ノ認可ヲ受ケテ就任ス

評議員及部長ハ組合員之ヲ互選シ部長ハ組合員ヨリ組合長之ヲ指名ス

第七條 組合長ハ組合ヲ統轄シ之ヲ代表ス

副組合長ハ組合長ヲ輔佐シ組合長事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス

評議員ハ評議員會ヲ組織シテ重要ナル事務ニ參與ス

部長ハ組合長ノ指揮ヲ承ケ部内ノ事務ニ從事ス

部長ハ組合長及部長ノ指揮ヲ承ケ事務ニ從事ス

第八條 組合長ハ毎年三月末日迄ニ組合員總會ヲ召集スベシ

第九條 組合長ハ事業計畫及收支豫算ヲ調製シ組合員總會ノ議決ヲ經ベシ之ヲ變更スルトキ亦同ジ

組合長臨時急施ヲ要シ組合員總會ヲ召集スルノ暇ナシト認ムル場合ニ於テハ評議員會ノ議決ヲ經テ事業計畫又ハ收支豫算ヲ變更スルコトヲ得

第十條 組合長ハ毎年度事業成績報告及收支決算ヲ作成シ翌年度組合員總會ニ之ヲ報告スベシ

第十一條 組合ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル

第十二條 組合長ハ組合ニ屬スル現金ヲ郵便官署ニ預入ルベシ但シ所轄林務署長ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十三條 組合事務所ニハ左ノ簿書ヲ備へ隨時之ヲ整理スベシ

一 組合員及役員名簿

二 組合規約

三 山火消防隊員名簿

四 收支豫算及決算綴

五 資産備品臺帳

六 金錢出納簿
七 支拂證憑書類
八 雜書綴

第十四條 林務署長ハ組合ノ事務ニ關シ命令ヲ發シ、報告ヲ爲シシメ、書類帳簿ヲ徵シ及實地ニ就キ事務ヲ視察シ又ハ出納ヲ検査スルコトヲ得

第十五條 事業計畫又ハ收支豫算ニ付組合員總會ノ決議ヲ經タルトキハ組合長ハ其ノ寫ヲ添ヘ所轄林務署長ニ之ヲ報告スベシ

第十六條 組合長ハ毎年四月一日現在ニ依リ四月十日迄ニ組合員數及山火消防隊編成狀況ヲ所轄林務署長ニ報告スベシ

第十七條 山火消防隊ハ所轄林務署長之ヲ指揮監督ス但シ山火ニ際シ森林官吏ノ臨場アルマデハ隊長、副隊長又ハ分隊長ノ指揮ニ從フベシ

第十八條 組合長ハ毎年春秋二回山火消防隊員ヲシテ機械器具ノ操法及運用並服務及規律ノ訓練ヲ爲サシムベシ但シ土地ノ狀況ニ依リ之ヲ一回ニ止ムルコトヲ得

第十九條 前項ノ規定ニ依リ山火消防隊ノ演習ヲ施行セントスルトキハ所轄林務署長ニ其ノ日時及場所ヲ報告シ指揮ヲ受クベシ

第二十條 組合長ハ役員ニ異動ヲ生ジタルトキハ遲滞ナク其ノ役名、住所、氏名及生年月日ヲ所轄林務署長ニ報告スベシ

第二十一條 組合長組合員總會ヲ召集セントスルトキハ其ノ目的、日時、會場及議案ヲ所轄林務署長ニ報告スベシ

第二十二條 防備成績佳良ナル組合ニ對シテハ毎年度豫算ノ

範圍内ニ於テ獎勵金ヲ交付ス但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル組合ニ對シテハ之ヲ交付セザルコトアルベシ

一 該年度内ニ林野ヲ三回以上又ハ立木伐採跡地若ハ造林地ヲ三十ヘクタール以上燒燬シタルトキ

二 防備區域内ニ於テ組合員、組合員ノ家族又ハ雇人ノ行爲以外ノ原因ニ依リ一回ニ五十ヘクタール以上ノ立木伐採跡地若ハ造林地ヲ燒燬セシメタルトキ

第二十三條 組合ノ事業ニ對シテハ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ補助金ヲ交付ス

第二十四條 補助金ノ交付ヲ受ケントスルトキハ別記様式ノ願書及事業計畫ニ資産備品目錄ヲ添附シ四月十日迄ニ所轄林務署長ニ申請スベシ

第二十五條 補助金ハ所轄林務署長ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ補助ヲ受ケタル事業以外ニ使用スルコトヲ得ズ

第二十六條 補助金ヲ受ケテ設備シタル器具、機械其ノ他ノ施設物ハ所轄林務署長ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ之ヲ他ニ讓渡スルコトヲ得ズ

第二十七條 前項ノ器具、機械其ノ他ノ施設物ヲ亡失毀損シ使用ニ堪ヘザルニ至ラシメタルトキハ其ノ事由ヲ具シ五日以内ニ之ヲ所轄林務署長ニ届出ヅベシ

第二十八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ林務署長ハ補助ヲ取消シ補助金額ノ全部又ハ一部ヲ返還セシムルコトアルベシ

一 所轄林務署長ノ指揮監督ニ服セザルトキ

二 補助ヲ受ケタル事業ヲ遂行セザルトキ

三 第二十四條又ハ第二十五條ニ違反シタルトキ

第二十九條 本令ニ依リ提出スベキ願届及報告ハ組合事務所

所在地ヲ擔當區域トスル森林主事駐在所ヲ經由スベシ

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
林野火防組合規程ハ之ヲ廢止ス
本令施行前設立シタル組合ハ本令ニ適合セザル事項ヲ改メ速ニ所轄林務署長ノ認可ヲ受クベシ

(様式)
林野火防組合補助申請書
別紙事業計畫ノ通林野火災ノ警防ヲ致度候ニ付左ノ通補助金御交付相成度林野火防組合規則ニ依リ此段及申請候也

年月日 何林野火防組合長 何 某 印

何林務署長何某殿 記

巡視員補助	金	圓
喫煙休憩所補助	金	圓
展望所補助	金	圓
火防電話補助	金	圓
火防宣傳補助	金	圓
事業計畫	何	圓
一 巡視員ノ部	何林野火防組合	
人員何名	一人一日給料	何 圓
巡視延日數何日	給料合計	何 圓
二 喫煙休憩所ノ部	一筒建設費	何 圓
筒數何筒	何々	何 圓
設置筒所	何々	何 圓

木材流送取締規則

昭和四年四月十日 樺太廳令第八號

〔沿革〕 昭和五年三月樺太廳令第一三號改正

第一條 木材ノ流送ヲ爲サントスル者ハ左ノ事項ヲ具シ流送區域ヲ管轄スル樺太廳支廳長ニ其ノ區域カニ以上ノ支廳ノ管轄ニ亘ルトキハ樺太廳長官ニ願出テ許可ヲ受クヘシ

一 河川名

二 流送スヘキ木材ノ所有權者ノ住所氏名(法人ニ在リテハ其ノ名稱及事務所ノ所在地並代表者ノ氏名)

三 流送スヘキ木材ノ種類及數量(本流及各支流別)

四 流送ノ期間(本流及各支流別)

五 流送ノ方法(本流及各支流別)

六 河岸、堤防、道路、橋梁其ノ他工作物ニ對スル被害豫

三 展望所ノ部	建設筒數	何筒一筒建設費	何 圓
建設筒所	修繕筒數	何筒一筒修繕費	何 圓
四 火防電話ノ部	何筒一筒何米	架設費	何 圓
何筒一筒何米	何筒一筒何米	修繕費	何 圓
五 架設修繕費合計何圓	何筒一筒何米	何筒一筒何米	何 圓
六 火防宣傳ノ部	一回何圓	合計何圓	
何 其ノ他	一回何圓		
六 前項ニ準ジ記載スベシ			

防ノ設備方法

七 流送監督者ノ住所氏名及年齢

八 流送木材ニ打記スヘキ記號

前項ノ願書ニハ木材ノ出所ニ關スル調書、流送區域、堰堤、網場、木材投入場所、引揚場所及橋梁其ノ他ノ工作物ノ位置ヲ明ニセル圖書、堰堤、樋閘、網場、其ノ他流送ニ要スル工作物ノ構造、寸法ヲ明ニセル圖書、河岸、堤防、道路、橋梁其ノ他ノ工作物ノ被害ノ設備圖並木材流送組合ノ設アル河川ニ在リテハ其ノ組合員タル證明書ヲ添附シ流送著手三十日前迄ニ當該官廳ニ到着ノ日取ヲ以テ差出スヘシ

第二條 左ノ河川ノ區域ニ於テハ木材ノ流送ヲ爲スコトヲ得

幌内川支流 ムイカダワスカ川
幌内川支流 ホエ川
落帆川支流 プロハツタラ川
小田寒川支流 イチヤン川 パンケナイ川

第三條 木材流送ノ爲ニ施設シタル工作物ハ流送ヲ終リタル後河川保護其ノ他必要アリト認ムルトキハ行政官廳ハ其ノ一部又ハ全部ノ除却ヲ命スルコトアルヘシ

第四條 當該官廳ニ於テ左ノ各號ノ一ニ該當スルト認ムルトキハ木材流送ヲ制限シ停止シ、許可ヲ取消シ、流送ノ方法ヲ變更セシメ又ハ流送ノ爲ニ施設シタル工作物ノ改築、増築、除却、若ハ特別ノ施設ヲ命スルコトアルヘシ

一 河川ニ關スル工事施行ノ爲ニ必要ナルトキ
二 魚族蕃殖保護ノ爲ニ必要ナルトキ
三 公用又ハ公益ノ爲ニ必要ナルトキ
四 法令又ハ許可ノ條件ニ違反シタルトキ
五 願書ニ記載シタル事項ニ違反シタルトキ

第五條 當該官廳ハ木材流送ニ因リ河岸、堤防、道路、橋梁其ノ他ニ被害アリタルトキハ木材流送者ニ之カ復舊ヲ命シ又ハ之ニ要スル費用ヲ徴收スルコトアルヘシ

第六條 樺太廳長官ノ指定シタル河川ニ於テ木材ノ流送ヲ爲サムトスル者ハ木材流送組合ヲ設クヘシ

木材流送組合ヲ設立セサルトキハ木材ノ流送ヲ停止シ又ハ木材流送ノ許可ヲ取消スコトアルヘシ組合ニ加入セサル者ニ付亦同シ

第七條 木材流送組合ヲ設立シタルトキハ當該官廳ニ顯出テ組合規約ノ認可ヲ受クヘシ規約ヲ變更シタルトキ亦同シ

組合規約ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 名稱
二 目的
三 事務所ノ位置
四 役員ニ關スル規定
五 組合員ノ加入及脱退ニ關スル規定
六 會議ニ關スル規定
七 流送ノ順序及共同施設ニ關スル規定
八 會計ニ關スル規定
九 違約者處分ニ關スル規定

第八條 其ノ他必要ト認ムル事項

第九條 木材流送組合ハ組合員ノ住所、氏名並組合會議ニ於テ決議シタル事項ヲ遲滞ナク當該官廳ニ届出ツヘシ

約ニ違背シ又ハ公益ヲ害シ若ハ其ノ行爲ニシテ法令又ハ規ハ樺太廳長官ハ組合ノ解散又ハ決議ノ取消若クハ役員ノ解職ヲ命スルコトアルヘシ

木材流送組合ノ解散ヲ命シタルトキハ組合員ノ流送許可ハ

其ノ效力ヲ失フ組合ヨリ脱退シタル者ニ付亦同シ

第十條 許可ヲ受ケスシテ木材ヲ流送シ又ハ第三條、第四條若ハ第五條ノ規定ニ基キテ發スル命令ニ從ハサルトキハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第十一條 木材流送者ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者其ノ業務ニ關シ本令ノ規定ニ違反シタルトキハ木材流送者ヲ處罰ス

第十二條 法人ノ代表者又ハ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ本令ノ規定ニ違反シタルトキハ法人ヲ處罰ス

第十三條 本令ニ依リ木材流送ヲ許可セラレタルトキハ其ノ許可セラレタル施設ニ付更ニ土木工事取締規則ニ依リ工事ノ許可ヲ受ケルコトヲ要セス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

從前ノ規定ニ依リ木材流送ノ許可ヲ受ケタル者ハ本令ニ依リ許可ヲ受ケタルモノト看做ス

從前ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル木材流送組合ノ組合規約ハ本令ニ依リ認可ヲ受ケタルモノト看做ス

● 木材流送ニ關スル水面
使用料徴收規程

第一條 木材流送ノ爲河川、湖沼等ノ水面使用者ニ對シテハ使用料ヲ徴收ス但シ公用ニ供シ又ハ營利ヲ目的トセサル公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ノ爲ニ使用スルトキハ此ノ限ニ在

昭和四年四月十日
樺太廳令第九號

● 樺太國有未開地特別處
分令

明治四十四年十二月二十三日
勅令第二百九十號

第一條 樺太國有未開地ノ賣拂又ハ貸付ハ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ隨意契約ニ依ルコトヲ得

一 鑛業、漁業又ハ林業ヲ營ム爲ニ必要ナル土地ヲ其ノ事業者ニ賣拂又ハ貸付スルトキ

二 樺太廳長官ノ定ムル重要製産品製造者ニ對シ其ノ事業ノ爲又ハ之ニ直接附隨シテ必要ナル土地ヲ賣拂又ハ貸付スルトキ

三 素地ノ儘使用セムトスル者ニ貸付スルトキ

第二條 未開地ヲ素地ノ儘使用セシムルトキハ無償ニテ貸付スルコトヲ得

第三條 未開地ハ評定價額同一以上ノ土地ト交換スルコトヲ得

第四條 未開地ノ貸付ハ左ノ期間ヲ超ユルコトヲ得ス

一 有償貸付 十五年

二 無償貸付 十年

前項ノ期間ハ造林又ハ泥炭地ノ開墾ニ限り二十年トス

第五條 拓殖上ノ必要ニ依リ未開地中特ニ指定シタル區域ヲ特定地トス

第六條 特定地ノ區域ハ之ヲ告示ス

第七條 特定地ノ賣拂又ハ貸付ハ隨意契約ニ依ルコトヲ得

第八條 特定地ノ耕作牧畜及之ニ直接附隨ノ用途ニ供スル場合ニ限リ無償ニテ貸付スルコトヲ得

第九條 特定地ノ賣拂又ハ貸付ハ一人ニ付左ノ面積ヲ超ユルコトヲ得ス但シ既ニ其ノ事業ヲ成功シタル土地ノ面積ハ之ヲ通算セス

一 耕作及之ニ直接附隨ノ用途ニ供スル土地 九萬坪

二 牧畜及之ニ直接附隨ノ用途ニ供スル土地 五十萬坪

三 其ノ他ノ事業ニ供スル土地 一萬坪

第十條 特定地ニ對シテハ前項ノ面積ヲ五倍迄増加ス

第十一條 特定地ニシテ耕作、牧畜及之ニ直接附隨ノ用途ニ供スル爲メ貸付シタルモノハ道路溝渠等公用ニ供スル部分ヲ除クノ外左ノ條件ニ從ヒ請求ニ因リ讓與ス但シ貸付期間滿了後一年ヲ經過シタルトキハ之ヲ請求ヲ爲スコトヲ得

一 耕作及之ニ直接附隨ノ用途ニ供スル貸付地ニ在リテハ其ノ事業半以上成功シ且其ノ事業上必要ト認ムル牛馬ヲ所有スルコト

二 牧畜及之ニ直接附隨ノ用途ニ供スル貸付地ニ在リテハ其ノ事業全部成功シタルコト

三 貸付後一年內ニ其ノ土地又ハ其ノ附近ニ居住ヲ構ヘタルコト

四 認許ヲ受ケスシテ一年中六月以上又ハ引續キ一月以上其ノ居住地ヲ離レザリシコト

第十二條 左ノ場合ニ於テハ土地ノ賣拂、讓與又ハ貸付ノ契約ヲ解除スルコトヲ得

一 第一條第一號又ハ第二號ノ規定ニ依リ賣拂又ハ貸付シタル土地ヲ三年內ニ豫定ノ用途ニ供セサルトキ

二 第一條第三號ノ規定ニ依リ貸付シタル土地ヲ一年內ニ豫定ノ用途ニ供セサルトキ

三 特定地ノ貸付ヲ受ケタル者一年內ニ豫定ノ事業ニ著手セサルトキ

四 特定地ノ貸付ヲ受ケタル者其ノ貸付地ヲ放棄シタルトキ

五 賣拂、讓與又ハ貸付ノ際定メタル條件ニ違背シタルトキ

第十三條 未開地ノ賣拂又ハ有償貸付ノ契約ヲ解除シタル場合ニ於テハ既納ノ賣拂代金又ハ貸付料金ハ之ヲ還付セス

第十四條 特定地貸付ノ契約ヲ解除シタル場合ニ於テ既ニ成功シタル部分アルトキハ拓殖又ハ土地整理上支障ナシト認ムル場合ニ限リ成功地ノ一部又ハ全部ヲ其ノ借受人ニ賣拂又ハ讓與スルコトヲ得

第十五條 未開地ノ賣拂讓與又ハ貸付ノ契約ヲ解除シタル場合ニ於テ既ニ伐採シタル樹木アルトキハ前條ノ規定ニ依リ賣拂又ハ讓與スル土地ノ區域內ニ屬スルモノヲ除クノ外其ノ相當代價ヲ辨償セシムヘシ借受人力自己ノ便宜ニ依リ其ノ貸付地ヲ返還シタルトキ亦同シ

第十六條 前項ノ辨償金額ハ樺太廳長官ノ選定シタル評價人ノ定ムル所ニ依ル

第十七條 拓殖又ハ土地整理上必要アルトキハ既ニ開墾セラレタル部分ヲ含ム土地ト雖本令ニ依リ之ヲ管理處分スルコトヲ得

第十八條 未開地ニ關シテハ本令ニ定ムルモノノ外樺太官有財産管理規則ニ依ル

附 則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
樺太官有財産管理規則第十八條乃至第二十條ノ規定ハ當分ノ內未開地ニ之ヲ適用セス

樺太ニ於ケル土地及森林原野ノ產物ノ無償貸付又ハ讓與ニ關スル件

大正四年五月二十九日
勅令第八十六號

樺太廳長官ハ鐵道軌道其ノ他公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ニシテ拓殖上必要ナルモノノ起業者ニ對シ其ノ事業ニ要スル土地及森林原野ノ產物ヲ無償ニテ貸付シ又ハ讓與スルコトヲ得

史蹟名勝天然紀念物保存規程

昭和六年一月十八日
樺太廳令第三號

第一條 樺太廳所管ノ國有ニ屬スル史蹟名勝天然紀念物ニシテ保存スヘシト認ムルモノハ樺太廳長官之ヲ指定ス

第二條 前項ノ規定ニ依リ指定及之ヲ解除ハ之ヲ告示ス

第三條 前條第一項ニ依リ指定シタル史蹟名勝天然紀念物ニ關シテハ其ノ現狀ヲ變更シ又ハ其ノ保存ニ影響ヲ及ボスヘキ行爲ヲ爲スコトヲ得ス但シ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタル

モノハ此ノ限ニ在ラス

第四條 樺太廳長官ハ第一條第一項ニ依リ指定シタル史蹟名勝天然紀念物ノ保存ニ關シ官有地內ニ於テ地域ヲ定メ一定ノ行爲ヲ禁止若ハ制限シ又ハ必要ナル施設ヲ爲スコトアルヘシ

第五條 前項ノ規定ニ依ル禁止若ハ制限ヲ爲シタルトキハ之ヲ告示ス

第六條 本令ニ依ル史蹟名勝天然紀念物ハ樺太廳長官之ヲ管理ス但シ特ニ必要アリト認ムル場合ハ所屬廳長官ノシテ管理セシムルコトヲ得

第七條 第二條ノ規定ニ違反シ又ハ第三條第一項ノ規定ニ依リ禁止若ハ制限ノ命令ニ違反シタル者ハ三月以下ノ懲役若ハ禁錮、拘留、百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

附 則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
昭和二年廳令第三十一號(白堊系化石採取禁止ニ關スル件)及
昭和四年廳令第三十三號(高山植物採取禁止ニ關スル件)ハ之ヲ廢止ス

史蹟名勝天然紀念物保存規程取扱手續

昭和六年四月二十四日
樺太廳訓令第七十號

第一條 史蹟名勝天然紀念物保存規程(以下單ニ規程ト稱ス)

第二條 本令ニ於テ廳下ハ支廳、支廳出張所、警察署、

鐵道事務所、醫院、中學校、高等女學校、觀測所、林務署及中央試験所ヲ謂フ

第二條 所屬廳長史蹟名勝天然紀念物ニシテ規程第一條ニ依リ指定ノ必要アリト認ムルトキハ左ノ事項ヲ具シ樺太廳長官ニ報告スヘシ

- 一 名稱
- 二 所在地
- 三 現狀
- 四 事由
- 五 其ノ他參考トナルヘキ事項

第三條 所屬廳長其ノ管理ヲ命セラレタル史蹟名勝天然紀念物ニシテ異狀アリタルトキハ速ニ之ヲ樺太廳長官ニ報告スヘシ

附 則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

狩獵取締規則

昭和六年四月十五日
樺太廳令第八號

第一條 狩獵鳥獸以外ノ鳥獸ハ之ヲ捕獲スルコトヲ得ス狩獵鳥獸ノ種類左ノ如シ

う あをさぎ わし みさご うづら えぞやまどり
はくてう かも あいさ がん くひな ばん だいで
ん むなぐる ちどり しぎ はと つぐみ (とら) つぐ
み (除ク) からす (ほし) がらす (除ク) かけす いす
か ましこ あとり ひわ うそ すずめ にふないす
ずめ ほほじろ あをじ かしらだか

獸類各種但シ銀黑狐、黑狐、貂、麝香鹿ヲ除ク
樺太廳長官ハ特殊ノ狩獵鳥獸保護蕃殖ノ爲必要ト認ムルトキハ區域ヲ定メ其ノ捕獲ヲ禁止又ハ制限スルコトアルベシ

第二條 左ノ獸類ハ九月一日ヨリ翌年一月十五日迄ノ期間内ニ非サレハ之ヲ捕獲スルコトヲ得ス

狐(銀黑狐、黑狐ヲ除ク)、獺、馴鹿、えぞいたち

第三條 狩獵鳥類ノ雛及鳥類ノ卵ハ樺太廳長官ノ定ムルモノヲ除クノ外之ヲ捕獲又ハ採取スルコトヲ得

第四條 第五條ニ定ムル獵具ヲ使用シテ狩獵鳥獸ヲ捕獲セムトスル者ハ狩獵免許ヲ受クヘシ但シ柵、柵其ノ他ノ圍障アル邸宅地域内ニ於テ銃器ヲ使用セスシテ捕獲スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第五條 狩獵免許ヲ受クヘキ獵具ノ種類左ノ如シ

- 一 銃器 裝藥銃其ノ他瓦斯力ニ依リ彈丸ヲ發射スル銃器、散彈ヲ使用シ得ヘキ空氣銃及刮拔銃身ノ空氣銃
- 二 網、罟、罟網其ノ他ノ張網、突網及投網
- 三 網繩、流網及張網繩
- 四 撻、高撻、千本撻
- 五 鉤、流鉤
- 六 罟、括罟、箱罟、箱落、壓及虎挾

第六條 狩獵免許ハ甲乙ノ二種トシ第一號様式ニ依リ狩獵免狀ヲ下付ス

甲種狩獵免狀ハ銃器ノ使用以外ノ方法ヲ以テ狩獵ヲ爲ス者ニ乙種狩獵免狀ハ銃器ヲ使用シテ狩獵ヲ爲ス者ニ之ヲ下付ス狩獵免狀ノ有効期間ハ九月一日ヨリ翌年五月十五日迄ト

第七條 狩獵免狀ヲ受ケムトスル者ハ第二號様式ニ依リ所轄警察署長ニ願出テ狩獵免狀ノ下付ヲ受クヘシ

第八條 本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ニ違反シ罰金ニ處セラレタル者ハ一年ヲ經過スルニ非サレハ狩獵ハ免許ヲ受クルコトヲ得ス

第九條 未成年者、白痴者又ハ瘋癲者ハ乙種狩獵免許ヲ受クルコトヲ得

乙種狩獵免許ヲ受ケタル者白痴者又ハ瘋癲者ト爲リタルトキハ所轄警察署長ハ其ノ免許ヲ取消スヘシ

第十條 狩獵免狀ヲ受クル者ハ左ノ手数料ヲ納付スヘシ

- 一 甲種免許 五圓
- 二 乙種免許 十五圓

前項ノ手数料ハ收入印紙ヲ第七條ノ願書ニ貼付シ消印ヲ爲サスシテ差出スヘシ

第十一條 樺太在住ノ土人ニシテ免許ヲ受クル場合ニ於テハ前條ノ手数料ハ之ヲ免除ス

第十二條 樺太廳長官ノ鳥獸ノ保護蕃殖ノ爲又ハ土地所有者ノ出願其ノ他ノ事由ニ因リ必要ト認ムル場合ニ於テハ一定ノ期間ヲ定メ禁獵區ヲ設クルコトアルヘシ

第十三條 樺太廳長官ハ危險豫防ノ爲其ノ他必要ト認ムルトキハ銃獵禁止區域ヲ設クルコトアルヘシ

第十四條 左ニ掲クル場所ニ於テハ鳥獸ヲ捕獲スルコトヲ得

- 一 禁獵區
- 二 公道
- 三 公園
- 四 社寺境内

第十五條 學術研究又ハ有害鳥獸驅除ノ爲其ノ他特別ノ事由ニ因リ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタル場合ニ於テハ前條ノ規定ニ拘ラス鳥獸ヲ捕獲シ又ハ鳥類ノ卵ヲ採取スルコトヲ得

樺太廳長官前項ノ許可ヲ爲シタルトキハ許可證ヲ下付ス

第十六條 前條ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ第三號様式ニ依リ樺太廳長官ニ願出テ許可證ノ下付ヲ受クヘシ

第十七條 第十五條第一項ノ規定ニ依リ捕獲シタル鳥獸又ハ採取シタル鳥類ノ卵ハ之ヲ讓渡シ又ハ讓受クルコトヲ得ス但シ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十八條 爆發物、劇藥、毒藥、据銃、陷穽其ノ他危險ナル裝置ヲ以テ鳥獸ヲ捕獲スルコトヲ得ス

第十九條 日出前若ハ日没後、市街其ノ他人家稠密ノ場所、衆人群衆ノ場所若ハ見易キ標識アル狐舍ヨリ百間以内ノ地域ニ於テ又ハ銃丸ノ達スヘキ虞アル人畜、建物、汽車若ハ艦船ニ向テ銃獵ヲ爲スコトヲ得ス

第二十條 柵、其ノ他ノ圍障又ハ作物アル土地ニ於テハ占有者ノ承諾ヲ得ルニ非サレハ狩獵又ハ第十五條第一項ノ規定ニ依ル鳥獸ノ捕獲ヲ爲スコトヲ得ス

第二十一條 狩獵免許ヲ受ケタル者又ハ第十五條第一項ノ許可ヲ受ケタル者鳥獸ヲ捕獲シ又ハ鳥類ノ卵ヲ採取セムトスルトキハ狩獵免狀又ハ許可證ヲ携帶スヘシ

警察官吏又ハ森林官吏ハ前項ノ規定ニ依リ携帶スヘキ狩獵免狀若ハ許可證又ハ捕獲シタル鳥獸若ハ採取シタル鳥類ノ卵ヲ検査スルコトヲ得

第二十二條 本令ニ違反シテ捕獲シタル鳥獸又ハ採取シタル鳥類ノ卵ハ之ヲ讓渡シ又ハ讓受クルコトヲ得ス

〔沿革〕 昭和中略：昭和八年五月勅令第一三八號改正

- 第一條 樺太廳ニ左ノ職員ヲ增置ス
 - 二 産業ニ關スル事務ニ從事スル者
 - 技師 專任二人
 - 技手 專任十四人
 - 三 森林ニ關スル事務ニ從事スル者
 - 技師 專任五人
 - 技手 專任二人

樺太廳林務署官制

昭和五年一月二十日 勅令第十號

- 第一條 樺太廳林務署ハ樺太廳長官ノ管理ニ屬シ國有林野ニ付營林ノ保護及營林ノ實行ニ關スル事務並ニ公私有林野ニ付營林ノ指導監督ニ關スル事務ヲ掌ル
- 第二條 林務署ニ左ノ職員ヲ置ク
 - 署長 專任六人 奏任
 - 技師 專任五十九人 判任
 - 技手 專任二百六十三人 判任
- 第三條 署長ハ技師、屬又ハ技手ヲ以テ之ニ充ツ樺太廳長官ノ指揮監督ヲ承ケ署務ヲ掌理ス
- 第四條 技師ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル

第五條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ事務ニ從事ス

第六條 林務署ノ名稱、位置及管轄區域ハ樺太廳長官之ヲ定ム

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
樺太廳森林作業所官制ハ之ヲ廢止ス
樺太廳森林主事服制中「樺太廳森林主事」ヲ「樺太廳林務署森林主事」ニ改ム
本令施行ノ際現ニ樺太廳森林作業所ノ技師、屬又ハ技手ノ職ニ在ル者別ニ辭令ヲ發セラレサルトキハ各樺太廳林務署ノ技師、屬又ハ技手ニ同等官等俸給ヲ以テ任ゼラレタルモノトス但シ文官任用ニ關スル規定ノ適用ヲ妨グズ

樺太廳林務署事務分掌規程

昭和五年一月二十一日 樺太廳訓令第六號

- 第一條 樺太廳林務署ニ左ノ二係ヲ置ク
 - 業務係
 - 庶務係
- 第二條 庶務係ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 機密ニ關スル事項
- 二 署員ノ身分進退ニ關スル事項
- 三 官印ノ收受及發送ニ關スル事項
- 四 文書ノ編纂及保存ニ關スル事項
- 五 統計及報告ニ關スル事項
- 六 森林警察ニ關スル事項
- 七 山火ノ警防ニ關スル事項
- 八 國有林野及產物被害ニ關スル事項
- 九 國有林野ノ貸付使用ニ關スル事項
- 十 國有林野内ノ鑛業ニ關スル事項
- 十一 保安林ニ關スル事項
- 十二 木材ノ移輸出ニ關スル事項
- 十三 豫算決算ニ關スル事項
- 十四 歳入歳出外現金ニ關スル事項
- 十五 歳入及支出ニ關スル事項
- 十六 物品ノ出納及保管其ノ他經理ニ關スル事項
- 十七 保管物及供託物ニ關スル事項
- 十八 官有財産ニ關スル事項
- 十九 計算證明ニ關スル事項
- 二十 當宿直ニ關スル事項
- 二十一 他係ノ主管ニ屬セサル事項
- 二十二 業務係ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
 - 一 豫定案ノ編成及追加並變更ニ關スル事項
 - 二 豫定案ノ實行ニ關スル事項
 - 三 林野產物並其ノ製品處分ニ關スル事項
 - 四 國有林野内ノ土石及砂利處分ニ關スル事項
 - 五 施業案ニ關スル事項

- 六 造林ニ關スル事項
- 七 官行斫伐ニ關スル事項
- 八 森林土木ニ關スル事項
- 九 林業獎勵ニ關スル事項
- 十 公有林野ニ關スル事項
- 第四條 各係ニ係長ヲ置ク署長ノ命ヲ承ケ各其ノ主務ヲ掌理ス
- 第五條 署長事故アルトキハ上司ノ係長其ノ職務ヲ代理ス

樺太廳中央試驗所官制「拔萃」

昭和四年九月十八日 勅令第三百號

- 〔沿革〕 昭和五年一月勅令第五號、同年十月同第一八六號改正
- 第一條 樺太廳試驗所ハ樺太廳長官ノ管理ニ屬シ左ノ事務ヲ掌ル
 - 一 農業、畜産業、林業及水産業ニ關スル研究、調査、試驗、分析、鑑定、講習及講話
 - 二 種子、種苗、種畜、種禽、種卵其ノ他研究、調査又ハ試驗ノ結果ニ因ル物料等ノ管理、育成、製造、配付又ハ

第二條 貸付 中央試験所ニ左ノ職員ヲ置ク
 技師 專任十一人 奏任
 書記 專任四人 判任
 技師 專任二十七人 判任
 所長ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ
 所長タル技師ハ之ヲ勅任ト爲スコトヲ得
 第七條 樺太廳長官ハ必要ト認ムル地ニ中央試験所ノ支所ヲ設クルコトヲ得

● 樺太廳中央試験所事務分掌規程「拔萃」

昭和四年十一月十九日
 樺太廳訓令第四百六十七號

第一條 中央試験所ニ農業部、畜産部、林業部、水産部及庶務課ヲ置ク
 第十一條 林業部ニ左ノ三科ヲ置ク
 第一科
 第二科
 第三科
 第十二條 第一科ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
 一 造林並有用樹木ニ關スル事項
 二 森林保護ニ關スル事項
 三 森林氣象竝立地ニ關スル事項
 四 植生調査ニ關スル事項

第十三條 林木種子、種苗ノ鑑定並配付ニ關スル事項
 一 木材ノ理化學的性質ニ關スル事項
 二 木材ノ處理、保存及利用ニ關スル事項
 三 林産物ノ製造、分析及鑑定ニ關スル事項
 第十四條 第三科ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
 一 森林ノ施業法ニ關スル事項
 二 林木ノ生長並材積算定ニ關スル事項
 三 試験林ノ管理及經營ニ關スル事項

第十編 關東州及南洋

第十編 關東州及南洋 目次

第一章 關東州

○關東州造林獎勵規則（明治四十一年關東都督府令第四五號）	八八五	頁數
○林野保護取締規則（大正二年關東都督府令第一三號）	八八六	
○昭和七年關東廳令第十八號	八八六	
○關東廳官制「拔萃」（大正八年勅令第九四號）	八八七	
○關東廳部內臨時職員設置制「拔萃」（同 九年勅令第五〇一號）	八八七	
○關東州地方待遇職員令「拔萃」（同 十三年勅令第二四九號）	八八七	

第二章 南洋

○南洋廳官制「拔萃」（大正十一年勅令第一〇七號）	八八七
○南洋廳部內臨時職員設置制「拔萃」（同 勅令第一〇八號）	八八八
○南洋廳產業試驗場官制「拔萃」（同 勅令第一一〇號）	八八八

第十編 關東州及南洋

第一章 關東州

●關東州造林獎勵規則

明治四十一年八月八日
關東都督府令第四十五號

〔沿革〕

大正九年關東廳令第二八號改正

- 第一條 造林ノ爲メ官有地ヲ使用セムトスル者ニシテ關東長官ノ適當ト認ムル者ニハ無償ニテ其ノ土地ヲ貸付ス
- 會ニ於テ造林ノ爲メ官有地ヲ使用セムトスル時亦同シ前項ノ貸付期間ハ立木一伐期間トス
- 第二條 造林ヲ爲サムトスル者ニシテ關東長官ノ適當ト認ムル者ニハ無償ニテ種苗ヲ下付ス
- 第三條 土地ノ貸付ヲ受ケムトスル者ハ別記第一號書式ニ依リ種苗ノ下付ヲ受ケムトスル者ハ毎年月末日迄ニ別記第二號書式ニ依リ願書ヲ所轄民政署長ヲ經テ關東長官ニ差出ス
- 第四條 造林地ハ免租地トス
- 第五條 關東長官ハ官有地ノ貸付ヲ受ケタル者ニ貸付條件ヲ記載シタル貸付地證書ヲ交付スヘシ
- 種苗ヲ無償下付スル場合ニ於テハ條件ヲ附スルコトアルヘシ
- 第六條 公用又ハ公益事業ノ爲メ必要アルトキハ貸下官有地ヲ返還セシムルコトアルヘシ

第十編 關東州及南洋

前項ニ依リ土地ヲ返還セシメタルトキハ之ニ因リテ生シタ損害ヲ補償スルコトアルヘシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
(第一號書式) 造林ノ爲メ官有地無償貸付願

何會何村字何々

一官有地面積 願地ノ境界 東ハ何溪ヲ以テ界ス、南ハ何

西ハ山頂ヲ以テ界ス、北ハ何

右造林ノ爲メ無償ニテ御貸付被成下度別紙見取圖竝起業方

法書添附關東州造林獎勵規則ニ依リ此段相願候也

年月日

關東長官宛

起業方法書

何會何村字何々

一官有地面積

造林面積

道路、防火線

其ノ他ノ除地面積

一 植栽方法、種苗ノ種類及數量

一 出資又ハ管理ノ方法

本項ハ會又ハ町ニ於テ造林スル場合ニ限り出資ニ關シテハ

金錢若ハ勞力供給ノ方法、管理ニ關シテハ造林地保護ノ要

項ヲ記載スヘシ

事業配當程度

初年(大正何年)

面積

何種苗 何本 一坪何本ノ割
此ノ植栽費何圓又ハ人夫何人 林道、防火
線設置費等ヲ含ム
二年以下初年ニ同シ
(第二號書式) 種苗下付願
一何苗(種) 何本(石)
但シ何會何村字何々官有地 (民有地)何坪ニ植付用
一坪何本植
右明治何年何月ヨリ何月迄ニ造林(播種)致度候條御下付被
成下度關東州造林獎勵規則ニ依リ此段相願候也
年 月 日 住所 某
又ハ 何會(村)總代 住所 某
關東長官宛

林野保護取締規則

大正二年五月二十二日
關東都督府令第十三號

第一條 關東都督ハ必要アリト認ムルトキハ山林原野ノ所有
者ハ占有者ニ對シ營林ノ方法ヲ指定シ又ハ造林ヲ命スルコ
トアルヘシ
第二條 民政署長又ハ支署長ノ許可ヲ受クルニ非サレハ原野
ノ開墾、樹木ノ伐採、枝打、間伐又ハ造林地内ニ於テ切芝、
土石、樹根、草根、落葉、雜草ノ採取若ハ放牧ヲ爲スコト
ヲ得ス
第三條 民政署長又ハ支署長ハ林野ノ地元住民ヲシテ害蟲ノ
驅除豫防其ノ他林野ノ保護ニ從事セシムルコトヲ得
第四條 民政署長又ハ支署長ノ許可ヲ受クルニ非サレハ林野

又ハ之ニ接近スル土地ニ火入レヲ爲スコトヲ得ス
第五條 民政署長又ハ支署長ハ林野内ニ於ケル墓地ノ所有者
又ハ管理者ニ對シ防火上必要アル施設ヲ命スルコトヲ得
林野内ノ墓地ニ於テ線香銀紙等ヲ供スル者ハ滅火シタル後
ニ非サレハ立去ルコトヲ得ス
第六條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ貳百圓以下ノ罰金又ハ
科料ニ處ス
一 第一條、第三條又ハ第五條第一項ノ命令又ハ指定ニ違
反シタル者
二 許可ヲ得スシテ第二條又ハ第四條ノ行爲ヲ爲シタル者
三 第五條第二項ニ違反シタル者
四 林野ニ於テ濫ニ焚火ヲ爲シ又ハ火ヲ失シタル者
五 林野ニ設置シタル標識ヲ濫リニ移轉又ハ毀壞シタル者
附 則
本令ハ大正二年六月一日ヨリ施行ス

昭和七年七月二十五日 關東廳令第十八號

官有ノ林野及雜種地ニ關スル土地臺帳ノ地價ハ官有林野及雜
種地調査ニ依ル調査ノ結果其ノ土地ノ狀況ニ應ジ之ヲ變更ス
ルコトヲ得
附 則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

關東廳官制「拔萃」

大正八年四月十一日
勅令第九十四號

〔沿革〕 中略：昭和七年十一月勅令第三四八號改正
第十二條 關東廳ニ長官官房、內務局、警務局及財務局ヲ置
ク
第十五條 關東廳ニ左ノ職員ヲ置ク
局長 勅任
事務官 專任十人 奏任一人ヲ勅任ト
理事官 專任五人 奏任一人ヲ勅任ト
技師 專任十人 奏任一人ヲ勅任ト
屬手 專任百四十七人 奏任一人ヲ勅任ト
技手 專任六十八人 奏任一人ヲ勅任ト
森林主事 專任七人 奏任一人ヲ勅任ト
第三十六條ノ二 森林主事ハ上司ノ指揮ヲ承ケ營林及林野保
護ノ事務ニ從事ス

關東廳部內臨時職員設 置制「拔萃」

大正九年十月二十三日
勅令第五百一號

〔沿革〕 中略：昭和七年七月勅令第一二〇號改正
第一條 關東廳ニ左ノ職員ヲ增置ス

三 官有林野整理ニ關スル事務ニ從事スル者

技師 專任一人
屬手 專任五人

關東州地方待遇職員令 「拔萃」

大正十三年十月二十二日
勅令第二百四十九號

〔沿革〕 中略：昭和七年四月勅令第五九號改正
第一條 地方産業ニ關スル事務又ハ技術ニ從事セシムル爲地
方費ヲ以テ關東廳ニ左ノ職員ヲ置クコトヲ得
事務職員 專任一人 奏任官待遇
産業主事 專任五人以内 奏任官待遇
産業書記 專任一人 奏任官待遇
技術職員 專任一人 奏任官待遇
産業技師 專任二人以内 奏任官待遇
産業技手 專任一人 奏任官待遇

第二章 南洋 南洋廳官制「拔萃」

大正十一年三月三十日
勅令第七號

〔沿革〕 中略：昭和八年五月勅令第九四號改正

第二條 南洋廳ニ左ノ職員ヲ置ク
事務官 專任六人 奏任
技師 專任二人 奏任
屬手 專任五十一人 奏任
手 專任十八人 判任

●南洋廳部内臨時職員設置制「拔萃」

大正十一年三月三十一日 勅令第百八號

〔沿革〕 大正十三年三月勅令第一四三號：中略：昭和八年四月同第五六號改正

第一條 南洋廳ニ左ノ職員ヲ置ク
第二條 土地調査ニ關スル事務ニ從事スル者

屬手 專任四人
技師 專任二人
技手 專任四人
五 官有椰子林經營調査ニ關スル事務ニ從事スル者
技手 專任一人
七 「コブラ」検査ニ關スル事務ニ從事スル者
技手 專任一人
八 森林經營ニ關スル事務ニ從事スル者
技手 專任一人
九 椰子栽培指導獎勵ニ關スル事務ニ從事スル者
技手 專任一人

●南洋廳産業試驗場官制「拔萃」

大正十一年三月三十日 勅令第百十號

〔沿革〕 中略：昭和七年七月勅令第一二九號、同八年十月二月同第三二七號改正

第一條 南洋廳産業試驗場ハ南洋廳長官ノ管理ニ屬シ左ノ事項ヲ掌ル

一 農産、林産及畜産ニ關スル調査及試験
二 農産、林産及畜産ニ關スル分析及鑑定
三 農産、林産及畜産ニ關スル講習及講話
四 種子、種苗、種畜、種禽及種卵ノ配付、種畜及種禽ノ貸付並ニ種畜ノ種付

第二條 産業試驗場ニ左ノ職員ヲ置ク

場長 專任四人 奏任
技師 專任七人 判任
書記 專任七人 判任
第七條 南洋廳長官ハ必要ト認ムル地ニ産業試驗場ノ分場ヲ置クコトヲ得

追 録

追 録

◎國有財産法施行令中改正ノ件	頁數
◎國有財産法施行規則中改正	一
◎國有林野中ノ牧野改良事業ノ同意ニ關スル件	一
◎河川法中改正法律	二
◎鑛業法中改正法律	二
◎農業倉庫法	二
◎林業試験場官制中改正ノ件	六
◎營林局署官制中改正ノ件	六
◎大正十二年勅令第五百二十八號司法警察官吏及 司法警察官吏ノ職務ヲ行フヘキ者ノ指定等ニ關 スル件中改正ノ件	七
◎朝鮮總督府地方官官制中改正ノ件『拔萃』	七

● 國有財産法施行令中改正ノ件

昭和九年三月三十日 勅令第七十七號

第二條第二項中「製鐵所特別會計」ヲ「通信事業特別會計、簡易生命保險特別會計」ニ改ム
第三十三條第三項中「帝國鐵道會計」ノ下ニ「及通信事業特別會計」ヲ加フ
第三十四條作業會計又ハ造幣局特別會計ノ固定資本ニ屬スルモノノ價格ハ前二條ノ規定ニ拘ラス其ノ資本價格ニ依ルヘシ
附 則
本令ハ昭和九年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

● 國有財産法施行規則中改正

昭和九年三月三十一日 大藏省令第十一號

第二條第一項但書ヲ左ノ如ク改ム
但シ帝國鐵道會計又ハ通信事業特別會計ニ屬スルモノ及作業會計又ハ造幣局特別會計ノ固定資本ニ屬スルモノニ付テハ所管大臣大藏大臣ト協議シ別ニ其ノ様式ヲ定ムルコトヲ得

附 則
本令ハ昭和九年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

● 國有林野中ノ牧野改良事業ノ同意ニ關スル件

昭和八年十二月十一日 (各營林局長宛) 山林局長通牒

國有林野中ノ牧野ニ付其ノ使用者カ牧野法第十五條ノ規定ニ依ル牧野改良計畫ノ認可申請ヲ爲スニ際シ當該申請書ニ添付スヘキ同意書ノ交付ヲ貴局ニ申請スル場合ノ取扱方ニ關シ今別紙寫ノ通産產局長ヨリ各地方官ニ通牒相成候條右御舍ノ上處理相成度尙同意書ハ地方官ヨリ經由交付相成候條此段及通牒候也
追而交付申請書ヲ萬一貴局署ニ提出ノ場合ハ其ノ儘却下スル等ノコトナク便宜貴局ヨリ地方官ノ意見ヲ求メ處理相成度爲念申添候

八畜第七四一〇號

昭和八年十二月十一日

農林省畜産局長

知 事 殿
國有林野中ノ牧野改良計畫書ニ添附スヘキ營林局ノ同意書ニ關スル件
牧野法施行規則第二十條ニ依リ牧野改良計畫ノ認可申請ニ際シ改良事業施行ニ付牧野ノ所有者、其ノ他ノ者ノ同意ヲ要スル場合ハ其ノ同意アリタルコトヲ證スル書面ヲ添付スルコトヲ得

ニ相成居候處國有林野中ノ牧野ノ改良計畫ニ關シ右同意書ヲ營林局ニ出頭交付ヲ受ケル場合ハ爾今總テ地方官經由スルコトニ致度候條右御舍ノ上貴管内關係ノ向ニ對シ周知方可能御取計相成度此段及通牒候也
追而本文ノ場合ノ外牧野ノ改良事業ニ付營林局署ノ同意ヲ要スル場合ニ於テモ本文ノ手續ニ準スル様可然處置相成度尙營林局署ヘハ山林局長ヨリ右ノ旨別途通知可有之ニ付申添候

● 河川法中改正法律

昭和九年三月二十七日 法律第二十號

河川法中左ノ通改正ス
第六十六條 北海道ニ付テハ本法中府縣ニ關スル規定ハ道ニ關シ、水利組合ニ關スル規定ハ土功組合ニ關シ之ヲ適用ス
第六十七條 北海道ノ河川中主務大臣ノ指定スルモノニ關シテハ當分ノ内第二十四條第一項及第四十二條第二項ノ規定ニ拘ラス命令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設ケルコトヲ得
附 則
本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

● 鑛業法中改正法律

昭和九年三月二十八日 法律第三十七號

鑛業法中左ノ通改正ス

「農商務大臣」ヲ「主務大臣」ニ、「鑛山監督署長」ヲ「鑛山監督局長」ニ改ム
第二條 第一項中「砒礦」ノ下ニ「ニッケル鑛、コバルト鑛」ヲ加ヘ「及硫黃」ヲ「硫黃、石膏及重晶石」ニ改ム
附 則
本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

● 農業倉庫法

大正六年七月二十一日 法律第十五號

〔沿革〕 大正十五年三月法律第三二號、昭和九年三月同第一號改正
第一條 本法ニ於テ農業倉庫業者トハ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ヲ謂フ
一 農業ヲ營ム者カ其ノ生産シタル穀物、滿其ノ他勅令ヲ以テ指定スル物品ヲ所有スル場合、土地ニ付權利ヲ有スル者カ小作料トシテ受ケタル穀物其ノ他勅令ヲ以テ指定スル物品ヲ所有スル場合又ハ木炭ノ生産ヲ爲ス者カ其ノ生産シタル木炭ヲ所有スル場合ニ於テ其ノ者ノ爲ニ本法ニ依リ之ヲ倉庫ニ保管スル者
二 販賣組合又ハ販賣組合聯合會カ賣却スル滿其ノ者ノ爲ニ本法ニ依リ倉庫ニ保管スル者
前項ニ規定スル寄託物ニ付所有權ノ移轉アリタルトキト雖農業倉庫業者ハ其ノ寄託物ノ保管期間内ニ限り之ヲ保管スルコトヲ得
農業倉庫業者ハ前二項ノ規定ニ依ル保管ニ支障ナキ場合ニ限り業務規程ノ定ムル所ニ依リ前二項ノ規定ニ依ラス物品

初ノ寄託者又ハ農業倉庫證券ノ所持人ニ移轉シ當初ノ寄託ハ將來ニ向テ其ノ効力ヲ失フ

第二十三條 農業倉庫業者カ其ノ受寄物ヲ聯合農業倉庫業者ニ寄託セムトスル場合ニ於テ其ノ受寄物ノ農業倉庫證券アルトキハ將來ニ向テ其ノ證券ノ裏書ヲ禁止スルコトヲ得

農業倉庫業者ハ前項ノ證券ノ裏書ヲ禁止スルニ非サレハ受寄物ヲ聯合農業倉庫業者ニ寄託スルコトヲ得ス

第二十四條 聯合農業倉庫業者ハ其ノ受寄物ノ農業倉庫證券ナキ旨ノ農業倉庫業者ノ證明書又ハ前條第二項ノ規定ニ依リ裏書ヲ禁止セラレタル證券ト引換ニ非サレハ其ノ受寄物ノ聯合農業倉庫證券ヲ交付スルコトヲ得ス

第二十五條 前三條ノ規定ハ聯合農業倉庫業者カ其ノ受寄物ヲ他ノ聯合農業倉庫業者ニ寄託スル場合ニ之ヲ準用ス

第二十六條 第二條、第三條、第六條乃至第九條、第十條第一項及第十一條乃至第十八條ノ規定ハ聯合農業倉庫業者ニ之ヲ準用ス但シ第二條第六號中農業倉庫業者トアルハ農業倉庫業者又ハ聯合農業倉庫業者、農業倉庫證券トアルハ農業倉庫證券又ハ聯合農業倉庫證券トシ第八條中農業倉庫證券トアルハ聯合農業倉庫證券トス

第一條第二項ノ規定ハ第十九條第一項及第二項ニ規定スル寄託物ニ之ヲ準用ス

第十條第二項ノ規定ハ第十九條第一項又ハ第二項ニ規定スル寄託物ニ之ヲ準用ス但シ聯合農業倉庫業者カ第十九條第一項及第二項ノ規定ニ依リ寄託ヲ受ケタル第一條第二項ノ物品ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム (大正六年八月二十日)

勅令第一〇號ヲ以テ同年九月一日ヨリ施行)

附 則 (大正十五年三月法律第三二號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム (大正十五年七月勅令第二五七號ヲ以テ同年九月一日ヨリ施行)

本法施行ノ際現ニ農業倉庫業者カ從前ノ第一條第三項ノ規定ニ依リ保管スル物品ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

本法施行ノ際現ニ存スル預證券及質入證券ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

附 則 (昭和九年三月法律第一號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

● 林業試驗場官制中改正ノ件

昭和九年四月三十日
勅令第百二十一號

林業試驗場官制中左ノ通改正ス

第二條中「技手 專任十人」ヲ「技手 專任十一人」ニ改ム

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

● 營林局署官制中改正ノ件

昭和九年四月三十日
勅令第百二十號

營林局署官制中左ノ通改正ス

第二條第二項中「屬 技手」專任七百九十三人」ヲ「屬 技手」專任八百八十八人ニ改ム

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

● 大正十二年勅令第五百二十八號司法警察官吏及司法警察官吏ノ職務ヲ行フヘキ者ノ指定等ニ關スル件中改正ノ件

昭和九年四月十七日
勅令第百號

大正十二年勅令第五百二十八號ヲ左ノ通改正ス

第四條第一號、第四號、第七號及第九號ヲ夫々左ノ如ク改ム

一 帝室林野局ノ事務官、技師、事務官補、屬及技手

四 國營獵區事務所長並營林局署勤務ノ事務官、技師、山林事務官、屬、技手及森林主事

七 公有林野ノ事務ヲ擔當スル北海道廳ノ地方農林主事、地方農林技師、農林主事補及農林技手

九 帝室林野局技手補

第五條第四號ヲ左ノ如ク改ム

● 朝鮮總督府地方官官制中改正ノ件「拔萃」

昭和九年四月二十八日
勅令第百十二號

朝鮮總督府地方官官制中左ノ通改正ス

第二條中「事務官 專任三十九人」ヲ「事務官 專任二十六人」ニ、「理事官 專任四十一人」ヲ「理事官 專任三十四人」ニ、「屬 專任四百三十七人」ヲ「屬 專任三百八十六人」ニ、「技手 專任三百八十八人」ヲ「技手 專任二百八十二人」ニ改ム

第十二條第一項中「財務部」ヲ削ル

第十八條第一項中「屬 專任二千三百三十九人」ヲ「屬 專任二千三百六十三人」ニ、「技手 專任百一十一人」ヲ「技手 專任四十四人」ニ改メ「稅務吏 專任九十一人判任」ヲ削ル

第十九條中「稅務吏」ヲ削ル

附 則

本令ハ昭和九年五月一日ヨリ之ヲ施行ス

昭和九年五月八日印刷
昭和九年五月二十五日發行

〔最新林政法令輯覽〕
〔定價金二圓五十錢〕

不許
複製

編輯兼發行者 宮田長次郎
東京市赤坂區溜池町一番地帝國森林會內

印刷者 甲田藤太郎
東京市牛込區市谷臺町二十二番地

印刷所 成武堂
東京市牛込區市谷臺町二十二番地

發行所

東京市赤坂區
溜池町一番地

財團法人 帝國森林會

電話赤坂(48)一六七番
振替東京六八三七九番

發行所

新加坡一書院

主人

香園森林會

新加坡大馬路門牌二百六十二號

不
刊

價銀 每本 壹元

新加坡大馬路門牌二百六十二號

印 印 印 印 印

新加坡大馬路門牌二百六十二號

官 田 長 六 號

新加坡大馬路門牌二百六十二號

新加坡大馬路門牌二百六十二號

新加坡大馬路門牌二百六十二號

新加坡大馬路門牌二百六十二號

147
511

